

付 議 事 件

- 報告第1号 令和3年度松原市一般会計補正予算（第11号）専決処分の承認を求めることについて
- 議案第1号 令和3年度松原市一般会計補正予算（第12号）
- 議案第2号 令和3年度松原市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 議案第3号 令和3年度松原市下水道事業会計補正予算（第1号）
- 議案第4号 令和4年度松原市一般会計予算
- 議案第5号 令和4年度松原市国民健康保険特別会計予算
- 議案第6号 令和4年度松原市水道事業会計予算
- 議案第7号 令和4年度松原市下水道事業会計予算
- 議案第8号 令和4年度松原市介護保険特別会計予算
- 議案第9号 令和4年度松原市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第10号 令和4年度丹南財産区特別会計予算
- 議案第11号 令和4年度若林財産区特別会計予算
- 議案第12号 令和4年度岡財産区特別会計予算
- 議案第13号 令和4年度大堀財産区特別会計予算
- 議案第14号 令和4年度小川財産区特別会計予算
- 議案第15号 令和4年度一津屋財産区特別会計予算
- 議案第16号 令和4年度別所財産区特別会計予算
- 議案第17号 令和4年度田井城財産区特別会計予算
- 議案第18号 松原市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第19号 松原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第20号 松原市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第21号 松原市自転車駐車場並びに放置自転車の撤去及び保管に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第22号 松原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について

- 議案第23号 松原市南部大阪都市計画三宅西地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定について
- 議案第24号 松原市消防団条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第25号 財産処分について（新池）
- 議案第26号 市道路線の認定について

報告第1号

令和3年度松原市一般会計補正予算（第11号）専決処分の承認を
求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、
同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤 井 宏 文

令和 3 年 度

松原市一般会計補正予算

(第 1 1 号)

令和 3 年度松原市一般会計補正予算（第 1 1 号）

令和 3 年度松原市の一般会計の補正予算（第 1 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,349,918 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 50,699,283 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 4 年 1 月 14 日 専決

松原市長 澤井 宏文

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		千円 12,885,743	千円 2,349,918	千円 15,235,661
	2. 国庫補助金	2,836,548	2,349,918	5,186,466
歳入	合計	48,349,365	2,349,918	50,699,283

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		千円 27,211,495	千円 2,349,044	千円 29,560,539
	1. 社会福祉費	9,263,973	2,340,060	11,604,033
	2. 児童福祉費	9,911,088	8,984	9,920,072
8. 教育費		3,982,069	874	3,982,943
	4. 幼稚園費	762,132	874	763,006
歳出	合計	48,349,365	2,349,918	50,699,283

第 2 表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	千円 2, 270, 432

令和 3 年度

松原市一般会計補正予算に関する説明書

(第 1 1 号)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	13,627,444 <small>千円</small>		13,627,444 <small>千円</small>
2. 地 方 譲 与 税	171,000		171,000
3. 利 子 割 交 付 金	20,000		20,000
4. 配 当 割 交 付 金	83,000		83,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000		70,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000		80,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,450,000		2,450,000
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000		25,000
9. 地 方 特 例 交 付 金	200,000		200,000
10. 地 方 交 付 税	8,465,000		8,465,000
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000		18,000
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	228,446		228,446
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	506,244		506,244
14. 国 庫 支 出 金	12,885,743	2,349,918	15,235,661
15. 府 支 出 金	3,844,963		3,844,963
16. 財 産 収 入	635,565		635,565
17. 寄 附 金	100,342		100,342
18. 繰 入 金	387,494		387,494

款	補正前の額	補正額	計
19. 諸 収 入	1,044,961 <small>千円</small>	<small>千円</small>	1,044,961 <small>千円</small>
20. 市 債	2,880,200		2,880,200
21. 繰 越 金	625,963		625,963
歳 入 合 計	48,349,365	2,349,918	50,699,283

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 議 会 費	334,785		334,785				
2. 総 務 費	4,132,187		4,132,187				
3. 民 生 費	27,211,495	2,349,044	29,560,539	2,349,044			
4. 衛 生 費	3,569,297		3,569,297				
5. 産 業 経 済 費	813,013		813,013				
6. 土 木 費	2,718,226		2,718,226				
7. 消 防 費	1,300,689		1,300,689				
8. 教 育 費	3,982,069	874	3,982,943	874			
9. 公 債 費	4,212,604		4,212,604				
10. 予 備 費	75,000		75,000				
歳 出 合 計	48,349,365	2,349,918	50,699,283	2,349,918			

2. 歳 入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民 生 費 国庫補助金	千円 2,305,872	千円 2,349,044	千円 4,654,916	1. 社会福祉費 補 助 金	千円 2,340,060	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 36,543 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 2,303,517
				2. 児童福祉費 補 助 金	8,984	保育士等処遇改善臨時特例交付金
5. 教 育 費 国庫補助金	19,098	874	19,972	5. 幼稚園費 補 助 金	874	保育士等処遇改善臨時特例交付金
計	2,836,548	2,349,918	5,186,466			

3. 歳 出
 (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉 総務費	千円 796,716	千円 2,340,060	千円 3,136,776	千円 2,340,060	千円	千円	千円	8. 旅 費 10 10. 需用費 2,554 11. 役 務 費 34,148 12. 委 託 料 10,000 13. 使用料及び 賃 借 料 10,048 19. 扶 助 費 2,283,300	千円 普通旅費 10 千円 消耗品費 1,262 印刷製本費 1,080 修繕料 212 通信運搬費 5,963 手数料 28,185 その他委託料	千円 新型コロナウイルス感染症生 活困窮者自立支援金給付事業 36,543 住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業 2,303,517
計	9,263,973	2,340,060	11,604,033	2,340,060						

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

2. 児童福祉費	6,968,091	8,984	6,977,075	8,984				18. 負担金、 補助及び 交付金	8,984	補助金	私立保育所運営管理事業 8,896 私立放課後児童健全育成事業 88
計	9,911,088	8,984	9,920,072	8,984							

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(款) 8. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 幼稚園 総務費	千円 762,132	千円 874	千円 763,006	千円 874	千円	千円	千円 874	補助金	千円 認定こども園等運営管理事業 874	
計	762,132	874	763,006	874						

令和3年度

松原市一般会計補正予算

(第12号)

令和 3 年度松原市一般会計補正予算（第 1 2 号）

令和 3 年度松原市の一般会計の補正予算（第 1 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9 0 8, 8 8 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 1, 6 0 8, 1 6 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 4 年 2 月 2 8 日 提出

松原市長 澤井 宏文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
14. 国 庫 支 出 金		千円 15,235,661	千円 335,268	千円 15,570,929
	1. 国 庫 負 担 金	10,014,095	25,500	10,039,595
	2. 国 庫 補 助 金	5,186,466	309,768	5,496,234
15. 府 支 出 金		3,844,963	12,750	3,857,713
	1. 府 負 担 金	2,958,073	12,750	2,970,823
19. 諸 収 入		1,044,961	51,865	1,096,826
	4. 雑 入	997,147	51,865	1,049,012
20. 市 債		2,880,200	509,000	3,389,200
	1. 市 債	2,880,200	509,000	3,389,200
歳 入	合 計	50,699,283	908,883	51,608,166

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		千円 4, 132, 187	千円 3, 850	千円 4, 136, 037
	3. 戸籍住民基本台帳費	228, 083	3, 850	231, 933
3. 民生費		29, 560, 539	73, 091	29, 633, 630
	1. 社会福祉費	11, 604, 033	22, 091	11, 626, 124
	2. 児童福祉費	9, 920, 072	51, 000	9, 971, 072
4. 衛生費		3, 569, 297	16, 613	3, 585, 910
	1. 保健衛生費	1, 745, 118	16, 613	1, 761, 731
6. 土木費		2, 718, 226	333, 429	3, 051, 655
	2. 道路橋りょう費	544, 295	333, 429	877, 724
8. 教育費		3, 982, 943	481, 900	4, 464, 843
	2. 小学校費	501, 980	118, 000	619, 980
	3. 中学校費	282, 058	363, 900	645, 958
歳出	合計	50, 699, 283	908, 883	51, 608, 166

第 2 表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	千円 3,850
6. 土木費	2. 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化事業	258,029
		天美三宅東西線歩道設置事業	20,000
		我堂一津屋線歩道改良事業（東新町）	75,400
8. 教育費	2. 小学校費	天美小学校大規模改造事業	80,000
		各小学校トイレ改造事業	38,000
	3. 中学校費	松原第二中学校大規模改造事業	149,600
		松原第六中学校大規模改造事業	154,300
		各中学校トイレ改造事業	60,000

第 3 表 債務負担行為補正

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
妊産婦タクシー料金助成事業	令和 3 年度 ） 令和 4 年度	3, 0 0 0 千円	令和 3 年度 ） 令和 4 年度	6, 3 0 0 千円

第 4 表 地方債補正

起債の目的	補 正 前					補 正 後				
	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還の方法
道路整備事業	千円 73,700	政府 銀行 その他	普通貸借 又は 証券発行	年10% 以内 (但し、利率見直し方式 で借入れる政府資金、地 方公共団体金融機構資 金、ゆうちょ銀行資金及 びかんぽ生命保険資金に ついて利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	25年以内（内据置5年以内） 年賦又は半年賦の元金均等又 は元利均等償還とする。た だし財政の状況により償還年 限を短縮し、繰上償還をし、 又は借換えることができる。	千円 259,400	同左	同左	同左	同左
義務教育施設 整備事業	2,400	同上	同上	同上	同上	325,700	同左	同左	同左	同左

令和 3 年度

松原市一般会計補正予算に関する説明書

(第 1 2 号)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	13,627,444 <small>千円</small>		13,627,444 <small>千円</small>
2. 地方譲与税	171,000		171,000
3. 利子割交付金	20,000		20,000
4. 配当割交付金	83,000		83,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	70,000		70,000
6. 法人事業税交付金	80,000		80,000
7. 地方消費税交付金	2,450,000		2,450,000
8. 環境性能割交付金	25,000		25,000
9. 地方特例交付金	200,000		200,000
10. 地方交付税	8,465,000		8,465,000
11. 交通安全対策特別交付金	18,000		18,000
12. 分担金及び負担金	228,446		228,446
13. 使用料及び手数料	506,244		506,244
14. 国庫支出金	15,235,661	335,268	15,570,929
15. 府支出金	3,844,963	12,750	3,857,713
16. 財産収入	635,565		635,565
17. 寄附金	100,342		100,342
18. 繰入金	387,494		387,494

款	補正前の額	補正額	計
19. 諸 収 入	1,044,961 <small>千円</small>	51,865 <small>千円</small>	1,096,826 <small>千円</small>
20. 市 債	2,880,200	509,000	3,389,200
21. 繰 越 金	625,963		625,963
歳 入 合 計	50,699,283	908,883	51,608,166

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 議会費	334,785		334,785				
2. 総務費	4,132,187	3,850	4,136,037	3,850			
3. 民生費	29,560,539	73,091	29,633,630	38,250			34,841
4. 衛生費	3,569,297	16,613	3,585,910				16,613
5. 産業経済費	813,013		813,013				
6. 土木費	2,718,226	333,429	3,051,655	147,700	185,700		29
7. 消防費	1,300,689		1,300,689				
8. 教育費	3,982,943	481,900	4,464,843	158,218	323,300		382
9. 公債費	4,212,604		4,212,604				
10. 予備費	75,000		75,000				
歳出合計	50,699,283	908,883	51,608,166	348,018	509,000		51,865

2. 歳 入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民 生 費 国庫負担金	千円 9,558,800	千円 25,500	千円 9,584,300	2. 児 童 福 祉 費 負 担 金	千円 25,500	障害児通所給付費 千円
計	10,014,095	25,500	10,039,595			

(款) 14. 国庫支出金

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1.総務費 国庫補助金	千円 40,263	千円 3,850	千円 44,113	1.戸籍住民 基本台帳費 補助金	千円 3,850	千円 転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修業務
4.土木費 国庫補助金	46,645	147,700	194,345	4.道路新設 改良費 補助金	147,700	我堂一津屋線歩道改良事業(東新町) 37,700 橋りょう長寿命化事業 110,000
5.教育費 国庫補助金	19,972	158,218	178,190	9.義務教育 施設整備費 補助金	158,218	天美小学校大規模改造事業 26,932 松原第二中学校大規模改造事業 50,364 松原第六中学校大規模改造事業 50,028 各小学校トイレ改造事業 10,337 各中学校トイレ改造事業 20,557
計	5,186,466	309,768	5,496,234			

(款) 15. 府支出金

(項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費 府負担金	千円 2,809,709	千円 12,750	千円 2,822,459	2. 児童福祉費 負担金	千円 12,750	障害児通所給付費 千円
計	2,958,073	12,750	2,970,823			

(款) 15. 府支出金

(款) 19. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 雑入	千円 997,115	千円 51,865	千円 1,048,980	1. 雑入	千円 51,865	雑入 千円
計	997,147	51,865	1,049,012			

(款) 20. 市債
 (項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4.土木債	千円 104,200	千円 185,700	千円 289,900	1.道路整備 事業債	千円 185,700	千円 我堂一津屋線歩道改良事業(東新町) 37,700 橋りょう長寿命化事業 148,000
6.教育債	14,500	323,300	337,800	2.義務教育 施設整備 事業債	323,300	天美小学校大規模改造事業 53,000 松原第二中学校大規模改造事業 99,200 松原第六中学校大規模改造事業 104,200 各小学校トイレ改造事業 27,500 各中学校トイレ改造事業 39,400
計	2,880,200	509,000	3,389,200			

(款) 20. 市債

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 戸籍住民 基本台帳費	千円 228,083	千円 3,850	千円 231,933	千円 3,850	千円	千円	千円 12. 委託料	千円 3,850	千円 その他委託料	千円 戸籍住民基本台帳事務事業 3,850	
計	228,083	3,850	231,933	3,850							

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

9. 介護保険費	1,944,067	22,091	1,966,158				22,091	27. 繰 出 金	22,091	他会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	22,091
計	11,604,033	22,091	11,626,124				22,091					

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
2. 児童福祉費	千円 6,977,075	千円 51,000	千円 7,028,075	千円 38,250	千円	千円	千円 12,750	19. 扶助費	千円 51,000	千円 障害児通所給付事業 51,000	
計	9,920,072	51,000	9,971,072	38,250			12,750				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

2. 予 防 費	1,127,251	10,413	1,137,664				10,413	18. 負担金、 補助及び 交 付 金	10,413	負担金	小児休日急病診療事業 10,413
3. 健康増進費	180,230	6,200	186,430				6,200	12. 委 託 料	6,200	その他委託料	健康診査事業 6,200
計	1,745,118	16,613	1,761,731				16,613				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(款) 6. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
3. 道路新設改良費	千円 77,341	千円 258,029	千円 335,370	千円 110,000	千円 148,000	千円 29	12. 委託料	千円 43,029	投資的委託料	千円 橋りょう長寿命化事業	
							14. 工事請負費	千円 215,000	投資的工事費	千円 258,029	
4. 交通安全対策費	148,382	75,400	223,782	37,700	37,700		14. 工事請負費	75,400	投資的工事費	我堂一津屋線歩道改良事業（東新町） 75,400	
計	544,295	333,429	877,724	147,700	185,700	29					

(款) 8. 教育費

(項) 2. 小学校費

3. 学校建設費		118,000	118,000	37,269	80,500		231	12. 委託料	6,900	投資的委託料	天美小学校大規模改造事業
								14. 工事請負費	111,100	投資的工事費	80,000 各小学校トイレ改造事業 38,000
計	501,980	118,000	619,980	37,269	80,500		231				

(款) 8. 教育費

(項) 2. 小学校費

(款) 8. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
3. 学校建設費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		363,900	363,900	120,949	242,800		151	12. 委託料	19,400	投資的委託料	松原第二中学校大規模改造事業
								14. 工事請負費	344,500	投資的工事費	149,600
											松原第六中学校大規模改造事業
											154,300
											各中学校トイレ改造事業
											60,000
計	282,058	363,900	645,958	120,949	242,800		151				

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

変更

事 項		限 度 額	令和2年度末まで の支出（見込）額		令和3年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・府支出金	地 方 債	そ の 他	
妊産婦タクシー料金助成事業	令 和 3 年 度	千円 6,300	年	千円	年	千円 6,300	千円	千円	千円 6,300	千円

地方債の令和元年度末及び令和２年度末における現在高並びに令和３年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末現在高	令和２年度末現在高	令和３年度中増減見込額			令和３年度末 現在高見込額
			令和３年度中起債見込額		令和３年度中 元金償還見込額	
			補正前の額	補正額		
1. 普通債	19,169,290 ^{千円}	19,046,755 ^{千円}	417,700 ^{千円}	509,000 ^{千円}	1,490,413 ^{千円}	18,483,042 ^{千円}
(1) 教育	5,345,427	5,041,332	5,400	323,300	393,426	4,976,606
(8) 道路	3,158,229	3,057,377	91,800	185,700	199,173	3,135,704
合計	41,778,118	41,032,738	2,880,200	509,000	3,962,672	40,459,266

令和 3 年度

松原市介護保険特別会計補正予算

(第 2 号)

令和 3 年度松原市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度松原市の介護保険特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 7 6, 7 2 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 2, 9 9 3, 2 2 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 2 8 日 提出

松原市長 澤 井 宏 文

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 国庫支出金		千円 3,082,497	千円 35,344	千円 3,117,841
	1. 国庫負担金	2,183,961	31,840	2,215,801
	2. 国庫補助金	898,536	3,504	902,040
3. 支払基金交付金		3,327,423	47,716	3,375,139
	1. 支払基金交付金	3,327,423	47,716	3,375,139
4. 府支出金		1,770,074	22,091	1,792,165
	1. 府負担金	1,696,217	19,901	1,716,118
	2. 府補助金	73,857	2,190	76,047
6. 繰入金		2,156,641	22,091	2,178,732
	1. 他会計繰入金	1,944,067	22,091	1,966,158
7. 諸収入		1,671	49,483	51,154
	3. 雑収入	1,171	49,483	50,654
歳入	合計	12,816,500	176,725	12,993,225

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 保 険 給 付 費		千円 11,923,697	千円 159,204	千円 12,082,901
	1. 介 護 サービス等諸費	10,990,611	156,336	11,146,947
	2. 介 護 予 防 サービス等諸費	240,114	2,356	242,470
	6. そ の 他 諸 費	9,618	512	10,130
3. 地 域 支 援 事 業 費		518,911	17,521	536,432
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	364,366	17,521	381,887
歳 出	合 計	12,816,500	176,725	12,993,225

令和 3 年度

松原市介護保険特別会計補正予算に関する説明書

(第 2 号)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	2,393,309 <small>千円</small>		2,393,309 <small>千円</small>
2. 国庫支出金	3,082,497	35,344	3,117,841
3. 支払基金交付金	3,327,423	47,716	3,375,139
4. 府支出金	1,770,074	22,091	1,792,165
5. 財産収入	376		376
6. 繰入金	2,156,641	22,091	2,178,732
7. 諸収入	1,671	49,483	51,154
8. 繰越金	84,509		84,509
歳入合計	12,816,500	176,725	12,993,225

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総 務 費	237,541		237,541				
2. 保 険 給 付 費	11,923,697	159,204	12,082,901	51,741		42,985	64,478
3. 地 域 支 援 事 業 費	518,911	17,521	536,432	5,694		4,731	7,096
4. 基 金 積 立 金	21,624		21,624				
5. 公 債 費	3,267		3,267				
6. 諸 支 出 金	81,460		81,460				
7. 予 備 費	30,000		30,000				
歳 出 合 計	12,816,500	176,725	12,993,225	57,435		47,716	71,574

2. 歳 入

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	千円 2,183,961	千円 31,840	千円 2,215,801	1. 現年度分	千円 31,840	千円 介護給付費負担金
計	2,183,961	31,840	2,215,801			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業 交付金 (介護 予防・日常 生活支援 総合事業)	千円 99,734	千円 3,504	千円 103,238	1. 現年度分	千円 3,504	千円 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
計	898,536	3,504	902,040			

(款) 2. 国庫支出金

(款) 3. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金	千円 3,223,372	千円 42,985	千円 3,266,357	1. 現年度分	千円 42,985	介護給付費交付金 千円
2. 地域支援事業支援交付金	104,051	4,731	108,782	1. 現年度分	4,731	地域支援事業支援交付金
計	3,327,423	47,716	3,375,139			

(款) 4. 府支出金

(項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	千円 1,696,217	千円 19,901	千円 1,716,118	1. 現年度分	千円 19,901	介護給付費負担金 千円
計	1,696,217	19,901	1,716,118			

(款) 4. 府支出金

(款) 4. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常 生活支援 総合事業）	千円 48,171	千円 2,190	千円 50,361	1. 現年度分	千円 2,190	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 千円
計	73,857	2,190	76,047			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,944,067	千円 22,091	千円 1,966,158	1. 一般会計繰入金	千円 22,091	千円
計	1,944,067	22,091	1,966,158			

(款) 6. 繰入金

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 雑入	千円 471	千円 49,483	千円 49,954	1. 雑入	千円 49,483	千円
計	1,171	49,483	50,654			

3. 歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 居宅介護サービス給付費	5,701,619	348,544	6,050,163	113,277		94,107	141,160	18. 負担金、補助及び交付金	348,544	負担金	居宅介護サービス給付費事業 348,544
2. 地域密着型介護サービス給付費	1,011,494	△40,000	971,494	△13,000		△10,800	△16,200	18. 負担金、補助及び交付金	△40,000	負担金	地域密着型介護サービス給付費事業 △40,000
3. 施設介護サービス給付費	3,584,911	△200,000	3,384,911	△65,000		△54,000	△81,000	18. 負担金、補助及び交付金	△200,000	負担金	施設介護サービス給付費事業 △200,000
6. 居宅介護サービス計画給付費	645,972	47,792	693,764	15,532		12,904	19,356	18. 負担金、補助及び交付金	47,792	負担金	居宅介護サービス計画給付費事業 47,792
計	10,990,611	156,336	11,146,947	50,809		42,211	63,316				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
5. 介護予防サービス計画給付費	千円 46,122	千円 2,356	千円 48,478	千円 766	千円	千円 636	千円 954	18. 負担金、補助及び交付金	千円 2,356	千円 負担金	千円 介護予防サービス計画給付費 事業 2,356
計	240,114	2,356	242,470	766		636	954				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. その他諸費

1. 審査支払 手数料	9,618	512	10,130	166		138	208	11. 役務費	512	手数料	審査支払事業	512
計	9,618	512	10,130	166		138	208					

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. その他諸費

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 322,831	千円 17,521	千円 340,352	千円 5,694	千円	千円 4,731	千円 7,096	18. 負担金、補助及び交付金	千円 17,521	千円 負担金	千円 介護予防・生活支援サービス事業 17,521
計	364,366	17,521	381,887	5,694		4,731	7,096				

令和3年度 松原市下水道事業会計補正予算

(第 1 号)

目 次

(予 算)	(頁)
令和 3 年度 松原市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	1
(予算に関する説明書)	
令和 3 年度 松原市下水道事業会計補正予算 (第 1 号) 実施計画	3
令和 3 年度 松原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	4
令和 3 年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表	6
令和 3 年度 会計書類に関する注記	1 0
(予算参考資料)	
令和 3 年度 松原市下水道事業会計補正予算 (第 1 号) 説明書	1 2

議案第3号

令和3年度松原市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和3年度松原市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 令和3年度松原市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,473,000千円」を「1,473,076千円」に、過年度分損益勘定留保資金「135,825千円」を「175,188千円」に、当年度分損益勘定留保資金「1,288,989千円」を「1,249,702千円」に改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,771,900千円	91,500千円	2,863,400千円
第1項 企業債	1,566,300千円	91,500千円	1,657,800千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,244,900千円	91,576千円	4,336,476千円
第1項 建設改良費	575,016千円	91,576千円	666,592千円

(企業債)

第3条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおりに改める。

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
下水道事業	1,566,300 千円	1,657,800 千円

令和4年2月28日 提出

松原市長 澤井宏文

令和3年度 松原市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的収入			2,771,900	91,500	2,863,400	
	1. 企業債		1,566,300	91,500	1,657,800	
		1. 建設改良債	1,566,300	91,500	1,657,800	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的支出			4,244,900	91,576	4,336,476	
	1. 建設改良費		575,016	91,576	666,592	
		2. 流域下水道建設負担金	125,507	91,576	217,083	

令和3年度 松原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失（△）	△ 221, 590
減価償却費	2, 425, 646
資産減耗費	19, 215
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3, 301
賞与引当金の増減額（△は減少）	494
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	60
長期前受金戻入額	△ 802, 909
受取利息	△ 4
支払利息及び企業債取扱諸費	556, 053
未収金の増減額（△は増加）	117, 519
未払金の増減額（△は減少）	1, 467
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3, 157
小計	2, 096, 095
利息の受取額	4
利息の支払額	△ 556, 053
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 540, 046

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出等	△ 491, 787
無形固定資産の取得による支出等	△ 180, 848
国庫補助金、負担金による収入等	88, 475
一般会計からの繰入金による収入	430, 006
基金繰入による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154, 155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	1, 692, 300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 669, 883
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	700, 000
一時借入金の返済による支出	△ 421, 928
一般会計からの出資金による収入等	551, 554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 147, 957
IV 資金増減額 (△は減少)	237, 934
V 資金期首残高	10
VI 資金期末残高	237, 944

令和3年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		410,110		
ロ 建物	127,236			
減価償却累計額	△ 19,059	108,177		
ハ 構築物	59,459,391			
減価償却累計額	△ 5,899,043	53,560,348		
ニ 機械及び装置	625,965			
減価償却累計額	△ 219,304	406,661		
ホ 工具器具及び備品	290			
減価償却累計額	△ 200	90		
有形固定資産合計			54,485,386	
(2)無形固定資産				
イ 施設利用権		7,571,845		
無形固定資産合計			7,571,845	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 基金		872		
投資その他資産合計			872	
固定資産合計				62,058,103
2. 流動資産				
(1) 現金預金			237,944	
(2) 未収金		301,500		
貸倒引当金		△ 12,572	288,928	
流動資産合計				526,872
資産合計				62,584,975

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		32,302,191		
企業債合計			32,302,191	

	千円	千円	千円	千円
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		1,700,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			1,700,000	
固 定 負 債 合 計				34,002,191
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,451,922		
企 業 債 合 計			3,451,922	
(2) 未 払 金			384,915	
(3) 預 り 金			3,336	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		6,347		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		1,329		
引 当 金 合 計			7,676	
流 動 負 債 合 計				3,847,849

	千円	千円	千円	千円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			24,365,622	
収益化累計額			<u>△ 2,421,443</u>	
繰延収益合計				<u>21,944,179</u>
負債合計				59,794,219
	<u>資本の部</u>			
6. 資本金				3,088,067
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		135,435		
ロ 受贈財産評価額		<u>7,380</u>		
資本剰余金合計			142,815	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>440,126</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 440,126</u>	
剰余金合計				<u>△ 297,311</u>
資本合計				<u>2,790,756</u>
負債資本合計				<u><u>62,584,975</u></u>

令和3年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～50年

工具器具及び備品 15～20年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権 45～50年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 613千円
1年超	5, 088千円
計	6, 701千円

IV. その他

1. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金6, 364千円を取り崩すこととする。

2. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金1, 375千円を取り崩すこととする。

予 算 参 考 資 料

令和3年度 松原市下水道事業会計補正予算（第1号）説明書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		2,771,900	91,500	2,863,400			
1. 企 業 債		1,566,300	91,500	1,657,800			
	1. 建 設 改 良 債	1,566,300	91,500	1,657,800	1. 建 設 改 良 債	91,500	流域下水道事業債

支 出 (単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		4,244,900	91,576	4,336,476			
1. 建 設 改 良 費		575,016	91,576	666,592			
	2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	125,507	91,576	217,083	1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	91,576	大和川下流西部流域下水道 建設負担金

令和4年度

松原市一般会計予算

議案第 4 号

令和 4 年度松原市一般会計予算

令和 4 年度松原市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 5,0 6 0,0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、借入先、起債の方法、利率及び償還の

方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,0 0 0,0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（これらの経費のうち、会計年度任用職員に係るものを除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 市 税		千円 14,365,232
	1. 市 民 税	6,281,538
	2. 固 定 資 産 税	5,713,704
	3. 軽 自 動 車 税	209,084
	4. 市 た ば こ 税	917,509
	5. 入 湯 税	885
	6. 都 市 計 画 税	1,242,512
2. 地 方 譲 与 税		190,000
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	40,000
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	138,000
	3. 森 林 環 境 譲 与 税	12,000
3. 利 子 割 交 付 金		15,000
	1. 利 子 割 交 付 金	15,000
4. 配 当 割 交 付 金		99,000
	1. 配 当 割 交 付 金	99,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		95,000
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		207,000
	1. 法 人 事 業 税 交 付 金	207,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		2,590,000
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,590,000

款	項	金 額
8. 環境性能割交付金		千円 37,000
	1. 環境性能割交付金	37,000
9. 地方特例交付金		100,500
	1. 地方特例交付金	100,500
10. 地方交付税		8,688,000
	1. 地方交付税	8,688,000
11. 交通安全対策特別交付金		19,000
	1. 交通安全対策特別交付金	19,000
12. 分担金及び負担金		232,168
	1. 負担金	232,168
13. 使用料及び手数料		506,670
	1. 使用料	298,085
	2. 手数料	208,585
14. 国庫支出金		10,948,564
	1. 国庫負担金	9,902,581
	2. 国庫補助金	1,016,156
	3. 国庫委託金	29,827
15. 府支出金		4,003,552
	1. 府負担金	3,085,227
	2. 府補助金	660,193
	3. 府委託金	258,132

款	項	金額
16. 財 産 収 入		千円 3 4 7, 5 5 9
	1. 財 産 運 用 収 入	1 8 1, 2 7 9
	2. 財 産 売 払 収 入	1 6 6, 2 8 0
17. 寄 附 金		1 0 0, 3 4 2
	1. 寄 附 金	1 0 0, 3 4 2
18. 繰 入 金		6 9 5, 7 6 4
	1. 基 金 繰 入 金	6 5 7, 8 7 1
	2. 財 産 区 繰 入 金	3 7, 8 9 3
19. 諸 収 入		2 7 6, 8 4 9
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2 0, 0 0 0
	2. 市 預 金 利 子	2 4 6
	3. 貸 付 金 元 利 収 入	2 5, 0 0 5
	4. 受 託 事 業 収 入	1 6, 8 0 3
	5. 雑 入	2 1 4, 7 9 5
20. 市 債		1, 5 4 2, 8 0 0
	1. 市 債	1, 5 4 2, 8 0 0
歳 入	合 計	4 5, 0 6 0, 0 0 0

歳 出

款	項	金 額
1. 議 会 費		千円 3 3 5, 0 4 0
	1. 議 会 費	3 3 5, 0 4 0
2. 総 務 費		3, 7 3 1, 9 8 4
	1. 総 務 管 理 費	2, 6 7 5, 3 1 5
	2. 徴 税 費	5 6 0, 1 2 1
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2 5 4, 8 6 4
	4. 選 挙 費	1 9 6, 9 1 6
	5. 統 計 調 査 費	2 3, 1 7 9
	6. 監 査 委 員 費	2 1, 5 8 9
3. 民 生 費		2 4, 8 8 2, 7 8 1
	1. 社 会 福 祉 費	9, 1 7 5, 8 6 8
	2. 児 童 福 祉 費	7, 9 1 8, 5 4 3
	3. 生 活 保 護 費	6, 3 0 6, 3 3 3
	4. 災 害 救 助 費	6, 2 8 9
	5. 国 民 健 康 保 険 費	1, 4 7 5, 7 4 8
4. 衛 生 費		2, 9 5 7, 7 7 1
	1. 保 健 衛 生 費	1, 0 4 1, 2 6 2
	2. 清 掃 費	1, 8 9 0, 5 2 2
	3. 水 道 費	2 5, 9 8 7
5. 産 業 経 済 費		1, 0 2 4, 4 9 0
	1. 農 業 費	1 1 0, 3 5 2

款	項	金額
		千円
	2. 商 工 費	914,138
6. 土 木 費		2,900,226
	1. 土 木 管 理 費	210,031
	2. 道 路 橋 り よ う 費	676,571
	3. 都 市 計 画 費	407,961
	4. 下 水 道 費	1,450,000
	5. 河 川 費	11,648
	6. 住 宅 費	144,015
7. 消 防 費		1,337,699
	1. 消 防 費	1,337,699
8. 教 育 費		3,832,316
	1. 教 育 総 務 費	546,985
	2. 小 学 校 費	425,416
	3. 中 学 校 費	244,441
	4. 幼 稚 園 費	764,435
	5. 社 会 教 育 費	646,654
	6. 保 健 体 育 費	1,204,385
9. 公 債 費		3,982,693
	1. 公 債 費	3,982,693
10. 予 備 費		75,000
	1. 予 備 費	75,000
歳 出	合 計	45,060,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
松原市土地開発公社の金融機関に対する 債務保証	令和 4 年度中	松原市土地開発公社の事業執行のため、金融機関が当該貸付を行った、 3, 0 9 1, 0 0 0 千円とこれに付帯する利子等所要額。
松原市小規模事業者あつ旋融資に伴う 利子補給	令和 4 年度 ↳ 令和 9 年度	松原市小規模事業者融資あつ旋並びに信用保証料補給金及び利子補給金交付規則 が定める範囲内での利子補給。
都市計画道路及び市道整備用地取得事業	令和 4 年度 ↳ 令和 8 年度	都市計画道路及び市道整備用地の先行取得分の買戻しまでの取得原価及び事務費 を含む金額。
公共用地取得事業	令和 4 年度 ↳ 令和 8 年度	公共用地の先行取得分の買戻しまでの取得原価及び事務費を含む金額。
市税納税通知書作成等業務委託	令和 4 年度 ↳ 令和 5 年度	1 0, 5 7 7 千円
市税督促状等作成業務委託	令和 4 年度 ↳ 令和 5 年度	6, 1 9 5 千円
大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙 における公営ポスター掲示場設置撤去業 務委託	令和 4 年度 ↳ 令和 5 年度	2, 4 7 9 千円
大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙 における投開票所物品搬入搬出等業務委 託	令和 4 年度 ↳ 令和 5 年度	7 1 5 千円

事 項	期 間	限 度 額
大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙 における受付事務等労働者派遣業務	令和4年度 ） 令和5年度	6,511千円
第4次障害者計画、第7期障害福祉計画 及び第3期障害児福祉計画策定業務委託	令和4年度 ） 令和5年度	3,200千円
一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託	令和4年度 ） 令和5年度	5,576千円
若林2丁目調整池築造事業	令和4年度 ） 令和6年度	480,000千円
教育振興基本計画策定業務委託	令和4年度 ） 令和5年度	869千円
小・中学校心電図検査業務委託	令和4年度 ） 令和5年度	5,263千円
小・中学校尿検査業務委託	令和4年度 ） 令和5年度	4,797千円
小・中学校検診用器具滅菌業務委託	令和4年度 ） 令和5年度	793千円

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備事業	千円 12,300	政府 銀行 その他	普通貸借 又は 証券発行	年 10 %以内 (但し、利率見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金、ゆうちょ銀行資金及びかんぽ生命保険資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	25年以内（内据置5年以内）年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし財政の状況により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は借換えることができる。
文化施設整備事業	2,800	同上	同上	同上	同上
児童福祉施設整備事業	15,600	同上	同上	同上	同上
清掃施設整備事業	2,900	同上	同上	同上	同上
道路整備事業	67,700	同上	同上	同上	同上
排水路整備事業	205,400	同上	同上	同上	同上
公園整備事業	3,000	同上	同上	同上	同上
消防施設整備事業	117,000	同上	同上	同上	同上
義務教育施設整備事業	6,700	同上	同上	同上	同上
社会教育施設整備事業	53,200	同上	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還の方法
保健体育施設整備事業	千円 42,200	政府 銀行 その他	普通貸借 又は 証券発行	年10%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金、ゆうちょ銀行資金及びかんぽ生命保険資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	25年以内(内据置5年以内)年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし財政の状況により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は借換えることができる。
臨時財政対策	995,000	同上	同上	同上	同上
借換	19,000	同上	同上	同上	同上

令和 4 年度

松原市一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 市 税	14,365,232 千円	13,627,444 千円	737,788 千円
2. 地方譲与税	190,000	171,000	19,000
3. 利子割交付金	15,000	20,000	△5,000
4. 配当割交付金	99,000	83,000	16,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	95,000	70,000	25,000
6. 法人事業税交付金	207,000	80,000	127,000
7. 地方消費税交付金	2,590,000	2,450,000	140,000
8. 環境性能割交付金	37,000	25,000	12,000
9. 地方特例交付金	100,500	200,000	△99,500
10. 地方交付税	8,688,000	8,465,000	223,000
11. 交通安全対策特別交付金	19,000	18,000	1,000
12. 分担金及び負担金	232,168	228,446	3,722
13. 使用料及び手数料	506,670	506,244	426
14. 国庫支出金	10,948,564	10,106,376	842,188
15. 府支出金	4,003,552	3,788,517	215,035
16. 財産収入	347,559	635,565	△288,006
17. 寄附金	100,342	75,342	25,000
18. 繰入金	695,764	385,608	310,156

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
19. 諸 収 入	276,849 千円	233,158 千円	43,691 千円
20. 市 債	1,542,800	2,831,300	△1,288,500
歳 入 合 計	45,060,000	44,000,000	1,060,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議 会 費	千円 335,040	千円 334,785	千円 255	千円	千円	千円 7	千円 335,033
2. 総 務 費	3,731,984	3,795,560	△63,576	327,828	15,100	176,804	3,212,252
3. 民 生 費	24,882,781	24,527,964	354,817	13,606,596	15,600	378,026	10,882,559
4. 衛 生 費	2,957,771	2,873,951	83,820	49,217	2,900	203,716	2,701,938
5. 産 業 経 済 費	1,024,490	468,628	555,862	16,713		55,841	951,936
6. 土 木 費	2,900,226	2,694,785	205,441	70,219	276,100	127,417	2,426,490
7. 消 防 費	1,337,699	1,300,689	37,010	5,723	117,000	22,111	1,192,865
8. 教 育 費	3,832,316	3,716,034	116,282	369,860	102,100	53,055	3,307,301
9. 公 債 費	3,982,693	4,212,604	△229,911		19,000		3,963,693
10. 予 備 費	75,000	75,000					75,000
歳 出 合 計	45,060,000	44,000,000	1,060,000	14,446,156	547,800	1,016,977	29,049,067

2. 歳 入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 個 人	千円 5,562,318	千円 5,231,205	千円 331,113	1. 現年課税分	千円 5,508,398	均等割 185,301 所得割 5,323,097
				2. 滞納繰越分	53,920	滞納繰越
				2. 法 人	719,220	653,485
2. 滞納繰越分	2,485	滞納繰越				
計	6,281,538	5,884,690	396,848			

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産税	千円 5,664,686	千円 5,433,801	千円 230,885	1. 現年課税分	千円 5,624,012	千円 土地 2,535,890 家屋 2,481,327 償却資産 606,795
				2. 滞納繰越分	40,674	滞納繰越
2. 国有資産等 所在市町村 交 付 金 及 び 納 付 金	49,018	47,975	1,043	1. 現年課税分	49,018	交付金
計	5,713,704	5,481,776	231,928			

(款) 1. 市税

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 環境性能割	12,600	7,352	5,248	1. 環境性能割	12,600	
2. 種 別 割	196,484	191,946	4,538	1. 現年課税分	194,471	軽自動車 174,450 原付自転車 20,021
				2. 滞納繰越分	2,013	滞納繰越
計	209,084	199,298	9,786			

(款) 1. 市税

(項) 4. 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.市たばこ税	千円 917,509	千円 858,680	千円 58,829	1.現年課税分	千円 917,509	千円
計	917,509	858,680	58,829			

(款) 1. 市税

(款) 1. 市税

(項) 5. 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.入 湯 税	千円 885	千円 825	千円 60	1.現年課税分	千円 885	千円
計	885	825	60			

(款) 1. 市税

(項) 6. 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 都市計画税	千円 1,242,512	千円 1,202,175	千円 40,337	1. 現年課税分	千円 1,226,825	土地 688,490 家屋 538,335
				2. 滞納繰越分	15,687	滞納繰越
計	1,242,512	1,202,175	40,337			

(款) 1. 市税

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方揮発油 譲 与 税	千円 40,000	千円 38,000	千円 2,000	1. 地方揮発油 譲 与 税	千円 40,000	千円
計	40,000	38,000	2,000			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 自動車重量 譲 与 税	千円 138,000	千円 123,000	千円 15,000	1. 自動車重量 譲 与 税	千円 138,000	千円
計	138,000	123,000	15,000			

(款) 2. 地方譲与税

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 森 林 環 境 譲 与 税	千円 12,000	千円 10,000	千円 2,000	1. 森 林 環 境 譲 与 税	千円 12,000	千円
計	12,000	10,000	2,000			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子割交付金	千円 15,000	千円 20,000	千円 △5,000	1. 利子割交付金	千円 15,000	千円
計	15,000	20,000	△5,000			

(款) 3. 利子割交付金

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 配当割交付金	千円 99,000	千円 83,000	千円 16,000	1. 配当割交付金	千円 99,000	千円
計	99,000	83,000	16,000			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 株式等譲渡 所得割交付金	千円 95,000	千円 70,000	千円 25,000	1. 株式等譲渡 所得割交付金	千円 95,000	千円
計	95,000	70,000	25,000			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 法 人 事 業 税 交 付 金	千円 207,000	千円 80,000	千円 127,000	1. 法 人 事 業 税 交 付 金	千円 207,000	千円
計	207,000	80,000	127,000			

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方消費税交付金	千円 2,590,000	千円 2,450,000	千円 140,000	1. 地方消費税交付金	千円 2,590,000	千円
計	2,590,000	2,450,000	140,000			

(款) 7. 地方消費税交付金

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 環境性能割 交 付 金	千円 37,000	千円 25,000	千円 12,000	1. 環境性能割 交 付 金	千円 37,000	千円
計	37,000	25,000	12,000			

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地 方 特 例 交 付 金	千円 100,500	千円 110,000	千円 △9,500	1. 地 方 特 例 交 付 金	千円 100,500	千円
計	100,500	110,000	△9,500			

(款) 9. 地方特例交付金

(款) 9. 地方特例交付金

(項) (新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	千円	千円 90,000	千円 △90,000		千円	千円
計		90,000	△90,000			

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方交付税	千円 8,688,000	千円 8,465,000	千円 223,000	1. 地方交付税	千円 8,688,000	千円 普通交付税 8,450,000 特別交付税 238,000
計	8,688,000	8,465,000	223,000			

(款) 10. 地方交付税

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 交通安全対策 特別交付金	千円 19,000	千円 18,000	千円 1,000	1. 交通安全対策 特別交付金	千円 19,000	千円
計	19,000	18,000	1,000			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費負担金	千円 227,298	千円 224,454	千円 2,844	1. 社会福祉費 負担金	千円 2,341	老人措置費本人及び保護者負担金
				2. 児童福祉費 負担金	224,957	保育負担金 217,252 保育負担金(滞納繰越分) 5,566 助産費 2,075 母子生活支援施設 26 日本スポーツ振興センター保護者負担金 38
2. 衛生費負担金	1,995	1,012	983	1. 保健衛生費 負担金	1,995	未熟児養育医療負担金
3. 教育費負担金	2,875	2,980	△105	1. 保健体育費 負担金	2,875	日本スポーツ振興センター保護者負担金
計	232,168	228,446	3,722			

(款) 12. 分担金及び負担金

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 総務使用料	千円 13,267	千円 15,669	千円 △2,402	1. 庁舎使用料	千円 12,442	食堂	千円 600
						駐車場	646
						シルバー人材センター	610
						社会福祉協議会	1,324
						職員労働組合	624
						職員組合	186
						自動販売機	6,172
						証明用写真機等	2,214
						松原市観光協会	66
				2. 文化施設 使用料	250	自動販売機	
				3. コミュニティ センター 使用料	575	コミュニティセンター	455
						自動販売機	111
						コミュニティセンター占用料	9
2. 民生使用料	58,342	60,366	△2,024	1. 社会福祉 使用料	760	総合福祉会館	80
						ふれあい人権文化センター	228
						老人センター電柱占用料	6
						自動販売機	446
				2. 児童福祉 使用料	57,582	保育所占用料	15
						留守家庭児童会室	57,567
3. 衛生使用料	822	825	△3	1. 保健衛生 使用料	7	市立保健センター電柱占用料	
				2. 清掃使用料	815	清掃施設占用料	16
						自動販売機	799
4. 土木使用料	219,239	222,015	△2,776	1. 道路橋りょう 使用料	96,976	道路占用料	

				2.交通安全対策 使用料	34,683	自転車駐車場	
				3.都市計画 使用料	8,705	三宅東公園多目的広場 三宅東公園駐車場 公園占用料 自動販売機	4,858 1,819 410 1,618
				4.住宅使用料	75,939	市営住宅（現年度分） 市営住宅（滞納繰越分） 市営住宅占用料	72,735 1,106 2,098
				5.法定外公共物 使用料	2,936	法定外公共物占用料	
5.消防使用料	21	19	2	1.消防使用料	21	消防施設占用料	
6.教育使用料	6,394	6,556	△162	1.小学校 使用料	152	小学校占用料	
				2.中学校 使用料	70	中学校占用料	
				3.幼稚園 使用料	2,865	保育料（滞納繰越分） 預かり保育料 幼稚園占用料	50 2,800 15
				4.社会教育 使用料	514	公民館 図書館 人権交流センター占用料 自動販売機 月ヶ瀬電柱占用料	140 75 21 271 7
				5.保健体育 使用料	902	自動車駐車場等 体育施設等	684 218
				6.広場使用料	1,891	運動広場照明施設 運動広場電柱占用料 自動販売機	1,041 33 817

(款) 13. 使用料及び手数料

(款) 13. 使用料及び手数料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
計	298,085	305,450	△7,365			

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	千円 42,209	千円 34,446	千円 7,763	1. 戸籍手数料	千円 11,388	謄抄本等交付
				2. 住民基本台帳 手数料	15,431	住民票等交付
				3. 印鑑証明 手数料	8,767	証明交付
				4. 自動車臨時 運行許可 手数料	315	臨時運行許可
				5. 標識交付 手数料	7	試乗標識交付
				6. その他の 手数料	6,301	課税証明等 5,870 納税証明等 430 行政不服審査提出書類等謄写 1
2. 民生手数料	2	2	1. 児童福祉 手数料	2	児童扶養手当証明 1 児童手当証明 1	
3. 衛生手数料	162,435	162,785	△350	1. 保健衛生 手数料	5,181	死体犬等処理 670 犬の登録 1,128 狂犬病予防注射済票交付 1,983 鳥獣飼養登録事務 3 屋外広告物許可 1,397
				2. 清掃手数料	157,254	事業系一般廃棄物処分 155,009 家庭廃棄物臨時収集・運搬 1,750 廃家電収集 405 一般廃棄物処理業許可申請 60 浄化槽清掃業許可申請 30

(款) 13. 使用料及び手数料

(款) 13. 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
4. 産業経済 手数料	千円 26	千円 23	千円 3	1. 農業手数料	千円 21	耕作証明等 千円	
				2. 商工手数料	5	営業証明	
5. 土木手数料	2,943	2,663	280	1. 道路橋りょう 手数料	120	明示	
				2. 交通安全対策 手数料	589	放置自転車撤去保管	
				3. 都市計画 手数料	2,230	都市計画図面交付等 明示 都市計画法に基づく各種許可事務等 用途地域等証明 諸証明	51 7 2,159 1 12
				4. 住宅手数料	4	市営住宅自動車保管場所使用承諾証明 家賃証明	3 1
6. 消防手数料	970	875	95	1. 消防手数料	970	り災証明等 危険物施設設置許可等 保安3法施設設置許可等 防火管理者講習修了証再交付	5 822 142 1
計	208,585	200,794	7,791				

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民 生 費 国庫負担金	千円 9,701,947	千円 9,454,399	千円 247,548	1. 社会福祉費 負 担 金	千円 1,996,116	中国残留邦人等支援給付費 28,677 生活困窮者自立相談支援事業費等 33,359 特別障害者手当等給付費 50,282 障害者自立支援給付費 1,641,493 障害者医療費 129,581 介護保険料軽減負担分 112,724
				2. 児童福祉費 負 担 金	2,933,965	児童手当 1,105,584 保育所運営費 1,175,958 母子生活支援施設 8,777 助産費 5,282 児童扶養手当給付費 217,248 障害児通所給付費 414,293 子育てのための保育施設等利用給付交付金 6,823
				3. 生活保護費 負 担 金	4,604,250	生活保護費
				4. 国民健康 保 険 費 負 担 金	167,616	保険者支援分 162,991 未就学児均等割保険料分 4,625
2. 衛 生 費 国庫負担金	4,707	4,901	△194	1. 保健衛生費 負 担 金	4,707	未熟児養育医療給付費
3. 教 育 費 国庫負担金	195,927	185,621	10,306	1. 幼稚園費 負 担 金	195,927	施設型給付費 96,815 子育てのための教育施設等利用給付交付金 99,112
総 務 費 国庫負担金		4	△4			
計	9,902,581	9,644,925	257,656			

(款) 14. 国庫支出金

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費 国庫補助金	千円 552,934	千円 40,263	千円 512,671	1. 戸籍住民 基本台帳費 補助金	千円 65,608	個人番号カード交付事務費 64,948 戸籍システム副本全件送信改修整備費 264 戸籍総合システム符号取得改修整備費 396
				2. 総務費補助金	1,700	東別館耐震事業
				3. 総務管理費 補助金	485,626	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 485,460 地域女性活躍推進交付金 166
2. 民生費 国庫補助金	386,122	308,691	77,431	1. 社会福祉費 補助金	136,957	地域生活支援事業 98,018 生活困窮者就労準備支援事業費等 12,787 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 26,152
				2. 児童福祉費 補助金	235,184	子ども・子育て支援交付金 153,208 保育の質の向上のための研修事業 198 保育対策総合支援事業 39,989 児童虐待・DV対策等総合支援事業 7,675 留守家庭児童会室空調機設置事業 666 保育士等処遇改善臨時特例交付金 33,448
				3. 母子福祉費 補助金	13,981	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業 13,724 母子・父子自立支援プログラム策定事業 100 母子・父子家庭等就業・自立支援事業 157
3. 衛生費 国庫補助金	10,883	11,654	△771	1. 保健衛生費 補助金	10,883	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業 1,288 母子保健医療対策総合支援事業 3,646 風しんに関する追加的対策事業 5,949
4. 土木費 国庫補助金	40,973	46,645	△5,672	1. 都市計画費 補助金	23,220	幹線道路沿道まちづくり事業 2,450 公園等施設管理費 2,029 耐震診断補助事業 1,041 耐震改修補助事業 17,700

				2.住宅費補助金	17,753	空き家対策事業	
5.教育費 国庫補助金	25,244	19,098	6,146	1.児童生徒援助費補助金	846	小学校	294
						中学校	552
				2.支援教育就学奨励費補助金	7,285	小学校	4,285
						中学校	3,000
				3.理科教育等設備整備費補助金	550	小学校	330
						中学校	220
				4.医療的ケア体制整備推進事業補助金	1,536	小学校	
				5.幼稚園費補助金	12,021	子ども・子育て支援交付金	8,762
						保育士等処遇改善臨時特例交付金	3,259
6.保健体育費補助金	959	運動広場管理事業					
7.公立学校情報機器整備費補助金	720	授業環境高度化推進事業					
8.社会教育費補助金	1,327	埋蔵文化財緊急調査					
計	1,016,156	426,351	589,805				

(款) 14. 国庫支出金

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総 務 費 国庫委託金	千円 621	千円 824	千円 △203	1. 戸 籍 住 民 基本台帳費 委 託 金	千円 562	中長期在留者住居地届出等事務 千円
				2. そ の 他 の 委 託 金	59	自衛官募集事務
2. 民 生 費 国庫委託金	29,206	34,276	△5,070	1. 社会福祉費 委 託 金	28,465	基礎年金事務 19,736 年金事務協力連携費 8,729
				2. 児童福祉費 委 託 金	741	特別児童扶養手当事務取扱交付金
計	29,827	35,100	△5,273			

(款) 15. 府支出金

(項) 1. 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民 生 費 府 負 担 金	千円 2,938,745	千円 2,762,959	千円 175,786	1. 社会福祉費 負 担 金	千円 942,425	民生委員協議会費 184 民生委員推せん会費 46 行旅死亡人取扱費 297 障害者自立支援給付費 824,188 自立支援医療費 61,348 介護保険料軽減負担分 56,362
				2. 児童福祉費 負 担 金	951,601	児童手当 243,048 保育所運営費 490,967 母子生活支援施設 4,388 助産費 2,641 障害児通所給付費 207,146 子育てのための保育施設等利用給付交付金 3,411
				3. 生活保護費 負 担 金	94,957	生活保護費
				4. 国民健康 保 険 費 負 担 金	606,711	保険基盤安定 522,904 保険者支援分 81,495 未就学児均等割保険料分 2,312
				5. 後期高齢者 医 療 費 負 担 金	343,051	保険基盤安定
2. 衛 生 費 府 負 担 金	22,192	29,223	△7,031	1. 保健衛生費 負 担 金	22,192	未熟児養育医療給付費 2,353 感染症予防事業費等負担金 19,839
3. 教 育 費 府 負 担 金	97,963	92,810	5,153	1. 幼稚園費 負 担 金	97,963	施設型給付費 48,407 子育てのための教育施設等利用給付交付金 49,556

(款) 15. 府支出金

(款) 15. 府支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 土 木 費 府 負 担 金	千円 26,327	千円 26,327	千円	1. 道 路 新 設 改 良 費 負 担 金	千円 26,327	天美中央線道路改良事業 千円
総 務 費 府 負 担 金		4	△4			
計	3,085,227	2,911,323	173,904			

(款) 15. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費 府補助金	千円 23,032	千円 24,585	千円 △1,553	1. 総務管理費 補助金	千円 21,546	市町村振興補助金 20,500 地域自殺対策強化事業交付金 1,046
				2. 移譲事務 交付金	1,486	
2. 民生費 府補助金	552,486	559,070	△6,584	1. 社会福祉費 補助金	235,774	ふれあい人権文化センター運営 6,163 総合相談事業交付金 4,205 中国残留邦人等支援事務費 1,087 地域福祉・高齢者福祉交付金 33,727 身体障害者手帳無料診断事業 1,119 大阪府障害者対策事務 98 重度障害者等住宅改造助成事業 1,200 地域生活支援事業 48,944 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 100 重度障害者訪問看護利用料助成事業 48 老人クラブ助成 3,914 介護保険利用者負担対策事業 135 介護保険社会福祉法人利用者負担対策事業 1,105 老人医療費助成 88 重度障害者医療費助成 133,841
						2. 児童福祉費 補助金

(款) 15. 府支出金

(款) 15. 府支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						留守家庭児童会室空調機設置事業 666 保育対策総合支援事業 4,408
				3. 移譲事務 交付金	16,455	
3. 衛生費 府補助金	9,989	9,692	297	1. 保健衛生費 補助金	4,535	予防接種事故対策 58 健康増進事業 3,839 動物死体処理費交付金 209 鳥獣保護事務交付金 246 大阪府風しんワクチン等接種事業 101 大阪府造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費 82
				2. 移譲事務 交付金	5,454	
4. 産業経済費 府補助金	16,122	4,515	11,607	1. 農業費 補助金	13,904	農業委員会 1,206 経営所得安定対策事業 1,949 多面的機能支払交付金 749 ため池防災事業 10,000
				2. 商工費 補助金	200	消費者行政事業
				3. 移譲事務 交付金	2,018	
5. 土木費 府補助金	2,162	2,600	△438	1. 都市計画費 補助金	1,045	耐震診断補助事業 520 耐震改修補助事業 525
				2. 移譲事務 交付金	1,117	
6. 消防費 府補助金	5,723	5,825	△102	1. 消防費 補助金	5,203	大阪航空消防運営 1,953 石油貯蔵施設立地対策等 3,250

				2. 移 譲 事 務 交 付 金	520		
7. 教 育 費 府 補 助 金	50,679	46,854	3,825	1. 教 育 総 務 費 補 助 金	3,360	学校クラブ活動活性化推進事業	1,096
						スクールソーシャルワーカー活用事業	2,264
				2. 被 災 児 童 生 徒 就 学 援 助 費 等 補 助 金	51	小学校	20
						中学校	31
				3. 幼 稚 園 費 補 助 金	43,532	施設型給付費	34,370
						子ども・子育て支援交付金	8,762
						教育支援体制整備事業	400
				4. 社 会 教 育 費 補 助 金	3,736	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業	
計	660,193	653,141	7,052				

(款) 15. 府支出金

(款) 15. 府支出金

(項) 3. 府委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費 府委託金	千円 256,632	千円 222,516	千円 34,116	1. 総務管理費 委託金	千円 1,406	人権啓発活動地方委託費 千円
				2. 徴税費 委託金	160,600	府税徴収
				3. 選挙費 委託金	92,773	在外選挙人名簿登録事務 10 参議院議員通常選挙 56,734 大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙 36,029
				4. 統計調査費 委託金	1,853	人口動態調査 90 経済センサス調査区管理 25 就業構造基本調査 1,014 住宅・土地統計調査単位区設定 724
2. 民生費 府委託金	17	18	△1	1. 児童福祉費 委託金	17	母子父子寡婦福祉資金貸付事務
3. 衛生費 府委託金	710	725	△15	1. 保健衛生費 委託金	710	公害対策事務 510 屋外広告物施行条例事務 200
4. 土木費 府委託金	757	778	△21	1. 都市計画費 委託金	757	建築確認事務 306 大阪府福祉のまちづくり条例事務 38 都市計画法及び宅地造成等規制法等事務 53 建築物敷地等緑化事務 325 大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例事務 35
5. 教育費 府委託金	16	16		1. 教育統計調査 委託金	16	教育基本統計調査
計	258,132	224,053	34,079			

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財 産 等 貸 付 収 入	千円 181,167	千円 181,167	千円	1. 土 地 建 物 等 貸 付 収 入	千円 181,167	千円 土地建物等 180,267 駐車場 900
2. 利 子 及 び 配 当 金	106	116	△10	1. 利 子 及 び 配 当 金	106	緑化基金運用収入 1 文化振興基金運用収入 100 地域福祉基金運用収入 5
3. 特 許 権 等 運 用 収 入	6	6		1. 特 許 権 等 運 用 収 入	6	ラインスタンプ分配金
計	181,279	181,289	△10			

(款) 16. 財産収入

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 物品売払収入	千円 962	千円 1,776	千円 △814	1. 物品売払収入	千円 962	千円 市史資料集等売払収入 20 キャラクターグッズ等売払収入 242 公用車売払収入 700
2. 不 動 産 売 払 収 入	165,318	452,500	△287,182	1. 土 地 建 物 売 払 収 入	165,318	用地処分金
計	166,280	454,276	△287,996			

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.ふるさと寄附金	千円 100,000	千円 75,000	千円 25,000	1.ふるさと寄附金	千円 100,000	千円
2.一般寄附金	342	342		1.一般寄附金	342	部落有財産貸付に伴う寄附金 (新堂) 171 部落有財産貸付に伴う寄附金 (立部) 171
計	100,342	75,342	25,000			

(款) 17. 寄附金

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	千円 348,390	千円 208,390	千円 140,000	1. 財政調整基金繰入金	千円 348,390	千円
2. 公共施設整備事業基金繰入金	61,310	23,750	37,560	1. 公共施設整備事業基金繰入金	61,310	
3. 緑化基金繰入金	459	454	5	1. 緑化基金繰入金	459	
4. 商業活性化事業等基金繰入金	94,455	53,146	41,309	1. 商業活性化事業等基金繰入金	94,455	
5. 文化振興基金繰入金	50,000	50,000		1. 文化振興基金繰入金	50,000	
6. 子ども未来基金繰入金	50,000	25,000	25,000	1. 子ども未来基金繰入金	50,000	
7. 松原がんばる市民応援基金繰入金	12,000	8,000	4,000	1. 松原がんばる市民応援基金繰入金	12,000	
8. 阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金繰入金	11,257	11,441	△184	1. 阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金繰入金	11,257	
9. 新型コロナウイルス感染症等対策推進基金繰入金	30,000		30,000	1. 新型コロナウイルス感染症等対策推進基金繰入金	30,000	

計	657,871	380,181	277,690			

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 財産区繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産区繰入金	千円 37,893	千円 5,427	千円 32,466	1. 財産区繰入金	千円 37,893	千円 丹南財産区繰入金 5,256 岡財産区繰入金 171 若林財産区繰入金 32,466
計	37,893	5,427	32,466			

(款) 19. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延 滞 金	千円 20,000	千円 22,000	千円 △2,000	1. 延 滞 金	千円 20,000	市税延滞金 千円
計	20,000	22,000	△2,000			

(款) 19. 諸収入

(款) 19. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 246	千円 809	千円 △563	1. 預 金 利 子	千円 246	千円 199 47
						一般会計利子 歳入歳出外現金利子
計	246	809	△563			

(款) 19. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 中 小 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	千円 25,005	千円 25,005	千円	1. 中 小 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	千円 25,005	元金 利子 25,000 5
計	25,005	25,005				

(款) 19. 諸収入

(款) 19. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受託事業収入	千円 16,803	千円	千円 16,803	1. 受託事業収入	千円 16,803	千円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施受託金 16,203 公立施設型給付費受託金 600
計	16,803		16,803			

(款) 19. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 弁 償 金	千円 23	千円 32	千円 △9	1. 車 両 標 識 弁 償 金	千円 23	千円
2. 雑 入	214,772	185,312	29,460	1. 雑 入	214,772	公衆電話等取扱手数料 142 光熱水費実費分 1,981 廃品等売却 24 広報紙等広告掲載料 2,604 公用封筒広告掲載料 70 上下水道事業人事・給与システム負担金 442 上下水道事業健康診断負担金 323 職員派遣負担金 16,913 市民用複写機使用料 301 上下水道事業情報街道負担金 3,184 各種講座保育利用料 6 ふれあい人権文化センター講習講座受講料 414 上水道事業MCAデジタル無線機負担金 116 自治振興交付金 43,000 上下水道事業庁舎管理負担金 19,270 庁舎等広告収入 3,365 ホームページバナー広告掲載料 168 納税通知書用封筒広告掲載料 50 滞納処分費 1,900 職員等給食費 5,640 保育利用料 6 延長保育利用料（保育所・認定こども園） 359 延長保育利用料（留守家庭児童会室） 3,840 病児保育利用料 182

(款) 19. 諸収入

(款) 19. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						一時保育利用料 720
						一時預かり使用料 54
						乳がん検診実費分 713
						健康教育実費負担分 25
						健康調査負担金 2,000
						臨時運行許可番号標識弁償代 1
						地産地消普及促進事業料理教室参加負担金 6
						建築物調査報告書作成事務 1,679
						緑の募金運動緑化事業等交付金 40
						河内松原駅前清掃管理協力金 439
						河内天美駅前広場清掃管理協力金 141
						河内松原駅前自転車駐車場用地使用料負担金 2,006
						撤去自転車売却 527
						大阪市町村消防財団給付金 255
						消防団員等公務災害補償金 1,982
						消防団員退職者報償金 4,969
						消防団員等福祉共済共済金 1,225
						高速自動車道救急業務支弁金 3,242
						婦人消防隊員等福祉共済制度保険料 56
						婦人消防隊員等福祉共済制度事務費 7
						防火防災訓練災害補償等共済金 405
						受給電力買取料 3,100
						学校施設開放事業夜間電気料 825
						生涯学習保育利用料 6
						生涯学習事業参加費 651
						田井城今池総合駐車場指定管理者納入金 7,700

					議員複写機使用料	7
					総合福祉会館複写機等使用料	20
					農業者年金業務手数料	44
					保育実習費	100
					上水道事業道路台帳負担金	4,954
					上水道事業行財政情報サービス負担金	42
					子ども広場事業用活動費	150
					スポーツ振興くじ助成金	17,980
					指定居宅サービス事業者等集団指導会場使用料負担金	80
					公立保育所児童給食費	13,200
					スポーツ振興センター掛金返還金	127
					緊急通報装置負担金	373
					観光協会負担金	14
					万博の桜2025事業負担金	665
					認定こども園預かり保育料等	1,440
					教育実習費	100
					上水道事業退職手当負担金	19,296
					大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金	16,540
					証明書等自動交付サービス使用料	2,524
					諸実費徴収金	42
計	214,795	185,344	29,451			

(款) 19. 諸収入

(款) 20. 市債

(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総 務 債	千円 15,100	千円 30,600	千円 △15,500	1. 庁舎整備 事業債	千円 12,300	庁舎空調機更新事業
				2. 文化施設整備 事業債	2,800	ふるさとびあプラザ空調機更新事業
2. 民 生 債	15,600	196,800	△181,200	1. 児童福祉 施設整備 事業債	15,600	第2保育所大規模改修事業
3. 衛 生 債	2,900	2,400	500	1. 清掃施設整備 事業債	2,900	広域廃棄物埋立処分場整備事業
4. 土 木 債	276,100	85,600	190,500	1. 道路整備 事業債	67,700	我堂一津屋線道路維持補修事業 4,000 天美駅前西線道路改良事業 37,800 三宅上田線道路改良事業 6,800 上田66号線道路改良事業 19,100
				2. 排水路整備 事業債	205,400	立部2丁目排水路改修事業 9,000 若林2丁目調整池築造事業 187,700 阿保1丁目排水管布設事業 8,700
				3. 公園整備 事業債	3,000	公園施設等バリアフリー化事業
5. 消 防 債	117,000	41,000	76,000	1. 消防施設整備 事業債	117,000	消火栓施設整備事業 2,000 消防情報システム整備事業 50,200 消防ポンプ自動車購入事業 64,800
6. 教 育 債	102,100	2,400	99,700	1. 義務教育 施設整備 事業債	6,700	各小学校空調機設置事業

				2.社会教育 施設整備 事業債	53,200	公民館改修事業 図書館改修事業	1,600 51,600
				3.保健体育 施設整備 事業債	42,200	市民体育館改修事業 (仮称)新スケートボードパーク整備事業	9,000 33,200
7.臨時財政 対策債	995,000	2,445,000	△1,450,000	1.臨時財政 対策債	995,000		
8.公債債	19,000	27,500	△8,500	1.借換債	19,000		
計	1,542,800	2,831,300	△1,288,500				

(款) 20. 市債

3. 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 議会費	千円 335,040	千円 334,785	千円 255	千円	千円	千円 7	千円 335,033	千円	千円		
								1. 報酬	140,055	議員報酬 136,390 嘱託職員等報酬 3,665	人件費 52,047 議員報酬等関係事業 240,357 議会運営事業 16,953 議長会等関係事業 1,636
								2. 給料	25,202	一般職	調査研究・視察事業 21,744
								3. 職員手当等	79,561	扶養手当 636 管理職手当 1,692 地域手当 3,270 期末手当 6,982 勤勉手当 4,861 時間外勤務手当 472 通勤手当 192 住居手当 606 児童手当 240 議員期末手当 60,610	議会広報事業 2,303
								4. 共済費	51,884	共済組合負担金 8,527 議員共済費 43,357	
								7. 報償費	50	報償金	
								8. 旅費	4,276	費用弁償	3,388

										普通旅費 29 特別旅費 859	
								9. 交際費	500		
								10. 需用費	4,730	消耗品費 1,245 印刷製本費 3,335 修繕料 150	
								11. 役務費	1,979	通信運搬費	
								12. 委託料	6,400	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃借料	1,236		
								18. 負担金、 補助及び 交付金	19,167	負担金 807 交付金 18,360	
計	335,040	334,785	255			7	335,033				

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 1,489,703	千円 1,354,359	千円 135,344	千円 401	千円 27,372	千円 1,461,930	千円 27,824	千円 1,316,541	千円 1,316,541	
							1. 報酬	委員報酬 1,283 嘱託職員等報酬 26,541	人件費 政策法務課一般事務費	
							2. 給料	特別職 32,246 一般職 357,110	秘書課一般事務費 人事課一般事務費	
							3. 職員手当等	扶養手当 13,610 管理職手当 27,876 地域手当 52,335 期末手当 108,684 勤勉手当 68,316 時間外勤務手当 22,819 通勤手当 6,630 住居手当 6,037 児童手当 8,160 宿日直手当 53 退職手当 337,168 特定任期付職員業績手当 472 管理職員特別勤務手当 3,000	市民協働課一般事務費 政策法務推進事業 非核平和事業 非常勤職員雇用事業 職員研修事業 職員健康診断事業 市表彰事業 市民まつり事業 国際交流事業 松原市民バラフェスティバル事業 公共施設循環バス運行事業 市民との協働推進事業 セーフコミュニティ推進事業	

								4. 共 済 費	274,103	共済組合負担金 265,603 公務災害補償基金 8,500	
								5. 災害補償費	465		
								7. 報 償 費	716	報償金	
								8. 旅 費	8,607	費用弁償 1,049 普通旅費 118 特別旅費 7,440	
								9. 交 際 費	800		
								10. 需 用 費	10,973	消耗品費 5,467 燃料費 4,361 印刷製本費 617 修繕料 528	
								11. 役 務 費	4,071	通信運搬費 431 手数料 3,482 保険料 158	
								12. 委 託 料	80,582	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃 借 料	31,951		
								17. 備品購入費	444	器具購入費	
								18. 負担金、 補助及び 交 付 金	4,531	負担金 3,221 補助金 1,310	
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	120	補償金	
2. 職員厚生費	8,381	8,381					8,381	12. 委 託 料	8,381	その他委託料	職員福利厚生事業 8,381
3. 広 報 費	31,660	30,980	680	567		2,685	28,408	7. 報 償 費	471	報償金 450 賞賜金 21	観光・シティプロモーション 課一般事務費 1,088
								8. 旅 費	65	普通旅費	広報等発行事業 21,786

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							10. 需用費	20,597	消耗品費 1,273 印刷製本費 19,279 修繕料 45	市政情報提供事業 6,061 無料法律相談事業 2,458 市政広聴事業 267	
							11. 役務費	465	通信運搬費 464 保険料 1		
							12. 委託料	3,118	その他委託料		
							13. 使用料及び賃借料	6,879			
							18. 負担金、補助及び交付金	65	負担金		
4. 財政管理費	14,027	12,948	1,079			42	13,985	8. 旅費	20	普通旅費	財政管理事業 4,640
								10. 需用費	961	消耗品費 351 印刷製本費 610	財務会計システム事業 9,387
								11. 役務費	1,855	通信運搬費 6 保険料 1,849	
								12. 委託料	6,116	その他委託料	
								13. 使用料及び賃借料	5,072		
								18. 負担金、補助及び交付金	3	負担金	
5. 会計管理費	2,329	2,529	△200			70	2,259	8. 旅費	11	普通旅費	会計室一般事務費 801
								10. 需用費	1,897	消耗品費 349 印刷製本費 1,528	決算書・共通帳票作成事業 1,528

										修繕料 20	
								11. 役 務 費	369	通信運搬費 137 保険料 232	
								15. 原 材 料 費	16		
								18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	36	負担金	
6. 財産管理費	288,145	297,496	△9,351	1,700	12,300	24,851	249,294	1. 報 酬	10,956	委員報酬 75 嘱託職員等報酬 10,881	総務課一般事務費 1,402 財産管理課一般事務費 4,164 契約検査室一般事務費 570
								3. 職 員 手 当 等	501	期末手当	駐車場管理事業 13,939
								8. 旅 費	348	費用弁償 143 普通旅費 45 特別旅費 160	庁舎管理事業 199,677 庁舎設備補修事業 26,401 公用車管理業務 18,696
								10. 需 用 費	89,985	消耗品費 2,003 燃料費 2,908 印刷製本費 688 光熱水費 55,250 修繕料 29,136	公共施設管理事業 1,419 指定管理者候補者選定委員会 運営事業 77 庁舎空調機更新事業 16,500 東別館耐震事業 5,300
								11. 役 務 費	10,879	通信運搬費 7,095 手数料 2,386 保険料 1,398	
								12. 委 託 料	130,242	投資的委託料 5,300 その他委託料 124,942	
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	28,173		
								17. 備 品 購 入 費	16,580	器具購入費	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								18. 負担金、補助及び交付金	122	負担金	
								26. 公課費	359		
7. 企画費	89,753	73,800	15,953			12,248	77,505	1. 報酬	323	委員報酬	企画政策課一般事務費 1,372
								7. 報償費	12,128	報償金 128 賞賜金 12,000	松原がんばる市民応援事業 12,000
								8. 旅費	489	費用弁償 198 普通旅費 54 特別旅費 237	松原がんばる市民応援基金費 12,000 ふるさと応援感謝事業
								10. 需用費	519	消耗品費 440 印刷製本費 79	49,650 地方版総合戦略策定事業 278
								11. 役務費	2,911	通信運搬費 221 手数料 2,690	市政報告会事業 211 松原市PR事業 14,096
								12. 委託料	61,155	その他委託料	子ども議会事業 146
								13. 使用料及び賃借料	222		
								18. 負担金、補助及び交付金	6	負担金	
								24. 積立金	12,000	その他特定目的基金積立金	
8. 公平委員会費	1,089	1,104	△15				1,089	1. 報酬	852	委員報酬	公平委員会運営事業 1,089
								8. 旅費	164	費用弁償 95 普通旅費 16 特別旅費 53	
								10. 需用費	25	消耗品費	

								11. 役 務 費	6	通信運搬費	
								18. 負担金、 補助及び 交付金	42	負担金	
9. 諸 費	89,244	101,208	△11,964			5,423	83,821	1. 報 酬	4,026	嘱託職員等報酬	防犯活動事業 18,403
								3. 職員手当等	696	期末手当	自治振興事業 12,652
								7. 報 償 費	14,722	報償金	防犯灯補助事業 31,000
								8. 旅 費	193	費用弁償	地域公民館助成事業 1,600
								10. 需 用 費	2,353	消耗品費 384 光熱水費 1,580 修繕料 389	防犯カメラ補助事業 12,763 コミュニティセンター管理事 業 12,226
								11. 役 務 費	856	通信運搬費 744 手数料 89 保険料 23	活力ある地域づくり助成事業 600
								12. 委 託 料	9,774	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃 借 料	2,631		
								18. 負担金、 補助及び 交付金	53,993	補助金	
10. 情報管理費	239,407	240,797	△1,390			3,184	236,223	8. 旅 費	20	普通旅費	デジタル推進課一般事務費 1,343
								10. 需 用 費	9,898	消耗品費 7,998 修繕料 1,900	情報管理運営事業 136,775
								11. 役 務 費	2,613	通信運搬費 2,410 手数料 203	情報化推進事業 101,289
								12. 委 託 料	74,854	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃 借 料	147,905		

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
							18. 負担金、 補助及び 交付金	4,117	負担金 180 交付金 3,937	
11. 人権政策費	12,690	12,529	161	2,186			10,504	1. 報酬 135 7. 報償費 1,850 8. 旅費 55 10. 需用費 1,367 11. 役務費 65 12. 委託料 6,646 18. 負担金、 補助及び 交付金 2,572	委員報酬 180 報償金 1,850 普通旅費 55 消耗品費 286 印刷製本費 1,081 通信運搬費 15 筆耕翻訳料 50 負担金 597 補助金 1,975	人権政策推進事業 7,118 地域国際化支援事業 5,572
12. 交通安全 啓発費	2,169	2,676	△507				2,169	10. 需用費 429 18. 負担金、 補助及び 交付金 1,740	消耗品費 330 印刷製本費 99 補助金	交通安全推進事業 2,169
13. 文化振興費	191,040	194,793	△3,753		2,800	50,000	138,240	10. 需用費 7,000 11. 役務費 74 12. 委託料 128,457 13. 使用料及び 賃借料 51,209 17. 備品購入費 3,800	修繕料 7,000 保険料 74 その他委託料 128,457 器具購入費 3,800	文化振興事業 2,957 文化施設運営管理事業 184,283 ふるさとぴあプラザ空調機更新事業 3,800

								18. 負担金、補助及び交付金	500	補助金	
14. 男女共同参画費	3,053	2,848	205	493		6	2,554	1. 報酬	225	委員報酬	男女共同参画事業 3,053
								7. 報償費	61	報償金	
								8. 旅費	16	普通旅費	
								10. 需用費	77	印刷製本費	
								11. 役務費	54	通信運搬費	
								12. 委託料	2,595	その他委託料	
								17. 備品購入費	25	器具購入費	
15. 財政調整基金費	174,390	461,500	△287,110				174,390	24. 積立金	174,390	財政調整基金積立金	財政調整基金費 174,390
16. 公共施設整備費	38,235	5,769	32,466				38,235	24. 積立金	38,235	その他特定目的基金積立金	公共施設整備事業基金費 38,235
計	2,675,315	2,803,717	△128,402	5,347	15,100	125,881	2,528,987				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 税務総務費	千円 560,121	千円 550,567	千円 9,554	千円 160,600	千円	千円 8,303	千円 391,218	1. 報酬 3,312	千円 委員報酬 212 嘱託職員等報酬 3,100	千円 人件費 300,628 固定資産評価審査委員会運営事務事業 291
								2. 給料 144,302	一般職	市税賦課事務事業 108,977
								3. 職員手当等 107,492	扶養手当 4,140 管理職手当 3,912 地域手当 18,291 期末手当 35,603 勤勉手当 27,257 時間外勤務手当 7,941 通勤手当 3,508 特殊勤務手当 330 住居手当 3,990 児童手当 2,520	市税収納整理事務事業 30,225 市税過年度過誤納金還付事務事業 120,000
								4. 共済費 48,834	共済組合負担金	
								8. 旅費 276	費用弁償 50 普通旅費 226	
								10. 需用費 8,303	消耗品費 4,113 印刷製本費 4,164 修繕料 26	

								11. 役 務 費	28,176	通信運搬費 21,383 広告料 5 手数料 6,788	
								12. 委 託 料	82,643	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃 借 料	8,599		
								18. 負担金、 補助及び 交 付 金	6,684	負担金	
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	1,500	補填金	
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	120,000	償還金	
計	560,121	550,567	9,554	160,600		8,303	391,218				

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 戸籍住民基本台帳費	千円 254,864	千円 228,083	千円 26,781	千円 67,345	千円	千円 38,427	千円 149,092	千円	千円	
							1. 報酬	13,772	嘱託職員等報酬	人件費 150,212
							2. 給料	68,933	一般職	戸籍住民基本台帳事務事業
							3. 職員手当等	57,058	扶養手当 2,316	102,517
									管理職手当	街区表示板整備事業 2,000
									2,496	旅券事務事業 135
									地域手当 8,796	
									期末手当	
									16,869	
									勤勉手当	
									12,869	
									時間外勤務手当	
									9,458	
									通勤手当 1,209	
									住居手当 1,665	
									児童手当 1,380	
							4. 共済費	24,221	共済組合負担金	
							8. 旅費	525	費用弁償 475	
									普通旅費 50	
							10. 需用費	4,565	消耗品費 2,575	
									印刷製本費	
									1,629	
									修繕料 361	
							11. 役務費	6,337	通信運搬費	
							12. 委託料	47,252	その他委託料	
							13. 使用料及び賃借料	29,350		
							17. 備品購入費	95	器具購入費	

								18. 負担金、 補助及び 交付金	2,756	負担金	
計	254,864	228,083	26,781	67,345		38,427	149,092				

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 選挙管理委員会費	千円 29,548	千円 30,026	千円 △478	千円 10		千円 29,538	千円 1,332	委員報酬	千円 27,811	
							千円 13,184	一般職	選挙管理委員会運営事業	
							千円 10,025	扶養手当 管理職手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 児童手当	498 1,524 1,814 2,754 2,040 1,071 24 300	1,737
							千円 4,602	共済組合負担金		
							千円 174	費用弁償 普通旅費 特別旅費	63 29 82	
							千円 106	消耗品費		
							千円 20	通信運搬費		
							千円 38			
							千円 67	負担金		
2. 選挙啓発費	千円 311	千円 323	千円 △12			千円 311	千円 50	賞賜金	選挙啓発事業	千円 311
							千円 193	消耗品費 印刷製本費	111 82	
							千円 26	通信運搬費		

								18. 負担金、補助及び交付金	42	負担金	
3. 参議院議員 通常選挙費	56,734		56,734	56,734				1. 報酬	2,440	その他の報酬	参議院議員通常選挙 56,734
								3. 職員手当等	10,543	時間外勤務手当 9,543 管理職員特別勤務手当 1,000	
								7. 報償費	306	報償金	
								8. 旅費	15	費用弁償 5 普通旅費 10	
								10. 需用費	5,309	消耗品費 2,032 食糧費 329 印刷製本費 2,948	
								11. 役務費	13,565	通信運搬費 4,399 手数料 9,166	
								12. 委託料	13,681	その他委託料	
								13. 使用料及び賃借料	6,337		
								17. 備品購入費	4,538	器具購入費	
4. 市議会議員 選挙費	74,294		74,294			4,193	70,101	1. 報酬	2,060	その他の報酬	市議会議員選挙 74,294
								3. 職員手当等	9,570	時間外勤務手当 8,570 管理職員特別勤務手当 1,000	
								7. 報償費	306	報償金	
								8. 旅費	5	普通旅費	
								10. 需用費	8,224	消耗品費 2,129 食糧費 329	

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								印刷製本費 5,766		
							11. 役務費 11,734	通信運搬費 4,091 広告料 760 手数料 6,581 筆耕翻訳料 302		
							12. 委託料 12,489	その他委託料		
							13. 使用料及び 賃借料 6,289			
							17. 備品購入費 2,109	器具購入費		
							18. 負担金、 補助及び 交付金 21,508	負担金		
5. 大阪府知事 選挙及び 大阪府議会 議員選挙費	36,029		36,029	36,029			1. 報酬 759	その他の報酬	大阪府知事選挙及び大阪府議 会議員選挙 36,029	
							3. 職員手当等 3,000	時間外勤務手当 2,900 管理職員特別勤 務手当 100		
							7. 報償費 277	報償金		
							8. 旅費 15	費用弁償 5 普通旅費 10		
							10. 需用費 4,556	消耗品費 2,032 印刷製本費 2,524		
							11. 役務費 9,129	通信運搬費 4,160		

											手数料	4,969		
											12. 委託料	10,875		その他委託料
											13. 使用料及び 賃借料	2,681		
											17. 備品購入費	4,737		器具購入費
市長選挙及び 市議会議員 補欠選挙費		67,457	△67,457											
衆議院議員 総選挙及び 国民審査費		59,575	△59,575											
計	196,916	157,381	39,535	92,773		4,193	99,950							

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 統計調査 総務費	千円 21,441	千円 30,415	千円 △8,974	千円 25	千円	千円 21,416	千円 2. 給料 10,456	千円 一般職	千円 人件費 21,388		
							千円 3. 職員手当等 7,581	千円 扶養手当 156 管理職手当 540 地域手当 1,331 期末手当 2,540 勤勉手当 1,944 時間外勤務手当 200 通勤手当 198 住居手当 672	千円 統計調査管理事業 53		
							千円 4. 共済費 3,351	千円 共済組合負担金			
							千円 8. 旅費 5	千円 普通旅費			
							千円 10. 需用費 33	千円 消耗品費			
							千円 11. 役務費 6	千円 通信運搬費			
							千円 18. 負担金、 補助及び 交付金 9	千円 負担金			
2. 基幹統計 調査費	千円 1,738	千円 5,276	千円 △3,538	千円 1,738	千円	千円	千円 1. 報酬 1,580	千円 嘱託職員等報酬 139 その他の報酬 1,441	千円 就業構造基本調査 1,014 住宅・土地統計調査単位区設 定 724		
							千円 8. 旅費 17	千円 普通旅費			
							千円 10. 需用費 77	千円 消耗品費 70 印刷製本費 7			
							千円 11. 役務費 64	千円 通信運搬費			
計	千円 23,179	千円 35,691	千円 △12,512	千円 1,763	千円	千円 21,416					

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	21,589	20,121	1,468				21,589	1. 報酬	1,596	委員報酬	人件費	19,369
								2. 給料	8,623	一般職	監査運営事業	2,220
								3. 職員手当等	7,265	扶養手当	318	
										管理職手当	708	
										地域手当	1,151	
										期末手当	2,223	
										勤勉手当	1,702	
										時間外勤務手当	560	
										通勤手当	303	
								児童手当	300			
4. 共済費	3,481	共済組合負担金										
8. 旅費	195	費用弁償	121									
		普通旅費	20									
		特別旅費	54									
10. 需用費	292	消耗品費	122									
		印刷製本費	170									
11. 役務費	5	通信運搬費										
12. 委託料	45	その他委託料										
18. 負担金、 補助及び 交付金	87	負担金										
計	21,589	20,121	1,468				21,589					

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉 総務費	千円 733,075	千円 718,376	千円 14,699	千円 182,330	千円 80	千円 550,665	千円 2,047	千円 653	千円 515,579	
							1. 報酬	委員報酬 嘱託職員等報酬 1,394	人件費 福祉総務課一般事務費 福祉指導課一般事務費 2,198 241	
							2. 給料	242,626	一般職	福祉農園管理事業 342
							3. 職員手当等	188,589	扶養手当 管理職手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 特殊勤務手当 住居手当 児童手当 6,436 12,180 31,221 531 60,507 46,276 297 19,040 4,663 346 4,200 3,720	松原市シルバー人材センター 助成事業 松原市社会福祉協議会運営助 成事業 民生委員推せん会運営事業 更生保護事業 民生委員児童委員協議会運営 事業 行旅死亡人取扱事業 一般援護事業 成年後見審判申立事業 福祉総合相談窓口事業 中国残留邦人等支援事業 15,880 63,280 531 375 3,738 12 890 10,427 39,252
							4. 共済費	84,364	共済組合負担金	福祉事業者指導監査等事務事 業 1,446
							7. 報償費	672	報償金	
							8. 旅費	393	費用弁償 普通旅費 特別旅費 188 151 54	生活困窮者自立支援事業 52,435 新型コロナウイルス感染症生
							10. 需用費	1,037	消耗品費 印刷製本費 687 45	活困窮者自立支援金給付事業 26,152

									修繕料 305		
								11. 役 務 費	2,171	通信運搬費 275 保管料 10 広告料 15 手数料 1,870 保険料 1	
								12. 委 託 料	23,953	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃 借 料	777		
								18. 負担金、 補助及び 交 付 金	86,241	負担金 1,828 補助金 84,413	
								19. 扶 助 費	100,205		
2. 重度障害者 医 療 費	275,177	290,898	△15,721	133,841			141,336	10. 需 用 費	34	印刷製本費	重度障害者医療費助成事業
								11. 役 務 費	5,878	通信運搬費 1,172 手数料 4,706	275,177
								12. 委 託 料	92	その他委託料	
								19. 扶 助 費	269,173		
3. 老人福祉費	104,973	100,800	4,173	5,154		2,714	97,105	1. 報 酬	68	委員報酬	高齢介護課一般事務費 454
								7. 報 償 費	22,426	賞賜金	金婚式開催事業 1,250
								8. 旅 費	61	普通旅費	敬老祝券贈与事業 26,060
								10. 需 用 費	907	消耗品費 92 印刷製本費 713 光熱水費 72 修繕料 30	ゲートボール場管理事業 80 グラウンドゴルフ場管理事業 2,941 老人クラブ活動運営助成事業
								11. 役 務 費	1,382	通信運搬費 1,343 手数料 38 保険料 1	6,937 老人入所措置事業 14,588 高齢者日常生活用具給付事業 472

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							12. 委託料	12,423	その他委託料	高齢者福祉タクシー料金助成事業 14,802	
							13. 使用料及び賃借料	477		高齢者在宅福祉金支給事業 25,914	
							18. 負担金、補助及び交付金	12,209	負担金 2,210 補助金 9,999	介護保険利用者負担対策事業 1,656	
							19. 扶助費	55,020		緊急通報装置設置事業 8,121 引きこもり対策活動事業 1,048 高齢者訪問理容運営助成事業 650	
4. 老人福祉センター費	30,514	266,946	△236,432				30,514	10. 需用費	7,995	消耗品費 422 光熱水費 5,801 修繕料 1,772	老人福祉センター運営管理事業 30,514
								11. 役務費	869	通信運搬費 757 手数料 74 保険料 38	
								12. 委託料	3,250	その他委託料	
								18. 負担金、補助及び交付金	18,400	補助金	
5. 老人医療費	1,948,426	1,875,811	72,615	343,139		9,823	1,595,464	7. 報償費	649	報償金	医療支援課一般事務費 479
								8. 旅費	6	普通旅費	老人医療費助成事業 177
								10. 需用費	518	消耗品費 218 印刷製本費 300	後期高齢者医療広域連合事業 1,439,479
								11. 役務費	471	通信運搬費 342 手数料 129	後期高齢者医療特別会計繰出金 498,468

								12. 委託料	8,396	その他委託料	高齢者の保健事業と介護予防 の一体的実施事業 9,823
								13. 使用料及び 賃借料	264		
								18. 負担金、 補助及び 交付金	1,439,479	負担金	
								19. 扶助費	175		
								27. 繰出金	498,468	他会計繰出金	
6. 国民年金費	694	5,219	△4,525	694				8. 旅費	9	普通旅費	国民年金事業 694
								10. 需用費	258	消耗品費	
								11. 役務費	107	通信運搬費	
								12. 委託料	253	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃借料	67		
7. 社会福祉 施設費	36,135	35,294	841	9,822		642	25,671	1. 報酬	2,069	委員報酬 60 嘱託職員等報酬 2,009	人件費 25,968 ふれあい人権文化センター各 種講習講座事業 1,468
								2. 給料	11,887	一般職	ふれあい人権文化センター総 合相談事業 8,699
								3. 職員手当等	10,016	扶養手当 378 管理職手当 1,080 地域手当 1,831 期末手当 3,373 勤勉手当 2,225 時間外勤務手当 310 通勤手当 699 児童手当 120	
								4. 共済費	4,467	共済組合負担金	
								7. 報償費	1,680	報償金	
								8. 旅費	109	費用弁償 94	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円		
								普通旅費	15		
							10. 需用費	488	消耗品費		
							11. 役務費	63	通信運搬費		
							12. 委託料	5,262	その他委託料		
							18. 負担金、 補助及び 交付金	94	負担金		
8. 総合福祉 会館費	31,497	30,849	648			100	31,397	10. 需用費	8,755	消耗品費 255 光熱水費 6,700 修繕料 1,800	総合福祉会館運営管理事業 31,497
								11. 役務費	165	通信運搬費 74 手数料 73 保険料 18	
								12. 委託料	22,562	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃借料	15		
9. 介護保険費	2,011,599	1,944,067	67,532	169,086			1,842,513	27. 繰出金	2,011,599	他会計繰出金	介護保険特別会計繰出金 2,011,599
10. 障害福祉費	105,745	102,719	3,026	54,690			51,055	1. 報酬	240	委員報酬	障害福祉課一般事務費 4,582
								7. 報償費	230	報償金	障害者施策推進協議会事業
								8. 旅費	152	費用弁償 3 普通旅費 149	263 原爆被爆者福祉金支給事業
								10. 需用費	889	消耗品費 239 印刷製本費 650	468 重度心身障害者特別給付金支 給事業
								11. 役務費	508	通信運搬費 501 手数料 7	240 特別障害者手当等支給事業
								12. 委託料	4,711	その他委託料	67,247

							13. 使用料及び 賃借料	249		身体障害者手帳取得診断料助 成事業 1,119
							18. 負担金、 補助及び 交付金	19,645	負担金 155 補助金 19,490	重度障害者訪問看護利用料助 成事業 97
							19. 扶 助 費	79,121		障害者生活介護センター事業 運営補助事業 19,490 重度障害者等住宅改造助成事 業 2,400 小児慢性特定疾病児童日常生 活用具給付等事業 967 障害者等タクシー料金助成事 業 6,943 障害者相談員活動事業 210 障害者虐待防止対策支援事業 1,719
11. 障 害 者 自立支援費	3,822,379	3,422,699	399,680	2,791,903		1,030,476	1. 報 酬	3,480	委員報酬	介護給付事業 1,714,280
							7. 報 償 費	7,471	報償金	訓練等給付事業 1,511,498
							8. 旅 費	6	費用弁償	自立支援医療事業 245,396
							10. 需 用 費	520	消耗品費	補装具費給付事業 29,929
							11. 役 務 費	7,270	通信運搬費 1,157 手数料 6,024 保険料 89	地域生活支援事業 264,858 障害者総合支援法事務事業 15,360 相談支援給付事業 41,058
							12. 委 託 料	106,909	その他委託料	
							13. 使用料及び 賃借料	957		
							18. 負担金、 補助及び 交付金	4,200	補助金	
							19. 扶 助 費	3,691,566		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
12. まつばら テラス (輝)費	千円 75,654	千円 95,095	千円 △19,441	千円	千円	千円	千円 75,654	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	千円 1,645 31 73,978	千円 修繕料 保険料 その他委託料	千円 まつばらテラス(輝)運営管 理事業 75,654
計	9,175,868	8,888,773	287,095	3,690,659		13,359	5,471,850				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉 総務費	399,737	341,654	58,083	109,515		6,488	283,734	1. 報酬	31,915	委員報酬 113 嘱託職員等報酬 31,802	人件費 240,057 子育て支援課一般事務費 13,246
								2. 給料	109,927	一般職	児童福祉給付金支給事業
								3. 職員手当等	91,901	扶養手当 3,534	1,964
										管理職手当 3,816	三市児童発達支援センター運 営助成事業 20,483
										地域手当 13,988	子ども・子育て応援事業 27,162
										期末手当 28,654	病児保育事業 8,040 子ども未来基金費 6,876
										勤勉手当 20,773	地域子育て支援拠点事業 65,769
										時間外勤務手当 12,702	子育て世代包括支援センター 事業 16,140
										通勤手当 2,532	
										特殊勤務手当 142	
住居手当 3,360											
児童手当 2,400											
4. 共済費	39,749	共済組合負担金									
7. 報償費	9,022	報償金 6,716									
		賞賜金 2,306									
8. 旅費	671	費用弁償 614									
		普通旅費 57									
10. 需用費	5,024	消耗品費 2,827									
		印刷製本費 1,018									
		光熱水費 788									
		修繕料 391									

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							11. 役員費	7,421	通信運搬費 1,034 手数料 6,028 保険料 359		
							12. 委託料	51,314	その他委託料		
							13. 使用料及び 賃借料	3,859			
							18. 負担金、 補助及び 交付金	33,808	負担金 1,897 補助金 31,911		
							19. 扶助費	8,250			
							24. 積立金	6,876	その他特定目的 基金積立金		
2. 児童福祉費	5,308,741	5,150,189	158,552	3,859,490		225,428	1,223,823	7. 報償費	386	報償金	子ども施設課一般事務費
								8. 旅費	12	普通旅費	2,751
								10. 需用費	619	消耗品費 397 印刷製本費 222	児童手当等給付事業 1,592,792
								11. 役員費	4,475	通信運搬費 2,600 手数料 1,875	子育て短期支援事業 324 私立保育所運営管理事業 2,827,139
								12. 委託料	720	その他委託料	助産施設・母子生活支援施設 入所事業 30,220
								18. 負担金、 補助及び 交付金	456,933	補助金	障害児通所給付事業 829,973 子育てのための保育施設等利 用給付事業 16,948
								19. 扶助費	4,845,596		私立放課後児童健全育成事業 8,594

3. 母子福祉費	672,031	693,573	△21,542	231,146		1	440,884	8. 旅 費	11	普通旅費	子育て支援課一般事務費	29	
								10. 需 用 費	49	消耗品費	児童扶養手当給付事業		
								11. 役 務 費	1,436	通信運搬費		653,222	
								12. 委 託 料	492	その他委託料	母子家庭等対策総合支援事業		
								19. 扶 助 費	670,043			18,299	
											母子・父子福祉センター事業	481	
4. 児童福祉施設費	1,108,411	1,211,473	△103,062	124,477	15,600	132,750	835,584	1. 報 酬	203,552	嘱託職員等報酬	人件費	725,294	
								2. 給 料	369,484	一般職	公立保育所・公立認定こども		
								3. 職員手当等	258,673	扶養手当	7,642	園嘱託職員報酬	50,038
										管理職手当		公立保育所嘱託医等報酬	
											3,240		2,266
										地域手当		公立保育所運営管理事業	
											45,354		113,509
										期末手当		公立認定こども園運営管理事	
											109,927	業	31,394
								勤勉手当		公立認定こども園学校医等報			
									68,301	酬	1,309		
								時間外勤務手当		留守家庭児童会室運営事業			
									8,354		165,201		
通勤手当	8,007	留守家庭児童会室空調機設置											
住居手当	2,928	事業	2,000										
児童手当	4,920	第2保育所大規模改修事業											
			17,400										
4. 共 済 費	117,576	共済組合負担金											
7. 報 償 費	1,320	報償金											
8. 旅 費	5,844	費用弁償	5,443										
		普通旅費	401										
10. 需 用 費	94,101	消耗品費											
			16,597										
		印刷製本費	260										

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		千円
				国府支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
									光熱水費 24,700 修繕料 4,231 賄材料費 48,313		
							11. 役務費	22,808	通信運搬費 1,942 手数料 20,774 保険料 92		
							12. 委託料	8,349	投資的委託料 1,400 その他委託料 6,949		
							13. 使用料及び 賃借料	3,741			
							14. 工事請負費	16,000	投資的工事費		
							15. 原材料費	2,250			
							17. 備品購入費	4,364	器具購入費		
							18. 負担金、 補助及び 交付金	254	負担金		
							21. 補償、 補填及び 賠償金	95	補償金		
5. ひとり親 家庭医療費	90,878	93,237	△2,359	45,986			44,892	10. 需用費	77	印刷製本費	ひとり親家庭医療費助成事業
								11. 役務費	2,540	通信運搬費 70 手数料 2,470	90,878

								19. 扶 助 費	88,261		
6. 子 ども 医 療 費	338,745	353,755	△15,010	63,888			274,857	10. 需 用 費	36	印刷製本費	子ども医療費助成事業 338,745
								11. 役 務 費	11,149	手数料	
								19. 扶 助 費	327,560		
計	7,918,543	7,843,881	74,662	4,434,502	15,600	364,667	3,103,774				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 生活保護 総務費	千円 167,333	千円 166,838	千円 495	千円 7,901		千円 159,432	千円	千円	千円	
							1. 報酬	3,438	嘱託職員等報酬	人件費 144,759
							2. 給料	70,527	一般職	生活保護事務事業 22,574
							3. 職員手当等	50,761	扶養手当 1,386 地域手当 8,815 期末手当 17,720 勤勉手当 13,111 時間外勤務手当 4,739 通勤手当 2,569 特殊勤務手当 519 住居手当 942 児童手当 960	
							4. 共済費	24,065	共済組合負担金	
							8. 旅費	250	費用弁償 222 普通旅費 28	
							10. 需用費	1,157	消耗品費 911 印刷製本費 246	
							11. 役務費	10,077	通信運搬費 5,262 手数料 4,815	
							12. 委託料	6,092	その他委託料	
							13. 使用料及び 賃借料	966		
2. 扶助費	6,139,000	6,150,000	△11,000	4,699,207		1,439,793	19. 扶助費	6,139,000		生活保護事業 6,139,000

計	6,306,333	6,316,838	△10,505	4,707,108			1,599,225				

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 災害救助費	千円 6,289	千円 6,255	千円 34	千円	千円	千円	千円 6,289	10. 需用費 4,734	千円 4,734	消耗品費	千円 5,846
								11. 役務費 998		通信運搬費 3 手数料 995	災害見舞金支給事業 443
								12. 委託料 117		その他委託料	
								19. 扶助費 440			
計	6,289	6,255	34				6,289				

(款) 3. 民生費

(項) 5. 国民健康保険費

1. 国民健康 保 險 費	1,475,748	1,472,217	3,531	774,327			701,421	27. 繰 出 金	1,475,748	他会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金 1,475,748
計	1,475,748	1,472,217	3,531	774,327			701,421				

(款) 3. 民生費

(項) 5. 国民健康保険費

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国府支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生 総務費	千円 220,306	千円 237,380	千円 △17,074	千円 4,247	千円	千円 8,236	千円 207,823	2. 給料 104,351	千円 一般職	千円 人件費 220,306
								3. 職員手当等 79,360	扶養手当 1,734 管理職手当 5,172 地域手当 13,390 期末手当 25,835 勤勉手当 19,724 時間外勤務手当 8,657 通勤手当 1,627 特殊勤務手当 291 住居手当 1,970 児童手当 960	
								4. 共済費 36,595	共済組合負担金	
2. 予防費	441,428	437,506	3,922	26,254		4,794	410,380	1. 報酬 4,199	委員報酬 390 嘱託職員等報酬 3,809	地域保健課一般事務費 20,308 予防接種事業 333,000
								3. 職員手当等 658	期末手当	脳ドック事業 2,300
								7. 報償費 1,114	報償金	年末年始診療事業 1,600
								8. 旅費 237	費用弁償 66 普通旅費 64 特別旅費 107	小児休日急病診療事業 32,767 医療対策総合支援事業
								10. 需用費 139,963	消耗品費 1,314	26,820

										印刷製本費 1,186 光熱水費 62 医薬材料費 137,401	松原市PCR検査支援事業 19,839 新型コロナウイルス感染症に おける健康観察者支援事業 4,794
								11. 役 務 費	9,203	通信運搬費 2,065 手数料 6,748 保険料 390	
								12. 委 託 料	216,128	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃 借 料	432		
								18. 負担金、 補助及び 交 付 金	68,339	負担金 41,294 補助金 27,045	
								19. 扶 助 費	1,155		
3. 健康増進費	202,107	175,940	26,167	5,127		2,738	194,242	7. 報 償 費	1,818	報償金	健康診査事業 194,674
								8. 旅 費	4	費用弁償	健康教育事業 6,302
								10. 需 用 費	2,309	消耗品費 560 印刷製本費 1,749	健康相談事業 787 栄養指導事業 344
								11. 役 務 費	2,594	通信運搬費	
								12. 委 託 料	186,239	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃 借 料	9,143		
4. 母子保健 事業費	132,750	154,787	△22,037	11,217		1,995	119,538	7. 報 償 費	19,481	報償金	母子健康診査事業 119,994
								10. 需 用 費	803	消耗品費 562 印刷製本費 241	母子保健指導事業 1,342 未熟児養育医療給付事業
								11. 役 務 費	712	通信運搬費 627 手数料 85	11,414
								12. 委 託 料	97,403	その他委託料	

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国府支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
							13. 使用料及び 賃借料	349		
							19. 扶 助 費	14,002		
5. 環境衛生費	34,055	33,614	441	719		18,004	15,332	1. 報 酬	114	嘱託職員等報酬 316
							8. 旅 費	53	費用弁償 2	死獣処理業務 7,343
									普通旅費 51	防疫業務 1,067
							10. 需 用 費	4,424	消耗品費 1,608	環境保全事業 6,016
									印刷製本費 498	動物管理衛生事業 2,339
									光熱水費 418	浄化槽維持管理指導事業 48
									修繕料 1,900	大堀環境監視局維持管理事業
							11. 役 務 費	1,110	通信運搬費 367	8,390
									手数料 729	地球温暖化対策事業 2,247
									保険料 14	天美北環境監視局維持管理事業
							12. 委 託 料	26,011	その他委託料	6,289
							13. 使用料及び 賃借料	158		
							18. 負担金、 補助及び 交付金	2,185	負担金 35	
									補助金 2,150	
6. 保 健 センター費	8,055	7,968	87			80	7,975	10. 需 用 費	1,968	消耗品費 23
									光熱水費 1,645	施設管理費 8,055
									修繕料 300	
							11. 役 務 費	169	通信運搬費 150	
									手数料 4	
									保険料 15	
							12. 委 託 料	5,894	その他委託料	

								18. 負担金、 補助及び 交付金	24 負担金		
7. 美化推進費	2,561	2,577	△16	200			2,361	10. 需用費	150	消耗品費	いきいき松原（フラワーゾ ン）事業
								11. 役務費	11	通信運搬費	2,360
								12. 委託料	2,080	その他委託料	不法屋外広告物簡易除却業務
								15. 原材料費	320		201
計	1,041,262	1,049,772	△8,510	47,764		35,847	957,651				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 清掃総務費	千円 659,673	千円 605,770	千円 53,903	千円 1,453	千円 2,900	千円 165,624	千円 489,696	千円 315	千円 委員報酬	千円 人件費 144,957	
								千円 68,713	千円 一般職	千円 環境政策課一般事務費 1,159	
								千円 53,196	千円 扶養手当 2,232 管理職手当 5,508 地域手当 9,121 期末手当 17,123 勤勉手当 13,063 時間外勤務手当 2,861 通勤手当 1,056 住居手当 672 児童手当 1,560	千円 ごみ減量・啓発事業 7,923 きれいなまちづくり啓発事業 458 松原市廃棄物減量等推進審議 会事業 334 広域ごみ処理事業 499,641 一般廃棄物処理基本計画策定 事業 1,880 広域廃棄物埋立処分場整備事 業 3,321	
								千円 23,048	千円 共済組合負担金		
								千円 6,363	千円 報償金		
								千円 163	千円 費用弁償 10 普通旅費 45 特別旅費 108		
								千円 1,724	千円 消耗品費 809 印刷製本費 665 修繕料 250		
								千円 409	千円 通信運搬費		
								千円 5,201	千円 投資的委託料 3,321		

										その他委託料 1,880	
									13. 使用料及び 賃借料	189	
									18. 負担金、 補助及び 交付金	500,045	負担金 499,745 補助金 300
									26. 公課費	307	
2. 塵芥処理費	1,066,001	1,051,064	14,937			2,155	1,063,846	1. 報酬	32,616	嘱託職員等報酬	人件費 278,978
								2. 給料	131,635	一般職	環境業務課一般事務費 292
								3. 職員手当等	102,910	扶養手当 3,690 地域手当 16,139 期末手当 30,071 勤勉手当 22,594 時間外勤務手当 898 通勤手当 2,262 特殊勤務手当 7,896 住居手当 480 児童手当 1,380 休日勤務手当 17,500	分別（資源化）センター汚泥 槽維持管理事業 6,667 事業系一般廃棄物処理業務 40,012 可燃ごみ収集運搬業務 382,143 不燃物・粗大ごみ処理業務 248,325 資源ごみ処理業務 64,122 廃家電処理業務 836 施設等維持管理業務 14,290 不法投棄等防止対策事業 996 車両維持管理事業 29,340
								4. 共済費	44,433	共済組合負担金	
								8. 旅費	526	費用弁償 506 普通旅費 20	
								10. 需用費	22,880	消耗品費 3,373 燃料費 7,956	

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									印刷製本費 531 光熱水費 6,122 修繕料 4,898		
							11. 役務費	13,471	通信運搬費 919 手数料 11,390 保険料 1,162		
							12. 委託料	703,020	その他委託料		
							13. 使用料及び 賃借料	12,353			
							15. 原材料費	100			
							17. 備品購入費	491	器具購入費		
							18. 負担金、 補助及び 交付金	1,090	負担金		
							22. 償還金、 利子及び 割引料	46	償還金		
							26. 公課費	430			
3. し尿処理費	164,848	165,785	△937			90	164,758	10. 需用費	18,010	消耗品費 1,753 燃料費 72 印刷製本費 73 光熱水費 9,056 修繕料 7,056	環境政策課一般事務費 102 し尿処理事業 83,781 サニテーション管理事業 80,965
								11. 役務費	196	通信運搬費 88 手数料 76 保険料 32	
								12. 委託料	137,947	その他委託料	

								18. 負担金、 補助及び 交付金	8,695	負担金 105 補助金 8,590	
計	1,890,522	1,822,619	67,903	1,453	2,900	167,869	1,718,300				

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 水道事業費	千円 25,987	千円 1,560	千円 24,427	千円	千円	千円	千円 25,987	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 25,987	補助金	千円 水道事業会計補助金 25,987
計	25,987	1,560	24,427				25,987				

(款) 5. 産業経済費

(項) 1. 農業費

1. 農業 委員会費	4,653	4,656	△3	1,206		65	3,382	1. 報酬	3,972	委員報酬	農業委員会運営事業	4,653	
								8. 旅費	172	費用弁償 83 普通旅費 36 特別旅費 53			
								9. 交際費	30				
								10. 需用費	54	消耗品費			
								11. 役務費	39	通信運搬費			
								18. 負担金、 補助及び 交付金	386	負担金			
2. 農業総務費	47,476	36,615	10,861	432		65	47,044	2. 給料	22,648	一般職	人件費	47,476	
								3. 職員手当等	17,106	扶養手当			516
										管理職手当			1,488
										地域手当			2,941
		期末手当	5,613										
		勤勉手当	4,297										
		時間外勤務手当	1,217										
		通勤手当	614										
		児童手当	420										
4. 共済費	7,722	共済組合負担金											
3. 農業振興費	33,100	31,075	2,025	2,698		6	30,396	7. 報償費	15	報償金	産業振興課一般事務費	1,210	
								8. 旅費	171	普通旅費			36
										特別旅費			135
								10. 需用費	191	消耗品費			94
										印刷製本費			97
								11. 役務費	31	通信運搬費			
12. 委託料	28,274	その他委託料											
13. 使用料及び 賃借料	311												

(款) 5. 産業経済費

(項) 1. 農業費

(款) 5. 産業経済費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								18. 負担金、 補助及び 交付金	4,107	負担金 867 補助金 3,240	
4. 農地費	25,123	15,383	9,740	10,000		6,310	8,813	10. 需用費	1,014	光熱水費 954 修繕料 60	農業用施設管理事業 11,506 鯉野池維持管理経費 1,554
								11. 役務費	560	通信運搬費 13 保険料 547	農業用施設整備事業 5,753 別所今池整備事業 6,310
								12. 委託料	10,286	その他委託料	
								18. 負担金、 補助及び 交付金	13,263	負担金 7,510 補助金 5,753	
計	110,352	87,729	22,623	14,336		6,381	89,635				

(款) 5. 産業経済費

(項) 2. 商工費

1. 商工総務費	382,684	89,111	293,573	1,586		5	381,093	2. 給料	29,612	一般職	人件費	61,016	
								3. 職員手当等	21,587	扶養手当	480	産業振興課一般事務費	98
										管理職手当		令和4年度臨時プレミアム付	
											1,248	商品券事業	321,570
										地域手当	3,738		
										期末手当	7,080		
										勤勉手当	5,420		
										時間外勤務手当			
											941		
										通勤手当	784		
住居手当	1,296												
児童手当	600												
4. 共済費	9,817	共済組合負担金											
8. 旅費	34	普通旅費											
10. 需用費	26	消耗品費											
11. 役務費	38	通信運搬費											
12. 委託料	81,570	その他委託料											
18. 負担金、補助及び交付金	240,000	補助金											
2. 商工振興費	513,833	274,071	239,762			49,455	464,378	10. 需用費	31	消耗品費	中小企業融資事業	26,463	
								11. 役務費	4,003	通信運搬費	170	観光事業	1,308
										広告料	3,833	商業活性化事業等基金費	
								12. 委託料	11,170	その他委託料			67,011
								13. 使用料及び賃借料	255			中小企業者経営改善事業	9,620
								18. 負担金、補助及び交付金	406,363	負担金	430	商店街・小売市場等魅力向上事業	26,555
補助金	405,933	魅力発信事業	5,488										
20. 貸付金	25,000			企業立地促進事業	345,856								

(款) 5. 産業経済費

(項) 2. 商工費

(款) 5. 産業経済費

(項) 2. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国府支出金	地方債	その他						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
							24. 積立金	67,011	その他特定目的 基金積立金	観光協会運営管理事業 31,532		
3. 消費者 対策費	7,098	7,136	△38	245			6,853	1. 報酬	5,095	嘱託職員等報酬	消費者対策事業	7,098
								3. 職員手当等	766	期末手当		
								7. 報償費	90	報償金		
								8. 旅費	351	費用弁償		
								10. 需用費	679	消耗品費 530 印刷製本費 149		
								11. 役務費	94	通信運搬費		
								18. 負担金、 補助及び 交付金	23	負担金		
4. 労働費	10,523	10,581	△58	546			9,977	2. 給料	4,256	一般職	人件費	9,480
								3. 職員手当等	3,696	扶養手当 318 管理職手当 540 地域手当 610 期末手当 1,126 勤勉手当 862 児童手当 240	雇用就労支援事業 労働相談等事業	929 114
								4. 共済費	1,528	共済組合負担金		
								8. 旅費	24	普通旅費		
								10. 需用費	25	消耗品費		
								11. 役務費	20	通信運搬費		
								12. 委託料	876	その他委託料		
								13. 使用料及び 賃借料	43			

								18. 負担金、 補助及び 交付金	55 負担金	
計	914,138	380,899	533,239	2,377		49,460	862,301			

(款) 5. 産業経済費

(項) 2. 商工費

(款) 6. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	千円 210,019	千円 211,820	千円 △1,801	千円	千円	千円 45,477	千円 164,542	千円	千円	
							2. 給料	千円 93,250	一般職 人件費 200,463	
							3. 職員手当等	千円 75,398	扶養手当 2,466 みち・みどり整備課一般事務 管理職手当 費 2,124 4,284 法定外公共物管理業務 7,432 地域手当 12,047 期末手当 22,986 勤勉手当 17,597 時間外勤務手当 11,137 通勤手当 1,707 住居手当 1,314 児童手当 1,860	
							4. 共済費	千円 31,815	共済組合負担金	
							8. 旅費	千円 50	普通旅費	
							10. 需用費	千円 158	消耗品費 138 印刷製本費 20	
							11. 役務費	千円 401	通信運搬費 30 手数料 22 保険料 349	
							12. 委託料	千円 880	その他委託料	
							13. 使用料及び 賃借料	千円 6,649		

								18. 負担金、 補助及び 交付金	1,318	負担金	
								21. 補償、 補填及び 賠償金	100	賠償金	
2. 用地取得費	12	61	△49				12	8. 旅 費	3	普通旅費	財産管理課一般事務費 12
								11. 役 務 費	1	通信運搬費	
								18. 負担金、 補助及び 交付金	8	負担金	
計	210,031	211,881	△1,850			45,477	164,554				

(款) 6. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(款) 6. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 道路橋りょう総務費	千円 77,979	千円 96,490	千円 △18,511	千円	千円	千円 120	千円 77,859	千円 2. 給料 32,431	千円 一般職 人件費 67,121		
								千円 3. 職員手当等 23,724	千円 扶養手当 654 管理職手当 1,788 地域手当 4,160 期末手当 7,784 勤勉手当 5,910 時間外勤務手当 2,460 通勤手当 668 児童手当 300		
								千円 4. 共済費 10,966	千円 共済組合負担金		
								千円 12. 委託料 10,858	千円 その他委託料		
2. 道路維持費	98,128	110,633	△12,505		4,000	580	93,548	千円 10. 需用費 742	千円 消耗品費 92 道路清掃等業務 15,320 光熱水費 650 道路維持補修業務 78,308		
								千円 11. 役務費 76	千円 通信運搬費 40 我堂一津屋線道路維持補修事 手数料 36 業 4,500		
								千円 12. 委託料 19,050	千円 投資的委託料 4,500 その他委託料 14,550		
								千円 13. 使用料及び 賃借料 360			
								千円 14. 工事請負費 76,500	千円 維持補修的工事 費		
								千円 15. 原材料費 1,400			

3. 道路新設改良費	100,234	69,933	30,301	26,327	63,700		10,207	10. 需用費	151	消耗品費 132 印刷製本費 19	明示測量設計等業務委託 2,450		
								11. 役務費	43	手数料	事業に伴う事務費 253		
								12. 委託料	2,450	投資的委託料	天美駅前西線道路改良事業		
								13. 使用料及び賃借料	102		42,263		
								14. 工事請負費	45,200	投資的工事費	天美中央線道路改良事業 26,327		
								16. 公有財産購入費	52,068	土地購入費	三宅上田線道路改良事業 7,652		
								18. 負担金、補助及び交付金	220	負担金	上田66号線道路改良事業 21,289		
4. 交通安全対策費	95,878	148,382	△52,504			37,292	58,586	10. 需用費	16,178	消耗品費 275 燃料費 252 印刷製本費 1,325 光熱水費 7,638 修繕料 6,688	自転車駐車場管理 47,054 放置自転車撤去 7,521 放置自転車保管返還 4,151 交通安全施設整備 28,556 明示測量設計等業務委託 1,000		
										11. 役務費	720	通信運搬費 166 手数料 508 保険料 46	事業に伴う事務費 96 道路反射鏡設置事業 2,500 生活道路安全環境整備事業
										12. 委託料	61,195	投資的委託料 1,000 その他委託料 60,195	5,000
										13. 使用料及び賃借料	5,248		
										14. 工事請負費	12,500	投資的工事費 7,500 維持補修的工事費 5,000	

(款) 6. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(款) 6. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								21. 補償、 補填及び 賠償金	20	補償金	
								26. 公課費	17		
5. 排水路 整備費	304,352	111,449	192,903		205,400		98,952	8. 旅費	22	普通旅費	管理課（排水路維持）一般事務費
								10. 需用費	3,090	消耗品費 172 光熱水費 1,918 修繕料 1,000	78 排水路管理費 80,308 排水路整備費 16,482
								11. 役務費	669	通信運搬費 656 保険料 13	立部2丁目排水路改修事業 10,000
								12. 委託料	76,486	その他委託料	若林2丁目調整池築造事業 187,784
								13. 使用料及び 賃借料	1,701		阿保1丁目排水管布設事業 9,700
								14. 工事請負費	43,700	投資的工事費 29,700 維持補修的工事 費 14,000	
								15. 原材料費	900		
								16. 公有財産 購入費	177,784	土地購入費	
計	676,571	536,887	139,684	26,327	273,100	37,992	339,152				

(款) 6. 土木費

(項) 3. 都市計画費

1. 都市計画 総務費	203,810	166,610	37,200	1,849		3,909	198,052	1. 報酬	3,965	委員報酬 578 嘱託職員等報酬 3,387	人件費 192,930 まちづくり推進課一般事務費 9,796
								2. 給料	88,322	一般職	都市計画審議会経費 746
								3. 職員手当等	74,316	扶養手当 4,302 管理職手当 4,968 地域手当 11,747 期末手当 22,257 勤勉手当 16,726 時間外勤務手当 6,637 通勤手当 2,147 住居手当 2,652 児童手当 2,880	市民参画まちづくり支援事業 210 松原市ラブホテル認定審査事 業 128
								4. 共済費	30,631	共済組合負担金	
								7. 報償費	210	報償金	
								8. 旅費	968	費用弁償 437 普通旅費 90 特別旅費 441	
								10. 需用費	995	消耗品費 742 修繕料 253	
								11. 役務費	286	通信運搬費	
								12. 委託料	2,218	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃借料	1,797		

(款) 6. 土木費

(項) 3. 都市計画費

(款) 6. 土木費

(項) 3. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								18. 負担金、補助及び交付金	102	負担金	
2. 街路事業費	12,257	14,718	△2,461	2,450			9,807	12. 委託料	10,157	投資的委託料 9,430 その他委託料 727	都市計画道路維持管理事業 2,827 幹線道路沿道まちづくり事業 9,430
								14. 工事請負費	2,100	維持補修的工事費	
3. 公園費	191,894	186,893	5,001	2,029	3,000	6,717	180,148	8. 旅費	33	普通旅費	みち・みどり整備課一般事務費 228
								10. 需用費	29,597	消耗品費 2,092 印刷製本費 5 光熱水費 11,500 修繕料 16,000	公園等施設管理費 151,469 緑化推進事業 5,497 都市公園等明示測量設計調査 600
								11. 役務費	463	通信運搬費 52 手数料 338 保険料 73	(仮称)若林公園整備事業 30,000 公園施設等バリアフリー化事業 4,100
								12. 委託料	148,051	投資的委託料 30,600 その他委託料 117,451	
								13. 使用料及び賃借料	92		
								14. 工事請負費	4,100	投資的工事費	
								15. 原材料費	4,195		

								18. 負担金、 補助及び 交付金	5,363	負担金 63 補助金 5,300	
計	407,961	368,221	39,740	6,328	3,000	10,626	388,007				

(款) 6. 土木費

(項) 3. 都市計画費

(款) 6. 土木費

(項) 4. 下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 下水道整備費	千円 1,450,000	千円 1,450,000	千円	千円	千円	千円	千円	18. 負担金、補助及び交付金 1,076,551	補助金	千円 下水道事業会計補助金 1,450,000	
								23. 投資及び出資金 373,449	出資金		
計	1,450,000	1,450,000				1,450,000					

(款) 6. 土木費

(項) 5. 河川費

1. 河川改良費	11,648	11,675	△27				11,648	10. 需用費	164	消耗品費 23 光熱水費 141	管理課(河川維持)一般事務費 河川管理費 河川整備	296 7,834 3,518
								11. 役務費	4	保険料		
								12. 委託料	4,552	その他委託料		
								13. 使用料及び賃借料	3,161			
								14. 工事請負費	3,500	維持補修的工事費		
								18. 負担金、補助及び交付金	267	負担金		
計	11,648	11,675	△27				11,648					

(款) 6. 土木費

(項) 5. 河川費

(款) 6. 土木費

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国府支出金	地方債	その他						
1. 住宅管理費	千円 144,015	千円 116,121	千円 27,894	千円 37,564	千円	千円 33,322	千円 73,129	千円	千円			
								1. 報酬	308	委員報酬	人件費	34,165
								2. 給料	16,380	一般職	建築住宅課一般事務費	323
								3. 職員手当等	12,094	扶養手当 678 管理職手当 708 地域手当 2,119 期末手当 4,220 勤勉手当 3,231 時間外勤務手当 706 通勤手当 192 児童手当 240	市営住宅管理費 耐震診断補助事業 耐震改修補助事業 空き家対策事業	33,024 2,082 35,400 39,021
								4. 共済費	5,691	共済組合負担金		
								7. 報償費	495	報償金		
								8. 旅費	100	費用弁償 20 普通旅費 80		
								10. 需用費	23,228	消耗品費 410 印刷製本費 26 光熱水費 1,207 修繕料 21,585		
								11. 役務費	855	通信運搬費 131 手数料 208 保険料 516		
								12. 委託料	9,370	その他委託料		
								13. 使用料及び 賃借料	983			

								18. 負担金、 補助及び 交付金	74,511	負担金 29 補助金 74,482	
計	144,015	116,121	27,894	37,564		33,322	73,129				

(款) 6. 土木費

(項) 6. 住宅費

(款) 7. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 常備消防費	千円 1,087,519	千円 1,090,447	千円 △2,928	千円 5,723	千円 2,000	千円 13,034	千円 1,066,762	2. 給料 437,915	3. 職員手当等 392,135	一般職 人件費 987,094	千円 79,890
										扶養手当 22,800 常備消防活動事業 7,669	千円 7,669
										管理職手当 17,124 消防賞じゅつ金事業 500	千円 500
										地域手当 57,237 大阪航空消防運営費分担金	千円 3,907
										期末手当 110,170 消防資機材整備事業 2,459	千円 2,459
										勤勉手当 84,309 消火栓施設整備事業 6,000	千円 6,000
										時間外勤務手当 27,131	
										通勤手当 7,776	
										特殊勤務手当 7,206	
										住居手当 8,082	
										児童手当 15,300	
										休日勤務手当 30,000	
										夜間勤務手当 5,000	
								4. 共済費 157,044		共済組合負担金	
								5. 災害補償費 255			
								7. 報償費 420		報償金 370	
										賞賜金 50	

								8. 旅 費	1,493	普通旅費 900 特別旅費 593	
								9. 交 際 費	30		
								10. 需 用 費	53,361	消耗品費 23,916 燃料費 5,281 印刷製本費 259 光熱水費 12,600 修繕料 11,053 医薬材料費 252	
								11. 役 務 費	7,927	通信運搬費 1,280 手数料 5,839 保険料 808	
								12. 委 託 料	9,130	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃 借 料	6,188		
								15. 原 材 料 費	70		
								17. 備品購入費	2,933	器具購入費	
								18. 負担金、 補助及び 交 付 金	17,606	負担金	
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	405	補償金	
								26. 公 課 費	607		
2. 非 常 備 消 防 費	47,528	47,678	△150			8,176	39,352	1. 報 酬	24,579	消防団員報酬	非常備消防一般事務経費
								5. 災害補償費	3,207		1,390
								7. 報 償 費	4,991	報償金 4,969 賞賜金 22	消防団員報酬補償等関連事業 19,086

(款) 7. 消防費

(項) 1. 消防費

(款) 7. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
							8. 旅費	477	費用弁償 408 特別旅費 69	非常備消防活動事業 20,809 非常備車両等資機材管理事業
							9. 交際費	30		2,482
							10. 需用費	4,853	消耗品費 2,730 燃料費 254 印刷製本費 19 光熱水費 1,155 修繕料 695	非常備消防庁舎管理事業 2,203 消防団員被服貸与事業 992 消防団員健康管理委員会事業 566
							11. 役務費	1,552	通信運搬費 215 手数料 1,099 保険料 238	
							12. 委託料	1,232	その他委託料	
							13. 使用料及び賃借料	340		
							15. 原材料費	170		
							18. 負担金、補助及び交付金	5,916	負担金	
							26. 公課費	181		
3. 水防費	660	660				660	10. 需用費	500	消耗品費	消防本部・消防団水防活動事業
							18. 負担金、補助及び交付金	160	負担金	660
4. 災害対策費	51,577	49,081	2,496			901	50,676	1. 報酬	728	委員報酬 22,956
								8. 旅費	59	費用弁償 24 防災設備整備事業 23,447

									普通旅費 35	自動体外式除細動器（AED）	
								10. 需用費	16,652	消耗品費 11,263	）配備ネットワーク事業 3,947
										燃料費 14	国民保護計画事業 318
										印刷製本費 400	防災備蓄センター事業 909
										光熱水費 558	
										修繕料 4,417	
								11. 役務費	1,062	通信運搬費 890	
										手数料 134	
										保険料 38	
								12. 委託料	12,416	その他委託料	
								13. 使用料及び賃借料	8,559		
								17. 備品購入費	2,866	器具購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	9,235	負担金 1,861	
										補助金 7,374	
5. 消防施設費	150,415	112,823	37,592		115,000		35,415	10. 需用費	2,166	消耗品費 1,166	消防緊急通信指令システム運用事業 23,545
										修繕料 1,000	消防情報システム整備事業 50,270
								11. 役務費	5,680	通信運搬費	消防ポンプ自動車購入事業 68,000
								12. 委託料	15,464	その他委託料	防火水槽撤去事業 8,600
								13. 使用料及び賃借料	179		
								14. 工事請負費	8,600	投資的工事費	
								17. 備品購入費	68,000	車両購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	50,326	負担金	
計	1,337,699	1,300,689	37,010	5,723	117,000	22,111	1,192,865				

(款) 7. 消防費

(項) 1. 消防費

(款) 8. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 教育委員会費	千円 5,592	千円 5,613	千円 △21	千円	千円	千円	千円 5,592	1. 報酬 5,340	委員報酬	千円 5,592	教育委員会管理費
								7. 報償費 30	報償金		
								8. 旅費 6	費用弁償		
								9. 交際費 100			
								10. 需用費 46	消耗品費 37 印刷製本費 9		
								18. 負担金、補助及び交付金 70	負担金		
2. 事務局費	286,793	284,996	1,797	16			286,777	1. 報酬 555	委員報酬		人件費 249,425
								2. 給料 118,533	特別職 9,389 一般職 109,144		教育政策課一般事務費 1,460 教育総務課一般事務費 145
								3. 職員手当等 91,407	扶養手当 4,050 管理職手当 10,416 地域手当 15,866 期末手当 33,095 勤勉手当 21,727 時間外勤務手当 1,537 通勤手当 1,668 住居手当 1,308 児童手当 1,740	4,050 2,769 2,769 196 1,845 106 338 26,790 3,020	教職員課一般事務費 699 教育推進課一般事務費 2,769 教育研修センター一般事務費 小学校・中学校卒業記念事業 文化の日表彰事業 小中学校通学区審議会事業 市立小学校セフティスクール サポート事業 教育振興基本計画策定事業
								4. 共済費 39,485	共済組合負担金		

								7. 報 償 費	99	賞賜金	
								8. 旅 費	607	費用弁償 15 普通旅費 237 特別旅費 355	
								10. 需 用 費	3,607	消耗品費 3,343 印刷製本費 264	
								11. 役 務 費	365	通信運搬費 361 手数料 4	
								12. 委 託 料	30,105	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃 借 料	698		
								17. 備品購入費	15	器具購入費	
								18. 負担金、 補助及び 交 付 金	1,317	負担金 212 補助金 1,105	
3. 教育推進費	254,600	355,896	△101,296	4,080		5,829	244,691	1. 報 酬	46,077	委員報酬 90 嘱託職員等報酬 45,987	児童・生徒理解活動（心の教育）推進事業 32,682 総合的教育力推進事業 3,660
								3. 職員手当等	201	期末手当	国際化教育推進事業 50,080
								7. 報 償 費	35,072	報償金	特色・個性化教育推進事業
								8. 旅 費	2,344	費用弁償 1,807 特別旅費 537	6,354 情報教育推進事業 3,215
								10. 需 用 費	56,284	消耗品費 50,467 印刷製本費 2,517 修繕料 3,300	人権教育推進事業 673 就学支援事業 475 支援学級合同校外学習事業 674
								11. 役 務 費	12,119	通信運搬費	教育用ネットワーク事業 51,326

(款) 8. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(款) 8. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額		説明	
				国府支出金	地方債	その他						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								12. 委託料	21,394	その他委託料	児童・生徒ハートサポート推進事業	1,630
								13. 使用料及び賃借料	69,834		児童自己防衛力育成事業	
								17. 備品購入費	5,962	器具購入費		1,589
								18. 負担金、補助及び交付金	5,313	負担金 5,173 補助金 140	支援教育推進事業	2,310
											放課後学習等サポート事業	16,524
											学校ICT機器等整備事業	79,789
											セーフスクール推進事業	2,235
											教職員研修事業	1,384
計	546,985	646,505	△99,520	4,096		5,829	537,060					

(款) 8. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	399,500	432,967	△33,467	1,536	6,700	2,140	389,124	1. 報酬	47,793	嘱託職員等報酬	人件費	92,506
								2. 給料	48,311	一般職	小学校教材・教具購入事業	
								3. 職員手当等	28,867	扶養手当 1,368		33,197
										地域手当 5,925	小学校運営事業	14,763
										期末手当	小学校管理事業	120,183
										11,324	小学校支援学級運営事業	
										勤勉手当 8,547		2,476
										時間外勤務手当	小学校施設維持管理整備事業	
										659		78,504
										通勤手当 684	支援教育運営事業(小学校)	
										児童手当 360		44,932
								4. 共済費	15,328	共済組合負担金	医療的ケアを要する児童生徒	
								8. 旅費	1,810	費用弁償	への看護師配置事業(小学校)	
								10. 需用費	178,448	消耗品費)	3,939
										35,864	各小学校空調機設置事業	
										燃料費 105		9,000
										印刷製本費 746		
										光熱水費		
										100,000		
										修繕料 41,733		
								11. 役務費	10,036	通信運搬費		
										4,380		
										手数料 5,001		
										保険料 655		
								12. 委託料	45,733	その他委託料		
								13. 使用料及び 賃借料	2,550			
								15. 原材料費	1,513			
								17. 備品購入費	17,700	器具購入費		

(款) 8. 教育費

(項) 2. 小学校費

(款) 8. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								18. 負担金、 補助及び 交付金	750	負担金	
								21. 補償、 補填及び 賠償金	661	補償金	
2. 教育振興費	25,916	69,013	△43,097	4,929			20,987	11. 役務費	77	通信運搬費	小学校理科教育等設備整備事業
								17. 備品購入費	660	器具購入費	660
								19. 扶助費	25,179		要保護及び準要保護児童生徒 援助事業(小学校) 16,684 支援教育就学奨励事業(小学 校) 8,572
計	425,416	501,980	△76,564	6,465	6,700	2,140	410,111				

(款) 8. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	213,265	224,720	△11,455		1,025	212,240	1. 報酬	9,919	嘱託職員等報酬	人件費	46,702
							2. 給料	24,012	一般職	中学校教材・教具購入事業	
							3. 職員手当等	14,973	扶養手当 798		20,608
									地域手当 2,959	中学校運営事業	8,384
									期末手当 5,824	中学校管理事業	80,059
									勤勉手当 4,427	中学校支援学級運営事業	842
									時間外勤務手当	中学校施設維持管理整備事業	
									437		46,231
									通勤手当 192	支援教育運営事業(中学校)	
									住居手当 336		10,439
							4. 共済費	7,717	共済組合負担金		
							8. 旅費	520	費用弁償		
							10. 需用費	101,510	消耗品費		
										22,579	
									燃料費	7	
									印刷製本費	659	
									光熱水費		
										53,000	
									修繕料	25,265	
							11. 役務費	6,035	通信運搬費		
										2,629	
									手数料	2,953	
									保険料	453	
							12. 委託料	39,409	その他委託料		
							13. 使用料及び賃借料	2,182			
							15. 原材料費	670			
							17. 備品購入費	4,690	器具購入費		
							18. 負担金、補助及び交付金	419	負担金		

(款) 8. 教育費

(項) 3. 中学校費

(款) 8. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								21. 補償、 補填及び 賠償金	1,209	補償金	
2. 教育振興費	31,176	57,338	△26,162	3,803			27,373	11. 役務費	47	通信運搬費	中学校理科教育等設備整備事業 440 要保護及び準要保護児童生徒 援助事業(中学校) 24,735 支援教育就学奨励事業(中学 校) 6,001
								17. 備品購入費	440	器具購入費	
								19. 扶助費	30,689		
計	244,441	282,058	△37,617	3,803		1,025	239,613				

(款) 8. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園 総務費	764,435	751,375	13,060	349,443		3,250	411,742	1. 報酬	8,387	嘱託職員等報酬	人件費	257,293	
								2. 給料	128,233	一般職	子ども施設課一般事務費	159	
								3. 職員手当等	85,838	扶養手当	1,878	幼稚園運営管理事業	19,117
										管理職手当	1,620	幼稚園預かり保育事業	1,935
										地域手当		幼稚園支援教育運営事業	
											3,425		
											16,006	認定こども園等運営管理事業	
										期末手当			278,569
											30,971	子育てのための教育施設等利 用給付事業	203,937
										勤勉手当			
											23,710		
										時間外勤務手当			
									6,660				
										通勤手当	2,893		
										住居手当	1,320		
		児童手当	780										
4. 共済費	43,222	共済組合負担金											
8. 旅費	621	費用弁償	433										
		普通旅費	188										
10. 需用費	7,573	消耗品費	1,584										
		印刷製本費	168										
		光熱水費	4,220										
		修繕料	1,550										
		賄材料費	51										
11. 役務費	813	通信運搬費	242										
		手数料	431										
		保険料	140										
12. 委託料	4,679	その他委託料											
13. 使用料及び 賃借料	1,568												
15. 原材料費	350												

(款) 8. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

(款) 8. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								17. 備品購入費	600	器具購入費	
								18. 負担金、 補助及び 交付金	23,585	負担金 50 補助金 23,535	
								19. 扶助費	458,966		
計	764,435	751,375	13,060	349,443		3,250	411,742				

(款) 8. 教育費

(項) 5. 社会教育費

1. 社会教育 総務費	189,819	181,276	8,543	3,736		825	185,258	1. 報酬	6,933	委員報酬 1,170 嘱託職員等報酬 5,763	人件費 168,342 地域教育課一般事務費 508 いきがい学習課一般事務費
								2. 給料	82,515	一般職	228
								3. 職員手当等	60,173	扶養手当 2,532	社会教育振興事業 469
										管理職手当 6,384	社会教育推進事業 7,085
										地域手当	地域・家庭の教育力向上事業 3,673
										10,907	小学校施設開放事業 2,547
										期末手当 20,396	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業
										勤勉手当 14,646	6,967
										時間外勤務手当 2,016	
										通勤手当 1,852	
										児童手当 1,440	
										4. 共済費	26,649
								7. 報償費	2,747	報償金	
								8. 旅費	218	費用弁償 124	
										普通旅費 94	
10. 需用費	1,937	消耗品費 839									
		印刷製本費 261									
		修繕料 837									
11. 役務費	34	通信運搬費 29									
		保険料 5									
12. 委託料	7,515	その他委託料									
13. 使用料及び 賃借料	225										
15. 原材料費	570										

(款) 8. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(款) 8. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
							18. 負担金、補助及び交付金	303	負担金 23 補助金 280		
2. 公民館費	35,951	35,252	699		1,600	977	33,374	1. 報酬	120	委員報酬	公民館管理事業 31,219
								7. 報償費	2,357	報償金	生涯学習事業 2,532
								10. 需用費	8,151	消耗品費 420 光熱水費 5,315 修繕料 2,416	公民館改修事業 2,200
								11. 役務費	389	通信運搬費 307 手数料 65 保険料 17	
								12. 委託料	23,061	投資的委託料 2,200 その他委託料 20,861	
								13. 使用料及び賃借料	210		
								18. 負担金、補助及び交付金	1,663	負担金	
3. 図書館費	327,189	282,681	44,508		51,600	78	275,511	1. 報酬	31,216	委員報酬 135 嘱託職員等報酬 269,789 31,081	市民図書館管理運営事業 57,400
								3. 職員手当等	3,157	期末手当	
								8. 旅費	490	費用弁償	
								10. 需用費	4,400	消耗品費 200 光熱水費 1,500	

									修繕料 2,700	
								11. 役 務 費	698	通信運搬費 629 手数料 10 保険料 59
								12. 委 託 料	232,911	投資的委託料 4,400 その他委託料 228,511
								13. 使用料及び 賃 借 料	17	
								14. 工事請負費	53,000	投資的工事費
								18. 負担金、 補助及び 交 付 金	1,300	負担金
4. 青 少 年 教 育 費	8,513	6,292	2,221				8,513	7. 報 償 費	1,805	報償金 成人式事業 3,527
								10. 需 用 費	911	消耗品費 362 青少年育成関連事業 3,490 印刷製本費 49 大塚野外活動広場運営事業 修繕料 500 1,316
								11. 役 務 費	606	通信運搬費 友好交流事業 180
								12. 委 託 料	3,004	その他委託料
								13. 使用料及び 賃 借 料	427	
								18. 負担金、 補助及び 交 付 金	1,760	負担金 180 補助金 1,580
5. 青 少 年 会 館 費	71,280	64,196	7,084	31		150	71,099	2. 給 料	26,365	一般職 人件費 56,731
								3. 職員手当等	21,129	扶養手当 1,554 人権交流センター一般事務費 管理職手当 198 1,788 人権交流センター管理事業 地域手当 3,545 13,036 期末手当 6,910 青少年会館自主事業 1,315

(款) 8. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(款) 8. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
									勤勉手当 5,290 時間外勤務手当 506 通勤手当 480 住居手当 336 児童手当 720 4. 共済費 9,237 共済組合負担金 7. 報償費 958 報償金 8. 旅費 20 普通旅費 10. 需用費 8,958 消耗品費 350 光熱水費 3,100 修繕料 5,500 医薬材料費 8 11. 役務費 405 通信運搬費 301 手数料 86 保険料 18 12. 委託料 3,991 その他委託料 13. 使用料及び 賃借料 55 15. 原材料費 14 17. 備品購入費 138 器具購入費 18. 負担金、 補助及び 交付金 10 負担金		
6. 文化財 保護費	11,134	9,273	1,861	1,327			9,807	1. 報酬 120 委員報酬 7. 報償費 120 報償金 8. 旅費 33 費用弁償 20	文化財課一般事務費 107 調査・保存事業 11,027		

										普通旅費 13	
								10. 需用費	754	消耗品費 298 印刷製本費 401 修繕料 55	
								11. 役務費	78	通信運搬費 38 手数料 39 保険料 1	
								12. 委託料	9,258	その他委託料	
								13. 使用料及び 賃借料	642		
								17. 備品購入費	129	図書購入費 55 器具購入費 74	
7. 少年自然 の家費	2,768	45,545	△42,777				2,768	10. 需用費	500	修繕料	少年自然の家管理事業 2,768
								11. 役務費	45	保険料	
								12. 委託料	2,223	その他委託料	
計	646,654	624,515	22,139	5,094	53,200	2,030	586,330				

(款) 8. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(款) 8. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 保健体育 総務費	千円 122,766	千円 119,026	千円 3,740	千円	千円	千円 3,002	千円 119,764	千円 38,337	千円 委員報酬 2,520 嘱託職員等報酬 35,817	千円 人件費 34,502 学校保健体育関係事業 10,904
								千円 15,412	千円 一般職	千円 健康診断事業 56,325
								千円 13,281	千円 扶養手当 996 管理職手当 780 地域手当 2,051 期末手当 4,018 勤勉手当 3,075 時間外勤務手当 1,611 通勤手当 270 児童手当 480	千円 スポーツ推進委員事業 2,855 中学校体育施設開放事業 430 市民スポーツ自主事業 15,850 市民スポーツ助成事業 1,900
								千円 5,809	千円 共済組合負担金	
								千円 564	千円 報償金	
								千円 69	千円 費用弁償	
								千円 1,801	千円 消耗品費 1,693 修繕料 108	
								千円 1,287	千円 通信運搬費 66 手数料 639 保険料 582	
								千円 34,376	千円 その他委託料	
								千円 1,461		
								千円 161		

								18. 負担金、 補助及び 交付金	10,208	負担金 8,028 補助金 2,180	
2. 体育施設費	286,332	172,280	114,052	959	42,200	35,779	207,394	2. 給料	16,782	一般職	人件費 33,040
								3. 職員手当等	10,970	扶養手当 360 地域手当 2,045 期末手当 3,722 勤勉手当 2,804 時間外勤務手当 1,263 通勤手当 440 住居手当 336	市民体育館管理事業 39,762 市民プール管理事業 18,977 市民道夢館管理事業 40,292 運動広場管理事業 43,448 スポーツパークまつばら管理 事業 713 市民体育館改修事業 12,000 (仮称)新スケートボードパ ーク整備事業 98,100
								4. 共 済 費	5,288	共済組合負担金	
								10. 需 用 費	18,335	消耗品費 413 燃料費 18 光熱水費 6,591 修繕料 11,313	
								11. 役 務 費	2,813	通信運搬費 128 手数料 2,395 保険料 290	
								12. 委 託 料	125,161	投資的委託料 6,010 その他委託料 119,151	
								13. 使用料及び 賃 借 料	1,169		
								14. 工事請負費	79,000	投資的工事費	
								15. 原 材 料 費	1,436		
								17. 備品購入費	25,369	器具購入費	

(款) 8. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(款) 8. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		説明
				国府支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								18. 負担金、補助及び交付金	9	負担金	
3. 学校給食費	795,287	618,295	176,992				795,287	1. 報酬	45	委員報酬	学校給食センター運営事業
								8. 旅費	7	普通旅費	69,861
								10. 需用費	56,024	消耗品費 2,924 光熱水費 49,000 修繕料 4,100	学校給食業務事業 592,059 中学校給食事業 133,367
								11. 役員費	5,860	通信運搬費 200 手数料 5,470 保険料 190	
								12. 委託料	220,396	その他委託料	
								13. 使用料及び賃借料	71		
								17. 備品購入費	2,723	器具購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	510,161	負担金 8 補助金 510,153	
計	1,204,385	909,601	294,784	959	42,200	38,781	1,122,445				

(款) 9. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	3,762,567	3,962,672	△200,105		19,000		3,743,567	22. 償還金、 利子及び 割引料	3,762,567	償還金	元金	3,762,567
2. 利 子	220,126	249,932	△29,806				220,126	22. 償還金、 利子及び 割引料	220,126	利子及び割引料	利子	220,126
計	3,982,693	4,212,604	△229,911		19,000		3,963,693					

(款) 9. 公債費

(項) 1. 公債費

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 予備費	千円 75,000	千円 75,000	千円	千円	千円	千円	千円 75,000	28. 予備費	千円 75,000	千円	千円 予備費 75,000
計	75,000	75,000					75,000				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)					
本 年 度	長 等	4		41,635	20,751	4,997		67,383	9,965	77,348	
	議 員	18	136,390		60,610			197,000	43,357	240,357	
	そ の 他	1,125	101,023					101,023		101,023	
	計	1,147	237,413	41,635	81,361	4,997		365,406	53,322	418,728	
前 年 度	長 等	4		41,899	21,472	5,170	42,528	111,069	9,557	120,626	
	議 員	18	135,770		59,451			195,221	42,732	237,953	
	そ の 他	1,092	85,885					85,885		85,885	
	計	1,114	221,655	41,899	80,923	5,170	42,528	392,175	52,289	444,464	
比 較	長 等			△ 264	△ 721	△ 173	△ 42,528	△ 43,686	408	△ 43,278	
	議 員		620		1,159			1,779	625	2,404	
	そ の 他	33	15,138					15,138		15,138	
	計	33	15,758	△ 264	438	△ 173	△ 42,528	△ 26,769	1,033	△ 25,736	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(335) 766	491,376	2,912,548	2,592,696	5,996,620	1,139,400	7,136,020	
前 年 度	(341) 763	485,059	2,914,852	2,468,008	5,867,919	1,161,707	7,029,626	
比 較	(△ 6) 3	6,317	△ 2,304	124,688	128,701	△ 22,307	106,394	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	94,456	122,880	375,753	751,589	547,634	186,013
	前 年 度	94,812	122,592	381,130	790,614	573,588	182,154
	比 較	△ 356	288	△ 5,377	△ 39,025	△ 25,954	3,859

休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	業 績 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
47,500	5,000	57,846	16,730	44,502	53	472	5,100	337,168
47,500	5,000	60,091	16,730	46,504	53	472	5,280	141,488
		△ 2,245		△ 2,002			△ 180	195,680

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,304	昇給に伴う増加分	32,114		平均昇給率 1.10%
		その他の増減分	△ 34,418	採用退職等に係る増減分 △ 174,666 千円 会計の異動に係る増減分 2,778 千円 新規採用予定者等に係る増減分 137,470 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) (20人) (△ 2人) (18人) 本年度 742 人 24 人 766 人 (22人) (△ 1人) (21人) 前年度 755 人 8 人 763 人 (△ 2人) (△ 1人) (△ 3人) 増 減 △ 13 人 16 人 3 人 採用、退職、会計の異動の状況等 3年1月2日～4年1月1日 採 用 45人 (2人) 退 職 46人 (5人) 会計の異動 入 8人 (0人) 出 7人 (0人)

職員手当	124,688	その他の増減分	124,688	その他	124,688 千円
------	---------	---------	---------	-----	------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技能労務職
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,352	312,139	367,260
	平均給与月額(円)	388,847	393,895	431,425
	平均年齢(歳)	40	37	49
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,657	307,828	369,966
	平均給与月額(円)	388,982	386,520	435,492
	平均年齢(歳)	40	36	49

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	消 防 職(円)	国の制度	
			行 政 職(円)	消 防 職(円)
高 校 卒	154,900	160,100	150,600	154,900
短 大 卒	168,900	177,000	163,100	168,900
大 学 卒	188,700	195,500	182,200	188,700

技能労務職 (円)
18歳基準 152,700
国の制度 高校卒 147,900

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日 現 在	1 級	39	6.9	1 級	5	4.3	1 級		
	2 級	(12) 158	(100.0) 28.1	2 級	(2) 24	(100.0) 20.5	2 級	(5)	(100.0)
	3 級	152	27.0	3 級	46	39.3	3 級	63	100.0
	4 級	73	13.0	4 級	19	16.2	4 級		
	5 級	(1) 66	11.7	5 級	10	8.5	5 級		
	6 級	39	6.9	6 級	9	7.7			
	7 級	17	3.0	7 級	3	2.6			
	8 級	18	3.2	8 級	1	0.9			
	計	(13) 562	(100.0) 100.0	計	(2) 117	(100.0) 100.0	計	(5) 63	(100.0) 100.0
3年1月1日 現 在	1 級	41	7.2	1 級	6	5.1	1 級		
	2 級	(16) 163	(100.0) 28.4	2 級	(2) 26	(100.0) 22.2	2 級	(4)	(100.0)
	3 級	145	25.3	3 級	43	36.8	3 級	65	100.0
	4 級	77	13.4	4 級	19	16.2	4 級		
	5 級	65	11.3	5 級	10	8.5	5 級		
	6 級	44	7.7	6 級	9	7.7			
	7 級	22	3.8	7 級	3	2.6			
	8 級	16	2.8	8 級	1	0.9			
	計	(16) 573	(100.0) 100.0	計	(2) 117	(100.0) 100.0	計	(4) 65	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	定型的な業務を行う職	特に高度の知識 又は経験を必要とする業務を行う職	主 任	係長、主査	課長補佐、主幹	課 長、参 事	次長、副理事	部長、理事
消 防 職	定型的な業務を行う職	特に高度の知識 又は経験を必要とする業務を行う職	主 任	係長、主査	課長補佐、主幹	副署長、課長	次長、署長、 副理事	消 防 長
技 能 労 務 職	定型的な業務を行う職	特に高度な技能 経験を必要とする業務を行う職	主 任					

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	消 防 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	784	599	119	66	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	607	499	100	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	4	3		1
		2号給(人)	36	33	3	
		3号給(人)	36	35		1
		4号給(人)	531	428	97	6
比 率 (B) / (A) (%)	77.4	83.3	84.0	12.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	784	597	119	68	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	585	477	100	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1		
		2号給(人)	31	29	2	
		3号給(人)	23	23		
		4号給(人)	530	424	98	8
比 率 (B) / (A) (%)	74.6	79.9	84.0	11.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	784
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	消防職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.04	1.2	1.9
支給対象職員の比率 (%) (4年1月1日現在)	24.1	9.9	78.2	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	一般廃棄物処理手当、夜間特殊業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																																														
扶 養 手 当	同 じ																																															
住 居 手 当	同 じ																																															
通 勤 手 当	異 な る	<p>交通機関等の利用者 市の制度 運賃等相当額 国の制度 運賃等相当額、ただし1月当たり55,000円が限度額</p> <p>自動車等の使用者 市の制度 使用距離直線にて片道1km以上</p> <table border="0"> <tr><td>1 km ~ 1.5 km未満</td><td>2,000円</td></tr> <tr><td>1.5 km ~ 2.5 km未満</td><td>4,000円</td></tr> <tr><td>2.5 km ~ 4 km未満</td><td>5,000円</td></tr> <tr><td>4 km ~ 8 km未満</td><td>7,000円</td></tr> <tr><td>8 km ~ 12 km未満</td><td>9,500円</td></tr> <tr><td>12 km ~ 16 km未満</td><td>11,500円</td></tr> <tr><td>16 km ~ 20 km未満</td><td>13,500円</td></tr> <tr><td>20 km ~ 24 km未満</td><td>15,500円</td></tr> <tr><td>24 km ~ 28 km未満</td><td>17,500円</td></tr> <tr><td>28 km 以上</td><td>19,500円</td></tr> </table> <p>国の制度 使用距離片道2km以上</p> <table border="0"> <tr><td>2 km ~ 5 km未満</td><td>2,000円</td></tr> <tr><td>5 km ~ 10 km未満</td><td>4,200円</td></tr> <tr><td>10 km ~ 15 km未満</td><td>7,000円</td></tr> <tr><td>15 km ~ 20 km未満</td><td>10,000円</td></tr> <tr><td>20 km ~ 25 km未満</td><td>12,900円</td></tr> <tr><td>25 km ~ 30 km未満</td><td>15,800円</td></tr> <tr><td>30 km ~ 35 km未満</td><td>18,700円</td></tr> <tr><td>35 km ~ 40 km未満</td><td>21,600円</td></tr> <tr><td>40 km ~ 45 km未満</td><td>24,400円</td></tr> <tr><td>45 km ~ 50 km未満</td><td>26,200円</td></tr> <tr><td>50 km ~ 55 km未満</td><td>28,000円</td></tr> <tr><td>55 km ~ 60 km未満</td><td>29,800円</td></tr> <tr><td>60 km 以上</td><td>31,600円</td></tr> </table>	1 km ~ 1.5 km未満	2,000円	1.5 km ~ 2.5 km未満	4,000円	2.5 km ~ 4 km未満	5,000円	4 km ~ 8 km未満	7,000円	8 km ~ 12 km未満	9,500円	12 km ~ 16 km未満	11,500円	16 km ~ 20 km未満	13,500円	20 km ~ 24 km未満	15,500円	24 km ~ 28 km未満	17,500円	28 km 以上	19,500円	2 km ~ 5 km未満	2,000円	5 km ~ 10 km未満	4,200円	10 km ~ 15 km未満	7,000円	15 km ~ 20 km未満	10,000円	20 km ~ 25 km未満	12,900円	25 km ~ 30 km未満	15,800円	30 km ~ 35 km未満	18,700円	35 km ~ 40 km未満	21,600円	40 km ~ 45 km未満	24,400円	45 km ~ 50 km未満	26,200円	50 km ~ 55 km未満	28,000円	55 km ~ 60 km未満	29,800円	60 km 以上	31,600円
1 km ~ 1.5 km未満	2,000円																																															
1.5 km ~ 2.5 km未満	4,000円																																															
2.5 km ~ 4 km未満	5,000円																																															
4 km ~ 8 km未満	7,000円																																															
8 km ~ 12 km未満	9,500円																																															
12 km ~ 16 km未満	11,500円																																															
16 km ~ 20 km未満	13,500円																																															
20 km ~ 24 km未満	15,500円																																															
24 km ~ 28 km未満	17,500円																																															
28 km 以上	19,500円																																															
2 km ~ 5 km未満	2,000円																																															
5 km ~ 10 km未満	4,200円																																															
10 km ~ 15 km未満	7,000円																																															
15 km ~ 20 km未満	10,000円																																															
20 km ~ 25 km未満	12,900円																																															
25 km ~ 30 km未満	15,800円																																															
30 km ~ 35 km未満	18,700円																																															
35 km ~ 40 km未満	21,600円																																															
40 km ~ 45 km未満	24,400円																																															
45 km ~ 50 km未満	26,200円																																															
50 km ~ 55 km未満	28,000円																																															
55 km ~ 60 km未満	29,800円																																															
60 km 以上	31,600円																																															

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	令和3年度末まで の支出（見込）額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・府支出金	地 方 債	そ の 他	
			年	千円	年	千円	千円	千円	千円	
松原市小規模事業者あつ旋融資に伴う利子補給	平成 30年度	松原市小規模事業者融資あつ旋並びに信用保証料補給金及び利子補給金交付規則が定める範囲内の利子補給	4		2					全額
	令和 元年度		3		3					
	令和 2年度		2		4					
	令和 3年度		1		5					
	令和 4年度				6					
都市計画道路及び市道整備用地取得事業	令和 元年度	都市計画道路及び市道整備用地の先行取得分の買戻しまでの取得原価及び事務費を含む金額	3	33,588	2					
	令和 2年度		2	21,867	3					
	令和 3年度		1		4					
	令和 4年度				5					

事 項		限 度 額	令和3年度末までの支出（見込）額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・府支出金	地 方 債	そ の 他	
			年	千円	年	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地取得事業	令和2年度	公共用地の先行取得分の買戻しまでの取得原価及び事務費を含む金額	2		3	限度額に同じ				
	令和3年度		1		4					
	令和4年度				5					
公共施設循環バス車両借上料	平成29年度	62,400	5	38,672	2	10,176				10,176
松原市民体育館指定管理料	平成30年度	196,692	4	117,872	2	39,410				39,410
松原市民道夢館指定管理料	平成30年度	187,553	4	112,395	2	37,579				37,579
松原市民プール指定管理料	平成30年度	90,345	4	54,141	2	18,102				18,102
新図書館指定管理料	平成30年度	1,505,500	4	689,168	3	438,978				438,978
L GWAN府域ネットワーク再整備事業	令和元年度	13,185	3	4,735	3	4,055				4,055
住民情報系システム借上料	令和元年度	509,656	3	22,934	5	160,535				160,535
保育所コピー機借上料	令和元年度	1,390	3	448	3	448				448

事 項		限 度 額	令和3年度末まで の支出（見込）額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・府支出金	地 方 債	そ の 他	
			年	千円	年	千円	千円	千円	千円	千円
住民情報系ネットワーク等整備事業	令和 2年度	235,760	2	17,521	5	66,580				66,580
松原市文化会館等指定管理料	令和 2年度	635,000	2	125,000	4	384,000				384,000
消防情報システム整備事業	令和 2年度	380,627	2	35,282	3	249,455		249,400		55
固定資産土地評価業務委託	令和 3年度	15,483	1		2	5,633				5,633
まつばらテラス（輝）指定管理料	令和 3年度	370,000	1		5	254,000				254,000
中学校給食事業	令和 3年度	685,760	1		5	548,608				548,608
市税納税通知書作成等業務委託	令和 4年度	10,577			2	10,577				10,577
市税督促状等作成業務委託	令和 4年度	6,195			2	6,195				6,195
大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙における公営ポスター掲示場設置撤去業務委託	令和 4年度	2,479			2	2,479	2,479			
大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙における投開票所物品搬入搬出等業務委託	令和 4年度	715			2	715	715			
大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙における受付事務等労働者派遣業務	令和 4年度	6,511			2	6,511	6,511			
第4次障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画策定業務委託	令和 4年度	3,200			2	3,200				3,200

事 項		限 度 額	令和3年度末まで の支出（見込）額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・府支出金	地 方 債	そ の 他	
一般廃棄物処理基本計画策定 支援業務委託	令和 4年度	5,576	年 千円	年 千円	2	5,576	千円	千円	千円	千円
若林2丁目調整池築造事業	令和 4年度	480,000			3	480,000		480,000		
教育振興基本計画策定業務委託	令和 4年度	869			2	869				869
小・中学校心電図検査業務委託	令和 4年度	5,263			2	5,263				5,263
小・中学校尿検査業務委託	令和 4年度	4,797			2	4,797				4,797
小・中学校検診用器具滅菌業務委託	令和 4年度	793			2	793				793

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	19,046,755 ^{千円}	18,158,442 ^{千円}	547,800 ^{千円}	1,545,348 ^{千円}	17,160,894 ^{千円}
(1) 教 育	5,041,332	4,747,406	19,100	481,618	4,284,888
(2) 公 営 住 宅	394,273	329,598		65,262	264,336
(3) 衛 生	382,514	320,029	3,400	66,052	257,377
(4) 市 庁 舎	347,802	340,656	12,300	25,239	327,717
(5) 消 防	986,683	844,382	117,000	166,938	794,444
(6) 社 会 福 祉	3,163,301	3,208,960	16,800	167,598	3,058,162
(7) 体 育 施 設	404,097	384,303	9,000	45,808	347,495
(8) 道 路	3,057,377	3,008,704	275,000	196,866	3,086,838
(9) 河 川	64,090	57,846		6,320	51,526
(10) 都 市 計 画	3,566,283	3,287,690	39,200	296,577	3,030,313
(11) 文 化 施 設	1,639,003	1,628,868	56,000	27,070	1,657,798
2. そ の 他	21,985,983	21,840,624	995,000	2,217,219	20,618,405
(1) 同 和 更 生 資 金	72	72			72
(2) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	209,681	144,097		52,746	91,351
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	19,462,173	20,241,326	995,000	1,747,643	19,488,683
(4) 退 職 手 当 債	520,030	222,175		150,935	71,240
(5) 一 般 会 計 出 資 債	3,750	3,250		500	2,750
(6) 減 収 補 て ん 債	664,157	448,784		55,795	392,989
(7) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	849,220	639,620		209,600	430,020
(8) 調 整 債	77,300	77,300			77,300
(9) 特 別 減 収 対 策 債	64,000	64,000			64,000
(10) 猶 予 特 例 債	135,600				
合 計	41,032,738	39,999,066	1,542,800	3,762,567	37,779,299

令和4年度

松原市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度松原市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度松原市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4, 5 0 4, 7 8 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（これらの経費のうち、会計年度任用職員に係るものを除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 險 料		千円 2, 6 0 6, 1 9 3
	1. 国 民 健 康 保 險 料	2, 6 0 6, 1 9 3
2. 一 部 負 担 金		1 0
	1. 一 部 負 担 金	1 0
3. 府 支 出 金		1 0, 3 8 2, 1 7 1
	1. 府 補 助 金	1 0, 3 8 2, 1 7 1
4. 繰 入 金		1, 4 7 5, 7 4 8
	1. 他 会 計 繰 入 金	1, 4 7 5, 7 4 8
5. 諸 収 入		4 0, 6 6 4
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	8 5 0
	2. 預 金 利 子	1 0
	3. 雑 入	3 9, 8 0 4
歳 入 合 計		1 4, 5 0 4, 7 8 6

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 2 5 4 , 2 9 2
	1. 総 務 管 理 費	1 4 3 , 9 1 6
	2. 徴 収 費	1 0 9 , 3 4 1
	3. 運 営 協 議 会 費	3 9 5
	4. 趣 旨 普 及 費	6 4 0
2. 保 険 給 付 費		1 0 , 1 5 4 , 7 6 0
	1. 療 養 諸 費	8 , 6 9 4 , 3 9 9
	2. 高 額 療 養 費	1 , 3 6 4 , 7 9 8
	3. 移 送 費	5 0
	4. 出 産 育 児 諸 費	5 4 , 6 2 8
	5. 葬 祭 諸 費	1 2 , 5 0 0
	6. 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	2 7 , 3 8 5
	7. 傷 病 手 当 金	1 , 0 0 0
3. 国 事 民 業 健 費 康 納 保 付 險 金		3 , 8 4 1 , 8 5 6
	1. 医 療 給 付 費 分	2 , 7 9 6 , 9 2 6
	2. 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	7 4 6 , 0 6 4
	3. 介 護 納 付 金 分	2 9 8 , 8 6 6
4. 保 健 事 業 費		1 2 4 , 2 4 4
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	8 8 , 3 2 9
	2. 保 健 事 業 費	3 5 , 9 1 5
5. 公 債 費		8 , 6 6 7

款	項	金額
		千円
	1. 一般公債費	8,667
6. 諸支出金		20,967
	1. 償還金及び還付加算金	20,967
7. 予備費		100,000
	1. 予備費	100,000
歳出	合計	14,504,786

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
納入通知書印刷封入等業務委託	令和 4 年 度 ） 令和 5 年 度	2, 266 千 円

令和 4 年度

松原市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	2,606,193 千円	2,642,420 千円	△36,227 千円
2. 一部負担金	10	20	△10
3. 府支出金	10,382,171	10,669,115	△286,944
4. 繰入金	1,475,748	1,472,217	3,531
5. 諸収入	40,664	29,204	11,460
歳入合計	14,504,786	14,812,976	△308,190

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 254,292	千円 257,075	千円 △2,783	千円 2,640	千円	千円	千円 251,652
2. 保 険 給 付 費	10,154,760	10,448,998	△294,238	10,154,760			
3. 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	3,841,856	3,874,124	△32,268	13,722			3,828,134
4. 保 健 事 業 費	124,244	114,662	9,582	124,244			
5. 公 債 費	8,667	9,267	△600				8,667
6. 諸 支 出 金	20,967	8,850	12,117				20,967
7. 予 備 費	100,000	100,000					100,000
歳 出 合 計	14,504,786	14,812,976	△308,190	10,295,366			4,209,420

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一 般 被 保 險 者 国 民 健 康 保 險 料	千円 2,602,193	千円 2,637,760	千円 △35,567	1. 医療給付費分 現年度分	千円 1,702,815	千円
				2. 後期高齢者 支援金分 現年度分	507,358	
				3. 介護納付金分 現年度分	202,020	
				4. 医療給付費分 滞納繰越分	140,000	
				5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	30,000	
				6. 介護納付金分 滞納繰越分	20,000	
	2. 退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 料	4,000	4,660	△660	1. 医療給付費分 滞納繰越分	3,000
				2. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	400	
				3. 介護納付金分 滞納繰越分	600	
計	2,606,193	2,642,420	△36,227			

(款) 1. 国民健康保険料

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1.一般 被保険者 一部負担金	千円 10	千円 10	千円	1.一般 被保険者 一部負担金	千円 10	千円
退職 被保険者等 一部負担金		10	△10			
計	10	20	△10			

(款) 3. 府支出金

(項) 1. 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等 交 付 金	千円 10,368,449	千円 10,652,115	千円 △283,666	1. 普通交付金	千円 10,241,480	千円
				2. 特別交付金	126,969	保険者努力支援分 42,586 保険者努力支援分（事業費分） 8,960 特別調整交付金分（市町村分） 5,466 都道府県繰入金（2号分） 44,219 特定健康診査等負担金 25,738
2. 国民健康保険 事 業 助 成 補 助 金	13,722	17,000	△3,278	1. 国民健康保険 事 業 助 成 補 助 金	13,722	老人等医療費助成
計	10,382,171	10,669,115	△286,944			

(款) 3. 府支出金

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,475,748	千円 1,472,217	千円 3,531	1. 一般会計繰入金	千円 1,475,748	千円
計	1,475,748	1,472,217	3,531			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1.一般 被保険者 延滞金	千円 800	千円 800	千円	1.一般 被保険者 延滞金	千円 800	千円
2.退職 被保険者等 延滞金	50	50		1.退職 被保険者等 延滞金	50	
計	850	850				

(款) 5. 諸収入

(款) 5. 諸収入
 (項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 預 金 利 子	10	10		1. 預 金 利 子	10	
計	10	10				

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者 第三者納付金	千円 22,900	千円 24,900	千円 △2,000	1. 一般被保険者 第三者納付金	千円 22,900	千円 一般被保険者の第三者行為による納付金
2. 退職被保険者等 第三者納付金	100	100		1. 退職被保険者等 第三者納付金	100	退職被保険者等の第三者行為による納付金
3. 一般被保険者 返納金	3,000	3,000		1. 一般被保険者 返納金	3,000	一般被保険者の資格喪失後の受診による返納金
4. 退職被保険者等 返納金	100	100		1. 退職被保険者等 返納金	100	退職被保険者等の資格喪失後の受診による返納金
5. 雑入	13,704	244	13,460	1. 雑入	13,704	雑入
計	39,804	28,344	11,460			

(款) 5. 諸収入

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	千円 140,581	千円 142,057	千円 △1,476	千円 2,640	千円	千円 137,941	千円	千円	千円		
							1. 報酬	3,367	嘱託職員等報酬	一般事務費 77,633	
							2. 給料	28,968	一般職	人件費 62,948	
							3. 職員手当等	24,612	扶養手当 378 管理職手当 1,788 地域手当 3,701 期末手当 8,405 勤勉手当 5,648 時間外勤務手当 2,700 通勤手当 276 特殊勤務手当 24 住居手当 672 児童手当 1,020		
							4. 共済費	9,950	共済組合負担金 9,795 公務災害補償基金 155		
							7. 報償費	1,338	報償金		
							8. 旅費	401	費用弁償 351 普通旅費 50		
							10. 需用費	2,658	消耗品費 1,302		

										印刷製本費 1,162 修繕料 194	
									11. 役 務 費 31,155	通信運搬費 16,467 手数料 14,688	
									12. 委 託 料 20,391	その他委託料	
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料 17,734		
									18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 7	負担金	
2. 連 合 会 負 担 金	3,335	3,326	9				3,335	18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,335	負担金	国保連合会負担金支払事業 3,335
計	143,916	145,383	△1,467	2,640			141,276				

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 徴収総務費	千円 86,023	千円 86,243	千円 △220	千円	千円	千円	千円 86,023	2. 給料	千円 40,595	一般職	千円 人件費 86,023
								3. 職員手当等	31,446	扶養手当 318 地域手当 4,840 期末手当 9,660 勤勉手当 7,404 時間外勤務手当 6,500 通勤手当 564 特殊勤務手当 216 住居手当 1,344 児童手当 600	
								4. 共済費	13,982	共済組合負担金	
2. 賦課徴収費	23,318	24,319	△1,001				23,318	8. 旅費	10	普通旅費	一般事務費 23,318
								10. 需用費	3,261	消耗品費 645 印刷製本費 2,616	
								11. 役務費	17,722	通信運搬費 12,549 手数料 5,173	
								12. 委託料	2,171	その他委託料	
								13. 使用料 及び 賃借料	54		
								18. 負担金、 補助及び 交付金	100	負担金	

計	109,341	110,562	△1,221				109,341				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国府支出金	地方債	その他						
1. 運営協議会費	千円 395	千円 395	千円	千円	千円	千円	千円 395	1. 報酬 315	千円 315	委員報酬	千円 395	国民健康保険運営協議会活動
								12. 委託料 80	80	その他委託料		事業
計	395	395					395					

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	640	735	△95				640	10. 需用費	640	印刷製本費	一般事務費	640
計	640	735	△95				640					

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者療養給付費	千円 8,456,466	千円 8,693,794	千円 △237,328	千円 8,456,466	千円	千円	千円	18. 負担金、補助及び交付金	千円 8,456,466	千円 負担金	千円 一般被保険者療養給付費給付事業 8,456,466
2. 一般被保険者療養費	212,850	218,823	△5,973	212,850				18. 負担金、補助及び交付金	212,850	負担金	一般被保険者療養費給付事業 212,850
3. 審査支払手数料	25,083	26,052	△969	25,083				11. 役員費	25,083	手数料	審査支払事業 25,083
退職被保険者等療養給付費		5,000	△5,000								
退職被保険者等療養費		500	△500								
計	8,694,399	8,944,169	△249,770	8,694,399							

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,363,298	1,401,567	△38,269	1,363,298				18. 負担金、補助及び交付金	1,363,298	負担金	一般被保険者高額療養費給付事業 1,363,298
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500		1,500				18. 負担金、補助及び交付金	1,500	負担金	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 1,500
退職被保険者等高額療養費		3,000	△3,000								
退職被保険者等高額介護合算療養費		50	△50								
計	1,364,798	1,406,117	△41,319	1,364,798							

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者移送費	千円 50	千円 50	千円	千円 50	千円	千円	千円	18. 負担金、補助及び交付金	千円 50	千円 負担金	千円 一般被保険者移送費給付事業 50
退職被保険者等移送費		30	△30								
計	50	80	△30	50							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	54,628	58,830	△4,202	54,628				11. 役務費	28	手数料	出産育児一時金給付事業
								18. 負担金、補助及び交付金	54,600	負担金	54,628
計	54,628	58,830	△4,202	54,628							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 葬祭費	千円 12,500	千円 12,500	千円	千円 12,500	千円	千円	千円	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 12,500	千円 負担金	千円 葬祭費給付事業 12,500
計	12,500	12,500		12,500							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療給付費

1. 精神・結核 医療給付金	27,385	26,302	1,083	27,385				18. 負担金、 補助及び 交付金	27,385	負担金	精神・結核医療給付金給付事 業 27,385
計	27,385	26,302	1,083	27,385							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療給付費

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 傷病手当金	千円 1,000	千円 1,000	千円	千円 1,000	千円	千円	千円	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 1,000	千円 負担金	千円 傷病手当金給付事業 1,000
計	1,000	1,000		1,000							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般 被保険者 医療 給付費分	2,793,478	2,798,929	△5,451	13,722			2,779,756	18. 負担金、 補助及び 交付金	2,793,478	負担金	国民健康保険事業費納付金事 業（一般医療分） 2,793,478
2. 退職 被保険者等 医療 給付費分	3,448	3,750	△302				3,448	18. 負担金、 補助及び 交付金	3,448	負担金	国民健康保険事業費納付金事 業（退職医療分） 3,448
計	2,796,926	2,802,679	△5,753	13,722			2,783,204				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 745,739	千円 769,987	千円 △24,248	千円	千円	千円	千円 745,739	18. 負担金、補助及び交付金	千円 745,739	千円 負担金 国民健康保険事業費納付金事業（一般支援金分） 745,739
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	325	525	△200				325	18. 負担金、補助及び交付金	325	千円 負担金 国民健康保険事業費納付金事業（退職支援金分） 325
計	746,064	770,512	△24,448				746,064			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	298,866	300,933	△2,067				298,866	18. 負担金、補助及び交付金	298,866	負担金	国民健康保険事業費納付金事業(介護分) 298,866
計	298,866	300,933	△2,067				298,866				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	千円 88,329	千円 85,600	千円 2,729	千円 88,329	千円	千円	1. 報酬 3,438	千円 3,438	嘱託職員等報酬	千円 88,329	
							3. 職員手当等 594		期末手当		
							8. 旅費 8		費用弁償 5 普通旅費 3		
							10. 需用費 845		消耗品費 167 印刷製本費 678		
							11. 役務費 3,275		通信運搬費 1,848 手数料 1,427		
							12. 委託料 80,169		その他委託料		
計	88,329	85,600	2,729	88,329							

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生 普及費	4,808	4,759	49	4,808				10. 需用費	49	印刷製本費	医療費通知等事業 4,808
								11. 役務費	1,261	手数料	
								12. 委託料	3,498	その他委託料	
2. 疾病予防費	31,107	24,303	6,804	31,107				10. 需用費	32	消耗品費	総合健康管理推進事業 24,138 糖尿病性腎症重症化予防事業 6,969
								11. 役務費	276	通信運搬費	
								12. 委託料	30,799	その他委託料	
計	35,915	29,062	6,853	35,915							

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(款) 5. 公債費

(項) 1. 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 利子	千円 8,667	千円 9,267	千円 △600	千円	千円	千円	千円 8,667	22. 償還金、 利子及び 割引料	千円 8,667	千円 利子及び割引料 一時借入金 利子支払事業 8,667
計	8,667	9,267	△600				8,667			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	10,000	8,500	1,500				10,000	22. 償還金、利子及び割引料	10,000	償還金	一般被保険者保険料還付金 10,000
2. 一般被保険者還付加算金	200	200					200	22. 償還金、利子及び割引料	200	還付加算金	一般被保険者還付加算金 200
3. 償還金	10,767		10,767				10,767	22. 償還金、利子及び割引料	10,767	償還金	償還金 10,767
退職被保険者等保険料還付金		100	△100								
退職被保険者等還付加算金		50	△50								
計	20,967	8,850	12,117				20,967				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1. 予備費	100,000	100,000					100,000	28. 予備費	100,000	予備費	100,000
計	100,000	100,000					100,000				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)			
本年度	その他	14	315					315	315	
前年度	その他	14	315					315	315	
比 較	その他	0	0					0	0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	20	6,805	69,563	55,032	131,400	23,932	155,332	
前 年 度	(2)	20	6,776	70,075	55,343	132,194	24,357	156,551	
比 較		0	29	△512	△311	△794	△425	△1,219	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	696	1,788	8,541	18,659	13,052	9,200
	前 年 度	678	1,080	8,656	18,922	13,172	9,200
	比 較	18	708	△115	△263	△120	0

通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
840	240	2,016
1,379	240	2,016
△539	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	△512	昇給に伴う増加分	950		平均昇給率 1.52%										
		その他の増減分	△1,462	<p>会計の異動に係る増減分 △932 千円</p> <p>その他 △530 千円</p>	<p>職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)</p> <table> <tr> <td>本年度</td> <td>20人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>会計の異動の状況等 R3. 1. 2～R4. 1. 1</p> <p>会計の異動 入 3人 出 3人</p>	本年度	20人	0人	20人	前年度	20人	0人	20人	増 減	0人
本年度	20人	0人	20人												
前年度	20人	0人	20人												
増 減	0人	0人	0人												

職員手当	△311	その他の増減分	△311	その他	△311 千円	
------	------	---------	------	-----	---------	--

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,205
	平均給与月額 (円)	342,179
	平均年齢 (歳)	38
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,755
	平均給与月額 (円)	346,047
	平均年齢 (歳)	38

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
短 大 卒	168,900	163,100
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	1 級	2	10.0
	2 級	7	35.0
	3 級	6	30.0
	4 級	2	10.0
	5 級	2	10.0
	6 級	1	5.0
	7 級		
	8 級		
	計	20	100.0
令和3年1月1日 現 在	1 級	1	5.0
	2 級	9	45.0
	3 級	6	30.0
	4 級	2	10.0
	5 級	2	10.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	定型的な業務を行 う職	特に高度の知識 又は経験を必要と する業務を行う職	主 任	係 長、主 査	課長補佐、主幹	課 長、参 事	次長、副理事	部 長、理 事

エ 昇 給

区 分		本 年 度	
		行 政 職	
職 員 数 (A) (人)		20	
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18	
号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
	2 号 給 (人)		
	3 号 給 (人)		
	4 号 給 (人)	18	
比 率 (B) / (A) (%)		90.0	
		80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	20
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	35.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収業務等 従事手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																																														
扶 養 手 当	同 じ																																															
住 居 手 当	同 じ																																															
通 勤 手 当	異 な る	<p>交通機関等の利用者</p> <p>市の制度 運賃等相当額</p> <p>国の制度 運賃等相当額、ただし1月当たり55,000円が限度額</p> <p>自動車等の使用者</p> <p>市の制度 使用距離直線にて片道1km以上</p> <table> <tr><td>1 km～1.5km未満</td><td>2,000円</td></tr> <tr><td>1.5km～2.5km未満</td><td>4,000円</td></tr> <tr><td>2.5km～4 km未満</td><td>5,000円</td></tr> <tr><td>4 km～8 km未満</td><td>7,000円</td></tr> <tr><td>8 km～12 km未満</td><td>9,500円</td></tr> <tr><td>12 km～16 km未満</td><td>11,500円</td></tr> <tr><td>16 km～20 km未満</td><td>13,500円</td></tr> <tr><td>20 km～24 km未満</td><td>15,500円</td></tr> <tr><td>24 km～28 km未満</td><td>17,500円</td></tr> <tr><td>28 km以上</td><td>19,500円</td></tr> </table> <p>国の制度 使用距離片道2km以上</p> <table> <tr><td>2 km～5 km未満</td><td>2,000円</td></tr> <tr><td>5 km～10 km未満</td><td>4,200円</td></tr> <tr><td>10 km～15 km未満</td><td>7,000円</td></tr> <tr><td>15 km～20 km未満</td><td>10,000円</td></tr> <tr><td>20 km～25 km未満</td><td>12,900円</td></tr> <tr><td>25 km～30 km未満</td><td>15,800円</td></tr> <tr><td>30 km～35 km未満</td><td>18,700円</td></tr> <tr><td>35 km～40 km未満</td><td>21,600円</td></tr> <tr><td>40 km～45 km未満</td><td>24,400円</td></tr> <tr><td>45 km～50 km未満</td><td>26,200円</td></tr> <tr><td>50 km～55 km未満</td><td>28,000円</td></tr> <tr><td>55 km～60 km未満</td><td>29,800円</td></tr> <tr><td>60 km以上</td><td>31,600円</td></tr> </table>	1 km～1.5km未満	2,000円	1.5km～2.5km未満	4,000円	2.5km～4 km未満	5,000円	4 km～8 km未満	7,000円	8 km～12 km未満	9,500円	12 km～16 km未満	11,500円	16 km～20 km未満	13,500円	20 km～24 km未満	15,500円	24 km～28 km未満	17,500円	28 km以上	19,500円	2 km～5 km未満	2,000円	5 km～10 km未満	4,200円	10 km～15 km未満	7,000円	15 km～20 km未満	10,000円	20 km～25 km未満	12,900円	25 km～30 km未満	15,800円	30 km～35 km未満	18,700円	35 km～40 km未満	21,600円	40 km～45 km未満	24,400円	45 km～50 km未満	26,200円	50 km～55 km未満	28,000円	55 km～60 km未満	29,800円	60 km以上	31,600円
1 km～1.5km未満	2,000円																																															
1.5km～2.5km未満	4,000円																																															
2.5km～4 km未満	5,000円																																															
4 km～8 km未満	7,000円																																															
8 km～12 km未満	9,500円																																															
12 km～16 km未満	11,500円																																															
16 km～20 km未満	13,500円																																															
20 km～24 km未満	15,500円																																															
24 km～28 km未満	17,500円																																															
28 km以上	19,500円																																															
2 km～5 km未満	2,000円																																															
5 km～10 km未満	4,200円																																															
10 km～15 km未満	7,000円																																															
15 km～20 km未満	10,000円																																															
20 km～25 km未満	12,900円																																															
25 km～30 km未満	15,800円																																															
30 km～35 km未満	18,700円																																															
35 km～40 km未満	21,600円																																															
40 km～45 km未満	24,400円																																															
45 km～50 km未満	26,200円																																															
50 km～55 km未満	28,000円																																															
55 km～60 km未満	29,800円																																															
60 km以上	31,600円																																															

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	令和3年度末まで の支出(見込)額		令和4年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・府支出金	地方債	その他	
納入通知書印刷封 入等業務委託	令 和 4年度	千円 2,266	年	千円	年	千円 2,266	千円	千円	千円	千円 2,266

令和4年度

松原市水道事業会計予算

目 次

(予算)	(頁)
令和4年度松原市水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)	
令和4年度松原市水道事業会計予算実施計画	7
令和4年度松原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	1 2
給与費明細書	1 4
継続費に関する調書	2 1
債務負担行為に関する調書	2 2
令和3年度松原市水道事業会計予定損益計算書	2 3
令和3年度松原市水道事業会計予定貸借対照表	2 5
令和3年度会計書類に関する注記	2 9
令和4年度松原市水道事業会計予定貸借対照表	3 1
令和4年度会計書類に関する注記	3 5
(予算参考資料)	
令和4年度松原市水道事業会計予算説明書	3 9

予 算

議案第6号

令和4年度 松原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	58,634 戸
(2) 年間総配水量	12,209,000 m ³
(3) 一日平均配水量	33,449 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水設備改良費	561,991 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,642,700 千円
第1項 営業収益		2,270,454 千円
第2項 営業外収益		372,246 千円

支		出
第1款	水道事業費用	2,559,200 千円
第1項	営業費用	2,381,139 千円
第2項	営業外費用	64,581 千円
第3項	特別損失	108,480 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,257,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,822千円、当年度分損益勘定留保資金353,307千円及び繰越利益剰余金処分額861,671千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	58,800 千円
第1項	国庫（府）補助金	15,000 千円
第2項	工事負担金	39,800 千円
第3項	他会計負担金	4,000 千円

支	出
第1款 資本的支出	1,316,600千円
第1項 建設改良費	561,991千円
第2項 施設費	6,216千円
第3項 企業債償還金	47,983千円
第4項 投資	700,000千円
第5項 国庫（府）補助金返還金	410千円

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業費用	3. 特別損失	阿保第1浄水場 撤去事業	178,500千円	令和4年度	108,400千円
				令和5年度	70,100千円

（債務負担行為）

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道修繕業務	令和4年度から令和5年度まで	65,924千円

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	244,640 千円
---------------	------------

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち861,671千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建 設 改 良 積 立 金	461,671 千円
-------------------	------------

(2) そ の 他 積 立 金	400,000 千円
-----------------	------------

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,985千円と定める。

令和 4 年 2 月 2 8 日 提出

松原市長 澤 井 宏 文

予算に関する説明書

令和4年度 松原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,642,700	
	1. 営業収益		2,270,454	
		1. 給水収益	2,253,722	水道料金及びメーター使用料
		2. 受託工事収益	11,278	受託工事による収入及び関連手数料
		3. その他営業収益	5,454	修繕工事収入 下水道使用料徴収事務経費等
	2. 営業外収益		372,246	
		1. 受取利息	2,381	預金利息・貸付利息
		2. 一般会計補助金	1,500	児童手当に係る一般会計負担金
		3. 分担金	40,931	給水装置工事に係る口径別分担金
		4. 長期前受金戻入	324,217	繰延収益の償却
		5. 雑収益	3,217	土地賃貸料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,559,200	
	1. 営業費用		2,381,139	
		1. 原水及び浄水費	1,003,936	企業団水購入及び水質検査に要する費用
		2. 配 水 費	182,677	配水設備の維持管理に要する費用
		3. 給 水 費	199,453	給配水管の維持管理に要する費用
		4. 受 託 工 事 費	7,787	受託給水工事に要する費用
		5. 業 務 費	186,597	検針及び徴収事務に要する費用
		6. 総 係 費	123,165	事業活動全般に関連する費用
		7. 減 価 償 却 費	649,166	償却資産の減価償却費用
		8. 資 産 減 耗 費	28,358	有形固定資産の除却費用
	2. 営業外費用		64,581	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,811	企業債利息	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		2. 雑 支 出	825	不用品売却原価等
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	59,945	
	3. 特 別 損 失		108,480	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	80	水道料金等過年度減額分
		2. その他特別損失	108,400	阿保第1浄水場撤去工事
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			58,800	
	1. 国庫(府)補助金		15,000	
		1. 国庫(府)補助金	15,000	水道施設等耐震化事業に係る補助金
	2. 工事負担金		39,800	
		1. 工事負担金	39,800	配水管布設工事の負担金及び下水道工事等に伴う移設負担金
	3. 他会計負担金		4,000	
		1. 他会計負担金	4,000	消火栓設置に係る一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			1,316,600	
	1. 建設改良費		561,991	
		1. 配水設備改良費	561,991	配水施設整備に要する費用
	2. 施設費		6,216	
		1. 固定資産購入費	1,982	固定資産の購入に要する費用
		2. メーター購入費	4,234	メーターの購入に要する費用
	3. 企業債償還金		47,983	
		1. 企業債償還金	47,983	企業債の償還元金
	4. 投資		700,000	
		1. 長期貸付金	700,000	下水道事業への長期貸付金
	5. 国庫(府)補助金 返 還 金		410	
1. 国庫(府)補助金 返 還 金		410	消費税相当額の返還金	

令和4年度松原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	40,407
減価償却費	649,166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,699
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 87,320
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 848
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 162
長期前受金戻入額	△ 324,217
受取利息	△ 2,381
支払利息及び企業債取扱諸費	3,811
固定資産除却損	29,156
未収金の増減額（△は増加）	△ 32,141
未払金の増減額（△は減少）	13,597
たな卸資産の増減額（△は増加）	962
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 30,945
小計	<u>257,386</u>

利息の受取額	2,381
利息の支払額	△ 3,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>255,956</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出等	△ 532,843
国庫補助金等による収入等	51,896
国庫補助金返還金による支出	△ 410
長期貸付金による支出	△ 700,000
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,177,357</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,982</u>
IV 資金増減額（△は減少）	△ 969,383
V 資金期首残高	<u>2,505,968</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,536,585</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度		(2) 23	—	105,500	99,861	205,361	39,279	244,640
前年度		(2) 23	—	106,619	116,905	223,524	42,820	266,344
比 較		(0) 0	—	△ 1,119	△ 17,044	△ 18,163	△ 3,541	△ 21,704
手 当 の 訳 手 内	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,836	2,850	26,397	19,968	7,939	1,757	2,702
	前 年 度	14,045	3,624	29,915	20,608	7,947	2,257	2,286
	比 較	△ 209	△ 774	△ 3,518	△ 640	△ 8	△ 500	416
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	6,252	70	162	1,500	16,428		
	前 年 度	6,252	80	162	1,560	28,169		
	比 較	0	△ 10	0	△ 60	△ 11,741		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																														
給料	△ 1,119	昇給に伴う増加分	1,081	平均昇給率 0.91%																														
		その他の増減分	△ 2,200	<p>採用退職等に係る増減分 △ 11,983 千円</p> <p>会計の異動に係る増減分 9,783 千円</p> <p>職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)</p> <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>(1)</td> <td>(1)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21人</td> <td>2人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(1)</td> <td>(1)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21人</td> <td>2人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>採用、退職、会計の異動の状況等 R3.1.2~R4.1.1</p> <table border="1"> <tr> <td>採用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>1人 (0人)</td> </tr> <tr> <td>会計の異動 (入)</td> <td>4人 (0人)</td> </tr> <tr> <td>(出)</td> <td>3人 (0人)</td> </tr> </table>	本年度	(1)	(1)	(2)		21人	2人	23人	前年度	(1)	(1)	(2)		21人	2人	23人	増減	(0)	(0)	(0)		0人	0人	0人	採用	0人	退職	1人 (0人)	会計の異動 (入)	4人 (0人)
本年度	(1)	(1)	(2)																															
	21人	2人	23人																															
前年度	(1)	(1)	(2)																															
	21人	2人	23人																															
増減	(0)	(0)	(0)																															
	0人	0人	0人																															
採用	0人																																	
退職	1人 (0人)																																	
会計の異動 (入)	4人 (0人)																																	
(出)	3人 (0人)																																	
手当	△ 17,044	その他の増減分	△ 17,044	<p>その他 △ 17,044 千円</p>																														

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 〔企業職(1)〕	技 術 職 〔企業職(1)〕
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,382	349,870
	平均給与月額 (円)	446,618	471,617
	平均年齢 (歳)	48	49
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	366,308	353,836
	平均給与月額 (円)	457,351	481,372
	平均年齢 (歳)	49	49

(2) 初任給

区 分	事務職 〔企業職(1)〕 (円)	技術職 〔企業職(1)〕 (円)	技能労務職 〔企業職(1)〕 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	(18歳基準)	154,900	154,900	(18歳基準)
大 学 卒	188,700	188,700	152,700	188,700	188,700	152,700

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級	1	9.9	2級	(1)	(100.0)
	3級	6	54.5	3級	2	20.0	3級		
	4級	2	18.2	4級	2	20.0	4級		
	5級	1	9.1	5級	3	30.1	5級		
	6級	1	9.1	6級	1	9.9			
	7級			7級					
	8級	1	9.1	8級	1	10.1			
	計	11	100.0	計	10	100.0	計	(1)	(100.0)
令和3年 1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	10.0	2級	(1) 2	(100.0) 18.1	2級		
	3級	5	50.0	3級			3級		
	4級	1	10.0	4級	3	27.3	4級		
	5級	1	10.0	5級	3	27.3	5級		
	6級	1	10.0	6級	2	18.1			
	7級			7級					
	8級	1	10.0	8級	1	9.2			
	計	10	100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0	計		

(級別の基準となる職務の内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	定型的な業務を行う職	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職	主任	係長、主査	課長補佐、主幹	課長、参事	次長、副理事	部長、理事

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	11	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	9	10	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	4	2	2	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	7	8	
比 率 (B) / (A) (%)	76.0	81.8	76.9	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	10	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	9	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	6	4	2	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	5	10	
比 率 (B) / (A) (%)	84.0	90.0	80.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等現場作業手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考 (遞 次 繰 越 額)
			年度	年 割 額	左 の							
					財 源 内 訳 営業収益等							
1. 水道 事業 費用	3. 特別 損失	阿保第1浄水場 撤去事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
			4	108,400	108,400	—	—	108,400	108,400	—	60.7	—
			5	70,100	70,100	—	—	—	—	70,100	—	—
			計	178,500	178,500	—	—	108,400	108,400	70,100	60.7	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
水道修繕業務	千円 65,924	—	千円 —	令和4年度から 令和5年度まで	千円 65,924	千円 65,924

令和3年度 松原市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,039,460		
(2) 受託工事収益	9,198		
(3) その他営業収益	5,513		
	<u>2,054,171</u>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	942,356		
(2) 配水費	142,092		
(3) 給水費	221,425		
(4) 受託工事費	9,360		
(5) 業務費	175,589		
(6) 総係費	130,217		
(7) 減価償却費	637,211		
(8) 資産減耗費	22,897		
	<u>2,281,147</u>		
営業損失			226,976
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,639		
(2) 一般会計補助金	1,560		
(3) 分担金	46,050		
(4) 長期前受金戻入	316,557		
(5) 雑収益	3,329		
	<u>369,135</u>		

	千円	千円	千円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,872		
(2) 雑支出	<u>34,716</u>	<u>39,588</u>	<u>329,547</u>
経常利益			102,571
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>73</u>	<u>73</u>	<u>73</u>
当年度純利益			102,498
前年度繰越利益剰余金			<u>1,695,121</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			977,859
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,775,478</u></u>

令和3年度 松原市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		279,747		
ロ 建 物	362,921			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 218,217</u>	144,704		
ハ 構 築 物	27,517,048			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,228,849</u>	15,288,199		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,709,514			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 925,377</u>	784,137		
ホ 車 両 運 搬 具	16,291			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,709</u>	1,582		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,387			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,059</u>	<u>11,328</u>		
有形固定資産合計			16,509,697	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		854		
ロ 施 設 利 用 権		<u>308,244</u>		

	千円	千円	千円	千円
無形固定資産合計			309,098	
(3) 投資その他資産				
イ 長期貸付金		<u>1,700,000</u>		
投資その他資産合計			<u>1,700,000</u>	
固定資産合計				18,518,795
2. 流動資産				
(1) 現金預金			2,505,968	
(2) 未収金		211,197		
貸倒引当金		<u>△ 13,256</u>	197,941	
(3) 貯蔵品			<u>3,136</u>	
流動資産合計				<u>2,707,045</u>
資産合計				<u><u>21,225,840</u></u>
		<u>負債の部</u>		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>382,902</u>	382,902	

	千円	千円	千円	千円
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		179,817		
ロ 修繕引当金		25,599	205,416	
		<u> </u>	<u> </u>	
固定負債合計				588,318
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		47,982	47,982	
		<u> </u>		
(2) 未払金			258,970	
(3) 前受金			17,035	
(4) 預り金			224,543	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		16,890		
ロ 法定福利費引当金		3,357		
		<u> </u>		
引当金合計			20,247	
流動負債合計				568,777
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,191,835	
収益化累計額			<u>△ 7,368,644</u>	
繰延収益合計				6,823,191
負債合計				<u>7,980,286</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				6,300,900
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 分 担 金		1,318,951		
ロ 工 事 負 担 金		2,503,156		
ハ 他 会 計 負 担 金		120,163		
		<u>3,942,270</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			3,942,270	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		70,994		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		155,912		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,775,478		
		<u>3,002,384</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			3,002,384	
剰 余 金 合 計				<u>6,944,654</u>
資 本 合 計				<u>13,245,554</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>21,225,840</u></u>

令和3年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については取替法）

ロ. 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	3～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

修繕引当金は平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 8, 939千円

1年超 10, 190千円

計 19, 129千円

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内 998千円

1年超 145千円

計 1, 143千円

III. その他

1. 退職給与引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給与引当金58, 941千円を取り崩すこととする。

2. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金16, 946千円を取り崩すこととする。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金3, 376千円を取り崩すこととする。

令和4年度 松原市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		279,747		
ロ 建 物	362,921			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 224,363</u>	138,558		
ハ 構 築 物	28,002,983			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,804,701</u>	15,198,282		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,715,688			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 977,271</u>	738,417		
ホ 車 両 運 搬 具	16,291			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,891</u>	1,400		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	33,190			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,199</u>	<u>10,991</u>		
有形固定資産合計			16,367,395	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		854		
ロ 施 設 利 用 権		<u>295,292</u>		
無形固定資産合計			296,146	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 長期貸付金		<u>2,400,000</u>		
投資その他資産合計			<u>2,400,000</u>	
固定資産合計				19,063,541
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,536,585	
(2) 未収金		243,338		
貸倒引当金		<u>△ 11,557</u>	231,781	
(3) 貯蔵品			<u>2,174</u>	
流動資産合計				<u>1,770,540</u>
資産合計				<u><u>20,834,081</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>344,626</u>	344,626	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		92,497		
ロ 修繕引当金		<u>25,599</u>	<u>118,096</u>	

	千円	千円	千円	千円
固定負債合計				462,722
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		38,276	38,276	
(2) 未払金			262,979	
(3) 前受金			17,021	
(4) 預り金			193,612	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		15,876		
ロ 法定福利費引当金		3,174		
引当金合計			19,050	
流動負債合計				530,938
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,247,321	
収益化累計額			△ 7,692,861	
繰延収益合計				6,554,460
負債合計				7,548,120
		<u>資 本 の 部</u>		
6. 資本金				7,278,759

	千円	千円	千円	千円
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 分 担 金		1,318,951		
ロ 工 事 負 担 金		2,503,156		
ハ 他 会 計 負 担 金		<u>120,163</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			3,942,270	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		70,994		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		155,912		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,838,026</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>2,064,932</u>	
剰 余 金 合 計				<u>6,007,202</u>
資 本 合 計				<u>13,285,961</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>20,834,081</u></u>

令和4年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については取替法）

ロ. 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	3～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

修繕引当金は平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,244千円
-----	----------

1年超	41,330千円
-----	----------

計	55,574千円
---	----------

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内	977千円
-----	-------

1年超	970千円
-----	-------

計	1,947千円
---	---------

III. その他

1. 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金103,748千円を取り崩すこととする。

2. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金16,890千円を取り崩すこととする。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金3,357千円を取り崩すこととする。

予 算 参 考 資 料

令和4年度 松原市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.			2,642,700				
水道事業収益							
	1.		2,270,454				
	営業収益						
		1.	2,253,722	1.	2,198,320	一般用 11,799,000 m ³	2,169,116
		給水収益		水道料金		浴場用 30,000 m ³	2,908
						特殊用 14,000 m ³	26,296
				2.	55,402	13mm メーター使用料	12,557
				メーター使用料		20mm メーター使用料	29,904
						25mm メーター使用料	2,449
						30mm メーター使用料	816
						40mm メーター使用料	1,749
						50mm メーター使用料	4,372
						75mm メーター使用料	2,766
						100mm メーター使用料	665
						150mm メーター使用料	124
		2.	11,278	1.	7,613	給水工事収入	
		受託工事収益		給水工事収入		(給水工事)	
				2.	3,665	指定給水装置工事事業者に係る手数料	165
				手数料		給水装置工事に係る手数料	3,500

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
		3. その他 営業収益	5,454	1. 修繕工事収入	2,243	修繕工事収入 消火栓維持管理に係る一般会計負担金	243 2,000
				2. 雑収益	3,211	下水道使用料徴収事務経費等	
	2. 営業外収益		372,246				
		1. 受取利息	2,381	1. 預金利息	18	普通預金利息 大口定期預金利息	9 9
				2. 貸付金利息	2,363	短期貸付金利息 長期貸付金利息	1,643 720
		2. 一般会計 補助金	1,500	1. 一般会計 補助金	1,500	児童手当に係る一般会計負担金	
		3. 分担金	40,931	1. 分担金	40,931	給水装置工事に係る口径別分担金	
		4. 長期前受金 戻入	324,217	1. 長期前受金 戻入	324,217	繰延収益の償却	
		5. 雑収益	3,217	1. 不用品 売却収益	29	不用品売却による収入	
				2. その他雑収益	3,188	土地賃貸料等	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.							
水道事業費用			2,559,200				
	1.						
	営業費用		2,381,139				
		1.		1.			
		原水及び	1,003,936	給料	8,034	給料	
		浄水費		2.			
				手当等	4,125	地域手当	986
						扶養手当	180
						期末手当	1,097
						勤勉手当	828
						時間外勤務手当	831
						通勤手当	198
						特殊勤務手当	5
				3.			
				賞与引当金	987	賞与引当金繰入額	
				繰入額			
				4.			
				法定福利費	2,491	共済組合負担金	
				5.			
				法定福利費	210	法定福利費引当金繰入額	
				引当金繰入額			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				6. 旅 費	2	普通旅費	
				7. 備 消 品 費	127	事務関係 水質関係 図書関係	2 121 4
				8. 光 熱 水 費	38	下水道使用料	
				9. 通 信 運 搬 費	158	監視カメラ通信料・電話料金等	
				10. 委 託 料	2,706	健康診断業務委託 水質検査に係る検体採取・運搬業務委託	
				11. 修 繕 料	1,100	浄水設備修繕	
				12. 薬 品 費	330	次亜塩素酸ナトリウム	
				13. 負 担 金	16,675	河南水質管理ステーション運営負担金等	
				14. 受 水 費	966,953	企業団水道受水費 (12,209,000m ³ ×72円) ×110/100	
		2. 配 水 費	182,677	1. 給 料	13,299	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	7,638	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当	1,724 276 2,164 1,688 522 192 336 708 10 18
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,084	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	4,530	共済組合負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	414	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	18	普通旅費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				7. 備 消 品 費	122	事務関係 電気関係 工具関係 電算関係 消耗品一般	4 20 20 50 28
				8. 燃 料 費	39	公用車ガソリン等	
				9. 光 熱 水 費	152	電気料金	
				10. 通 信 運 搬 費	1,578	電話料金 集中監視基本回線専用料等	397 1,181
				11. 委 託 料	115,524	機械警備業務委託 電気工作物保安管理業務委託 集中監視装置運転操作等業務委託 阿保浄水場開放エリア管理委託等	
				12. 賃 借 料	190	車両賃借	
				13. 修 繕 料	8,536	車両修繕 配水設備修繕	11 8,525

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14.			
				動力費	28,364	丹南浄水場	12,690
						阿保浄水場	1,650
						天美我堂配水場	2,683
						松原ポンプ場	11,341
				15.			
				負担金	189	松原ポンプ場維持運用負担金	
		3.		1.			
		給水費	199,453	給料	16,665	給料	
				2.			
				手当等	8,816	地域手当	2,187
						扶養手当	378
						期末手当	2,541
						勤勉手当	1,944
						時間外勤務手当	354
						通勤手当	286
						管理職手当	1,080
						特殊勤務手当	10
						管理職員特別勤務手当	36
				3.			
				賞与引当金繰入額	2,327	賞与引当金繰入額	
				4.			
				法定福利費	5,679	共済組合負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				5. 法定福利費 引当金繰入額	462	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	7	普通旅費	
				7. 備 消 品 費	621	事務関係 工具関係 電算関係 図書関係 消耗品一般	4 56 460 22 79
				8. 燃 料 費	108	公用車ガソリン	
				9. 委 託 料	88,842	水道修繕業務委託 上下水道管路管理システム保守委託 上下水道管路管理システム入力作業業務委託 上下水道総合窓口関連業務委託 漏水調査業務委託等	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				10. 賃借料	3,822	上下水道管路管理システム賃借 車両賃借 コピー機賃借 近鉄軌道敷占用料等	3,069 564 76 113
				11. 修繕料	33	車両修繕	
				12. 路面復旧費	72,021	舗装道路掘削跡小面積復旧	
				13. 修繕材料費	50	貯蔵品振替分	
		4. 受託工事費	7,787	1. 給料	3,664	給料	
				2. 手当等	1,920	地域手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 特殊勤務手当	447 564 441 403 60 5
				3. 賞与引当金繰入額	568	賞与引当金繰入額	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				4.			
				法定福利費	1,242	共済組合負担金	
				5.			
				法定福利費 引当金繰入額	111	法定福利費引当金繰入額	
				6.			
				旅 費	5	普通旅費	
				7.			
				備 消 品 費	30	事務関係 消耗品一般	2 28
				8.			
				燃 料 費	36	公用車ガソリン	
				9.			
				手 数 料	10	証紙	
				10.			
				賃 借 料	190	車両賃借	
				11.			
				修 繕 料	11	車両修繕	
		5.		1.			
		業 務 費	186,597	給 料	12,453	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	9,085	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当	1,636 516 2,129 1,649 1,120 459 1,008 540 10 18
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,934	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	4,280	共済組合負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	382	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	3	普通旅費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				7.			
				備 消 品 費	777	事務関係 電算関係 図書関係	4 762 11
				8.			
				印 刷 製 本 費	2,080	検針・収納業務関連諸用紙等	
				9.			
				通 信 運 搬 費	6,533	納付書送付等郵便料金 口座振替・コンビニ収納データ通信料	6,389 144
				10.			
				委 託 料	123,130	メーター取替等業務委託 水道料金等口座振替・コンビニ収納代行業務委託 水道料金システム保守業務委託 口座振替受付業務委託 水道料金等徴収事務委託等	
				11.			
				手 数 料	3	郵便振替手数料	
				12.			
				賃 借 料	7,846	水道料金システム賃借	
				13.			
				修 繕 料	18,091	メーター修理	
		6.		1.			
		総 係 費	123,165	給 料	23,992	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	16,956	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 児童手当	3,275 504 4,206 3,270 804 241 416 2,676 10 54 1,500
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,932	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	8,714	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	782	法定福利費引当金繰入額	
				6. 退 職 給 付 費	16,428	退職給付費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				7.			
				旅 費	334	普通旅費	126
						特別旅費	208
				8.			
				被 服 費	119	作業服等	
				9.			
				備 消 品 費	2,082	事務関係	6
						電算関係	29
						図書関係	593
						消耗品一般	1,454
				10.			
				燃 料 費	110	公用車ガソリン	
				11.			
				光 熱 水 費	19	電気料金	6
						下水道使用料	13
				12.			
				通 信 運 搬 費	55	電話料金	46
						郵便料金	9
				13.			
				委 託 料	13,191	上下水道事業会計システム等保守委託	
						松原ポンプ場 水の広場管理委託	
						会計制度アドバイザー業務委託等	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14.			
				手数料	61	安全運転講習受講手数料等 可燃ごみ処分手数料	6 55
				15.			
				賃借料	4,674	上下水道事業会計システム等賃借 コピー機賃借 車両賃借等 松原ポンプ場 水の広場土地賃借	2,926 306 422 1,020
				16.			
				修繕料	1,028	車両修繕検査 松原ポンプ場 水の広場修繕	528 500
				17.			
				負担金	28,791	日本水道協会及び各協議会等会費 各総会参加負担金等 車両重量税 一般会計負担金	430 188 59 28,114
				18.			
				研修費	214	職員研修費	
				19.			
				保険料	1,418	水道賠償責任保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車損害共済基金分担金 建物総合損害共済基金分担金等	1,053 41 168 156

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				20. 福利厚生費	249	職員福利厚生事業費	
				21. 報償費	16	手話通訳	
		7. 減価償却費	649,166	1. 建物 減価償却費	6,146		
				2. 構築物 減価償却費	575,852		
				3. 機械及び装置 減価償却費	51,894		
				4. 車両運搬具 備品減価償却費	182		
				5. 工具、器具及び 備品減価償却費	2,140		
				6. 施設利用権 減価償却費	12,952	庁舎7階事務所	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
		8. 資産減耗費	28,358	1. 固定資産除却費	28,358	有形固定資産の除却費	
	2. 営業外費用		64,581				
		1. 支払利息及び 企業債 取扱諸費	3,811	1. 企業債利息	3,811		
		2. 雑支出	825	1. 不用品売却原価	825		
		3. 消費税及び 地方消費税	59,945	1. 消費税及び 地方消費税	59,945		
	3. 特別損失		108,480				
		1. 過年度損益 修正損	80	1. 過年度損益 修正損	80	水道料金等過年度減額分	
		2. その他 特別損失	108,400	1. その他 特別損失	108,400	阿保第1浄水場撤去工事	
	4. 予備費		5,000				
		1. 予備費	5,000	1. 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明 (千円)
1.			58,800			
資本的収入						
	1.		15,000			
	国庫(府)					
	補助金	1.	15,000	1.	15,000	水道施設等耐震化事業に係る補助金
		国庫(府)		国庫(府)補助金		
		補助金				
	2.		39,800			
	工事負担金					
		1.	39,800	1.	39,800	配水管布設負担金及び下水道工事等に伴う移設負担金
		工事負担金		工事負担金		
	3.		4,000			
	他会計					
	負担金	1.	4,000	1.	4,000	消火栓設置に係る一般会計負担金
		他会計負担金		他会計負担金		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.			1,316,600				
資本的支出							
	1.		561,991				
	建設改良費						
		1.	561,991	1.	27,393	給料	
		配水設備改良費		給料			
				2.	23,061	地域手当	3,581
				手当等		扶養手当	996
						期末手当	6,903
						勤勉手当	5,109
						時間外勤務手当	3,905
						通勤手当	321
						住居手当	942
						管理職手当	1,248
						特殊勤務手当	20
						管理職員特別勤務手当	36
				3.	9,982	共済組合負担金	
				法定福利費			
				4.	26	普通旅費	
				旅費			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				5.			
				備 消 品 費	345	事務関係 工具関係 電算関係 図書関係 消耗品一般	7 55 207 54 22
				6.			
				燃 料 費	158	公用車ガソリン	
				7.			
				印 刷 製 本 費	34	図面焼付等	
				8.			
				委 託 料	34,107	上水道設計積算システム保守委託 配水管工事設計業務委託等	
				9.			
				賃 借 料	2,399	上水道設計積算システム賃借 コピー機賃借 車両賃借	1,505 359 535
				10.			
				修 繕 料	66	車両修繕、水圧計修繕	
				11.			
				路 面 復 旧 費	106,810	道路舗装復旧工事	
				12.			
				工 事 請 負 費	345,510	配水管整備	
				13.			
				負 担 金	9,900	ガス舗装負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14. 補償費	2,200	他企業移設補償費 家屋補償費	
	2. 施設費		6,216				
		1. 固定資産 購入費	1,982	1. 固定資産 購入費	1,982	災害用備蓄機材等	
		2. メータ 購入費	4,234	1. メータ 購入費	4,234		
	3. 企業債償還金		47,983				
		1. 企業債償還金	47,983	1. 企業債償還金	47,983		
	4. 投資		700,000				
		1. 長期貸付金	700,000	1. 他会計貸付金	700,000	下水道事業への長期貸付金	
	5. 国庫(府) 補助金 返還金		410				
		1. 国庫(府) 補助金 返還金	410	1. 国庫(府) 補助金 返還金	410	前年度国庫(府)補助金の消費税相当額の返還金	

令和4年度

松原市下水道事業会計予算

目 次

(予算)	(頁)
令和4年度松原市下水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)	
令和4年度松原市下水道事業会計予算実施計画	7
令和4年度松原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	1 2
給与費明細書	1 4
債務負担行為に関する調書	2 1
令和3年度松原市下水道事業会計予定損益計算書	2 3
令和3年度松原市下水道事業会計予定貸借対照表	2 5
令和3年度会計書類に関する注記	2 9
令和4年度松原市下水道事業会計予定貸借対照表	3 1
令和4年度会計書類に関する注記	3 5
(予算参考資料)	
令和4年度松原市下水道事業会計予算説明書	3 9

予 算

議案第7号

令和4年度 松原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	116,141 人
(2) 年間有収水量	10,183,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業 建設改良費	591,931 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,668,900 千円
第1項 営業収益		2,689,492 千円
第2項 営業外収益		979,408 千円

		支	出
第1款	下水道事業費用		3,735,000 千円
第1項	営業費用		3,169,029 千円
第2項	営業外費用		560,771 千円
第3項	特別損失		200 千円
第4項	予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,588,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,289千円、過年度分損益勘定留保資金170,736千円及び当年度分損益勘定留保資金1,346,775千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		2,710,400 千円
第1項	企業債		1,495,300 千円
第2項	他会計出資金		373,449 千円
第3項	他会計借入金		700,000 千円
第4項	国庫補助金		134,300 千円
第5項	負担金		7,351 千円

	支	出
第1款	資 本 的 支 出	4,299,200 千円
第1項	建 設 改 良 費	847,276 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	3,451,923 千円
第3項	基 金 繰 入 支 出	1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
松原市水洗便所改造資金あつ旋融資に伴う金融機関に対する債務の損失補償	借入実行日から返済日まで	松原市水洗便所改造資金あつ旋融資として、金融機関が1件60万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
天美ポンプ場電気設備工事委託	令和4年度 ～令和5年度	270,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,495,300	普通貸借 又は 証券発行	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金、ゆうちょ銀行資金及びかんぽ生命保険資金、その他金融機関について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし財政の状況により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

95,324 千円

令和 4 年 2 月 2 8 日 提出

松原市長 澤 井 宏 文

予算に関する説明書

令和4年度 松原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業収益			3,668,900	
	1. 営業収益		2,689,492	
		1. 下水道使用料	1,760,095	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	929,222	雨水処理に係る一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	175	指定業者登録手数料
	2. 営業外収益		979,408	
		1. 受取利息	3	預金利息等
		2. 他会計補助金	147,329	一般会計からの繰入金
		3. 国庫補助金	19,450	社会資本整備総合交付金
		4. 長期前受金戻入	812,449	繰延収益の償却
		5. 雑収益	177	研修に係る助成金等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			3,735,000	
	1. 営 業 費 用		3,169,029	
		1. 管 渠 費	90,089	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	51,585	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 普 及 指 導 費	31,986	水洗化普及促進、水質検査に要する費用
		4. 業 務 費	9,853	下水道使用料等徴収業務に要する費用
		5. 総 係 費	23,611	事業活動全般に関連する費用
		6. 流 域 下 水 道 維持管理負担金	493,390	流域下水道維持管理負担金
		7. 減 価 償 却 費	2,413,408	償却資産の減価償却費用
		8. 資 産 減 耗 費	55,107	有形固定資産の除却費用
	2. 営 業 外 費 用		560,771	
1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		481,663	企業債利息及び長期借入金利息等	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		2. 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	79,108	
	3. 特 別 損 失		200	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	200	下水道使用料等過年度減額分
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			2,710,400	
	1. 企業債		1,495,300	
		1. 建設改良債	1,495,300	建設改良に充てるための企業債
	2. 他会計出資金		373,449	
		1. 他会計出資金	373,449	建設改良に係る一般会計からの出資金
	3. 他会計借入金		700,000	
		1. 他会計借入金	700,000	水道事業会計からの長期借入金
	4. 国庫補助金		134,300	
		1. 国庫補助金	134,300	社会資本整備総合交付金
	5. 負担金		7,351	
1. 受益者負担金		7,351		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			4,299,200	
	1. 建設改良費		847,276	
		1. 建設改良費	591,931	管渠等の整備に要する費用
		2. 流域下水道建設負担金	223,130	流域下水道建設負担金
		3. その他の建設負担金	32,215	大阪市建設負担金
	2. 企業債償還金		3,451,923	
		1. 企業債償還金	3,451,923	企業債の償還元金
	3. 基金繰入支出		1	
		1. 基金繰入支出	1	

令和4年度松原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失（△）	△ 109,010
減価償却費	2,413,408
資産減耗費	55,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	144
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	6
長期前受金戻入額	△ 812,449
受取利息	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費	481,663
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,935
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,899
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,154
小計	2,028,186
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 481,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,546,526

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出等	△ 431,418
無形固定資産の取得による支出等	△ 277,921
国庫補助金、負担金による収入等	132,992
基金繰入による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 576,348</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	1,495,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,451,923
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	700,000
一般会計からの出資金による収入等	373,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 883,174</u>
IV 資金増減額 (△は減少)	87,004
V 資金期首残高	<u>237,944</u>
VI 資金期末残高	<u><u>324,948</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度		(3) 9	—	44,008	35,478	79,486	15,838	95,324
前年度		(3) 9	—	44,692	36,994	81,686	17,278	98,964
比 較		(0) 0	—	△ 684	△ 1,516	△ 2,200	△ 1,440	△ 3,640
手 当 の 訳 内	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	5,805	1,794	10,671	7,865	4,363	582	978
	前 年 度	5,896	1,932	11,158	8,151	4,895	793	666
	比 較	△ 91	△ 138	△ 487	△ 286	△ 532	△ 211	312
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	2,196	30	54	1,140			
	前 年 度	2,124	30	54	1,295			
	比 較	72	0	0	△ 155			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 684	昇給に伴う増加分	237		平均昇給率 1.37%
		その他の増減分	△ 921	採用退職等に係る増減分 △ 3,878 千円 会計の異動に係る増減分 2,957 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1) (2) (3) 8人 1人 9人 前年度 (1) (2) (3) 9人 0人 9人 増 減 (0) (0) (0) △1人 1人 0人 採用、退職、会計の異動の状況等 R3.1.2~R4.1.1 採用 0人 退職 1人 (0人) 会計の異動 (入) 4人 (1人) (出) 4人 (1人)
手当	△ 1,516	その他の増減分	△ 1,516	その他 △ 1,516 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 〔企業職(1)〕	技 術 職 〔企業職(1)〕
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,125	238,875
	平均給与月額(円)	375,430	342,903
	平均年齢(歳)	45	32
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,650	279,600
	平均給与月額(円)	439,950	410,159
	平均年齢(歳)	47	38

(2) 初任給

区 分	事務職 〔企業職(1)〕(円)	技術職 〔企業職(1)〕(円)	技能労務職 〔企業職(1)〕(円)	一 般 会 計 の 制 度		
				事務職(円)	技術職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	(18歳基準)	154,900	154,900	(18歳基準)
大 学 卒	188,700	188,700	152,700	188,700	188,700	152,700

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級			1級	2	50.0	1級		
	2級	1	25.0	2級	(1) 1	(100.0) 25.0	2級		
	3級	1	25.0	3級			3級		
	4級			4級	1	25.0	4級		
	5級			5級			5級		
	6級	1	25.0	6級					
	7級	1	25.0	7級					
	8級			8級					
	計	4	100.0	計	(1) 4	(100.0) 100.0	計		
令和3年 1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	20.0	2級	2	50.0	2級	(1)	(100.0)
	3級	1	20.0	3級	1	25.0	3級		
	4級	1	20.0	4級	1	25.0	4級		
	5級			5級			5級		
	6級	2	40.0	6級					
	7級			7級					
	8級			8級					
	計	5	100.0	計	4	100.0	計	(1)	(100.0)

(級別の基準となる職務の内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	定型的な業務を行う職	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職	主任	係長、主査	課長補佐、主幹	課長、参事	次長、副理事	部長、理事

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	4	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	4	5
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	4	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	4	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	4	5
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	100.0	62.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等現場作業手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
松原市水洗便所改造資金あつ旋融資に伴う金融機関に対する債務の損失補償	1件60万円を限度として損失補償契約に定める範囲内	—	—	借入実行日から 返済日まで	限度額と同じ	全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生日定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金、企業債
天美ポンプ場電気設備 工事委託	千円 270,000	—	千円 —	令和4年度 ～令和5年度	千円 270,000	千円 270,000

令和3年度 松原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,590,289		
(2) 雨水処理負担金	963,894		
(3) その他営業収益	175	2,554,358	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	87,162		
(2) ポンプ場費	41,660		
(3) 普及指導費	32,607		
(4) 業務費	10,667		
(5) 総係費	26,068		
(6) 流域下水道 維持管理負担金	432,764		
(7) 減価償却費	2,425,646		
(8) 資産減耗費	19,215	3,075,789	
営業損失			521,431
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	4		
(2) 他会計補助金	56,100		

	千円	千円	千円
(3) 国庫補助金	18,100		
(4) 長期前受金戻入	802,909		
(5) 雑収益	1	877,114	
	<u> </u>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	556,053		
(2) 雑支出	21,029	577,082	300,032
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
経常損失			221,399
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	191	191	191
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純損失			221,590
前年度繰越欠損金			218,536
			<u> </u>
当年度未処理欠損金			<u>440,126</u>

令和3年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地		410,110		
ロ	建 物	127,236			
	減価償却累計額	△ 19,059	108,177		
ハ	構 築 物	59,459,391			
	減価償却累計額	△ 5,899,043	53,560,348		
ニ	機 械 及 び 装 置	625,965			
	減価償却累計額	△ 219,304	406,661		
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	290			
	減価償却累計額	△ 200	90		
	有形固定資産合計			54,485,386	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	施 設 利 用 権		7,571,845		
	無形固定資産合計			7,571,845	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 基金		872		
投資その他資産合計			872	
固定資産合計				62,058,103
2. 流動資産				
(1) 現金預金			237,944	
(2) 未収金		301,500		
貸倒引当金		△ 12,572	288,928	
流動資産合計				526,872
資産合計				62,584,975
		<u>負債の部</u>		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		32,302,191		
企業債合計			32,302,191	

	千円	千円	千円	千円
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>1,700,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			<u>1,700,000</u>	
固 定 負 債 合 計				34,002,191
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,451,922</u>		
企 業 債 合 計			3,451,922	
(2) 未 払 金			384,915	
(3) 預 り 金			3,336	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		6,347		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>1,329</u>		
引 当 金 合 計			<u>7,676</u>	
流 動 負 債 合 計				3,847,849

	千円	千円	千円	千円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			24,365,622	
収益化累計額			<u>△ 2,421,443</u>	
繰延収益合計				<u>21,944,179</u>
負債合計				59,794,219
	<u>資 本 の 部</u>			
6. 資本金				3,088,067
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		135,435		
ロ 受贈財産評価額		<u>7,380</u>		
資本剰余金合計			142,815	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>440,126</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 440,126</u>	
剰余金合計				<u>△ 297,311</u>
資本合計				<u>2,790,756</u>
負債資本合計				<u>62,584,975</u>

令和3年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～50年

工具器具及び備品 15～20年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権 45～50年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4.消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II.セグメント情報

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III.リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 241千円
1年超	3, 879千円
計	5, 120千円

IV.その他

1.賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金6, 364千円を取り崩すこととする。

2.法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金1, 375千円を取り崩すこととする。

令和4年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		410,110		
	ロ 建 物	127,236			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 24,164	103,072		
	ハ 構 築 物	59,938,127			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,873,135	52,064,992		
	ニ 機 械 及 び 装 置	625,350			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 247,135	378,215		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	290			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 234	56		
	有 形 固 定 資 産 合 計			52,956,445	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,397,632		
	無 形 固 定 資 産 合 計			7,397,632	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 基金		873		
		<hr/>		
投資その他資産合計			873	
			<hr/>	
固定資産合計				60,354,950
2. 流動資産				
(1) 現金預金			324,948	
(2) 未収金		299,216		
貸倒引当金		$\triangle 12,572$	286,644	
		<hr/>	<hr/>	
流動資産合計				611,592
				<hr/>
資産合計				60,966,542
				<hr/> <hr/>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		30,465,181		
		<hr/>		
企業債合計			30,465,181	

	千円	千円	千円	千円
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>2,400,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			<u>2,400,000</u>	
固 定 負 債 合 計				32,865,181
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,332,310</u>		
企 業 債 合 計			3,332,310	
(2) 未 払 金			439,394	
(3) 預 り 金			6,490	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		6,204		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>1,265</u>		
引 当 金 合 計			<u>7,469</u>	
流 動 負 債 合 計				3,785,663

	千円	千円	千円	千円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			24,494,395	
収益化累計額			<u>△ 3,233,892</u>	
繰延収益合計				<u>21,260,503</u>
負債合計				57,911,347
	<u>資 本 の 部</u>			
6. 資本金				3,461,516
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		135,435		
ロ 受贈財産評価額		<u>7,380</u>		
資本剰余金合計			142,815	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>549,136</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 549,136</u>	
剰余金合計				<u>△ 406,321</u>
資本合計				<u>3,055,195</u>
負債資本合計				<u><u>60,966,542</u></u>

令和4年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～50年

工具器具及び備品 15～20年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権 45～50年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 241千円
1年超	2, 638千円
計	3, 879千円

IV. その他

1. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金6, 347千円を取り崩すこととする。

2. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金1, 329千円を取り崩すこととする。

予 算 参 考 資 料

令和4年度 松原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明(千円)
1. 下水道事業 収 益			3,668,900			
	1.	営業収益	2,689,492			
		1.		1.		
		下水道使用料	1,760,095	下水道使用料	1,760,095	下水道使用料
		2.		1.		
		雨水処理 負担金	929,222	雨水処理 負担金	929,222	雨水処理負担金
		3.		1.		
		その他 営業収益	175	手数料	175	指定業者登録手数料
		2.				
		営業外収益	979,408			
	1.		1.			
	受取利息	3	預金利息	2	預金利息	
			2.			
			基金利息	1	基金運用収入	
	2.		1.			
	他会計補助金	147,329	他会計補助金	147,329	一般会計繰入金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
		3. 国庫補助金	19,450	1. 国庫補助金	19,450	社会資本整備総合交付金	
		4. 長期前受金 戻入	812,449	1. 長期前受金 戻入	812,449	繰延収益の償却	
		5. 雑収益	177	1. その他雑収益	177	行政財産使用料 研修に係る助成金	1 176

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
1.			3,735,000				
下水道事業							
費	1.		3,169,029				
	営業費用						
		1.	90,089	1.	8,258	給料	
				給 料			
				2.	4,064	地域手当	1,106
				手 当 等		扶養手当	240
						期末手当	1,088
						勤勉手当	776
						時間外勤務手当	44
						通勤手当	84
						管理職手当	708
						管理職員特別勤務手当	18
				3.	1,065	賞与引当金繰入額	
				賞 与 引 当 金			
				繰 入 額			
				4.	2,547	共済組合負担金	
				法 定 福 利 費			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				5. 法定福利費 引当金繰入額	225	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	5	普通旅費	
				7. 備 消 品 費	228	消耗品一般	
				8. 材 料 費	2,346	管渠管理用原材料等	
				9. 光 熱 水 費	1,536	電気料金	
				10. 修 繕 料	12,829	公共下水道管渠施設維持補修等	
				11. 通 信 運 搬 費	276	電話料金等	
				12. 委 託 料	55,600	下水道管渠関係業務委託 ストックマネジメント計画関係業務委託	
				13. 賃 借 料	1,110	管渠軌道下占用料 管渠維持調査用TVカメラ借上料 携帯用有害ガス検知器借上料 コピー機借上料	233 700 87 90

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
		2. ポンプ場費	51,585	1. 給料	3,180	給料	
				2. 手当等	3,076	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 特殊勤務手当	425 318 709 548 933 138 5
				3. 賞与引当金 繰入額	513	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	1,130	共済組合負担金	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	101	法定福利費引当金繰入額	
				6. 備用品費	48	消耗品一般	
				7. 光熱水費	1,830	電気料金 水道料金	1,800 30

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
				8.			
				燃 料 費	262	燃料費	
				9.			
				修 繕 料	2,800	天美ポンプ場修繕料	
				10.			
				通 信 運 搬 費	254	電話料金等	
				11.			
				手 数 料	35	手数料	
				12.			
				委 託 料	38,356	天美ポンプ場維持管理業務委託 天美ポンプ場関係業務委託	
		3.		1.			
		普及指導費	31,986	給 料	7,521	給料	
				2.			
				手 当 等	3,451	地域手当	934
						扶養手当	240
						期末手当	1,088
						勤勉手当	796
						時間外勤務手当	268
						通勤手当	120
						特殊勤務手当	5

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				3. 賞与引当金 繰入額	920	賞与引当金繰入額
				4. 法定福利費	2,322	共済組合負担金
				5. 法定福利費 引当金繰入額	196	法定福利費引当金繰入額
				6. 旅費	6	普通旅費
				7. 備用品費	30	消耗品一般
				8. 印刷製本費	1,749	供用開始告示等
				9. 委託料	3,121	水質検査業務委託等
				10. 補償費	200	補償費
				11. 補助交付金	12,470	水洗便所改造補助金
		4. 業務費	9,853	1. 給料	2,664	給料

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手当等	1,124	地域手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 特殊勤務手当	328 406 303 58 24 5
				3. 賞与引当金 繰入額	379	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	902	共済組合負担金	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	74	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅費	6	普通旅費	
				7. 備用品費	30	消耗品一般	
				8. 印刷製本費	146	受益者負担金納付書等	
				9. 通信運搬費	159	郵便料金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				10. 手数料	48	手数料	
				11. 委託料	3,876	受益者負担金管理システム保守業務委託 受益者負担金管理システムサポート業務委託 下水道使用料徴収事務委託	
				12. 賃借料	74	受益者負担金管理システム	
				13. 報償費	371	受益者負担金前納報奨金	
		5. 総係費	23,611	1. 給料	8,875	給料	
				2. 手当等	8,084	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 児童手当	1,240 558 1,686 1,257 962 108 330 780 5 18 1,140

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				3. 賞与引当金 繰入額	1,457	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	3,285	共済組合負担金	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	287	法定福利費引当金繰入額	
				6. 福利厚生費	98	職員福利厚生事業費	
				7. 旅費	175	普通旅費 特別旅費	7 168
				8. 備用品費	105	消耗品一般	
				9. 印刷製本費	44	マンホールカード制作	
				10. 賃借料	23	コピー機借上料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				1 1. 負担金	736	日本下水道協会 大阪府下水道協会 大阪府下水道事業促進協議会 各種研究会負担金 一般会計負担金	406 37 20 44 229
				1 2. 研修費	229	職員研修費	
				1 3. 保険料	213	下水道賠償責任保険料 建物損害共済保険料	156 57
		6. 流域下水道 維持管理 負担金	493,390	1. 流域下水道 維持管理 負担金	493,390	大和川下流西部流域下水道維持管理負担金	
		7. 減価償却費	2,413,408	1. 建物 減価償却費	5,105	建物減価償却費	
				2. 構築物 減価償却費	1,974,092	構築物減価償却費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				3. 機械及び装置 減価償却費	27,831	機械及び装置減価償却費
				4. 工具、器具及び 備品減価償却費	34	工具、器具及び備品減価償却費
				5. 施設利用権 減価償却費	406,346	施設利用権減価償却費
		8. 資産減耗費	55,107	1. 固定資産除却費	55,107	有形固定資産の除却費
	2. 営業外費用		560,771			
		1. 支払利息 及び企業債 取扱諸費	481,663	1. 企業債利息	480,325	企業債利息
				2. 長期借入金利息	720	長期借入金利息
				3. 一時借入金利息	618	一時借入金利息
		2. 消費税及び 地方消費税	79,108	1. 消費税及び 地方消費税	79,108	消費税及び地方消費税

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
	3.					
	特別損失		200			
		1.		1.		
		過年度損益 修正損	200	過年度損益 修正損	200	下水道使用料、受益者負担金過年度減額分
	4.					
	予備費		5,000			
		1.		1.		
		予備費	5,000	予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
1.			2,710,400				
資本的収入							
	1.		1,495,300				
	企業債						
		1.	1,495,300	1.	643,500	公共下水道事業債 流域下水道事業債	420,900 222,600
				2.	851,800	資本費平準化債	
	2.		373,449				
	他会計出資金						
		1.	373,449	1.	373,449	一般会計出資金	
	3.		700,000				
	他会計借入金						
		1.	700,000	1.	700,000	長期借入金	
	4.		134,300				
	国庫補助金						
		1.	134,300	1.	134,300	社会資本整備総合交付金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
	5.						
	負担金		7,351				
		1.		1.			
		受益者負担金	7,351	受益者負担金	7,351		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
1.			4,299,200				
資本的支出							
	1.		847,276				
	建設改良費						
		1.	591,931	1.			
		建設改良費		給 料	13,510	給料	
				2.			
				手 当 等	11,345	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当	1,772 438 3,197 2,348 2,098 108 648 708 10 18
				3.			
				法定福利費	4,769	共済組合負担金	
				4.			
				旅 費	63	普通旅費	
				5.			
				備 消 品 費	309	消耗品一般	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				6. 印刷製本費	305	計画図等	
				7. 手数料	78	手数料	
				8. 委託料	104,713	積算システム保守業務委託 可燃ごみの収集・運搬業務委託 実施設計委託等	
				9. 賃借料	1,509	コピー機借上料 積算システム借上料 WEB建設物価使用料	117 1,290 102
				10. 工事請負費	399,850	管渠築造工事等	
				11. 路面復旧費	22,000	道路舗装復旧工事	
				12. 補償費	33,480	水道管・ガス管等補償	
		2. 流域下水道 建設負担金	223,130	1. 流域下水道 建設負担金	223,130	大和川下流西部流域下水道建設負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
		3. その他 建設負担金	32,215	1. 大阪市 建設負担金	32,215	雨水排水に係る経費に対する大阪市への建設負担金
	2. 企業債償還金		3,451,923			
		1. 企業債償還金	3,451,923	1. 企業債元金 償還金	3,451,923	建設改良債元金償還金 2,467,311 資本費平準化債元金償還金 984,612
	3. 基金繰入支出		1			
		1. 基金繰入支出	1	1. 基金繰入支出	1	

令和4年度

松原市介護保険特別会計予算

令和 4 年度松原市介護保険特別会計予算

令和 4 年度松原市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 3, 0 4 4, 5 5 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（これらの経費のうち、会計年度任用職員に係るものを除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 保 險 料		千円 2, 375, 369
	1. 介 護 保 險 料	2, 375, 369
2. 国 庫 支 出 金		3, 201, 262
	1. 国 庫 負 担 金	2, 243, 528
	2. 国 庫 補 助 金	957, 734
3. 支 払 基 金 交 付 金		3, 411, 053
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3, 411, 053
4. 府 支 出 金		1, 807, 254
	1. 府 負 担 金	1, 728, 443
	2. 府 補 助 金	78, 811
5. 財 産 収 入		165
	1. 財 産 運 用 収 入	156
	2. 財 産 売 払 収 入	9
6. 繰 入 金		2, 247, 751
	1. 他 会 計 繰 入 金	2, 011, 599
	2. 基 金 繰 入 金	236, 152
7. 諸 収 入		1, 705
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	300
	2. 預 金 利 子	200
	3. 雑 入	1, 205
歳 入 合 計		13, 044, 559

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 230,416
	1. 総 務 管 理 費	100,145
	2. 徴 収 費	51,287
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	78,096
	4. 趣 旨 普 及 費	888
2. 保 険 給 付 費		12,222,148
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	11,285,170
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	247,264
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	370,150
	4. 高 額 医 療 合 算 費	50,334
	5. 特 定 入 所 者 費	257,230
	6. そ の 他 諸 費	12,000
3. 地 域 支 援 事 業 費		553,972
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 費	392,687
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	18,298
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 費	141,825
	4. そ の 他 諸 費	1,162
4. 基 金 積 立 金		156
	1. 基 金 積 立 金	156
5. 公 債 費		3,349
	1. 公 債 費	3,349

款	項	金額
6. 諸 支 出 金		千円 4, 5 1 8
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4, 5 1 8
7. 予 備 費		3 0, 0 0 0
	1. 予 備 費	3 0, 0 0 0
歳 出	合 計	1 3, 0 4 4, 5 5 9

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
介護保険事業計画策定業務委託	令和 4 年 度 ） 令和 5 年 度	4,700 千円
納入通知書印刷封入等業務委託	令和 4 年 度 ） 令和 5 年 度	1,419 千円

令和4年度

松原市介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	2,375,369 千円	2,393,309 千円	△17,940 千円
2. 国庫支出金	3,201,262	3,076,844	124,418
3. 支払基金交付金	3,411,053	3,323,261	87,792
4. 府支出金	1,807,254	1,764,871	42,383
5. 財産収入	165	376	△211
6. 繰入金	2,247,751	2,156,641	91,110
7. 諸収入	1,705	1,671	34
歳入合計	13,044,559	12,716,973	327,586

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 230,416	千円 237,541	千円 △7,125	千円	千円	千円 448	千円 229,968
2. 保 険 給 付 費	12,222,148	11,923,697	298,451	4,730,923		3,300,491	4,190,734
3. 地 域 支 援 事 業 費	553,972	518,911	35,061	277,593		111,328	165,051
4. 基 金 積 立 金	156	367	△211				156
5. 公 債 費	3,349	3,267	82				3,349
6. 諸 支 出 金	4,518	3,190	1,328				4,518
7. 予 備 費	30,000	30,000					30,000
歳 出 合 計	13,044,559	12,716,973	327,586	5,008,516		3,412,267	4,623,776

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	千円 2,375,369	千円 2,393,309	千円 △17,940	1. 現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	千円 2,138,830	千円
				2. 現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	230,756	
				3. 普 通 徴 収 滞 納 繰 越 保 険 料	5,783	
計	2,375,369	2,393,309	△17,940			

(款) 1. 保険料

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	千円 2,243,528	千円 2,183,961	千円 59,567	1. 現年度分	千円 2,243,528	介護給付費負担金 千円
計	2,243,528	2,183,961	59,567			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	千円 758,952	千円 701,072	千円 57,880	1. 現年度分	千円 758,952	調整交付金
2. 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常 生活支援 総合事業）	108,006	99,734	8,272	1. 現年度分	108,006	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
3. 地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任意事業）	54,603	51,372	3,231	1. 現年度分	54,603	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
4. 保険者機能 強化推進 交付金	19,462	21,114	△1,652	1. 保険者機能 強化推進 交付金	19,462	
5. 介護保険 保険者努力支援 交付金	16,711	19,591	△2,880	1. 介護保険 保険者努力支援 交付金	16,711	
計	957,734	892,883	64,851			

(款) 2. 国庫支出金

(款) 3. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費 交 付 金	千円 3,299,791	千円 3,219,210	千円 80,581	1. 現 年 度 分	千円 3,299,791	介護給付費交付金 千円
2. 地域支援事業 支 援 交 付 金	111,262	104,051	7,211	1. 現 年 度 分	111,262	地域支援事業支援交付金
計	3,411,053	3,323,261	87,792			

(款) 4. 府支出金

(項) 1. 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	千円 1,728,443	千円 1,691,014	千円 37,429	1. 現年度分	千円 1,728,443	介護給付費負担金 千円
計	1,728,443	1,691,014	37,429			

(款) 4. 府支出金

(款) 4. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業 交付金 (介護 予防・日常 生活支援 総合事業)	千円 51,510	千円 48,171	千円 3,339	1. 現 年 度 分	千円 51,510	千円 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
2. 地域支援事業 交付金 (包括 的支援事業・ 任意事業)	27,301	25,686	1,615	1. 現 年 度 分	27,301	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
計	78,811	73,857	4,954			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び 配当金	千円 156	千円 367	千円 △211	1. 利子及び 配当金	千円 156	千円
計	156	367	△211			

(款) 5. 財産収入

(款) 5. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 物品売払収入	千円 9	千円 9	千円	1. 物品売払収入	千円 9	元希者エクササイズDVD売払収入 千円
計	9	9				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 2,011,599	千円 1,944,067	千円 67,532	1. 一般会計繰入金	千円 2,011,599	千円
計	2,011,599	1,944,067	67,532			

(款) 6. 繰入金

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費 準備基金 繰入金	千円 236,152	千円 212,574	千円 23,578	1. 介護給付費 準備基金 繰入金	千円 236,152	千円
計	236,152	212,574	23,578			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	千円 300	千円 300	千円	1. 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	千円 300	千円
計	300	300				

(款) 7. 諸収入

(款) 7. 諸収入
 (項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	千円 200	千円 200	千円	1. 預金利子	千円 200	千円
計	200	200				

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	千円 500	千円 500	千円	1. 第三者納付金	千円 500	第三者行為による納付金 千円
2. 返 納 金	200	200		1. 返 納 金	200	居宅関係返納金 100 施設関係返納金 100
3. 雑 入	505	471	34	1. 雑 入	505	認定調査手数料 448 訪問型サービスB利用者負担金 57
計	1,205	1,171	34			

(款) 7. 諸収入

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 100,145	千円 112,573	千円 △12,428	千円	千円	千円	千円 100,145	千円	千円	
							1. 報酬	20,809	委員報酬 585 嘱託職員等報酬 20,224	人件費 73,842 一般事務費 25,718 介護保険事業計画策定等事業
							2. 給料	23,294	一般職	585
							3. 職員手当等	22,067	扶養手当 1,410 管理職手当 780 地域手当 3,058 期末手当 8,926 勤勉手当 4,839 時間外勤務手当 1,440 通勤手当 342 住居手当 672 児童手当 600	
							4. 共済費	8,257	共済組合負担金 8,203 公務災害補償基金 54	
							8. 旅費	925	費用弁償 905 普通旅費 20	
							10. 需用費	928	消耗品費 564 印刷製本費 364	
							11. 役務費	5,041	通信運搬費 3,607	

									手数料 1,434	
								12. 委託料	14,771	その他委託料
								13. 使用料 及び 賃借料	4,053	
計	100,145	112,573	△12,428				100,145			

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明				
				特定財源			一般財源	区分			金額		
				国府支出金	地方債	その他							
1. 賦課徴収費	千円 51,287	千円 48,560	千円 2,727	千円	千円	千円	千円 51,287	2. 給料	千円 17,203	一般職	千円 39,006	人件費	千円 39,006
								3. 職員手当等	15,692	扶養手当 1,314 管理職手当 1,248 地域手当 2,372 期末手当 4,260 勤勉手当 3,598 時間外勤務手当 816 通勤手当 312 特殊勤務手当 104 住居手当 1,008 児童手当 660	一般事務費	12,281	
								4. 共済費	6,111	共済組合負担金 6,069 公務災害補償基金 42			
								8. 旅費	6	普通旅費			
								10. 需用費	1,424	消耗品費 246 印刷製本費 1,178			
								11. 役務費	7,728	通信運搬費 7,331 手数料 397			
								12. 委託料	3,123	その他委託料			

計	51,287	48,560	2,727				51,287				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 介護認定審査会費	千円 25,899	千円 24,763	千円 1,136	千円	千円	千円	千円 25,899	1. 報酬 18,900 7. 報償費 30 8. 旅費 2 10. 需用費 946 11. 役務費 5,602 13. 使用料及び賃借料 419	千円 委員報酬 25,899 報償金 費用弁償 消耗品費 659 印刷製本費 287 通信運搬費	介護認定審査会事業	千円 25,899
2. 認定調査等費	52,197	50,763	1,434			448	51,749	10. 需用費 405 11. 役務費 36,291 12. 委託料 15,501	消耗品費 212 印刷製本費 193 通信運搬費 1,946 手数料 34,345 その他委託料	認定調査事業	52,197
計	78,096	75,526	2,570			448	77,648				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	888	882	6				888	10. 需用費	888	印刷製本費	一般事務費	888
計	888	882	6				888					

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 居宅介護サービス給付費	6,074,231	5,701,619	372,612	2,351,102		1,640,481	2,082,648	18. 負担金、補助及び交付金	6,074,231	負担金	居宅介護サービス給付費事業 6,074,231
2. 地域密着型介護サービス給付費	1,037,100	1,011,494	25,606	401,461		280,017	355,622	18. 負担金、補助及び交付金	1,037,100	負担金	地域密着型介護サービス給付費事業 1,037,100
3. 施設介護サービス給付費	3,414,224	3,584,911	△170,687	1,321,608		921,913	1,170,703	18. 負担金、補助及び交付金	3,414,224	負担金	施設介護サービス給付費事業 3,414,224
4. 居宅介護福祉用具購入費	16,124	16,124		6,242		4,353	5,529	18. 負担金、補助及び交付金	16,124	負担金	居宅介護福祉用具購入費事業 16,124
5. 居宅介護住宅改修費	33,491	30,491	3,000	12,964		9,043	11,484	18. 負担金、補助及び交付金	33,491	負担金	居宅介護住宅改修費事業 33,491
6. 居宅介護サービス計画給付費	710,000	645,972	64,028	274,841		191,700	243,459	18. 負担金、補助及び交付金	710,000	負担金	居宅介護サービス計画給付費事業 710,000
計	11,285,170	10,990,611	294,559	4,368,218		3,047,507	3,869,445				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	166,900	165,766	1,134	64,606		45,063	57,231	18. 負担金、補助及び交付金	166,900	負担金	介護予防サービス給付費事業 166,900
2. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,164	2,163	1	838		584	742	18. 負担金、補助及び交付金	2,164	負担金	地域密着型介護予防サービス給付費事業 2,164
3. 介護予防福祉用具購入費	6,500	5,119	1,381	2,517		1,755	2,228	18. 負担金、補助及び交付金	6,500	負担金	介護予防福祉用具購入費事業 6,500
4. 介護予防住宅改修費	22,300	20,944	1,356	8,633		6,021	7,646	18. 負担金、補助及び交付金	22,300	負担金	介護予防住宅改修費事業 22,300
5. 介護予防サービス計画給付費	49,400	46,122	3,278	19,123		13,338	16,939	18. 負担金、補助及び交付金	49,400	負担金	介護予防サービス計画給付費事業 49,400
計	247,264	240,114	7,150	95,717		66,761	84,786				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 高額介護サービス費	千円 370,000	千円 364,300	千円 5,700	千円 143,227	千円	千円 99,900	千円 126,873	18. 負担金、補助及び交付金	千円 370,000	千円 負担金	千円 高額介護サービス費事業 370,000
2. 高額介護予防サービス費	150	245	△95	58		41	51	18. 負担金、補助及び交付金	150	負担金	高額介護予防サービス費事業 150
計	370,150	364,545	5,605	143,285		99,941	126,924				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療 合算介護 サービス費	50,000	38,400	11,600	19,355		13,500	17,145	18. 負担金、 補助及び 交付金	50,000	負担金	高額医療合算介護サービス費 事業 50,000
2. 高額医療 合算 介護予防 サービス費	334	334		130		90	114	18. 負担金、 補助及び 交付金	334	負担金	高額医療合算介護予防サー ビス費事業 334
計	50,334	38,734	11,600	19,485		13,590	17,259				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 特定入所者 介護 サービス費	千円 257,030	千円 279,800	千円 △22,770	千円 99,496	千円	千円 69,398	千円 88,136	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 257,030	千円 負担金	千円 特定入所者介護サービス費事 業 257,030
2. 特定入所者 介護予防 サービス費	200	275	△75	77		54	69	18. 負担金、 補助及び 交付金	200	負担金	特定入所者介護予防サービス 費事業 200
計	257,230	280,075	△22,845	99,573		69,452	88,205				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. その他諸費

1. 審査支払 手数料	12,000	9,618	2,382	4,645		3,240	4,115	11. 役 務 費	12,000	手数料	審査支払事業	12,000
計	12,000	9,618	2,382	4,645		3,240	4,115					

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. その他諸費

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 351,152	千円 322,831	千円 28,321	千円 149,209	千円	千円 94,853	千円 107,090	10. 需用費 165	千円 26 139	千円 351,152	
								12. 委託料 366	千円 366	千円 366	
								18. 負担金、補助及び交付金 350,621	千円 350,621	千円 350,621	
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	41,535	41,535		17,651		11,214	12,670	18. 負担金、補助及び交付金	41,535	41,535	
計	392,687	364,366	28,321	166,860		106,067	119,760				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般 介護予防 事業費	18,298	19,956	△1,658	9,996		4,947	3,355	1. 報酬	3,614	嘱託職員等報酬	一般介護予防事業	18,298
								3. 職員手当等	624	期末手当		
								7. 報償費	606	報償金		
								8. 旅費	24	費用弁償		
								10. 需用費	467	消耗品費 303 印刷製本費 164		
								11. 役務費	63	通信運搬費		
								12. 委託料	12,404	その他委託料		
								13. 使用料 及び 賃借料	496			
計	18,298	19,956	△1,658	9,996		4,947	3,355					

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 包括的支援事業費	千円 74,025	千円 62,914	千円 11,111	千円 51,747		千円 22,278	12. 委託料	千円 74,025	千円 その他委託料	千円 包括的支援事業 74,025	
2. 任意事業費	38,778	41,364	△2,586	27,108		11,670	1. 報酬 3. 職員手当等 7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	6,061 1,047 11,568 78 156 907 18,961	千円 嘱託職員等報酬 期末手当 報償金 費用弁償 消耗品費 153 印刷製本費 3 通信運搬費 473 手数料 434 その他委託料	千円 介護給付等費用適正化事業 8,243 家族介護支援事業 410 地域自立生活支援事業 30,125	
3. 在宅医療・介護連携推進事業費	7,039	7,036	3	5,188		1,851	12. 委託料	7,039	千円 その他委託料	千円 在宅医療・介護連携推進事業 7,039	
4. 生活支援体制整備事業費	12,575	12,675	△100	9,267		3,308	12. 委託料	12,575	千円 その他委託料	千円 生活支援体制整備事業 12,575	
5. 認知症総合支援事業費	8,675	8,675		6,393		2,282	12. 委託料	8,675	千円 その他委託料	千円 認知症総合支援事業 8,675	
6. 地域ケア会議推進事業費	733	769	△36	540		193	1. 報酬 12. 委託料	623 110	千円 委員報酬 その他委託料	千円 地域ケア会議推進事業 733	
計	141,825	133,433	8,392	100,243		41,582					

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払 手数料	1,162	1,156	6	494		314	354	11. 役 務 費	1,162	手数料	審査支払事業	1,162
計	1,162	1,156	6	494		314	354					

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 介護給付費準備基金積立金	千円 156	千円 367	千円 △211	千円	千円	千円	千円 156	24. 積立金	千円 156	千円 その他特定目的 介護給付費準備基金積立金 基金積立金 事業 156
計	156	367	△211				156			

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	3,349	3,267	82				3,349	22. 償還金、 利子及び 割引料	3,349	償還金	一時借入金 利子支払事業
											3,349
計	3,349	3,267	82				3,349				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 特別徴収 第1号 被保険者 還付金	千円 3,500	千円 2,700	千円 800	千円	千円	千円	千円 3,500	千円 3,500	千円 特別徴収第1号被保険者還付金 3,500	
2. 普通徴収 第1号 被保険者 還付金	1,000	400	600				1,000	1,000	償還金 普通徴収第1号被保険者還付金 1,000	
3. 特別徴収 第1号 被保険者 還付加算金	10	82	△72				10	10	償還金、 利子及び 割引料 還付加算金 特別徴収第1号被保険者還付 加算金 10	
4. 普通徴収 第1号 被保険者 還付加算金	8	8					8	8	償還金、 利子及び 割引料 還付加算金 普通徴収第1号被保険者還付 加算金 8	
計	4,518	3,190	1,328				4,518			

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	30,000	30,000					30,000	28. 予備費	30,000		予備費	30,000
計	30,000	30,000					30,000					

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他	127	20,108					20,108	20,108	
前年度	その他	127	19,898					19,898	19,898	
比較	その他	0	210					210	210	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13) 9	29,899	40,497	38,170	108,566	14,188	122,754	
前 年 度	(13) 9	29,706	39,907	38,229	107,842	14,678	122,520	
比 較	(0) 0	193	590	△59	724	△490	234	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,724	2,028	5,430	14,857	8,437	2,256
	前年度	2,670	1,320	5,269	16,072	8,272	2,188
	比較	54	708	161	△1,215	165	68

通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
654	104	1,680
654	104	1,680
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	590	昇給に伴う 増加分	47		平均昇給率 0.11%
		その他の増減分	543	会計の異動に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人 会計の異動の状況 R3.1.2~R4.1.1 会計の異動 入 1人 出 1人

職員手当	△59	その他の増減分	△59	その他 △59 千円	
------	-----	---------	-----	-------------------	--

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	374,533
	平均給与月額 (円)	511,379
	平均年齢 (歳)	48
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	369,167
	平均給与月額 (円)	494,911
	平均年齢 (歳)	47

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
短 大 卒	168,900	163,100
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	33.35
	4 級	3	33.35
	5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級		
	計	9	100.0
令和3年1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	11.1
	3 級	3	33.35
	4 級	3	33.35
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級	1	11.1
	8 級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	定型的な業務 を行う職	特に高度の知識 又は経験を必要と する業務を行う職	主任	係長、主査	課長補佐、主幹	課長、参事	次長、副理事	部長、理事

エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		行 政 職	行 政 職
		9	9
昇給に係る職員数 (B) (人)		6	5
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	6	5
比 率 (B) / (A) (%)		66.6	55.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	44.4
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収業務 等従事手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																																														
扶 養 手 当	同 じ																																															
住 居 手 当	同 じ																																															
通 勤 手 当	異 な る	<p>交通機関等の利用者</p> <p>市の制度 運賃等相当額</p> <p>国の制度 運賃等相当額、ただし1月当たり 55,000 円が限度額</p> <p>自動車等の使用者</p> <p>市の制度 使用距離直線にて片道 1km 以上</p> <table> <tr><td>1 km～ 1.5km 未満</td><td>2,000 円</td></tr> <tr><td>1.5km～ 2.5km 未満</td><td>4,000 円</td></tr> <tr><td>2.5km～ 4 km 未満</td><td>5,000 円</td></tr> <tr><td>4 km～ 8 km 未満</td><td>7,000 円</td></tr> <tr><td>8 km～12 km 未満</td><td>9,500 円</td></tr> <tr><td>12 km～16 km 未満</td><td>11,500 円</td></tr> <tr><td>16 km～20 km 未満</td><td>13,500 円</td></tr> <tr><td>20 km～24 km 未満</td><td>15,500 円</td></tr> <tr><td>24 km～28 km 未満</td><td>17,500 円</td></tr> <tr><td>28 km 以上</td><td>19,500 円</td></tr> </table> <p>国の制度 使用距離片道 2km 以上</p> <table> <tr><td>2 km～ 5 km 未満</td><td>2,000 円</td></tr> <tr><td>5 km～10 km 未満</td><td>4,200 円</td></tr> <tr><td>10 km～15 km 未満</td><td>7,000 円</td></tr> <tr><td>15 km～20 km 未満</td><td>10,000 円</td></tr> <tr><td>20 km～25 km 未満</td><td>12,900 円</td></tr> <tr><td>25 km～30 km 未満</td><td>15,800 円</td></tr> <tr><td>30 km～35 km 未満</td><td>18,700 円</td></tr> <tr><td>35 km～40 km 未満</td><td>21,600 円</td></tr> <tr><td>40 km～45 km 未満</td><td>24,400 円</td></tr> <tr><td>45 km～50 km 未満</td><td>26,200 円</td></tr> <tr><td>50 km～55 km 未満</td><td>28,000 円</td></tr> <tr><td>55 km～60 km 未満</td><td>29,800 円</td></tr> <tr><td>60 km 以上</td><td>31,600 円</td></tr> </table>	1 km～ 1.5km 未満	2,000 円	1.5km～ 2.5km 未満	4,000 円	2.5km～ 4 km 未満	5,000 円	4 km～ 8 km 未満	7,000 円	8 km～12 km 未満	9,500 円	12 km～16 km 未満	11,500 円	16 km～20 km 未満	13,500 円	20 km～24 km 未満	15,500 円	24 km～28 km 未満	17,500 円	28 km 以上	19,500 円	2 km～ 5 km 未満	2,000 円	5 km～10 km 未満	4,200 円	10 km～15 km 未満	7,000 円	15 km～20 km 未満	10,000 円	20 km～25 km 未満	12,900 円	25 km～30 km 未満	15,800 円	30 km～35 km 未満	18,700 円	35 km～40 km 未満	21,600 円	40 km～45 km 未満	24,400 円	45 km～50 km 未満	26,200 円	50 km～55 km 未満	28,000 円	55 km～60 km 未満	29,800 円	60 km 以上	31,600 円
1 km～ 1.5km 未満	2,000 円																																															
1.5km～ 2.5km 未満	4,000 円																																															
2.5km～ 4 km 未満	5,000 円																																															
4 km～ 8 km 未満	7,000 円																																															
8 km～12 km 未満	9,500 円																																															
12 km～16 km 未満	11,500 円																																															
16 km～20 km 未満	13,500 円																																															
20 km～24 km 未満	15,500 円																																															
24 km～28 km 未満	17,500 円																																															
28 km 以上	19,500 円																																															
2 km～ 5 km 未満	2,000 円																																															
5 km～10 km 未満	4,200 円																																															
10 km～15 km 未満	7,000 円																																															
15 km～20 km 未満	10,000 円																																															
20 km～25 km 未満	12,900 円																																															
25 km～30 km 未満	15,800 円																																															
30 km～35 km 未満	18,700 円																																															
35 km～40 km 未満	21,600 円																																															
40 km～45 km 未満	24,400 円																																															
45 km～50 km 未満	26,200 円																																															
50 km～55 km 未満	28,000 円																																															
55 km～60 km 未満	29,800 円																																															
60 km 以上	31,600 円																																															

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	令和3年度末まで の支出(見込)額		令和4年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・府支出金	地方債	その他	
介護保険事業計画 策定業務委託	令 和 4 年度	千円 4,700	年	千円	年	千円 4,700	千円	千円	千円	千円 4,700
納入通知書印刷封 入等業務委託	令 和 4 年度	千円 1,419	年	千円	年	千円 1,419	千円	千円	千円	千円 1,419

令和4年度

松原市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 9 号

令和 4 年度松原市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度松原市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 0 3 6, 8 3 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 2 8 日 提出

松原市長 澤 井 宏 文

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		千円 1,538,294
	1. 後期高齢者医療保険料	1,538,294
2. 繰入金		498,468
	1. 一般会計繰入金	498,468
3. 諸収入		75
	1. 延滞金、加算金及び過料	10
	2. 預金利息	10
	3. 雑入	55
歳入合計		2,036,837

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 36,075
	1. 総 務 管 理 費	36,075
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 金 後 納 付		1,993,162
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 金 後 納 付	1,993,162
3. 諸 支 出 金		2,600
	1. 償 還 金	2,600
4. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	2,036,837

令和 4 年度

松原市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,538,294 千円	1,502,364 千円	35,930 千円
2. 繰入金	498,468	458,209	40,259
3. 諸収入	75	75	
歳入合計	2,036,837	1,960,648	76,189

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 36,075	千円 27,830	千円 8,245	千円	千円	千円 36,075	千円
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,993,162	1,923,685	69,477			1,993,162	
3. 諸 支 出 金	2,600	4,133	△1,533			2,600	
4. 予 備 費	5,000	5,000				5,000	
歳 出 合 計	2,036,837	1,960,648	76,189			2,036,837	

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収 保 険 料	千円 905,528	千円 868,761	千円 36,767	1. 現 年 度 分	千円 905,528	千円
2. 普通徴収 保 険 料	632,766	633,603	△837	1. 現 年 度 分	631,266	現年度分 629,266
				2. 滞 納 繰 越	1,500	過年度分 2,000
計	1,538,294	1,502,364	35,930			

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 498,468	千円 458,209	千円 40,259	1. 一般会計繰入金	千円 498,468	千円
計	498,468	458,209	40,259			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延 滞 金	千円 10	千円 10	千円	1. 延 滞 金 及 び 過 料	千円 10	延滞金 千円
計	10	10				

(款) 3. 諸収入

(款) 3. 諸収入
 (項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	千円 10	千円 10	千円	1. 預 金 利 子	千円 10	千円
計	10	10				

(款) 3. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	千円 55	千円 55	千円	1. 雑 入	千円 55	千円 還付加算金補填金
計	55	55				

(款) 3. 諸収入

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	千円 28,768	千円 20,682	千円 8,086	千円	千円	千円 28,768	千円	千円	千円	千円	
							8. 旅 費	11	普通旅費	一般管理事業	28,768
							10. 需用費	414	消耗品費		
							11. 役務費	15,742	通信運搬費		
							12. 委託料	9,867	その他委託料		
							13. 使用料 及び 賃借料	2,734			
2. 徴収費	7,307	7,148	159			7,307	10. 需用費	1,049	印刷製本費	徴収事業	7,307
							11. 役務費	4,078	通信運搬費		
									3,728		
									手数料	350	
							12. 委託料	2,180	その他委託料		
計	36,075	27,830	8,245			36,075					

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連合 納付金	1,993,162	1,923,685	69,477			1,993,162		18. 負担金、 補助及び 交付金	1,993,162	負担金	後期高齢者医療広域連合納付 金事業 1,993,162
計	1,993,162	1,923,685	69,477			1,993,162					

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 保険料 還付金	千円 2,600	千円 4,133	千円 △1,533	千円	千円	千円 2,600	千円	22. 償還金、 利子及び 割引料	千円 2,600	千円 償還金 2,500 還付加算金 100	千円 保険料還付金 2,500 保険料還付加算金 100
計	2,600	4,133	△1,533			2,600					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000				5,000		28. 予備費	5,000		予備費	5,000
計	5,000	5,000				5,000						

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

令和4年度

財産区特別会計予算

令和4年度丹南財産区特別会計予算

議案第10号

令和4年度丹南財産区特別会計予算

令和4年度丹南財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ106,028千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 財産収入		千円 26,304
	1. 財産運用収入	26,304
2. 繰越金		79,724
	1. 繰越金	79,724
歳入	合計	106,028

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 20,336
	1. 総 務 管 理 費	20,336
2. 予 備 費		85,692
	1. 予 備 費	85,692
歳 出	合 計	106,028

令和 4 年度

丹南財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	26,304 千円	26,315 千円	△11 千円
2. 繰越金	79,724	69,396	10,328
歳入合計	106,028	95,711	10,317

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 20,336	千円 16,562	千円 3,774	千円	千円	千円	千円 20,336
2. 予 備 費	85,692	79,149	6,543				85,692
歳 出 合 計	106,028	95,711	10,317				106,028

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利 子 及 び 配 当 金	千円 24	千円 35	千円 △11	1. 利 子 及 び 配 当 金	千円 24	預金利子収入 千円
2. 財産貸付収入	26,280	26,280		1. 土地建物貸付 収 入	26,280	丹南財産区有財産貸付料
計	26,304	26,315	△11			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 79,724	千円 69,396	千円 10,328	1. 繰 越 金	千円 79,724	前年度繰越金
計	79,724	69,396	10,328			

(款) 2. 繰越金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	千円 20,336	千円 16,562	千円 3,774	千円	千円	千円	千円 20,336	1. 報酬 9. 交際費 10. 需用費 11. 役員費 12. 委託料 18. 負担金、 補助及び 交付金 25. 寄附金 27. 繰出金	千円 420 20 59 4 9,726 2,223 2,628 5,256	千円 委員報酬 一般事務費 丹南財産区整備費 消耗品費 通信運搬費 その他委託料 負担金 他会計繰出金	千円 18,113 2,223
計	20,336	16,562	3,774				20,336				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	85,692	79,149	6,543				85,692	28. 予備費	85,692		予備費	85,692
計	85,692	79,149	6,543				85,692					

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

令和4年度若林財産区特別会計予算

議案第11号

令和4年度若林財産区特別会計予算

令和4年度若林財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ192,026千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 財産収入		千円 162,330
	1. 財産運用収入	1
	2. 財産売却収入	162,329
2. 繰越金		29,696
	1. 繰越金	29,696
歳入	合計	192,026

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 67,603
	1. 総 務 管 理 費	67,603
2. 予 備 費		124,423
	1. 予 備 費	124,423
歳 出	合 計	192,026

令和 4 年度

若林財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	162,330 千円	1 千円	162,329 千円
2. 繰越金	29,696	25,085	4,611
歳入合計	192,026	25,086	166,940

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 67,603	千円 574	千円 67,029	千円	千円	千円	千円 67,603
2. 予 備 費	124,423	24,512	99,911				124,423
歳 出 合 計	192,026	25,086	166,940				192,026

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.利子及び 配当金	千円 1	千円 1	千円	1.利子及び 配当金	千円 1	預金利子収入 千円
計	1	1				

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 不動産売払収入	千円 162,329	千円	千円 162,329	1. 土地建物売払収入	千円 162,329	若林財産区有財産一部処分金 千円
計	162,329		162,329			

(款) 1. 財産収入

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 29,696	千円 25,085	千円 4,611	1. 繰 越 金	千円 29,696	前年度繰越金
計	29,696	25,085	4,611			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	千円 67,603	千円 574	千円 67,029	千円	千円	千円	千円 67,603	1. 報酬 420 9. 交際費 20 10. 需用費 30 11. 役員費 4 12. 委託料 32,566 18. 負担金、 補助及び 交付金 2,097 27. 繰出金 32,466	千円 委員報酬 一般事務費 若林財産区整備費 消耗品費 通信運搬費 その他委託料 負担金 他会計繰出金	千円 65,506 2,097	
計	67,603	574	67,029				67,603				

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 予備費	千円 124,423	千円 24,512	千円 99,911	千円	千円	千円	千円 124,423	28. 予備費	千円 124,423	千円	千円 予備費 124,423
計	124,423	24,512	99,911				124,423				

令和4年度岡財産区特別会計予算

議案第12号

令和4年度岡財産区特別会計予算

令和4年度岡財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ78,557千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		千円 9 2 5
	1. 財 産 運 用 収 入	9 2 5
2. 繰 越 金		7 7, 6 3 2
	1. 繰 越 金	7 7, 6 3 2
歳 入 合 計		7 8, 5 5 7

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 29,483
	1. 総 務 管 理 費	29,483
2. 予 備 費		49,074
	1. 予 備 費	49,074
歳 出	合 計	78,557

令和 4 年度

岡財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	925 千円	972 千円	△47 千円
2. 繰越金	77,632	99,951	△22,319
歳入合計	78,557	100,923	△22,366

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 29,483	千円 21,326	千円 8,157	千円	千円	千円	千円 29,483
2. 予 備 費	49,074	79,597	△30,523				49,074
歳 出 合 計	78,557	100,923	△22,366				78,557

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利 子 及 び 配 当 金	千円 70	千円 117	千円 △47	1. 利 子 及 び 配 当 金	千円 70	預金利子収入 千円
2. 財産貸付収入	855	855		2. 土地建物貸付 収 入	855	岡財産区有財産貸付料
計	925	972	△47			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 77,632	千円 99,951	千円 △22,319	1. 繰 越 金	千円 77,632	前年度繰越金
計	77,632	99,951	△22,319			

(款) 2. 繰越金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	千円 29,483	千円 21,326	千円 8,157	千円	千円	千円	千円 29,483	1. 報酬 1,050	千円 委員報酬	千円 一般事務費 27,971	
								9. 交際費 20		岡財産区整備費 1,512	
								10. 需用費 59		消耗品費	
								11. 役務費 4		通信運搬費	
								12. 委託料 26,154		その他委託料	
								18. 負担金、 補助及び 交付金 1,512		負担金	
								25. 寄附金 513			
								27. 繰出金 171		他会計繰出金	
計	29,483	21,326	8,157				29,483				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	49,074	79,597	△30,523				49,074	28. 予備費	49,074		予備費	49,074
計	49,074	79,597	△30,523				49,074					

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

令和4年度大堀財産区特別会計予算

議案第13号

令和4年度大堀財産区特別会計予算

令和4年度大堀財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ336,389千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		千円 3 0 1
	1. 財 産 運 用 収 入	3 0 1
2. 繰 越 金		3 3 6, 0 8 8
	1. 繰 越 金	3 3 6, 0 8 8
歳 入 合 計		3 3 6, 3 8 9

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 1 2, 5 3 0
	1. 総 務 管 理 費	1 2, 5 3 0
2. 予 備 費		3 2 3, 8 5 9
	1. 予 備 費	3 2 3, 8 5 9
歳 出	合 計	3 3 6, 3 8 9

令和 4 年度

大堀財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	301 千円	360 千円	△59 千円
2. 繰越金	336,088	341,331	△5,243
歳入合計	336,389	341,691	△5,302

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 12,530	千円 3,899	千円 8,631	千円	千円	千円	千円 12,530
2. 予 備 費	323,859	337,792	△13,933				323,859
歳 出 合 計	336,389	341,691	△5,302				336,389

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.利子及び 配当金	千円 301	千円 360	千円 △59	1.利子及び 配当金	千円 301	預金利子収入 千円
計	301	360	△59			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 336,088	千円 341,331	千円 △5,243	1. 繰 越 金	千円 336,088	前年度繰越金 千円
計	336,088	341,331	△5,243			

(款) 2. 繰越金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	千円 12,530	千円 3,899	千円 8,631	千円	千円	千円	千円 12,530	1. 報酬 420 9. 交際費 20 10. 需用費 59 11. 役員費 4 12. 委託料 250 18. 負担金、 補助及び 交付金 11,777	千円 753 11,777	委員報酬 一般事務費 大堀財産区整備費 消耗品費 通信運搬費 その他委託料 負担金	
計	12,530	3,899	8,631				12,530				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	323,859	337,792	△13,933				323,859	28. 予備費	323,859		予備費	323,859
計	323,859	337,792	△13,933				323,859					

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

令和4年度小川財産区特別会計予算

議案第14号

令和4年度小川財産区特別会計予算

令和4年度小川財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,512千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		千円 1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
2. 繰 越 金		3, 5 1 1
	1. 繰 越 金	3, 5 1 1
歳 入 合 計		3, 5 1 2

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 4 2 0
	1. 総 務 管 理 費	4 2 0
2. 予 備 費		3, 0 9 2
	1. 予 備 費	3, 0 9 2
歳 出	合 計	3, 5 1 2

令和 4 年度

小川財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	1 千円	1 千円	千円
2. 繰越金	3,511	3,856	△345
歳入合計	3,512	3,857	△345

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 420	千円 420	千円	千円	千円	千円	千円 420
2. 予 備 費	3,092	3,437	△345				3,092
歳 出 合 計	3,512	3,857	△345				3,512

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.利子及び 配当金	千円 1	千円 1	千円	1.利子及び 配当金	千円 1	預金利子収入 千円
計	1	1				

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 3,511	千円 3,856	千円 △345	1. 繰 越 金	千円 3,511	前年度繰越金
計	3,511	3,856	△345			

(款) 2. 繰越金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	千円 420	千円 420	千円	千円	千円	千円	千円 420	1. 報酬 263	千円 委員報酬	千円 一般事務費 420	
								7. 報償費 53	報償金		
								9. 交際費 20			
								10. 需用費 30	消耗品費		
								11. 役務費 4	通信運搬費		
								12. 委託料 50	その他委託料		
計	420	420					420				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,092	3,437	△345				3,092	28. 予備費	3,092		予備費	3,092
計	3,092	3,437	△345				3,092					

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

令和4年度一津屋財産区特別会計予算

議案第15号

令和4年度一津屋財産区特別会計予算

令和4年度一津屋財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ45,387千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		千円 1 9
	1. 財 産 運 用 収 入	1 9
2. 繰 越 金		4 5, 3 6 8
	1. 繰 越 金	4 5, 3 6 8
歳 入 合 計		4 5, 3 8 7

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 3, 3 3 8
	1. 総 務 管 理 費	3, 3 3 8
2. 予 備 費		4 2, 0 4 9
	1. 予 備 費	4 2, 0 4 9
歳 出	合 計	4 5, 3 8 7

令和 4 年度

一津屋財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	19 千円	33 千円	△14 千円
2. 繰越金	45,368	46,248	△880
歳入合計	45,387	46,281	△894

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 3,338	千円 397	千円 2,941	千円	千円	千円	千円 3,338
2. 予 備 費	42,049	45,884	△3,835				42,049
歳 出 合 計	45,387	46,281	△894				45,387

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.利子及び 配当金	千円 19	千円 33	千円 △14	1.利子及び 配当金	千円 19	預金利子収入 千円
計	19	33	△14			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 45,368	千円 46,248	千円 △880	1. 繰 越 金	千円 45,368	前年度繰越金
計	45,368	46,248	△880			

(款) 2. 繰越金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	千円 3,338	千円 397	千円 2,941	千円	千円	千円	千円 3,338	千円 263	千円 397	千円 2,941	
								1. 報 酬 委員報酬	一般事務費		
								10. 需 用 費 消耗品費	一津屋財産区整備費		
								11. 役 務 費 通信運搬費			
								12. 委 託 料 その他委託料			
								18. 負担金、 補助及び 交付金	負担金		
計	3,338	397	2,941				3,338				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	42,049	45,884	△3,835				42,049	28. 予備費	42,049		予備費	42,049
計	42,049	45,884	△3,835				42,049					

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

令和4年度別所財産区特別会計予算

議案第16号

令和4年度別所財産区特別会計予算

令和4年度別所財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ247,567千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 財産収入		千円 200
	1. 財産運用収入	200
2. 繰越金		241,057
	1. 繰越金	241,057
4. 分担金及び負担金		6,310
	1. 負担金	6,310
歳入	合計	247,567

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 27,563
	1. 総 務 管 理 費	27,563
2. 予 備 費		220,004
	1. 予 備 費	220,004
歳 出	合 計	247,567

令和 4 年度

別所財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	200 千円	325 千円	△125 千円
2. 繰越金	241,057	272,315	△31,258
4. 分担金及び負担金	6,310	8,750	△2,440
歳入合計	247,567	281,390	△33,823

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 27,563	千円 43,835	千円 △16,272	千円	千円	千円	千円 27,563
2. 予 備 費	220,004	237,555	△17,551				220,004
歳 出 合 計	247,567	281,390	△33,823				247,567

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.利子及び 配当金	千円 200	千円 325	千円 △125	1.利子及び 配当金	千円 200	預金利子収入 千円
計	200	325	△125			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 241,057	千円 272,315	千円 △31,258	1. 繰 越 金	千円 241,057	前年度繰越金
計	241,057	272,315	△31,258			

(款) 2. 繰越金

(款) 4. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務負担金	千円 6,310	千円 8,750	千円 △2,440	1. 総務管理費 負担金	千円 6,310	府営土地改良事業 (ため池防災事業) 千円
計	6,310	8,750	△2,440			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	千円 27,563	千円 43,835	千円 △16,272	千円	千円	千円	千円 27,563	千円	千円	千円	
								1. 報酬	735	委員報酬	一般事務費 11,159
								10. 需用費	50	消耗品費	別所財産区整備費 16,404
								11. 役務費	30	通信運搬費	
								12. 委託料	10,344	その他委託料	
								18. 負担金、 補助及び 交付金	16,404	負担金	
計	27,563	43,835	△16,272				27,563				

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 予備費	千円 220,004	千円 237,555	千円 △17,551	千円	千円	千円	千円 220,004	28. 予備費	千円 220,004	千円 予備費	千円 220,004
計	220,004	237,555	△17,551				220,004				

令和4年度田井城財産区特別会計予算

議案第17号

令和4年度田井城財産区特別会計予算

令和4年度田井城財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ645,346千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤井宏文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		千円 2 7 7
	1. 財 産 運 用 収 入	2 7 7
2. 繰 越 金		6 4 5, 0 6 9
	1. 繰 越 金	6 4 5, 0 6 9
歳 入 合 計		6 4 5, 3 4 6

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 10,106
	1. 総 務 管 理 費	10,106
2. 予 備 費		635,240
	1. 予 備 費	635,240
歳 出	合 計	645,346

令和 4 年度

田井城財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	277 千円	314 千円	△37 千円
2. 繰越金	645,069	646,252	△1,183
歳入合計	645,346	646,566	△1,220

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	千円 10,106	千円 788	千円 9,318	千円	千円	千円	千円 10,106
2. 予 備 費	635,240	645,778	△10,538				635,240
歳 出 合 計	645,346	646,566	△1,220				645,346

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.利子及び 配当金	千円 277	千円 314	千円 △37	1.利子及び 配当金	千円 277	預金利子収入 千円
計	277	314	△37			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 645,069	千円 646,252	千円 △1,183	1. 繰 越 金	千円 645,069	前年度繰越金
計	645,069	646,252	△1,183			

(款) 2. 繰越金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			金額
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	千円 10,106	千円 788	千円 9,318	千円	千円	千円	千円 10,106	1. 報酬 9. 交際費 10. 需用費 11. 役員費 12. 委託料 18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 315 20 30 4 250 9,487	千円 委員報酬 一般事務費 田井城財産区整備費 消耗品費 通信運搬費 その他委託料 負担金	千円 619 9,487
計	10,106	788	9,318				10,106				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	635,240	645,778	△10,538				635,240	28. 予備費	635,240		予備費	635,240
計	635,240	645,778	△10,538				635,240					

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

議案第18号

松原市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について

松原市個人情報保護条例（平成11年条例第22号）の一部を改正する条例を
別紙のとおり制定する。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤 井 宏 文

松原市条例第 号

松原市個人情報保護条例の一部を改正する条例

松原市個人情報保護条例（平成11年条例第22号）の一部を次のように改正する。

第2条第4号中「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項」を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第9項」に改める。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案第19号

松原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

松原市職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第4号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤 井 宏 文

松原市条例第 号

松原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

松原市職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第4号）の一部を次のように改正する。

第2条第4号ア（ア）を削り、同ア（イ）中「特定職に引き続き」を「引き続いて任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に」に改め、同（イ）を同ア（ア）とし、同ア（ウ）を同ア（イ）とする。

第19条第2号中「次のいずれにも該当する」を「勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して市長が定める」に改め、同号ア及びイを削る。

第23条を第25条とし、第22条の次に次の2条を加える。

（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）

第23条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第24条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- （1） 職員に対する育児休業に係る研修の実施
- （2） 育児休業に関する相談体制の整備
- （3） その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案第20号

松原市手数料条例の一部を改正する条例制定について

松原市手数料条例（昭和39年条例第14号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤 井 宏 文

松原市条例第 号

松原市手数料条例の一部を改正する条例

松原市手数料条例（昭和39年条例第14号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号から第4号までの規定及び第14号中「200円」を「300円」に改め、同条第23号中「200円」を「300円（個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードであつて、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第7項の規定により同条第1項に規定する利用者証明用電子証明書が記録されているものをいう。以下同じ。）を用いて、本市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された端末機から、電子利用者証明（同法第2条第2項に規定する電子利用者証明をいう。以下同じ。）を行うことにより当該交付を受ける場合にあつては、200円）」に改め、同条第24号及び第25号中「200円」を「300円」に改め、同条第26号中「破産」の次に「又は成年被後見等」を加え、「200円」を「300円」に改め、同条第27号中「200円」を「300円」に改め、同条第28号中「200円」を「300円（個人番号カードを用いて、本市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された端末機から、電子利用者証明を行うことにより当該証明の書面交付を受ける場合にあつては、200円）」に改め、同条第49号中「500円」を「1,000円」に改め、同条第51条及び第52号中「200円」を「300円」に改める。

別表第1の8の項中「第60条」を「第60条第1項」に改める。

別表第5の8の項から11の項までの規定中「200円」を「300円」に改める。

別表第8の4の項中「110,000円」を「98,000円」に改め、同表6の項中「17,000円」を「15,000円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和4年6月1日から施行する。ただし、別表第1及び別表第8の改正規定は、令和4年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の松原市手数料条例（以下「新条例」という。）第2条及び別表第5の規定は、この条例の施行の日以後にあった交付等の申請に係る手数料から適用する。

3 新条例別表第1及び別表第8の規定は、第1項ただし書に規定する日以後にあった交付等の申請に係る手数料から適用する。

議案第 2 1 号

松原市自転車駐車場並びに放置自転車の撤去及び保管に関する条例
の一部を改正する条例制定について

松原市自転車駐車場並びに放置自転車の撤去及び保管に関する条例（昭和 5 8
年条例第 1 9 号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 2 月 2 8 日提出

松原市長 澤 井 宏 文

松原市条例第 号

松原市自転車駐車場並びに放置自転車の撤去及び保管に関する条例
の一部を改正する条例

松原市自転車駐車場並びに放置自転車の撤去及び保管に関する条例（昭和58年条例第19号）の一部を次のように改正する。

第17条第2項中「1,000円」を「2,000円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和4年6月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の松原市自転車駐車場並びに放置自転車の撤去及び保管に関する条例第17条第2項の規定は、この条例の施行の日以後に撤去した放置自転車の撤去及び保管に要する費用について適用する。

議案第 2 2 号

松原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する
条例制定について

松原市国民健康保険条例の一部を改正する条例（令和 3 年条例第 1 9 号）の一
部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 2 月 2 8 日提出

松原市長 澤 井 宏 文

松原市条例第 号

松原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

松原市国民健康保険条例の一部を改正する条例（令和3年条例第19号）の一部を次のように改正する。

第22条の2の次に1条を加える改正規定のうち、第22条の3第1項中「保険料額」の次に「から、当該保険料額」を、「得た額」の次に「（第15条第2項の規定により端数の切上げを行つた後の額とする。）を控除して得た額」を加え、同条第2項中「第2項及び」を削り、同条第3項中「第15条の5の8」との次に「、「第15条第2項」とあるのは「第15条の5の5第2項」と」を加え、「「第15条」」を「「第15条第3項」」に、「「第15条の5の5」」を「「第15条の5の5第3項」」に改め、同改正規定中同条第4項を次のように改める。

4 当該年度において、第22条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に未就学児がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額とする。

(1) 第15条又は第15条の4の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料額から、当該保険料額に第22条第1項各号に規定する場合に応じてそれぞれ同項各号アに掲げる割合を乗じて得た額（第15条第2項の規定により端数の切上げを行つた後の額とする。）を控除して得た額

(2) 前号に掲げる額に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額（第15条第2項の規定により端数の切上げを行つた後の額とする。）

第22条の2の次に1条を加える改正規定のうち、第22条の3第5項中「第2項及び」を削り、同条第6項中「、「同条第2項」とあるのは「同条第3項」と」を削り、「「第15条」」を「「第15条第3項」」に、「「第15条の5の5」」を「「第15条の5の5第3項」」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第23号

松原市南部大阪都市計画三宅西地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定について

松原市南部大阪都市計画三宅西地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例を別紙のとおり制定する。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤 井 宏 文

松原市条例第 号

松原市南部大阪都市計画三宅西地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第68条の2第1項の規定に基づき、本市が定める南部大阪都市計画三宅西地区地区計画（以下「三宅西地区計画」という。）の区域内における建築物に関する制限を定めることにより、適正な都市機能と健全な都市環境を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、法、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）及び三宅西地区計画の定めるところによる。

(適用区域等)

第3条 この条例は、三宅西地区計画の区域内に適用する。

2 この条例における地区の区分及び名称は、三宅西地区計画の定めるところによる。

(建築物の用途の制限)

第4条 次の各号に掲げる地区内においては、当該各号に掲げる建築物を建築してはならない。

(1) I地区 別表第1アの項に掲げる建築物

(2) II地区 別表第1イの項に掲げる建築物

(建築物の壁面の位置の制限)

第5条 建築物の外壁又はこれに代わる柱（地盤面下の部分を除く。以下「外壁等」という。）の面から敷地境界線までの距離は、次の各号に定める数値以上でなければならない。

(1) I地区 別表第2アの項に掲げる数値

(2) II地区 別表第2イの項に掲げる数値

2 次の各号のいずれかに該当する建築物又は建築物の部分については、前項の規定は、適用しない。

(1) 外壁等の中心線の長さの合計が3メートル以下であるもの

(2) 物置その他これに類する用途に供し、軒の高さが2.3メートル以下で、かつ、床面積の合計が5平方メートル以内であるもの

(建築物の敷地面積の制限)

第6条 建築物の敷地面積は、I地区内においては3,000平方メートル以上でなければならない。

2 法第86条の9第1項各号に掲げる事業の施行により、当該土地の面積が減少し、前項の規定に適合しなくなる場合であって、その全部を一の敷地とし

て使用するときにおいては、同項の規定は、適用しない。

3 この条例の施行の日（以下「基準日」という。）において現に建築物の敷地として使用されている土地で第1項の規定に適合しないもの又は現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば同項の規定に適合しないこととなる土地について、その全部を一の敷地として使用する場合には、同項の規定は、適用しない。

4 基準日以後に第1項の規定に適合するに至った建築物の敷地又は所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば同項の規定に適合するに至った土地については、前項の規定は、適用しない。

（既存の建築物等に対する制限の緩和）

第7条 法第3条第2項の規定により第4条の規定の適用を受けない建築物について、次の各号に掲げる範囲内において増築又は改築をする場合には、法第3条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、第4条の規定は、適用しない。

（1） 増築又は改築が基準日において敷地内におけるものであり、かつ、増築又は改築後における延べ床面積及び建築面積が基準日における敷地面積に対してそれぞれ法第52条第1項、第2項及び第7項並びに法第53条の規定に適合すること。

（2） 増築後の床面積の合計が、基準日における床面積の合計の1.2倍を超えないこと。

（3） 増築後の第4条の規定に適合しない建築物の部分の床面積の合計が、基準日におけるその部分の床面積の合計の1.2倍を超えないこと。

（4） 用途の変更（令第137条の19第2項に規定する範囲内のものを除く。次項において同じ。）を伴わないこと。

2 基準日において現に存する建築物又は現に建築、修繕若しくは模様替の工事中の建築物について用途の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合には、第4条の規定は、適用しない。

3 基準日において現に存する建築物又は現に建築、修繕若しくは模様替の工事中の建築物について増築又は改築をする場合における当該建築物の増築又は改築に係る部分以外の部分に対しては、第5条第1項の規定は、適用しない。

4 基準日において現に存する建築物又は現に建築、修繕若しくは模様替の工事中の建築物について大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合には、第5条第1項の規定は、適用しない。

（建築物の敷地が地区の内外にわたる場合の措置）

第8条 建築物の敷地が三宅西地区計画の区域の内外にわたる場合における第4条の規定の適用については、その敷地の過半が三宅西地区計画の区域内に属するときは当該建築物又はその敷地の全部についてこれらの規定を適用し、その敷地の過半が三宅西地区計画の区域外に属するときは当該建築物又はその敷地の全部についてこれらの規定を適用しない。

（公益上必要な建築物の特例）

第9条 市長が公益上必要な建築物で用途上若しくは構造上やむを得ないと認めて許可したもの又は市長が土地の利用状況に照らして適正な都市機能及び健全な都市環境を害するおそれがないと認めて許可した建築物については、その許可の範囲内において、第4条から第6条までの規定は、適用しない。

2 市長は、前項の許可をするときは、条件を付することができる。

(施行の細目)

第10条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

(罰則)

第11条 次の各号に該当する者は、500,000円以下の罰金に処する。

(1) 第4条の規定に違反した場合における当該建築物の建築主

(2) 第5条第1項の規定に違反した場合における当該建築物の設計者（設計図書を用いなくて工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合においては、当該建築物の工事施工者）

(3) 第6条第1項の規定に違反した場合における当該建築物の建築主（建築物を建築した後に、当該建築物の敷地を分割することにより、同項の規定に違反した場合においては、分割前の当該建築物の敷地の所有者、管理者又は占有者）

(4) 法第87条第2項において準用する第4条の規定に違反した場合における当該建築物の所有者、管理者又は占有者

2 前項第2号に規定する違反があった場合において、その違反が建築主の故意によるものであるときは、当該設計者又は工事施工者を罰するほか、当該建築主に対しても同項の罰金刑を科する。

3 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関して、前2項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対して第1項の罰金刑を科する。ただし、法人又は人の代理人、使用人その他の従業者の当該違反行為を防止するため、当該業務に対し、相当の注意及び監督が尽くされたことの証明があったときは、その法人又は人については、この限りでない。

附 則

この条例は、三宅西地区に関する都市計画についての都市計画法（昭和43年法律第100号）第20条第1項の規定による告示の日から施行する。

別表第1（第4条関係）

ア	(1) 法別表第2（い）項第1号に掲げる建築物 (2) 法別表第2（い）項第2号に掲げる建築物 (3) 法別表第2（い）項第3号に掲げる建築物 (4) 法別表第2（い）項第5号に掲げる建築物 (5) 法別表第2（い）項第6号に掲げる建築物のうち老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの (6) 法別表第2（に）項第3号に掲げる建築物 (7) 法別表第2（に）項第4号に掲げる建築物 (8) 法別表第2（に）項第5号に掲げる建築物 (9) 法別表第2（に）項第6号に掲げる建築物の用途に供するもの（ペットショップ及び動物病院の用途に供するものを除く。） (10) 法別表第2（ほ）項第2号に掲げる建築物 (11) 法別表第2（り）項第2号に掲げる建築物
イ	(1) 法別表第2（い）項第1号に掲げる建築物 (2) 法別表第2（い）項第2号に掲げる建築物 (3) 法別表第2（い）項第3号に掲げる建築物 (4) 法別表第2（い）項第5号に掲げる建築物 (5) 法別表第2（い）項第6号に掲げる建築物のうち老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの (6) 法別表第2（に）項第5号に掲げる建築物 (7) 法別表第2（に）項第6号に掲げる建築物の用途に供するもの（ペットショップ及び動物病院の用途に供するものを除く。） (8) 法別表第2（ほ）項第2号に掲げる建築物 (9) 法別表第2（り）項第2号に掲げる建築物

別表第2（第5条関係）

ア	(1) 道路の境界線に接する場合 2.0メートル (2) 前号以外の場合 1.0メートル
イ	(1) 道路の境界線に接する場合 1.0メートル (2) 前号以外の場合 0.5メートル

議案第24号

松原市消防団条例の一部を改正する条例制定について

松原市消防団条例（昭和44年条例第30号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤 井 宏 文

松原市消防団条例の一部を改正する条例

松原市消防団条例（昭和44年条例第30号）の一部を次のように改正する。

第13条を削り、第12条を第13条とし、第11条を第12条とし、第10条第2項中「水火災その他災害」を「、災害（水火災又は地震等の災害をいう。以下同じ。）」に改め、同条を第11条とし、第9条の次に次の1条を加える。

（休団）

第10条 やむを得ない理由により消防団活動に従事することができない消防団員は、3年を超えない範囲内で任命権者が認める期間において、消防団活動を休止（以下「休団」という。）することができる。

2 消防団員が休団しようとするとき又は休団中の消防団員が復団しようとするときは、あらかじめ文書をもって任命権者に願出し、その許可を受けなければならない。

3 休団の期間は、第14条に規定する年額報酬の支給対象外とし、第16条に規定する退職報償金に係る勤務年数に通算しない。

4 休団中の消防団員が復団したときの階級は、当該消防団員が休団をした日に属していた階級とする。

第14条を次のように改める。

（報酬）

第14条 消防団員の報酬は、年額報酬及び出勤報酬とする。

2 年額報酬は、別表第1に定めるところにより支給する。

3 年度の中途において新任、昇任、退職、死亡又は休団した者に対する年額報酬は、月割計算により支給する。この場合において、1月に満たない月があるときは、当該月を1月とみなす。

4 階級兼任の者に対する年額報酬は、上級階級のものとする。

5 出勤報酬は、別表第2に定めるところにより、消防団員が災害等（災害、警戒、訓練等をいう。以下同じ。）に出勤した場合に支給する。

6 年額報酬は毎年度終了後算出の上一括で支給し、出勤報酬は一の年度において3回以上の別に定める時期において支給する。

第15条第1項を次のように改める。

消防団員が出勤したときは、当該消防団員の自宅（非常の場合において、自宅以外の場所より出勤する必要があると認められるときは、当該場所）からその属する分団の屯所等招集の場所（消防団長及び副団長にあつては、出勤した災害等の現場）までの距離に応じ、一般職の職員の給与に関する条例（昭和34年条例第20号）第15条の2第2項第2号に定める通勤手当の額を基準として、1回の出勤費用に要する額として算出した額を、費用弁償として支給する。

第15条中第3項を第4項とし、第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

2 前項に規定する費用弁償は、出勤報酬の支給と同時に支給する。

附則の次に別表として次の2表を加える。

別表第1（第14条関係）

年額報酬

階 級	支給単位	報酬額
団 長	1 年	1 4 3, 0 0 0 円
副団長		1 0 9, 0 0 0 円
分団長		7 9, 0 0 0 円
副分団長		5 5, 0 0 0 円
部 長		4 1, 0 0 0 円
班 長		4 0, 0 0 0 円
団 員		3 6, 5 0 0 円

別表第2（第14条関係）

出勤報酬

事 由	支給単位	報酬額
災害の場合	1 日	4 時間以下の出勤については4, 0 0 0 円とし、4 時間を超える出勤については1 時間（1 時間に満たないものは1 時間とする。）ごとに1, 0 0 0 円を加算する。 ただし、1 日につき8, 0 0 0 円を上限とする。
警戒の場合	1 日	4 時間以下の出勤については3, 5 0 0 円とし、4 時間を超える出勤については1 時間（1 時間に満たないものは1 時間とする。）ごとに1, 0 0 0 円を加算する。 ただし、1 日につき5, 5 0 0 円を上限とする。
訓練の場合	1 日	4 時間以下の出勤については3, 5 0 0 円とし、4 時間を超える出勤については1 時間（1 時間に満たないものは1 時間とする。）ごとに1, 0 0 0 円を加算する。 ただし、1 日につき5, 5 0 0 円を上限とする。
会議の場合	1 回	2, 5 0 0 円
車両及び機械器具等の点検整備に従事した場合	1 回	2, 5 0 0 円
消防水利調査に従事した場合	1 回	2, 5 0 0 円

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の松原市消防団条例第14条及び第15条の規定は、この条例の施行の日以後に支給の原因が生じた報酬及び費用弁償について適用する。

議案第 25 号

財産処分について（新池）

次の財産区財産を処分する。

記

- 1 処分する財産 若林財産区財産（新池）

所在地	地積
松原市若林2丁目3番1	6,877.35㎡

- 2 処分価格 162,329,497円

- 3 処分の相手方 松原市阿保1丁目1番1号 松原市役所内
松原市土地開発公社

令和4年2月28日提出

松原市長 澤 井 宏 文

議案第26号

市道路線の認定について

道路法第8条第1項の規定により、市道路線を別紙のとおり認定する。

令和4年2月28日提出

松原市長 澤 井 宏 文

整理番号	路線番号	名称	起点地番	終点地番	認定廃止区分
1	11087	天美東87号線	天美東2丁目207番5地先	天美東2丁目207番7地先	認定
2	12068	天美西68号線	天美西2丁目163番3地先	天美西2丁目163番5地先	認定
3	12069	天美西69号線	天美西5丁目106番4地先	天美西5丁目256番2地先	認定
4	12070	天美西70号線	天美西6丁目262番19地先	天美西6丁目558番5地先	認定
5	12071	天美西71号線	天美西6丁目262番7地先	天美西6丁目262番10地先	認定
6	13056	天美南56号線	天美南2丁目131番13地先	天美南2丁目131番20地先	認定
7	26091	三宅中91号線	三宅中2丁目81番5地先	三宅中2丁目81番8地先	認定
8	43042	南新町42号線	南新町3丁目126番10地先	南新町3丁目269番地先	認定
9	43043	南新町43号線	南新町2丁目191番10地先	南新町2丁目191番12地先	認定
10	52060	田井城60号線	田井城3丁目238番6地先	田井城3丁目238番6地先	認定
11	53067	高見の里67号線	高見の里1丁目804番18地先	高見の里1丁目804番17地先	認定
12	62086	岡86号線	岡2丁目618番11地先	岡2丁目618番8地先	認定
13	66051	丹南51号線	丹南4丁目166番5地先	丹南4丁目166番5地先	認定

令和4年度 当初予算の概要

令和4年2月

大阪府松原市

目 次

1.	令和4年度会計別予算総括表	3
2.	歳入予算額対前年度比較	4
3.	市税予算額の状況	6
4.	歳出予算額対前年度比較	7
5.	性質別経費の状況	9
6.	款別性質別経費の状況	11
7.	令和4年度予算に係る事務事業経費の内訳	12
8.	令和4年度予算に係る投資的経費の内訳	130
9.	負担金、補助及び交付金調書（補助金）	138
10.	目的税及び交付金の使途状況	142
11.	公債費の調	144
12.	一般職の給与費等の推移	145
13.	長期継続契約に関する調書	146

1. 令和4年度会計別予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		4 年度予算額	3 年度予算額	比 較	
				増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計		45,060,000	44,000,000	1,060,000	2.4
特 別 会 計	国民健康保険会計	14,504,786	14,812,976	△ 308,190	△ 2.1
	財産区会計	1,654,812	1,541,505	113,307	7.4
	介護保険会計	13,044,559	12,716,973	327,586	2.6
	後期高齢者医療会計	2,036,837	1,960,648	76,189	3.9
	小 計	31,240,994	31,032,102	208,892	0.7
企 業 会 計	水道会計	3,875,800	3,876,700	△ 900	△ 0.0
	下水道会計	8,034,200	8,015,300	18,900	0.2
	小 計	11,910,000	11,892,000	18,000	0.2
合 計		88,210,994	86,924,102	1,286,892	1.5

2. 歳入予算額対前年度比較

(単位：千円)

款	4年度		3年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1. 市 税	14,365,232	31.9	13,627,444	31.0	737,788	5.4
2. 地 方 譲 与 税	190,000	0.4	171,000	0.4	19,000	11.1
3. 利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	20,000	0.0	△ 5,000	△ 25.0
4. 配 当 割 交 付 金	99,000	0.2	83,000	0.2	16,000	19.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	95,000	0.2	70,000	0.2	25,000	35.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	207,000	0.5	80,000	0.2	127,000	158.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,590,000	5.7	2,450,000	5.6	140,000	5.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	0.1	25,000	0.1	12,000	48.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	100,500	0.2	200,000	0.5	△ 99,500	△ 49.8
10. 地 方 交 付 税	8,688,000	19.3	8,465,000	19.2	223,000	2.6
11. 交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	18,000	0.0	1,000	5.6
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	232,168	0.5	228,446	0.5	3,722	1.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	506,670	1.1	506,244	1.2	426	0.1
14. 国 庫 支 出 金	10,948,564	24.3	10,106,376	23.0	842,188	8.3
15. 府 支 出 金	4,003,552	8.9	3,788,517	8.6	215,035	5.7
16. 財 産 収 入	347,559	0.8	635,565	1.4	△ 288,006	△ 45.3
17. 寄 附 金	100,342	0.2	75,342	0.2	25,000	33.2
18. 繰 入 金	695,764	1.5	385,608	0.9	310,156	80.4
19. 諸 収 入	276,849	0.6	233,158	0.5	43,691	18.7
20. 市 債	1,542,800	3.4	2,831,300	6.4	△ 1,288,500	△ 45.5
歳 入 合 計	45,060,000	100.0	44,000,000	100.0	1,060,000	2.4

歳入予算額の構成表

(%)

4年度	市税 31.9	国庫支出金 24.3	地方交付税 19.3	府支出金 8.9	市債 3.4	その他 10.7
						1.5 繰入金 0.9
3年度	市税 31.0	国庫支出金 23.0	地方交付税 19.2	府支出金 8.6	市債 6.4	その他 10.9

3. 市税予算額の状況

(単位：千円)

項 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率(%)
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)		
市 民 税	6,281,538	43.7	5,884,690	43.2	396,848	6.7
個 人	5,562,318	38.7	5,231,205	38.4	331,113	6.3
法 人	719,220	5.0	653,485	4.8	65,735	10.1
固 定 資 産 税	5,713,704	39.8	5,481,776	40.2	231,928	4.2
純 固 定	5,664,686	39.4	5,433,801	39.9	230,885	4.2
交 付 金	49,018	0.3	47,975	0.4	1,043	2.2
軽 自 動 車 税	209,084	1.5	199,298	1.5	9,786	4.9
市 た ば こ 税	917,509	6.4	858,680	6.3	58,829	6.9
入 湯 税	885	0.0	825	0.0	60	7.3
都 市 計 画 税	1,242,512	8.6	1,202,175	8.8	40,337	3.4
計	14,365,232	100.0	13,627,444	100.0	737,788	5.4

4. 歳出予算額対前年度比較

(単位：千円)

款	4 年度		3 年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1. 議会費	335,040	0.7	334,785	0.8	255	0.1
2. 総務費	3,731,984	8.3	3,795,560	8.6	△ 63,576	△ 1.7
3. 民生費	24,882,781	55.2	24,527,964	55.7	354,817	1.4
4. 衛生費	2,957,771	6.6	2,873,951	6.5	83,820	2.9
5. 産業経済費	1,024,490	2.3	468,628	1.1	555,862	118.6
6. 土木費	2,900,226	6.4	2,694,785	6.1	205,441	7.6
7. 消防費	1,337,699	3.0	1,300,689	3.0	37,010	2.8
8. 教育費	3,832,316	8.5	3,716,034	8.4	116,282	3.1
9. 公債費	3,982,693	8.8	4,212,604	9.6	△ 229,911	△ 5.5
10. 予備費	75,000	0.2	75,000	0.2	0	0.0
歳出合計	45,060,000	100.0	44,000,000	100.0	1,060,000	2.4

歳出予算額の構成表

(%)

4年度	総務費 8.3	民生費 55.2	衛生費 6.6	土木費 6.4	教育費 8.5	公債費 8.8	その他 6.2
3年度	総務費 8.6	民生費 55.7	衛生費 6.5	土木費 6.1	教育費 8.4	公債費 9.6	その他 5.1

5. 性質別経費の状況

(単位：千円)

区分 性質別	4年度		3年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1. 人件費	7,558,675	16.8	7,478,223	17.0	80,452	1.1
2. 物件費	5,311,678	11.8	5,315,794	12.1	△ 4,116	△ 0.1
3. 扶助費	16,860,628	37.4	16,383,075	37.2	477,553	2.9
4. 公債費	3,982,693	8.8	4,212,604	9.6	△ 229,911	△ 5.5
5. 補助費等	4,215,018	9.4	3,819,843	8.7	395,175	10.3
6. 投資的経費	736,898	1.6	636,642	1.4	100,256	15.7
7. 繰出金	5,425,294	12.0	5,286,561	12.0	138,733	2.6
8. その他	969,116	2.2	867,258	2.0	101,858	11.7
合計	45,060,000	100.0	44,000,000	100.0	1,060,000	2.4
1 + 3 + 4 義務的経費計	28,401,996	63.0	28,073,902	63.8	328,094	1.2

性質別経費の構成表

(%)

4年度	人件費 16.8	扶助費 37.4	公債費 8.8	物件費 11.8	補助費等 9.4	繰出金 12.0
					1.6 投資的経費 1.4	2.2 その他 2.0
3年度	人件費 17.0	扶助費 37.2	公債費 9.6	物件費 12.1	補助費等 8.7	繰出金 12.0

6. 款別性質別経費の状況

(上段：4年度)

(下段：3年度) (単位：千円)

性質 款	義務的経費				物件費	補助費等	投資的経費	繰出金	その他	計
	人件費	扶助費	公債費	小計						
1. 議会費	296,462	240		296,702	19,121	19,217				335,040
	297,654			297,654	18,034	19,097				334,785
2. 総務費	1,921,334	12,660		1,933,994	1,254,012	270,734	25,600		247,644	3,731,984
	1,801,795	12,060		1,813,855	1,146,465	296,897	41,000		497,343	3,795,560
3. 民生費	1,909,301	16,286,530		18,195,831	549,362	678,505	19,400	5,425,294	14,389	24,882,781
	1,958,316	15,768,936		17,727,252	587,437	610,331	282,180	5,286,561	34,203	24,527,964
4. 衛生費	678,243	19,057		697,300	1,616,894	640,006	3,321		250	2,957,771
	713,182	18,496		731,678	1,569,861	569,419	2,743		250	2,873,951
5. 産業経済費	126,545	1,260		127,805	138,973	653,638	12,063		92,011	1,024,490
	143,248	1,680		144,928	42,657	176,570	12,462		92,011	468,628
6. 土木費	494,011	5,280		499,291	319,141	1,242,301	364,944		474,549	2,900,226
	456,812	4,260		461,072	323,525	1,599,322	209,494		101,372	2,694,785
7. 消防費	1,000,563	15,300		1,015,863	151,432	34,661	132,870		2,873	1,337,699
	987,567	16,320		1,003,887	171,373	36,768	85,463		3,198	1,300,689
8. 教育費	1,132,216	520,301		1,652,517	1,262,743	675,956	178,700		62,400	3,832,316
	1,119,649	561,323		1,680,972	1,456,442	511,439	3,300		63,881	3,716,034
9. 公債費			3,982,693	3,982,693						3,982,693
			4,212,604	4,212,604						4,212,604
10. 予備費									75,000	75,000
									75,000	75,000
合計	7,558,675	16,860,628	3,982,693	28,401,996	5,311,678	4,215,018	736,898	5,425,294	969,116	45,060,000
	7,478,223	16,383,075	4,212,604	28,073,902	5,315,794	3,819,843	636,642	5,286,561	867,258	44,000,000

7. 令和4年度予算に係る事務事業経費の内訳

※表中の【産学官連携】は、松原商工会議所・阪南大学・松原市の協働事業を表す

※表中の【SC関連】は、セーフコミュニティ関連の事業を表す

[一 般 会 計]

【議 会 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
議 会 費	議 会 費	議会運営事業 (議会事務局)	16,953	16,159	諸 収 入 7 一 般 財 源 16,946	本会議、委員会の開催における会議録作成、ライブ・録画中継等に要する経費 <経費の内訳> ・報酬 3,665 千円 ・職員手当等 633 千円 ・旅費 63 千円 ・交際費 500 千円 ・需用費 2,477 千円 ・役務費 1,979 千円 ・委託料 6,400 千円 ・使用料及び賃借料 1,236 千円
		議長会等関係事業 (議会事務局)	1,636	1,792	一 般 財 源 1,636	地方自治体の発展を図るために組織されている全国市議会議長会等の会議出席のための旅費及び年度負担金 <経費の内訳> ・旅費 829 千円 ・負担金、補助及び交付金 807 千円
		調査研究・視察事業 (議会事務局)	21,744	21,574	一 般 財 源 21,744	各委員会の所管事項に関する行政視察の経費及び、議員の調査研究その他の活動に資するための政務活動費 <経費の内訳> ・旅費 3,384 千円 ・負担金、補助及び交付金 18,360 千円

【議 会 費】

項	目	事業名	4年度当初	3年度当初	財源内訳	事業内容の説明
議 会 費	議 会 費	議会広報事業 (議会事務局)	千円 2,303	千円 1,904	千円 一 般 財 源 2,303	議会だよりの発行やホームページへの音声訳の掲載について、より親しみやすく、わかりやすい構成にすることで、情報発信の強化を図る <経費の内訳> ・ 報償費 50 千円 ・ 需用費 2,253 千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	一般管理費	政策法務推進事業 (政策法務課)	1,945	2,042	一般財源 1,945	市における事務事業を遂行する上で必要な法令等の追録及び図書を購入する等により、政策法務を推進する <経費の内訳> ・ 需用費 1,051 千円 ・ 使用料及び賃借料 858 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 36 千円
		非核平和事業 (人権交流室)	631	1,392	一般財源 631	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ語り継ぐため、非核平和啓発イベントを開催する <経費の内訳> ・ 需用費 158 千円 ・ 委託料 459 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 14 千円
		職員研修事業 (人事課)	12,442	10,316	一般財源 12,442	研修により、職務の遂行に必要な知識や能力の向上を図り、今後の市政を担う人材を育成する <経費の内訳> ・ 旅費 2,322 千円 ・ 需用費 39 千円 ・ 役務費 1,723 千円 ・ 使用料及び賃借料 6,523 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 1,715 千円 ・ 補償、補填及び賠償金 120 千円
		職員健康診断事業 (人事課)	15,054	15,106	諸収入 323 一般財源 14,731	職員の健康管理を行うに当り、定期健康診断及び各種検診等を実施する <経費の内訳> ・ 報酬 2,396 千円 ・ 委託料 12,658 千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	一般管理費	市表彰事業 (秘書課)	1,475	1,476	一般財源 1,475	各種団体やボランティア等の活躍を讃え、特に顕著な功績を残された個人・団体に対し、一層の活躍への期待と感謝の意を表し、表彰状及び感謝状を贈呈する事業を実施する 〈経費の内訳〉 ・委託料 1,475 千円
		市民まつり事業 (秘書課)	1,250	1,250	一般財源 1,250	市民相互のふれあいと郷土愛の向上を目的として、昭和50年より開催されている人気のイベントであり、その事業に対して補助金を支給する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,250 千円
		国際交流事業 (市民協働課)	4,480	4,480	一般財源 4,480	国際感覚豊かな市民意識の向上を図り、多くの市民に国際理解を深めてもらうため、多文化に触れ、学ぶ機会を提供する。また、英語圏の海外都市との交流を進める 〈経費の内訳〉 ・報償費 30 千円 ・需用費 100 千円 ・委託料 4,350 千円
		松原市民バラフェスティバル事業 (総務課)	2,312	2,211	一般財源 2,312	庁舎に咲くバラを広くPRするため、コンサートを実施し、あわせてインターネットによるライブ配信を行う 〈経費の内訳〉 ・委託料 2,312 千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	一般管理費	公共施設循環バス運行事業 (まちづくり推進課)	49,308	46,450	諸 収 入 204 一 般 財 源 49,104	公共施設等の利用の便を図り、市民の社会参加の促進と福祉の充実に寄与するため、公共施設循環バス（ぐるりん号）を運行する <経費の内訳> ・ 需用費 5,094 千円 ・ 役務費 93 千円 ・ 委託料 31,423 千円 ・ 使用料及び賃借料 12,645 千円 ・ 備品購入費 53 千円
		市民との協働推進事業 (市民協働課)	3,812	3,812	一 般 財 源 3,812	行政と市民が協働し、互いの強みを活かし弱みを補完しながら、多様化する市民ニーズに応えるため、市民活動サポートサロンが運営するセミナー等の開催により、活気あるまちづくりの実現に努める <経費の内訳> ・ 委託料 3,812 千円
		セーフコミュニティ推進事業 (市民協働課) 【SC関連】	5,641	4,549	一 般 財 源 5,641	けがや事故のデータから明らかとなった課題に対し、地域との協働による予防活動とその成果を検証し、安心安全なまちづくりを推進するとともに、再々認証取得に向けた事前指導を実施する <経費の内訳> ・ 報酬 698 千円 ・ 旅費 491 千円 ・ 需用費 915 千円 ・ 委託料 3,437 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 100 千円
	職員厚生費	職員福利厚生事業 (人事課)	8,381	8,381	一 般 財 源 8,381	職員の福利厚生事業を実施する <経費の内訳> ・ 委託料 8,381 千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	広報費	広報等発行事業 (観光・シティプロモーション課)	21,786	20,101	国庫支出金 416 府支出金 151 諸収入 2,400 一般財源 18,819	<p>広報まつばら等の発行に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 広報まつばらの発行・・・毎月1回 51,000部 ○ 声の広報まつばら・・・毎月1回 デイジー版22枚 ○ 点字広報・・・・・・・・希望者配布及び公共施設配置 <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 450 千円 ・需用費 19,806 千円 ・役務費 198 千円 ・委託料 555 千円 ・使用料及び賃借料 777 千円
		市政情報提供事業 (観光・シティプロモーション課) 【SC関連】	6,061	6,091	諸収入 168 一般財源 5,893	<p>さまざまな市政情報の提供を行うために、即時性の高い携帯電話のメール配信やホームページの運用等を行うための経費</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 51 千円 ・使用料及び賃借料 6,010 千円
		無料法律相談事業 (市民協働課)	2,458	2,458	一般財源 2,458	<p>市民を対象とした、弁護士や司法書士による無料法律相談を実施する</p> <p>弁護士相談 毎月4回実施／1回12人 司法書士相談 毎月1回実施／1回6人</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,458 千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	広報費	市政広聴事業 (市民協働課)	267	267	一般財源 267	市民の声を市政に反映させるため幅広く意見を聴くとともに、21世紀のまちづくりを考える「はたちの夢&トーク」及び市民1000人アンケートを行う <経費の内訳> ・報償費 21千円 ・需用費 34千円 ・役務費 173千円 ・委託料 39千円
	財政管理費	財政管理事業 (財政課)	4,640	4,881	諸収入 42 一般財源 4,598	健全な財政運営の推進を図るため、予算・決算に関する管理を行うほか、統一的な基準による財務書類の作成を行う <経費の内訳> ・旅費 20千円 ・需用費 870千円 ・役務費 1,855千円 ・委託料 1,034千円 ・使用料及び賃借料 858千円 ・負担金、補助及び交付金 3千円
		財務会計システム事業 (財政課)	9,387	8,067	一般財源 9,387	財務会計システムの安定稼働を確保し、財務事務のより効率的な処理・運営を図る <経費の内訳> ・需用費 91千円 ・委託料 5,082千円 ・使用料及び賃借料 4,214千円
	会計管理費	決算書・共通帳票作成事業 (会計室)	1,528	1,698	諸収入 70 一般財源 1,458	決算書、各種請求書等の会計規則で定めた様式の帳票及び各課へ配布する封筒を作成する経費 <経費の内訳> ・需用費 1,528千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	財産管理費	駐車場管理事業 (総務課)	13,939	14,879	使用料及び手数料 646 一般財源 13,293	庁舎附属駐車場での来庁車両及び公用車の入出庫時の安全管理のための経費 〈経費の内訳〉 ・需用費 624千円 ・委託料 13,315千円
		庁舎管理事業 (総務課)	199,677	208,437	繰入金 459 諸収入 23,547 一般財源 175,671	光熱水費等のほか、庁舎設備の維持及び運営管理に係る経費 〈経費の内訳〉 ・報酬 10,881千円 ・職員手当等 501千円 ・旅費 141千円 ・需用費 56,771千円 ・役務費 8,041千円 ・委託料 100,540千円 ・使用料及び賃借料 22,699千円 ・負担金、補助及び交付金 103千円
		庁舎設備補修事業 (総務課)	26,401	25,418	一般財源 26,401	空調設備の修繕等、庁舎を安全で快適に利用できるよう設備の補修を行うための経費 〈経費の内訳〉 ・需用費 26,401千円
		公用車管理業務 (総務課)	18,696	17,081	諸収入 180 一般財源 18,516	常に公用車の安全運行を確保するため、車両の点検整備及び適正な管理を行うための経費 〈経費の内訳〉 ・需用費 5,780千円 ・役務費 2,495千円 ・委託料 6,234千円 ・使用料及び賃借料 3,729千円 ・備品購入費 80千円 ・負担金、補助及び交付金 19千円 ・公課費 359千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	財産管理費	公共施設管理事業 (財産管理課)	1,419	4,177	一般財源 1,419	公共施設等総合管理計画及び各公共施設に係る個別施設計画に基づき、公共施設に係る情報を一元的に管理し、公共施設マネジメントを推進するための経費 <経費の内訳> ・需用費 35千円 ・使用料及び賃借料 1,384千円
		指定管理者候補者選定委員会運営事業 (財産管理課)	77	316	一般財源 77	公の施設の管理について、適正かつ効率的な運営を図ることを目的に指定管理者の候補者選定等を行い、松原市公の施設の指定管理者候補者選定委員会を設置・運営するための経費 <経費の内訳> ・報酬 75千円 ・旅費 2千円
	企画費	松原がんばる市民応援事業 (秘書課)	12,000	8,000	繰入金 12,000	スポーツ、芸術、文化等の分野において、特に顕著な成績を収め、かつ、将来にわたり活躍が期待される者を支援し、特色あるまちづくりを推進する <経費の内訳> ・報償費 12,000千円
		松原がんばる市民応援基金費 (秘書課)	12,000	8,000	一般財源 12,000	公共施設の自動販売機収入額等の内、松原がんばる市民応援事業に要する費用を積み立てる <経費の内訳> ・積立金 12,000千円
		ふるさと応援感謝事業 (観光・シティプロモーション課)	49,650	33,917	一般財源 49,650	ふるさと寄附をしていただいた方に対する松原市の特産品の贈呈や寄附金の収納代行、受領証明書発行等の事務を民間事業者に委託するための経費 <経費の内訳> ・役務費 2,610千円 ・委託料 47,040千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	企画費	地方版総合戦略策定事業 (企画政策課)	278	394	一般財源 278	松原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定審議会の運営に係る経費 <経費の内訳> ・報酬 210千円 ・旅費 18千円 ・需用費 42千円 ・役務費 8千円
		市政報告会事業 (企画政策課)	211	211	一般財源 211	市の重要な情報発信の場として、公民館等で施策の成果や今後の展望について報告を行い、市民の市政への理解を深める <経費の内訳> ・報償費 128千円 ・需用費 83千円
		松原市PR事業 (観光・シティプロモーション課)	14,096	10,065	財産収入 248 一般財源 13,848	松原市マスコットキャラクターや観光親善大使、ドリームアンバサダーの情報発信力を活用し、観光資源等、本市の魅力を市内外に効果的にPRすることで地域活性化を図るための経費 <経費の内訳> ・旅費 65千円 ・需用費 22千円 ・委託料 14,000千円 ・使用料及び賃借料 3千円 ・負担金、補助及び交付金 6千円
		子ども議会事業 (企画政策課)	146	146	一般財源 146	次代を担う子どもたちが「松原市子ども議会」を通じて松原市の将来について考え、まちづくりへの関心を高めるとともに、市政への参画意識の醸成を図る <経費の内訳> ・需用費 17千円 ・役務費 14千円 ・委託料 115千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	公平委員会費	公平委員会運営事業 (行政委員会総合事務局)	1,089	1,104	一般財源 1,089	中立的な立場で職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で設置されている公平委員会を運営する <経費の内訳> ・報酬 852千円 ・旅費 164千円 ・需用費 25千円 ・役務費 6千円 ・負担金、補助及び交付金 42千円
	諸費	防犯活動事業 (市民協働課) 【SC関連】	18,403	20,058	一般財源 18,403	地域での防犯活動の促進と犯罪が起りにくい環境づくりを推進し、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを進める。また、安全なまちづくりを推進するため、新たに1団体へ青色回転灯装備車両の購入費の補助を行うとともに、活動に係る経費の補助を行う <経費の内訳> ・報酬 4,026千円 ・職員手当等 696千円 ・報償費 2,070千円 ・旅費 193千円 ・需用費 765千円 ・使用料及び賃借料 2,623千円 ・負担金、補助及び交付金 8,030千円
		自治振興事業 (市民協働課)	12,652	12,960	一般財源 12,652	住民相互の親睦、生活環境や福祉の向上等、町会が行う自主活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る <経費の内訳> ・報償費 12,652千円
		防犯灯補助事業 (市民協働課) 【SC関連】	31,000	31,000	一般財源 31,000	町会等の防犯灯設置及び維持管理に係る経費の補助を行うことにより街頭犯罪を抑止するとともに、環境への配慮から、LED防犯灯の設置を促進する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 31,000千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	諸費	地域公民館助成事業 (市民協働課)	1,600	11,600	一般財源 1,600	地域活動の拠点となる地域公民館の新築及び改築に係る経費を助成し、地域コミュニティの活性化を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,600千円
		防犯カメラ補助事業 (市民協働課) 【SC関連】	12,763	13,673	一般財源 12,763	防犯対策として町会等が管理する防犯カメラの設置及び維持管理に係る経費の補助を行い、街頭犯罪の抑止を図り安心安全なまちづくりを進める 補助台数 令和4年度 60台 令和3年度 65台 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 12,763千円
		コミュニティセンター管理事業 (いきがい学習課)	12,226	11,317	使用料及び手数料 455 繰入金 4,968 一般財源 6,803	コミュニティセンターの適正な運営・維持管理に努め、地域コミュニティの活性化及び多様な交流の促進を図る 〈経費の内訳〉 ・需用費 1,588千円 ・役務費 856千円 ・委託料 9,774千円 ・使用料及び賃借料 8千円
		活力ある地域づくり助成事業 (市民協働課)	600	600	一般財源 600	町会等が管理する伝統的な祭りなど郷土に根ざした行事に使用するだんじり等の修繕に要する経費の一部を助成することによって、伝統行事の維持・継承に寄与し、市民の郷土意識の高揚や地域コミュニティの活性化を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 600千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	情報管理費	情報管理運営事業 (デジタル推進課)	136,775	142,397	一般財源 136,775	住民情報系システムに係る機器等の適正な維持管理を行い、質の高い行政サービスの提供を図る <経費の内訳> ・委託料 65,765 千円 ・使用料及び賃借料 66,893 千円 ・負担金、補助及び交付金 4,117 千円
		情報化推進事業 (デジタル推進課)	101,289	98,400	諸収入 3,184 一般財源 98,105	まつばら情報街道及びインターネット系ネットワークに係る機器等の安定稼働に向けて適正かつ安全な管理運営を行うとともに、引き続き情報セキュリティの確保を図る <経費の内訳> ・需用費 8,587 千円 ・役務費 2,611 千円 ・委託料 9,089 千円 ・使用料及び賃借料 81,002 千円
	人権政策費	人権政策推進事業 (人権交流室) 【SC関連】	7,118	6,975	府支出金 2,186 一般財源 4,932	すべての市民の人権が尊重され、差別のない豊かな社会を築くため、様々な人権啓発活動を推進し、市民の人権意識の高揚を図る <経費の内訳> ・報酬 135 千円 ・報償費 626 千円 ・旅費 55 千円 ・需用費 1,349 千円 ・役務費 65 千円 ・委託料 2,316 千円 ・負担金、補助及び交付金 2,572 千円
		地域国際化支援事業 (市民協働課)	5,572	5,554	一般財源 5,572	外国籍住民への情報提供事業、多言語総合相談事業、通訳派遣及び翻訳事業、日本語よみかき教室の開設等を行い、異文化理解・共生、地域の国際化を図り、外国籍住民にも住みやすいまちづくりを推進する <経費の内訳> ・報償費 1,224 千円 ・需用費 18 千円 ・委託料 4,330 千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	交通安全啓発費	交通安全推進事業 (市民協働課) 【SC関連】	2,169	2,676	一般財源 2,169	警察と連携し交通事故防止、交通ルール・マナーの啓発を実施する。 また、65歳以上の高齢者に対し自転車用ヘルメット購入費の補助を行うことで、交通事故によるけがの重症化の予防を図る <経費の内訳> ・需用費 429千円 ・負担金、補助及び交付金 1,740千円
	文化振興費	文化振興事業 (いきがい学習課)	2,957	2,957	一般財源 2,957	音楽祭及び文化祭の開催や歴史文化にふれる機会を市民に提供し、文化振興に努める <経費の内訳> ・委託料 2,457千円 ・負担金、補助及び交付金 500千円
		文化施設運営管理事業 (いきがい学習課)	184,283	177,336	繰入金 50,000 一般財源 134,283	多様化する市民ニーズに的確に対応するため、指定管理者による施設(文化会館・ふるさとびあプラザ・ゆめニティプラザ)の適切な管理運営を図り、市民文化の振興に努める <経費の内訳> ・需用費 7,000千円 ・役務費 74千円 ・委託料 126,000千円 ・使用料及び賃借料 51,209千円
	男女共同参画費	男女共同参画事業 (人権交流室) 【SC関連】	3,053	2,848	国庫支出金 166 府支出金 327 諸収入 6 一般財源 2,554	男女共同参画センターを拠点として、誰もが個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指すため、啓発活動や女性相談等を実施する。またDV被害者にとって身近でワンストップで対応できる相談窓口として、配偶者暴力相談支援センターを設置する <経費の内訳> ・報酬 225千円 ・報償費 61千円 ・旅費 16千円 ・需用費 77千円 ・役務費 54千円 ・委託料 2,595千円 ・備品購入費 25千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	財政調整基金費	財政調整基金費 (財政課)	174,390	461,500	一般財源 174,390	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資するため、財産売払収入相当額等を財政調整基金に積み立てる 〈経費の内訳〉 ・積立金 174,390 千円
	公共施設整備費	公共施設整備事業基金費 (財政課)	38,235	5,769	一般財源 38,235	公共施設の整備費等財源とするため、財産区からの繰入金等を公共施設整備事業基金に積み立てる 〈経費の内訳〉 ・積立金 38,235 千円
徴税費	税務総務費	固定資産評価審査委員会運営事務事業 (行政委員会総合事務局)	291	591	一般財源 291	固定資産税（土地・家屋・償却資産）の評価額に対する不服の申出を審査する委員会を運営する 〈経費の内訳〉 ・報酬 212 千円 ・旅費 44 千円 ・需用費 15 千円 ・役務費 10 千円 ・負担金、補助及び交付金 10 千円
		市税賦課事務事業 (課税課)	108,977	85,589	使用料及び手数料 5,877 府支出金 34,896 諸収入 92 一般財源 68,112	地方税法第3条第1項の規定により定められた市税条例や、その他の法令に基づいて、市税の各税目の課税客体の把握に努め、適正な課税を行うために要する経費 〈経費の内訳〉 ・報酬 3,100 千円 ・旅費 82 千円 ・需用費 6,666 千円 ・役務費 14,150 千円 ・委託料 71,855 千円 ・使用料及び賃借料 7,041 千円 ・負担金、補助及び交付金 6,083 千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
徴 税 費	税務総務費	市税収納整理事務事業 (納税課)	30,225	28,622	使用料及び手数料 430 府 支 出 金 11,631 諸 収 入 1,904 一 般 財 源 16,260	市税収納及び滞納整理に係る事務事業 〈経費の内訳〉 ・ 旅費 150 千円 ・ 需用費 1,622 千円 ・ 役務費 14,016 千円 ・ 委託料 10,788 千円 ・ 使用料及び賃借料 1,558 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 591 千円 ・ 補償、補填及び賠償金 1,500 千円
		市税過年度過誤納金還付事 務事業 (納税課)	120,000	120,000	一 般 財 源 120,000	地方税法第17条に基づく、市税の過年度過誤納金還付事業 〈経費の内訳〉 ・ 償還金、利子及び割引料 120,000 千円
戸 籍 住 民 基本台帳費	戸 籍 住 民 基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業 (窓口課)	102,517	81,778	使用料及び手数料 35,901 国 庫 支 出 金 61,370 府 支 出 金 1,040 諸 収 入 2,526 一 般 財 源 1,680	戸籍法・住民基本台帳法等に基づく届出書等の受付や証明書の発行、 個人番号カードの交付等を行う。また、個人番号カードの取得向上を 目指すため出張申請受付等を行うとともに、証明書発行等の電子申請 等をすすめる、市民の利便性の向上を図る 〈経費の内訳〉 ・ 報酬 13,772 千円 ・ 旅費 515 千円 ・ 需用費 4,565 千円 ・ 役務費 6,314 千円 ・ 委託料 45,219 千円 ・ 使用料及び賃借料 29,281 千円 ・ 備品購入費 95 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 2,756 千円
		街区表示板整備事業 (窓口課)	2,000	2,000	一 般 財 源 2,000	市内の街区表示板の設置状況を調査し、破損・亡失箇所について設 置・張替えを行う 〈経費の内訳〉 ・ 委託料 2,000 千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民 基本台帳費	旅券事務事業 (窓口課)	135	135	府支出金 135	市民の利便性の向上を図るため、大阪府からの移譲事務である旅券発給に係る申請受付及び交付事務を行う <経費の内訳> ・旅費 10千円 ・役務費 23千円 ・委託料 33千円 ・使用料及び賃借料 69千円
選挙費	選挙管理 委員会費	選挙管理委員会運営事業 (行政委員会総合事務局)	1,737	1,704	府支出金 10 一般財源 1,727	公職選挙法に定める各種選挙の管理執行をはじめ、選挙人名簿の調整等を行う選挙管理委員会を運営する <経費の内訳> ・報酬 1,332千円 ・旅費 174千円 ・需用費 106千円 ・役務費 20千円 ・使用料及び賃借料 38千円 ・負担金、補助及び交付金 67千円
	選挙啓発費	選挙啓発事業 (行政委員会総合事務局)	311	323	一般財源 311	選挙に対する意識啓発を行うための経費 <経費の内訳> ・報償費 50千円 ・需用費 193千円 ・役務費 26千円 ・負担金、補助及び交付金 42千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
選挙費	参議院議員 通常選挙費	参議院議員通常選挙 (行政委員会総合事務局)	56,734	—	府支出金 56,734	参議院議員通常選挙を適正に執行するための経費 <経費の内訳> ・報酬 2,440 千円 ・職員手当等 10,543 千円 ・報償費 306 千円 ・旅費 15 千円 ・需用費 5,309 千円 ・役務費 13,565 千円 ・委託料 13,681 千円 ・使用料及び賃借料 6,337 千円 ・備品購入費 4,538 千円
	市議会議員 選挙費	市議会議員選挙 (行政委員会総合事務局)	74,294	—	繰入金 4,193 一般財源 70,101	市議会議員選挙を適正に執行するための経費 <経費の内訳> ・報酬 2,060 千円 ・職員手当等 9,570 千円 ・報償費 306 千円 ・旅費 5 千円 ・需用費 8,224 千円 ・役務費 11,734 千円 ・委託料 12,489 千円 ・使用料及び賃借料 6,289 千円 ・備品購入費 2,109 千円 ・負担金、補助及び交付金 21,508 千円
	大阪府知事 選挙及び 大阪府議会 議員選挙費	大阪府知事選挙及び大阪府 議会議員選挙 (行政委員会総合事務局)	36,029	—	府支出金 36,029	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙を適正に執行するための経費 <経費の内訳> ・報酬 759 千円 ・職員手当等 3,000 千円 ・報償費 277 千円 ・旅費 15 千円 ・需用費 4,556 千円 ・役務費 9,129 千円 ・委託料 10,875 千円 ・使用料及び賃借料 2,681 千円 ・備品購入費 4,737 千円

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
統計調査費	統計調査 総務費	統計調査管理事業 (総務課)	53	243	府支出金 25 一般財源 28	円滑な統計事務の推進を図るための経費 <経費の内訳> ・旅費 5千円 ・需用費 33千円 ・役務費 6千円 ・負担金、補助及び交付金 9千円
	基幹統計 調査費	就業構造基本調査 (総務課)	1,014	—	府支出金 1,014	就業構造や就業異動などに関する基礎資料を地域別に明らかにすることを目的とした調査を行うための経費 <経費の内訳> ・報酬 910千円 ・旅費 9千円 ・需用費 37千円 ・役務費 58千円
		住宅・土地統計調査単位区 設定 (総務課)	724	—	府支出金 724	令和5年住宅・土地統計調査の実施に当り、調査区域の現況を把握して、円滑な調査を行うための経費 <経費の内訳> ・報酬 670千円 ・旅費 8千円 ・需用費 40千円 ・役務費 6千円
監査委員費	監査委員費	監査運営事業 (行政委員会総合事務局)	2,220	2,167	一般財源 2,220	「財務に関する事務の執行」や「経営に係る事務の管理」が適法かつ能率よく執行されているか、不正はないか等を幅広い観点から監査を行う <経費の内訳> ・報酬 1,596千円 ・旅費 195千円 ・需用費 292千円 ・役務費 5千円 ・委託料 45千円 ・負担金、補助及び交付金 87千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉 総務費	福祉農園管理事業 (高齢介護課)	342	455	一般財源 342	60歳以上の高齢者及び心身障害者に対して、農園を貸与することにより、耕作を通じての相互親睦と生きがいを高め、健康の増進を図る <経費の内訳> ・需用費 341千円 ・役務費 1千円
		松原市シルバー人材センター助成事業 (高齢介護課)	15,880	15,880	一般財源 15,880	臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業を通じて、自らの能力を生かしながら、生きがいの充実や高齢者の就業機会及び幅広い分野での社会参加の場を提供するシルバー人材センターに助成する 令和3年12月末現在会員数1,274人(男784人・女490人) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 15,880千円
		松原市社会福祉協議会運営助成事業 (福祉総務課)	63,280	63,280	府支出金 23,339 一般財源 39,941	社会福祉法に基づき設置されている松原市社会福祉協議会が行う地域福祉を推進し、安心して暮らせる福祉のまちづくりの活動を支援する 社会福祉協議会運営補助 51,800千円 小地域ネット事業補助 10,080千円 ボランティア推進事業補助 900千円 子どもの居場所づくり運営補助 500千円 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 63,280千円
		民生委員推せん会運営事業 (福祉総務課)	531	495	府支出金 46 一般財源 485	民生委員・児童委員について、適格な人物を大阪府を通じて厚生労働大臣に推薦するための推せん会を実施する <経費の内訳> ・報酬 488千円 ・需用費 43千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉 総務費	更生保護事業 (福祉総務課)	375	375	一般財源 375	犯罪を犯した者の更生を助けるとともに、青少年犯罪の予防に努めることにより、地域社会における公共の福祉に寄与する活動を支援する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 375千円
		民生委員児童委員協議会運営事業 (福祉総務課)	3,738	3,755	府支出金 184 一般財源 3,554	地域の身近な相談相手であり、地域福祉の増進と向上に努めている民生委員・児童委員の活動を支援する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 3,738千円
		行旅死亡人取扱事業 (福祉総務課)	297	304	府支出金 297	松原市内での身元不明者に係わる葬祭等を行う 〈経費の内訳〉 ・役務費 25千円 ・委託料 272千円
		一般援護事業 (福祉総務課)	12	36	一般財源 12	現金を所持しない行旅人に対して必要に応じて援助を行う 〈経費の内訳〉 ・扶助費 12千円
		成年後見審判申立事業 (福祉総務課)	890	890	一般財源 890	成年後見人制度の利用について、市長申立をした者で、費用を負担することができない者に対し、公費による負担を行う 〈経費の内訳〉 ・報償費 672千円 ・役務費 218千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉 総務費	福祉総合相談窓口事業 (福祉総務課)	10,427	10,429	府支出金 10,388 一般財源 39	福祉の総合相談窓口として、福祉に関する専門知識を持つコミュニティソーシャルワーカーを配置し、支援が必要な市民から相談を受けるとともに、福祉分野の関係機関と連携し問題解決を図る <経費の内訳> ・旅費 5千円 ・需用費 19千円 ・委託料 10,388千円 ・負担金、補助及び交付金 15千円
		中国残留邦人等支援事業 (福祉総務課)	39,252	42,632	国庫支出金 28,893 府支出金 1,087 一般財源 9,272	中国残留邦人等に対し、自立した生活が送れるよう適切な援助を行う 対象者数 令和4年度 16人 令和3年度 16人 <経費の内訳> ・報酬 1,071千円 ・旅費 171千円 ・需用費 14千円 ・役務費 72千円 ・委託料 35千円 ・扶助費 37,889千円
		福祉事業者指導監査等事務 事業 (福祉指導課)	1,446	2,963	府支出金 1,366 諸収入 80	各法令に基づき、福祉事業者が行う申請・届出内容について審査し、認可・指定・受理を行う。また、福祉事業者に対し適宜指導監査等を実施し、事業運営の適正化及び利用者の処遇の向上を図る。さらに、福祉事業者に係る情報の管理を適切に行う <経費の内訳> ・報酬 368千円 ・旅費 16千円 ・需用費 156千円 ・役務費 36千円 ・委託料 458千円 ・使用料及び賃借料 342千円 ・負担金、補助及び交付金 70千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉 総務費	生活困窮者自立支援事業 (福祉総務課)	52,435	44,726	国庫支出金 38,029 一般財源 14,406	生活保護に至る前の段階での自立支援策を強化するため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業をはじめとする対象者の実情に応じた支援を一体的・計画的に行うことにより、生活困窮者が早期に自立できるように支援する。また、新型コロナウイルス感染拡大のもとで、休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれが生じている者に、住居確保給付金を支給する <経費の内訳> ・旅費 23千円 ・需用費 99千円 ・役務費 14千円 ・委託料 12,800千円 ・負担金、補助及び交付金 1,735千円 ・扶助費 37,764千円
		新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金給付 事業 (福祉総務課)	26,152	—	国庫支出金 26,152	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、総合支援資金の再貸付終了、もしくは不承認とされた事情のもとで引き続き生活が困窮する世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業を実施し、自立に向けた支援を行う <経費の内訳> ・役務費 1,612千円 ・扶助費 24,540千円
	重度障害者 医療費	重度障害者医療費助成事業 (医療支援課)	275,177	290,898	府支出金 133,841 一般財源 141,336	重度障害者（①身体障害者手帳が1・2級の者、②療育手帳が重度の者、③療育手帳が中度かつ身体障害者手帳を持つ者、④精神障害者保健福祉手帳1級の人、⑤指定難病及び特定疾患医療受給者証所持者で障害年金1級（又は特別児童扶養手当1級）該当の者）で、一定の所得金額以下の者に対し、医療費の自己負担額の一部を助成することで、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進につなげる 令和4年度 令和3年度 対象者数 2,219人 2,145人 <経費の内訳> ・需用費 34千円 ・役務費 5,878千円 ・委託料 92千円 ・扶助費 269,173千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	老人福祉費	金婚式開催事業 (高齢介護課)	1,250	1,227	一般財源 1,250	結婚50年の夫婦を本市金婚式に招き記念品を贈るとともに、その健康と長寿を祝福する <経費の内訳> ・報償費 489千円 ・需用費 102千円 ・役務費 45千円 ・委託料 370千円 ・使用料及び賃借料 244千円
		敬老祝券贈与事業 (高齢介護課)	26,060	30,113	一般財源 26,060	高齢者の敬老と長寿を祝福し、市民の敬老思想の高揚に資するとともに、市内経済及び市内商店街の活性化を推進する <経費の内訳> ・報償費 21,937千円 ・需用費 129千円 ・役務費 1,090千円 ・委託料 2,904千円
		ゲートボール場管理事業 (高齢介護課)	80	80	一般財源 80	健全なスポーツ活動を通じて、高齢者の親睦を図り、高齢者の健康づくりや、福祉の増進に寄与するため、市立河合ゲートボール場の維持管理を行う <経費の内訳> ・需用費 20千円 ・委託料 60千円
		グラウンドゴルフ場管理事業 (高齢介護課)	2,941	1,742	一般財源 2,941	健全なスポーツ活動を通じて、高齢者をはじめとする市民の親睦を図り、健康づくりや、福祉の増進に寄与するため、松原市グラウンドゴルフ場の維持管理を行う <経費の内訳> ・需用費 92千円 ・役務費 1千円 ・委託料 648千円 ・負担金、補助及び交付金 2,200千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	老人福祉費	老人クラブ活動運営助成事業 (高齢介護課)	6,937	7,027	府支出金 3,914 一般財源 3,023	元希者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする 令和3年4月1日現在 クラブ数 101団体、会員数 5,804人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 6,937千円
		老人入所措置事業 (高齢介護課)	14,588	14,503	分担金及び負担金 2,341 一般財源 12,247	生活環境及び経済的理由や、やむを得ない事由により在宅生活が困難な場合にショートステイの利用や養護老人ホーム等に措置を行う 〈経費の内訳〉 ・委託料 350千円 ・扶助費 14,238千円
		高齢者日常生活用具給付事業 (高齢介護課)	472	572	一般財源 472	在宅で生活している高齢者に福祉電話を貸与することで、住み慣れた家で安心して生活を送れるよう、高齢者福祉等の増進を図る 〈経費の内訳〉 ・役務費 38千円 ・扶助費 434千円
		高齢者福祉タクシー料金助成事業 (高齢介護課)	14,802	12,384	一般財源 14,802	在宅の要介護等高齢者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図る 〈経費の内訳〉 ・需用費 482千円 ・扶助費 14,320千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅福祉金支給事業 (高齢介護課)	25,914	20,416	一般財源 25,914	在宅の要介護高齢者（要介護度4・5）に対し、高齢者在宅福祉金を支給することにより、在宅生活における経済的負担を軽減することで在宅高齢者の福祉の向上を図る <経費の内訳> ・ 役務費 66千円 ・ 扶助費 25,848千円
		介護保険利用者負担対策事業 (高齢介護課)	1,656	1,383	府支出金 1,240 一般財源 416	障害者ホームヘルプサービス利用者負担減額措置及び社会福祉法人による利用者負担軽減支援を行うことにより、低所得者の生活安定を図る <経費の内訳> ・ 需用費 22千円 ・ 役務費 90千円 ・ 負担金、補助及び交付金 1,364千円 ・ 扶助費 180千円
		緊急通報装置設置事業 (高齢介護課) 【SC関連】	8,121	8,580	諸収入 373 一般財源 7,748	持病などにより、生活に不安を抱える一人暮らし等の高齢者にボタンひとつで相談センターに連絡できる装置を貸与し、安心して生活できる体制を確保する <経費の内訳> ・ 役務費 30千円 ・ 委託料 8,091千円
		引きこもり対策活動事業 (高齢介護課) 【SC関連】	1,048	1,053	一般財源 1,048	老人クラブ会員が地域の一人暮らしや寝たきりの高齢者を定期的に訪問し、安否の確認や話し相手になる等地域での交流を深め、高齢者の孤立防止を図る <経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 1,048千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	老人福祉費	高齢者訪問理容運営助成事業 (高齢介護課)	650	650	一般財源 650	訪問理容サービスの運営助成を行うことにより、外出困難な高齢者の福祉の増進を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 650千円
	老人福祉センター費	老人福祉センター運営管理事業 (高齢介護課)	30,514	29,646	一般財源 30,514	地域老人クラブや健康づくりの拠点として、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するため、老人福祉センターの管理運営を行う 松原市立老人福祉センター 8施設 〈経費の内訳〉 ・需用費 7,995千円 ・役務費 869千円 ・委託料 3,250千円 ・負担金、補助及び交付金 18,400千円
	老人医療費	後期高齢者医療広域連合事業 (医療支援課)	1,439,479	1,412,068	一般財源 1,439,479	大阪府後期高齢者医療広域連合規約の規定による広域連合の事務費の市町村負担金(均等割5%、高齢者人口割50%、人口割45%)及び高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定による市町村負担金(療養給付費の1/12) 事務費等負担金 49,935千円 療養給付費負担金 1,389,544千円 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,439,479千円
		後期高齢者医療特別会計繰出金 (財政課)	498,468	458,209	府支出金 343,051 一般財源 155,417	後期高齢者医療特別会計で予算措置されている低所得者等への保険料軽減に要する費用(保険基盤安定)及び保険料の徴収やシステム関連経費に係る事務費等について繰出しを行う 保険基盤安定 457,403千円 事務費等 41,065千円 〈経費の内訳〉 ・繰出金 498,468千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	老人医療費	(新) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(医療支援課)	9,823	—	諸 収 入 9,823	後期高齢者の保健事業を、国民健康保険の保健事業と介護保険の地域支援事業と一体的に行い、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施する <経費の内訳> ・報償費 649千円 ・需用費 133千円 ・役務費 469千円 ・委託料 8,396千円 ・使用料及び賃借料 176千円
	国民年金費	国民年金事業(保険年金課)	694	5,219	国 庫 支 出 金 694	国民年金第1号被保険者に係る各種届出・保険料免除(納付猶予)申請・学生納付特例申請・障害基礎年金等の請求の受付及び年金に関する相談や日本年金機構への送付事務等を行い、年金受給資格の確保につなげる <経費の内訳> ・旅費 9千円 ・需用費 258千円 ・役務費 107千円 ・委託料 253千円 ・使用料及び賃借料 67千円
	社会福祉施設費	ふれあい人権文化センター各種講習講座事業(人権交流室)	1,468	1,696	府 支 出 金 309 諸 収 入 414 一 般 財 源 745	人権啓発の推進及び住民交流の拠点として、各種講習講座事業を実施する。また、講演やコンサートを通じて市民に人権問題を考えてもらう「はーとビューフェスタ」を実施する <経費の内訳> ・報償費 870千円 ・需用費 349千円 ・役務費 9千円 ・委託料 240千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉施設費	ふれあい人権文化センター 総合相談事業 (人権交流室) 【SC関連】	8,699	8,661	使用料及び手数料 228 府支出金 4,311 一般財源 4,160	日常生活上の様々な問題に対して、問題解決を支援するための総合相談事業を実施する。また、引きこもり等の課題をかかえた若者・家族の相談、自立のためのセミナー等を実施する <経費の内訳> ・報酬 2,069千円 ・職員手当等 402千円 ・報償費 810千円 ・旅費 109千円 ・需用費 139千円 ・役務費 54千円 ・委託料 5,022千円 ・負担金、補助及び交付金 94千円
	総合福祉会館費	総合福祉会館運営管理事業 (障害福祉課)	31,497	30,849	使用料及び手数料 80 諸収入 20 一般財源 31,397	身体障害者福祉センター、母子福祉センター、障害者生活介護センターとして、障害者・母子福祉のための事業を総合的に提供できるよう運営管理を行う <経費の内訳> ・需用費 8,755千円 ・役務費 165千円 ・委託料 22,562千円 ・使用料及び賃借料 15千円
	介護保険費	介護保険特別会計繰出金 (財政課)	2,011,599	1,944,067	国庫支出金 112,724 府支出金 56,362 一般財源 1,842,513	介護保険法に規定されている介護保険給付費や介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業の法定負担分のほか、低所得者への保険料軽減に要する費用、介護保険の事務に係る人件費等の事務費について繰出しを行う 介護保険給付費 1,527,681千円 介護予防・日常生活支援 総合事業 51,510千円 包括的支援事業・任意事業 27,302千円 保険料軽減分 225,448千円 事務費等 179,658千円 <経費の内訳> ・繰出金 2,011,599千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明									
社会福祉費	障害福祉費	障害者施策推進協議会事業 (障害福祉課)	263	325	一般財源 263	<p>障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進についての必要な事項の調査審議を、関係行政機関・市民の代表・障害者の代表及び学識経験者等により行う</p> <p>開催回数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>令和4年度 2回</td> <td>令和3年度 2回</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <table border="0"> <tr> <td>・報酬</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>・報償費</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>・旅費</td> <td>3千円</td> </tr> </table>		令和4年度 2回	令和3年度 2回	・報酬	240千円	・報償費	20千円	・旅費	3千円
			令和4年度 2回	令和3年度 2回											
		・報酬	240千円												
・報償費	20千円														
・旅費	3千円														
原爆被爆者福祉金支給事業 (障害福祉課)	468	504	一般財源 468	<p>原子爆弾の被爆者で、今なおその影響のため通院や健康診断が必要である等、健康上特別の状態にある者に対し、福祉金を支給する</p> <p>年額</p> <p>9,000円</p> <p>受給者数</p> <table border="0"> <tr> <td>令和4年度 52人</td> <td>令和3年度 56人</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <table border="0"> <tr> <td>・扶助費</td> <td>468千円</td> </tr> </table>	令和4年度 52人	令和3年度 56人	・扶助費	468千円							
令和4年度 52人	令和3年度 56人														
・扶助費	468千円														
重度心身障害者特別給付金 支給事業 (障害福祉課)	240	240	一般財源 240	<p>国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日より前に年齢が20歳に達していた外国人等、年金制度の有する資格等の理由により、障害基礎年金等を受けることができない重度心身障害者に給付金を支給する</p> <p>月額</p> <p>20,000円</p> <p>受給者数</p> <table border="0"> <tr> <td>令和4年度 1人</td> <td>令和3年度 1人</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <table border="0"> <tr> <td>・扶助費</td> <td>240千円</td> </tr> </table>	令和4年度 1人	令和3年度 1人	・扶助費	240千円							
令和4年度 1人	令和3年度 1人														
・扶助費	240千円														

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																						
社会福祉費	障害福祉費	特別障害者手当等支給事業 (障害福祉課)	67,247	65,162	国庫支出金 50,282 一般財源 16,965	日常生活において常時の介護を必要とする状態の身体、知的及び精神に重度の障害を有する20歳未満の児童に障害児福祉手当を、20歳以上の者に特別障害者手当を支給する。また、昭和61年3月31日において20歳以上であり、その時点の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない者に経過的福祉手当を支給する <table border="0"> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>2,040人</td> <td>2,016人</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>732人</td> <td>636人</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>24人</td> <td>24人</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>〈経費の内訳〉</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 役務費</td> <td>71千円</td> </tr> <tr> <td>・ 委託料</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>・ 扶助費</td> <td>67,044千円</td> </tr> <tr> <td>(国庫負担3/4)</td> <td></td> </tr> </table>	延べ受給者数	令和4年度	令和3年度	特別障害者手当	2,040人	2,016人	障害児福祉手当	732人	636人	経過的福祉手当	24人	24人	〈経費の内訳〉		・ 役務費	71千円	・ 委託料	132千円	・ 扶助費	67,044千円	(国庫負担3/4)	
		延べ受給者数	令和4年度	令和3年度																								
		特別障害者手当	2,040人	2,016人																								
障害児福祉手当	732人	636人																										
経過的福祉手当	24人	24人																										
〈経費の内訳〉																												
・ 役務費	71千円																											
・ 委託料	132千円																											
・ 扶助費	67,044千円																											
(国庫負担3/4)																												
		身体障害者手帳取得診断料 助成事業 (障害福祉課)	1,119	1,192	府支出金 1,119	身体障害者手帳交付（再交付を含む）の申請のために要した診断書料を助成する <table border="0"> <tr> <td>給付件数</td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>全額給付（非課税世帯）</td> <td>164件</td> <td>191件</td> </tr> <tr> <td>半額給付（課税世帯）</td> <td></td> <td>3件</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>〈経費の内訳〉</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 扶助費</td> <td>1,119千円</td> </tr> </table>	給付件数	令和4年度	令和3年度	全額給付（非課税世帯）	164件	191件	半額給付（課税世帯）		3件	〈経費の内訳〉		・ 扶助費	1,119千円									
給付件数	令和4年度	令和3年度																										
全額給付（非課税世帯）	164件	191件																										
半額給付（課税世帯）		3件																										
〈経費の内訳〉																												
・ 扶助費	1,119千円																											
		障害者生活介護センター事業 運営補助事業 (障害福祉課)	19,490	19,490	一般財源 19,490	総合福祉会館で行われている障害者生活介護センター事業を安定的に継続させるために、直接事業に関わる経費を補助する <table border="0"> <tr> <td>〈経費の内訳〉</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 負担金、補助及び交付金</td> <td>19,490千円</td> </tr> </table>	〈経費の内訳〉		・ 負担金、補助及び交付金	19,490千円																		
〈経費の内訳〉																												
・ 負担金、補助及び交付金	19,490千円																											

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明									
社会福祉費	障害福祉費	障害者等タクシー料金助成事業 (障害福祉課)	6,943	7,191	一般財源 6,943	<p>在宅の重度障害者（児）等に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。また、リフト付きタクシー利用料金の一部を助成することにより、通院療養等を円滑に行えるよう福祉の増進を図る</p> <table border="0"> <tr> <td>発行枚数</td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>障害福祉タクシー</td> <td>10,797枚</td> <td>11,377枚</td> </tr> <tr> <td>重度障害者リフト付き福祉タクシー</td> <td>867枚</td> <td>837枚</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・需用費 330千円 ・扶助費 6,613千円</p>	発行枚数	令和4年度	令和3年度	障害福祉タクシー	10,797枚	11,377枚	重度障害者リフト付き福祉タクシー	867枚	837枚
		発行枚数	令和4年度	令和3年度											
		障害福祉タクシー	10,797枚	11,377枚											
重度障害者リフト付き福祉タクシー	867枚	837枚													
障害者相談員活動事業 (障害福祉課)	210	212	一般財源 210	<p>障害者の身近な問題の相談等に応じる障害者相談員に対し相談業務を委託することで、障害者の地域での生活を支援する</p> <p>相談員数 10人</p> <p>〈経費の内訳〉 ・報償費 210千円</p>											
障害者虐待防止対策支援事業 (障害福祉課)	1,719	1,720	国庫支出金 859 府支出金 364 一般財源 496	<p>障害者に対する虐待の防止・早期発見のため、虐待を受けた障害者の保護及び自立支援のための措置、養護者の負担軽減を図ること等の支援を行う</p> <p>〈経費の内訳〉 ・委託料 1,719千円</p>											

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																																							
社会福祉費	障害者 自立支援費	介護給付事業 (障害福祉課)	1,714,280	1,575,255	国庫支出金 857,136 府支出金 428,568 一般財源 428,576	<p>障害者（児）・難病患者が日常生活を行うために、在宅生活における継続的に必要な家事援助や身体介護等、生活の場としての施設での夜間の支援、日中における介護支援を受けるための給付を行う</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類別利用延べ人数</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護給付費</td> <td>3,720人</td> <td>3,684人</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護給付費</td> <td>84人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>行動援護給付費</td> <td>204人</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>療養介護給付費</td> <td>192人</td> <td>204人</td> </tr> <tr> <td>生活介護給付費</td> <td>3,660人</td> <td>3,540人</td> </tr> <tr> <td>短期入所給付費</td> <td>648人</td> <td>744人</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援給付費</td> <td>828人</td> <td>804人</td> </tr> <tr> <td>特例介護給付費</td> <td>36人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス費</td> <td>48人</td> <td>264人</td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付費</td> <td>3,564人</td> <td>3,048人</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療費</td> <td>192人</td> <td>204人</td> </tr> <tr> <td>同行援護給付費</td> <td>504人</td> <td>504人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・扶助費 (国庫負担1/2・府負担1/4)</p> <p style="text-align: right;">1,714,280 千円</p>	サービスの種類別利用延べ人数	令和4年度	令和3年度	居宅介護給付費	3,720人	3,684人	重度訪問介護給付費	84人	72人	行動援護給付費	204人	132人	療養介護給付費	192人	204人	生活介護給付費	3,660人	3,540人	短期入所給付費	648人	744人	施設入所支援給付費	828人	804人	特例介護給付費	36人	36人	高額障害福祉サービス費	48人	264人	特定障害者特別給付費	3,564人	3,048人	療養介護医療費	192人	204人	同行援護給付費	504人	504人
サービスの種類別利用延べ人数	令和4年度	令和3年度																																											
居宅介護給付費	3,720人	3,684人																																											
重度訪問介護給付費	84人	72人																																											
行動援護給付費	204人	132人																																											
療養介護給付費	192人	204人																																											
生活介護給付費	3,660人	3,540人																																											
短期入所給付費	648人	744人																																											
施設入所支援給付費	828人	804人																																											
特例介護給付費	36人	36人																																											
高額障害福祉サービス費	48人	264人																																											
特定障害者特別給付費	3,564人	3,048人																																											
療養介護医療費	192人	204人																																											
同行援護給付費	504人	504人																																											

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																														
社会福祉費	障害者 自立支援費	訓練等給付事業 (障害福祉課)	1,511,498	1,206,232	国庫支出金 755,748 府支出金 377,874 一般財源 377,876	<p>障害者が地域で生活を行うことを目的に、一定の期間、身体機能や生活能力向上や、就労に必要な知識や能力向上のための訓練を提供する</p> <table border="0"> <tr> <td>サービスの種類別延べ利用者数</td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>自立訓練（機能訓練）給付費</td> <td>24人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>自立訓練（生活訓練）給付費</td> <td>228人</td> <td>204人</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援給付費</td> <td>540人</td> <td>384人</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型給付費</td> <td>1,152人</td> <td>1,152人</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型給付費</td> <td>3,372人</td> <td>2,844人</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助（グループホーム） 給付費</td> <td>2,772人</td> <td>2,256人</td> </tr> <tr> <td>宿泊型自立訓練給付費</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助給付費</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>就労定着支援給付費</td> <td>180人</td> <td>240人</td> </tr> </table> <p><経費の内訳> ・扶助費 (国庫負担1/2・府負担1/4) 1,511,498 千円</p>	サービスの種類別延べ利用者数	令和4年度	令和3年度	自立訓練（機能訓練）給付費	24人	36人	自立訓練（生活訓練）給付費	228人	204人	就労移行支援給付費	540人	384人	就労継続支援A型給付費	1,152人	1,152人	就労継続支援B型給付費	3,372人	2,844人	共同生活援助（グループホーム） 給付費	2,772人	2,256人	宿泊型自立訓練給付費	12人	12人	自立生活援助給付費	6人	6人	就労定着支援給付費	180人	240人
		サービスの種類別延べ利用者数	令和4年度	令和3年度																																
自立訓練（機能訓練）給付費	24人	36人																																		
自立訓練（生活訓練）給付費	228人	204人																																		
就労移行支援給付費	540人	384人																																		
就労継続支援A型給付費	1,152人	1,152人																																		
就労継続支援B型給付費	3,372人	2,844人																																		
共同生活援助（グループホーム） 給付費	2,772人	2,256人																																		
宿泊型自立訓練給付費	12人	12人																																		
自立生活援助給付費	6人	6人																																		
就労定着支援給付費	180人	240人																																		
	自立支援医療事業 (障害福祉課)	245,396	288,980	国庫支出金 122,698 府支出金 61,348 一般財源 61,350	<p>身体障害者（児）の職業能力の増進、あるいは日常能力の向上のため、障害の程度を軽くしたり、取り除いたりすることで、確実な効果が期待できる者に対し、必要な医療に係る負担の軽減を図る</p> <table border="0"> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>1,167人</td> <td>969人</td> </tr> <tr> <td>人工透析</td> <td>998人</td> <td>1,248人</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>67人</td> <td>61人</td> </tr> </table> <p><経費の内訳> ・扶助費 (国庫負担1/2・府負担1/4) 245,396 千円</p>	延べ利用者数	令和4年度	令和3年度	一般	1,167人	969人	人工透析	998人	1,248人	育成医療	67人	61人																			
延べ利用者数	令和4年度	令和3年度																																		
一般	1,167人	969人																																		
人工透析	998人	1,248人																																		
育成医療	67人	61人																																		

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	障害者 自立支援費	補装具費給付事業 (障害福祉課)	29,929	29,090	国庫支出金 14,964 府支出金 7,482 一般財源 7,483	身体障害者（児）の失われた身体機能を補完又は代替するための補装具の購入、修理及び借受けに係る費用を支給し、日常生活の能率の向上と自立するための素地の向上に努める <経費の内訳> ・扶助費 (国庫負担1/2・府負担1/4) 29,929 千円
		地域生活支援事業 (障害福祉課)	264,858	264,845	国庫支出金 90,195 府支出金 45,098 一般財源 129,565	相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等、障害者が地域で生活していくために必要な支援を市が直接実施するほか、委託や補助により行う 障害者等相談支援事業 委託先 5カ所 成年後見制度利用支援事業 延べ利用者数 13人 基幹相談支援センター事業 委託先 1カ所 基幹相談支援センター等機能強化事業 委託先 1カ所 意思疎通支援事業 派遣時間数 1,201時間 日常生活用具給付等事業 申請件数 3,158件 移動支援事業 利用時間数 52,148時間 地域活動支援センター事業 委託先 2カ所 日中一時支援事業 延べ利用人数 312人 生活訓練等事業 教室数 6教室 訪問入浴サービス事業 延べ利用者数 832人 レクリエーション教室開催等事業 開催回数 7回 文化芸術活動振興事業 開催回数 3回 奉仕員養成研修事業 開催回数 116回 <経費の内訳> ・報償費 7,471 千円 ・需用費 160 千円 ・役務費 359 千円 ・委託料 103,257 千円 ・使用料及び賃借料 6 千円 ・負担金、補助及び交付金 4,200 千円 ・扶助費 149,405 千円 (国庫補助1/2・府補助1/4)

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	障害者 自立支援費	障害者総合支援法事務事業 (障害福祉課)	15,360	14,746	一般財源 15,360	障害者総合支援法に規定する支給決定及び自立支援協議会の運営を円滑に施行するために必要な事務を行う <経費の内訳> ・報酬 3,480千円 ・旅費 6千円 ・需用費 360千円 ・役務費 6,911千円 ・委託料 3,652千円 ・使用料及び賃借料 951千円
		相談支援給付事業 (障害福祉課)	41,058	43,551	国庫支出金 20,528 府支出金 10,264 一般財源 10,266	障害者（児）からの相談に応じ、ケアマネジメントを実施し、サービス利用計画の作成やモニタリングを行う。また、地域生活の準備のための支援や、地域生活での相談支援を行う 令和4年度 令和3年度 計画相談支援 延べ利用者数 2,580人 2,526人 地域相談支援 延べ利用者数 61人 128人 <経費の内訳> ・扶助費 41,058千円 (国庫負担1/2・府負担1/4)
	まつばら テラス (輝)費	まつばらテラス(輝)運営 管理事業 (高齢介護課)	75,654	95,095	一般財源 75,654	さらなる市民サービスの向上と効率的な施設運営を図るため、指定管理者に委託し、様々な年代の方が触れ合える交流の場の提供と運動・文化プログラム等を実施する <経費の内訳> ・需用費 1,645千円 ・役務費 31千円 ・委託料 73,978千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	児童福祉 総務費	児童福祉給付金支給事業 (子育て支援課)	1,964	1,938	一般財源 1,964	両親がいない児童及び両親の一方がいない児童を対象とし、児童の健全な育成を助長するとともに、その福祉を図ることを目的として、小学校入学時に給付金を支給する 対象者 小学校へ入学する児童 令和4年度 78人 令和3年度 77人 〈経費の内訳〉 ・ 役務費 14千円 ・ 扶助費 1,950千円
		三市児童発達支援センター 運営助成事業 (子育て支援課)	20,483	20,483	一般財源 20,483	発達遅滞のおそれや肢体不自由である児童が、生活自立及び発達支援を目的とした療育を受けるために通所する施設に対し運営助成を行う 〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 20,483千円
		子ども・子育て応援事業 (子育て支援課) 【SC関連】	27,162	16,457	国庫支出金 7,788 府支出金 8,423 繰入金 6,300 諸収入 6 一般財源 4,645	子育てに関する相談・支援・相互援助活動を行い、地域での健全育成、児童虐待防止を図る。また、在宅子育て世帯にポイントカードを発行し、子育て支援センター等の利用に応じて様々な特典と交換できるポイントを付与することで子育ての応援を行う等子育ての支援策を実施し、子育ての負担軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・ 報償費 5,851千円 ・ 旅費 3千円 ・ 需用費 292千円 ・ 役務費 463千円 ・ 委託料 1,970千円 ・ 負担金、補助及び交付金 12,283千円 ・ 扶助費 6,300千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	児童福祉 総務費	病児保育事業 (子ども施設課)	8,040	6,300	国庫支出金 2,619 府支出金 2,619 諸収入 182 一般財源 2,620	令和3年度までの病後児保育事業に代わり、令和4年度から新たに、病気の回復期に至らない子どもで集団保育が困難な保育所等に入所中の乳幼児を病院施設の一部を利用して預かる施設型病児保育事業を実施することにより、子育てしやすい環境の整備を図るとともに、子育てと仕事の両立を支援する 〈経費の内訳〉 ・委託料 8,040 千円
		子ども未来基金費 (子育て支援課)	6,876	6,876	一般財源 6,876	子育て支援事業の充実を図り、未来を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子どもを産み育てることができる地域社会を形成していくために松原市子ども未来基金に積み立てる 〈経費の内訳〉 ・積立金 6,876 千円
		地域子育て支援拠点事業 (子育て支援課) 【SC関連】	138,518	151,388	国庫支出金 30,933 府支出金 26,657 一般財源 80,928	親子の交流等の促進、情報の提供、育児相談及び地域に出向いた支援等、子育て全般に関する拠点を設置し、地域の子育て力と支援機能の向上を図り、子どもの健やかな成長を促進する 箇所数 9カ所 〈経費の内訳〉 ・報酬 28,804 千円 ・給料 35,979 千円 ・職員手当等 25,042 千円 ・共済費 12,782 千円 ・報償費 399 千円 ・旅費 545 千円 ・需用費 3,306 千円 ・役務費 490 千円 ・委託料 30,075 千円 ・使用料及び賃借料 64 千円 ・負担金、補助及び交付金 1,032 千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																		
児童福祉費	児童福祉 総務費	子育て世代包括支援センター事業 (子育て支援課)	16,140	14,798	国庫支出金 8,916 府支出金 4,213 一般財源 3,011	安心して妊娠、出産、子育てが出来る環境づくりを推進するため、子育て世代包括支援センターを設置し、包括的な支援を図る <経費の内訳> ・報償費 2,622千円 ・需用費 606千円 ・役務費 6,091千円 ・委託料 6,161千円 ・使用料及び賃借料 660千円																		
	児童福祉費	児童手当等給付事業 (子育て支援課)	1,592,792	1,674,097	使用料及び手数料 1 国庫支出金 1,105,584 府支出金 243,048 一般財源 244,159	児童を養育している者に、家庭等における生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として支給する (児童手当延べ支給対象人数) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>3歳未満</td> <td>24,228人</td> <td>30,000人</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～小学校修了前</td> <td>84,744人</td> <td>85,740人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>30,708人</td> <td>27,948人</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>2,976人</td> <td>5,748人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,656人</td> <td>149,436人</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・需用費 87千円 ・役務費 860千円 ・委託料 165千円 ・扶助費 1,591,680千円		令和4年度	令和3年度	3歳未満	24,228人	30,000人	3歳以上～小学校修了前	84,744人	85,740人	中学生	30,708人	27,948人	特例給付	2,976人	5,748人	合計	142,656人	149,436人
		令和4年度	令和3年度																					
3歳未満	24,228人	30,000人																						
3歳以上～小学校修了前	84,744人	85,740人																						
中学生	30,708人	27,948人																						
特例給付	2,976人	5,748人																						
合計	142,656人	149,436人																						
		子育て短期支援事業 (子育て支援課)	324	324	国庫支出金 88 府支出金 88 一般財源 148	児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等で一定期間養育及び保護することで、児童及びその家庭の福祉の向上に努める <経費の内訳> ・委託料 324千円																		

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																	
児童福祉費	児童福祉費	私立保育所運営管理事業 (子ども施設課)	2,827,139	2,708,190	分担金及び負担金 173,326 国庫支出金 1,291,745 府支出金 558,710 繰入金 50,000 一般財源 753,358	<p>私立保育所の運営の円滑化及び安心安全な施設整備を図り、よりよい保育を推進し、通年の待機児童ゼロを目指す。また、保育補助者の雇用や、保育士の住宅借上げの家賃補助を行うことにより、安定した保育士の確保や業務環境の改善を図るとともに定住促進につなげる</p> <p>天美保育園・天美保育園分園・清水保育園・青い鳥学園 ことり保育園・ピヨピヨ保育園 まつばら駅前おおぞら保育園・松原保育園 天美北保育園・松原カリーノ保育園 うえだおおぞら保育園・みつばち保育園 阿保くすの木保育園・アミリア保育園 認定こども園宮前つばさ幼稚園 認定こども園松原ひかり幼稚園 認定こども園明の守おかまち学園 認定こども園明の守しんどう学園</p> <p>月平均入所人数 令和4年度 1,915人 令和3年度1,900人</p> <p>保育士住宅借り上げ支援制度</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>定住世帯数</td> <td>33世帯</td> <td>22世帯</td> </tr> <tr> <td>定住人数</td> <td>36人</td> <td>24人</td> </tr> </table> <p><経費の内訳></p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・報償費</td> <td>386千円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>231千円</td> </tr> <tr> <td>・負担金、補助及び交付金</td> <td>445,039千円</td> </tr> <tr> <td>・扶助費</td> <td>2,381,483千円</td> </tr> </table> <p>(国庫負担1/2・府負担1/4)</p>		令和4年度	令和3年度	定住世帯数	33世帯	22世帯	定住人数	36人	24人	・報償費	386千円	・委託料	231千円	・負担金、補助及び交付金	445,039千円	・扶助費	2,381,483千円
	令和4年度	令和3年度																					
定住世帯数	33世帯	22世帯																					
定住人数	36人	24人																					
・報償費	386千円																						
・委託料	231千円																						
・負担金、補助及び交付金	445,039千円																						
・扶助費	2,381,483千円																						

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	児童福祉費	助産施設・母子生活支援施設 入所事業 (子育て支援課)	30,220	33,977	分担金及び負担金 2,101 国庫支出金 14,059 府支出金 7,029 一般財源 7,031	経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦を助産施設へ入所させ、福祉の増進を図る。また、配偶者のいない女子及びその児童等を母子生活支援施設へ入所させることにより、母子福祉の増進を図る 令和4年度 令和3年度 助産施設 31人 35人 母子生活支援施設 4世帯 4世帯 〈経費の内訳〉 ・扶助費 30,220千円 (国庫負担1/2・府負担1/4)
		障害児通所給付事業 (障害福祉課)	829,973	662,008	国庫支出金 414,293 府支出金 207,146 一般財源 208,534	障害児に対し、児童福祉法を基本として、通所により基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練の提供や、保育所等への訪問により集団生活の適応のための専門的な支援等を行う 延べ利用者数 令和4年度 令和3年度 児童発達支援 1,872人 1,308人 医療型児童発達支援 12人 12人 放課後等デイサービス 4,440人 3,564人 保育所等訪問支援 60人 24人 障害児相談支援 228人 228人 高額障害児通所 24人 24人 居宅訪問型児童発達支援 12人 12人 〈経費の内訳〉 ・需用費 37千円 ・役務費 1,371千円 ・扶助費 828,565千円 (国庫負担1/2・府負担1/4)
		子育てのための保育施設等 利用給付事業 (子ども施設課)	16,948	13,564	国庫支出金 8,473 府支出金 3,411 一般財源 5,064	幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた園児に対して給付を行う 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 3,300千円 ・扶助費 13,648千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	児童福祉費	私立放課後児童健全育成事業 (子ども施設課)	8,594	9,198	国庫支出金 3,040 府支出金 2,776 一般財源 2,778	私立の放課後児童クラブに対して、運営費の補助を行う 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 8,594千円
	母子福祉費	児童扶養手当給付事業 (子育て支援課)	653,222	678,880	使用料及び手数料 1 国庫支出金 217,248 一般財源 435,973	父母の離婚等で父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が政令で定める程度の障害の状態にある児童が、育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するために、児童を監護する者へ手当を支給する 令和4年度 令和3年度 受給者見込数(月平均) 1,240人 1,260人 〈経費の内訳〉 ・旅費 5千円 ・需用費 44千円 ・役務費 1,418千円 ・委託料 11千円 ・扶助費 651,744千円
		母子家庭等対策総合支援事業 (子育て支援課)	18,299	14,183	国庫支出金 13,724 一般財源 4,575	母子家庭の母及び父子家庭の父の生活の負担の軽減を図ることによって資格取得を容易にしたり、主体的な能力開発の取組みを支援する 自立支援教育訓練給付金 849千円 高等職業訓練促進給付金等 17,050千円 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 400千円 〈経費の内訳〉 ・扶助費 18,299千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	母子福祉費	母子・父子福祉センター事業 (子育て支援課)	481	481	国庫支出金 157 一般財源 324	母子家庭の母等及び父子家庭の父に対し、各種の相談に応じるとともに生活・就業の支援を行い、生活の安定と児童の福祉の増進を図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 481千円
	児童福祉施設費	公立保育所運営管理費 (子ども施設課)	702,423	883,741	分担金及び負担金 12,226 国庫支出金 7,556 府支出金 6,968 諸収入 12,866 一般財源 662,807	保護者の就労や病気等の理由で保育ができない家庭の乳幼児の保育を実施するため、公立保育所において適切かつ安心・安全な運営管理を行う 公立保育所・公立認定こども園嘱託職員報酬 公立保育所嘱託医等報酬 公立保育所運営管理事業 人件費 令和4年度 月平均入所人数 331人 令和3年度 351人 〈経費の内訳〉 ・報酬 75,605千円 ・給料 276,446千円 ・職員手当等 184,089千円 ・共済費 87,952千円 ・報償費 891千円 ・旅費 1,483千円 ・需用費 62,615千円 ・役務費 1,180千円 ・委託料 4,776千円 ・使用料及び賃借料 3,452千円 ・原材料費 2,000千円 ・備品購入費 1,800千円 ・負担金、補助及び交付金 104千円 ・補償、補填及び賠償金 30千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	児童福祉施設費	公立認定こども園運営管理費 (子ども施設課)	242,005	164,725	分担金及び負担金 2,714 国庫支出金 4,455 府支出金 4,326 諸収入 8,893 一般財源 221,617	就学前の子どもに、幼児教育・保育を提供する幼保連携型認定こども園において、適正かつ安心・安全な施設運営管理を行う 公立保育所・公立認定こども園嘱託職員報酬 公立認定こども園学校医等報酬 公立認定こども園運営管理事業 人件費 〈経費の内訳〉 ・報酬 9,978 千円 ・給料 101,842 千円 ・職員手当等 68,672 千円 ・共済費 34,648 千円 ・報償費 369 千円 ・旅費 485 千円 ・需用費 22,364 千円 ・役務費 535 千円 ・委託料 2,173 千円 ・使用料及び賃借料 279 千円 ・原材料費 250 千円 ・備品購入費 260 千円 ・負担金、補助及び交付金 150 千円
		留守家庭児童会室運営事業 (子ども施設課)	165,201	199,415	使用料及び手数料 57,567 国庫支出金 47,731 府支出金 47,701 諸収入 3,894 一般財源 8,308	保護者が就労や疾病等により、放課後、留守家庭となる小学生の児童を対象に、遊びを通して安全保護及び生活指導を行う。また、不定期の保育需要に対応するため、一時保育を実施する 受入れ人数 令和4年度 918人 令和3年度 923人 〈経費の内訳〉 ・報酬 117,969 千円 ・職員手当等 12,891 千円 ・報償費 60 千円 ・旅費 3,687 千円 ・需用費 9,122 千円 ・役務費 21,093 千円 ・使用料及び賃借料 10 千円 ・備品購入費 304 千円 ・補償、補填及び賠償金 65 千円

【民 生 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明												
児童福祉費	ひとり親 家庭医療費	ひとり親家庭医療費助成事業 (医療支援課)	90,878	93,237	府 支 出 金 45,986 一 般 財 源 44,892	ひとり親等（父若しくは母又は養育者）と、その者が監護又は養育する18歳になる年度末までの児童のうち、一定の条件を満たしている者に対して医療費の自己負担額の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成につなげる <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">令和4年度</td> <td style="text-align: center;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">対象者数</td> <td style="text-align: center;">2,744人</td> <td style="text-align: center;">2,810人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">（親等）</td> <td style="text-align: center;">1,077人</td> <td style="text-align: center;">1,110人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">（子）</td> <td style="text-align: center;">1,667人</td> <td style="text-align: center;">1,700人</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・需用費 77千円 ・役務費 2,540千円 ・扶助費 88,261千円		令和4年度	令和3年度	対象者数	2,744人	2,810人	（親等）	1,077人	1,110人	（子）	1,667人	1,700人
		令和4年度	令和3年度															
対象者数	2,744人	2,810人																
（親等）	1,077人	1,110人																
（子）	1,667人	1,700人																
	子ども 医療費	子ども医療費助成事業 (医療支援課)	338,745	353,755	府 支 出 金 63,888 一 般 財 源 274,857	中学校卒業までの子どもの医療費の自己負担額の一部を助成する。また、入院時の食事療養費及び大阪府が設ける所得制限を超過する者についても、市単独で助成を行うことで子ども達の健全な育成と子育て世帯への支援を図る <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">令和4年度</td> <td style="text-align: center;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">対象者数</td> <td style="text-align: center;">11,772人</td> <td style="text-align: center;">11,921人</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・需用費 36千円 ・役務費 11,149千円 ・扶助費 327,560千円		令和4年度	令和3年度	対象者数	11,772人	11,921人						
	令和4年度	令和3年度																
対象者数	11,772人	11,921人																

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
生活保護費	生活保護 総務費	生活保護事務事業 (福祉総務課)	22,574	19,976	国庫支出金 7,901 一般財源 14,673	生活保護事業を適正に運営するための事務経費 <経費の内訳> ・報酬 3,438千円 ・職員手当等 594千円 ・旅費 250千円 ・需用費 1,157千円 ・役務費 10,077千円 ・委託料 6,092千円 ・使用料及び賃借料 966千円
	扶助費	生活保護事業 (福祉総務課)	6,139,000	6,150,000	国庫支出金 4,604,250 府支出金 94,957 一般財源 1,439,793	生活保護法に基づき、国の定める最低限の生活を保障するとともに、自立できるよう助長する 令和4年度 令和3年度 被保護者世帯(月平均) 2,707世帯 2,667世帯 被保護人員(月平均) 3,505人 3,466人 <経費の内訳> ・扶助費 6,139,000千円 (国庫負担3/4・住所不定者府負担1/4)
災害救助費	災害救助費	災害救助事業 (危機管理課)	5,846	5,812	一般財源 5,846	南海トラフ地震や上町断層帯地震等、近い将来に起こるとされる巨大地震等の大規模災害に備え、必要となる食糧や生活必需品等の備蓄の拡充を図る <経費の内訳> ・需用費 4,734千円 ・役務費 995千円 ・委託料 117千円
		災害見舞金支給事業 (危機管理課)	443	443	一般財源 443	災害等による被災者に対して、災害見舞金・死亡弔慰金を支給する <経費の内訳> ・役務費 3千円 ・扶助費 440千円

【民生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
国民健康 保険費	国民健康 保険費	国民健康保険特別会計繰出 金 (財政課)	1,475,748	1,472,217	国庫支出金 167,616 府支出金 606,711 一般財源 701,421	国民健康保険の都道府県化に伴い、大阪府が示す国民健康保険事業費納付金に係る保険基盤安定、出産育児一時金(2/3)、財政安定化支援、地方単独事業減額分、事務費等のほか、新たに未就学児均等割保険料分について繰出しを行う 保険基盤安定 保険料軽減分 697,206 千円 保険者支援分 325,983 千円 出産育児一時金(2/3) 36,400 千円 財政安定化支援 240,025 千円 地方単独事業減額分 13,300 千円 未就学児均等割保険料分 9,250 千円 事務費等 153,584 千円 <経費の内訳> ・繰出金 1,475,748 千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健衛生費	予 防 費	予防接種事業 (地域保健課)	333,000	329,238	国 庫 支 出 金 5,949 府 支 出 金 241 一 般 財 源 326,810	<p>伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。令和4年度より子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を再開し、接種勧奨差し控え期間の対象者への接種の機会を設ける。また、風しんの追加的対策の事業延長に伴い対象者へ新たにクーポン券を送付し、受検率及び接種率の向上に努める。また、市独自事業として引き続き任意予防接種を実施し、各疾病の重篤化予防を図る</p> <p>定期接種 BCG、麻しん、風しん、MR、2・4種混合日本脳炎、不活化ポリオ、子宮頸がん予防、小児ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌</p> <p>任意接種 高齢者肺炎球菌（定期接種対象者以外の70歳以上の者）、成人風しん、子宮頸がん予防（高校2・3年生）</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 75千円 ・旅費 4千円 ・需用費 138,539千円 ・役務費 2,364千円 ・委託料 190,863千円 ・扶助費 1,155千円
		脳ドック事業 (地域保健課)	2,300	2,400	一 般 財 源 2,300	<p>脳疾患の早期発見、予防を図るため、市内の病院で受診するMRIによる脳ドックの検査費用を助成する</p> <p style="text-align: right;">令和4年度 令和3年度</p> <p>脳ドック（40歳以上） 230人 240人 （1人10,000円市負担）</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,300千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健衛生費	予 防 費	年末年始診療事業 (地域保健課)	1,600	1,600	一 般 財 源 1,600	医療機関が休診となる年末年始における市民の急病に対応するため、 外科及び内科の診療体制を確保する <経費の内訳> ・委託料 1,600 千円
		小児休日急病診療事業 (地域保健課)	32,767	27,566	一 般 財 源 32,767	子どもの急病に対応するため、休日（土曜日の午後、日曜日・祝日及 び年末年始）の小児急病診療体制を確保する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 32,767 千円
		医療対策総合支援事業 (地域保健課)	26,820	28,000	一 般 財 源 26,820	松原市の医療体制を整備することを目的とし、市内の臨床研修指定病 院に勤務する研修医を支援する補助金及び救急告示病院に対する看護 師等の住宅借り上げ支援に係る補助金を交付する。令和4年度から臨 床研修医の補助金対象者を市内在住者とし、転入促進を図る 令和4年度 令和3年度 臨床研修医 8人 10人 看護師等 34人 27人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 26,820 千円
		松原市PCR検査支援事業 (地域保健課)	19,839	26,773	府 支 出 金 19,839	大阪府藤井寺保健所と連携し、新型コロナウイルス感染の疑いのある 市民に対してPCR検査を実施することで、市内の新型コロナウイルス 感染症の感染拡大を防止する <経費の内訳> ・需用費 1,075 千円 ・役務費 1,934 千円 ・委託料 16,605 千円 ・使用料及び賃借料 225 千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健衛生費	予 防 費	新型コロナウイルス感染症における健康観察者支援事業 (危機管理課)	4,794	—	繰 入 金 4,794	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者で、自宅での健康観察が必要となった方への配食サービスの実施に要する経費 (経費の内訳) ・需用費 5千円 ・役務費 29千円 ・委託料 4,760千円
	健康増進費	健康診査事業 (地域保健課)	194,674	168,424	国 庫 支 出 金 1,288 府 支 出 金 2,895 諸 収 入 2,713 一 般 財 源 187,778	生活習慣病等の疾病の早期発見と予防を図るため、がん検診等を実施する。肺がん・結核検診を個別医療機関にて受診できる体制をつくり、さらなる健診事業の充実を図る 令和4年度 令和3年度 健康診査 40人 40人 肝炎ウイルス検診 282人 330人 胃がん検診 3,520人 3,525人 大腸がん検診 8,340人 8,260人 肺がん検診 8,890人 5,040人 子宮がん検診 4,970人 4,420人 乳がん検診 3,340人 3,340人 歯科健康診査 1,343人 1,243人 骨粗しょう症検診 265人 265人 前立腺がん検診 4,574人 4,630人 胃ピロリ菌検査 584人 692人 口腔がん検診 320人 320人 (経費の内訳) ・報償費 641千円 ・需用費 1,787千円 ・役務費 2,594千円 ・委託料 180,509千円 ・使用料及び賃借料 9,143千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健衛生費	健康増進費	健康教育事業 (地域保健課)	6,302	6,303	府 支 出 金 諸 収 入 一 般 財 源 5,655	生活習慣病等の予防のため、健康づくりに関する情報発信を積極的に行い、健康に関する正しい知識の普及を図る 年間実施回数 令和4年度 令和3年度 100回 100回 〈経費の内訳〉 ・報償費 290千円 ・需用費 312千円 ・委託料 5,700千円
		健康相談事業 (地域保健課)	787	789	府 支 出 金 一 般 財 源 465	生活習慣病や食生活等の健康に関する不安等について、保健センターや市役所及び各施設等で医師・歯科医師・保健師・栄養士・看護師等による個別相談を実施する 年間実施回数 令和4年度 令和3年度 370回 370回 〈経費の内訳〉 ・報償費 678千円 ・旅費 4千円 ・需用費 105千円
		栄養指導事業 (地域保健課)	344	424	一 般 財 源 344	栄養改善にかかるボランティア団体を育成するとともに、団体からの栄養に関する相談に対し助言、指導を行う 〈経費の内訳〉 ・報償費 209千円 ・需用費 105千円 ・委託料 30千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健衛生費	母子保健 事業費	母子健康診査事業 (地域保健課)	119,994	126,792	国庫支出金 2,920 一般財源 117,074	<p>安心して出産・子育てができる環境づくりを推進するため、母子の健康管理に努める。令和4年度は妊婦の口腔衛生向上のためマタニティスクールの一環で実施していた妊婦歯科健康診査を、個別医療機関において受診できる体制をつくり、さらなる充実を図る</p> <p>4か月児健康診査 実施回数 年間24回 1歳7か月児健康診査 実施回数 年間24回 3歳6か月児健康診査 実施回数 年間24回 2歳児歯科健康診査 実施回数 年間12回 2歳6か月児歯科健康診査 実施回数 年間12回 経過観察健診 実施回数 年間24回 保育相談 実施回数 年間12回 歯科フォロー事業 実施回数 年間12回 妊婦健康診査 個別医療機関 乳児一般健康診査 個別医療機関 乳児後期健康診査 個別医療機関 新生児聴覚検査 個別医療機関 産婦健康診査 個別医療機関 (新) 妊婦歯科健康診査 個別医療機関</p> <p>〈経費の内訳〉 ・報償費 18,270 千円 ・需用費 704 千円 ・役務費 677 千円 ・委託料 97,403 千円 ・使用料及び賃借料 349 千円 ・扶助費 2,591 千円</p>

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健衛生費	母子保健事業費	母子保健指導事業 (地域保健課)	1,342	2,377	府支出金 1,237 一般財源 105	訪問による保健指導や子育て講座、教室等を実施する 訪問指導 妊産婦、乳幼児のいる家庭に保健師が訪問し、出産・育児等に関する相談を行う 幼児教室 各種幼児健康診査後、集団教室による遊びを通じ母子関係を深め、母親の育児を支援する 実施回数 ・さくらんぼ教室 年間30回 ・りんご教室 年間27回 〈経費の内訳〉 ・報償費 1,211千円 ・需用費 99千円 ・役務費 32千円
		未熟児養育医療給付事業 (医療支援課)	11,414	10,820	分担金及び負担金 1,995 国庫支出金 4,707 府支出金 2,353 一般財源 2,359	出生時体重が2,000グラム以下、又は体温が摂氏34度以下等の生活力が特に弱く入院治療を必要とする低体重児等に対して、その養育に必要な医療の給付を行う 〈経費の内訳〉 ・役務費 3千円 ・扶助費 11,411千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健衛生費	環境衛生費	死獣処理業務 (環境予防課)	7,343	8,003	使用料及び手数料 670 府支出金 209 一般財源 6,464	ペット及び路上等の所有者不明の犬・猫等の死体の回収及び処理を行うことにより、公衆衛生の保持に努める 〈経費の内訳〉 ・役務費 1千円 ・委託料 7,342千円
		防疫業務 (環境業務課)	1,067	450	一般財源 1,067	害虫の発生予防、駆除及び感染症の予防を実施することにより、健康で快適な生活環境を確保する 〈経費の内訳〉 ・需用費 1,067千円
		環境保全事業 (環境予防課)	6,016	5,742	府支出金 510 一般財源 5,506	大気、騒音、河川水質等の調査により、市内環境の状況把握・監視を行うとともに、公害関係法令に基づく工場等への立入指導等を行うことにより、公害防止に努める 〈経費の内訳〉 ・旅費 39千円 ・需用費 126千円 ・役務費 745千円 ・委託料 5,071千円 ・負担金、補助及び交付金 35千円
		動物管理衛生事業 (環境予防課)	2,339	1,980	使用料及び手数料 2,339	狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を推進することで、狂犬病の発生を防止するとともに、動物に起因する生活環境被害の軽減を図り、公衆衛生の向上に努める 〈経費の内訳〉 ・報酬 114千円 ・旅費 2千円 ・需用費 537千円 ・役務費 298千円 ・委託料 1,270千円 ・使用料及び賃借料 118千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健衛生費	環境衛生費	浄化槽維持管理指導事業 (環境政策課)	48	48	一般財源 48	本市域に設置されている浄化槽の維持管理の指導を行うことにより、生活環境の保全に努める <経費の内訳> ・需用費 15千円 ・役務費 33千円
		大堀環境監視局維持管理事業 (環境予防課)	8,390	8,390	繰入金 8,390	大堀環境監視局において大気の常時測定を行い、松原ジャンクション周辺の環境監視に努める <経費の内訳> ・需用費 1,310千円 ・役務費 5千円 ・委託料 7,075千円
		地球温暖化対策事業 (環境予防課)	2,247	2,119	一般財源 2,247	家庭用燃料電池設備の設置に対する助成の実施により、温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、地球温暖化に係る啓発活動の実施により、地球環境に対する市民の意識向上に資する <経費の内訳> ・需用費 88千円 ・役務費 9千円 ・負担金、補助及び交付金 2,150千円
		天美北環境監視局維持管理事業 (環境予防課)	6,289	6,473	繰入金 6,289	天美北環境監視局において大気の常時測定を行い、阪神高速大和川線及び府道堺松原線沿道周辺の環境監視に努める <経費の内訳> ・需用費 1,031千円 ・役務費 5千円 ・委託料 5,253千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健衛生費	保健センター費	施設管理費 (地域保健課)	8,055	7,968	諸収入 80 一般財源 7,975	がん検診や乳幼児健診等、保健事業の拠点となる保健センターの適正な維持管理に努める 〈経費の内訳〉 ・需用費 1,968千円 ・役務費 169千円 ・委託料 5,894千円 ・負担金、補助及び交付金 24千円
	美化推進費	いきいき松原（フラワーゾーン）事業 (環境業務課)	2,360	2,376	一般財源 2,360	地域団体（町会・PTA等）で管理しているフラワーポットに必要な花苗等を提供することで、地域のフラワーゾーン及び地域コミュニティ形成を推進し、緑豊かな潤いのあるきれいなまちづくりに寄与する 〈経費の内訳〉 ・需用費 20千円 ・役務費 11千円 ・委託料 2,009千円 ・原材料費 320千円
		不法屋外広告物簡易除却業務 (環境業務課)	201	201	府支出金 200 一般財源 1	不法屋外広告物等に適正に対処することで、まちの景観及び生活環境の保全に努める 〈経費の内訳〉 ・需用費 130千円 ・委託料 71千円
清掃費	清掃総務費	ごみ減量・啓発事業 (環境政策課)	7,923	8,978	一般財源 7,923	集団回収報奨金制度や、ごみ減量化の啓発等の実施により、ごみの減量と資源化に努める 〈経費の内訳〉 ・報償費 6,363千円 ・需用費 864千円 ・役務費 396千円 ・負担金、補助及び交付金 300千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
清 掃 費	清掃総務費	きれいなまちづくり啓発事業 (環境政策課)	458	460	一 般 財 源 458	きれいなまちづくり条例に基づく啓発や市内各種団体・事業者・個人ボランティアと協働し、市内主要道路や遊歩道の清掃・屋外広告物の撤去等を実施することで、まちの美化の推進に努める 〈経費の内訳〉 ・ 需用費 458 千円
		松原市廃棄物減量等推進審議会事業 (環境政策課)	334	281	一 般 財 源 334	ごみの減量及び資源化の方策を推進するため、学識経験者や民間諸団体等の代表を構成メンバーとする松原市廃棄物減量等推進審議会を設置、運営する 〈経費の内訳〉 ・ 報酬 315 千円 ・ 旅費 10 千円 ・ 役務費 9 千円
		広域ごみ処理事業 (環境政策課)	499,641	448,565	使用料及び手数料 155,009 一 般 財 源 344,632	本市域の可燃ごみ処理を安定的・継続的に実施するために、一部事務組合において可燃ごみの共同処理を行う 〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 499,641 千円
		一般廃棄物処理基本計画策定事業 (環境政策課)	1,880	—	一 般 財 源 1,880	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、松原市から発生した一般廃棄物の処理に関する基本計画を策定する 〈経費の内訳〉 ・ 委託料 1,880 千円
	塵芥処理費	分別（資源化）センター汚泥槽維持管理事業 (環境政策課)	6,667	7,068	一 般 財 源 6,667	分別（資源化）センター内汚泥槽の効率的かつ適正な維持管理に努める 〈経費の内訳〉 ・ 需用費 155 千円 ・ 委託料 6,412 千円 ・ 原材料費 100 千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
清 掃 費	塵芥処理費	事業系一般廃棄物処理業務 (環境業務課)	40,012	38,907	一 般 財 源 40,012	事業系一般廃棄物を適正に処理するために、指定袋の製造及び管理等に努める <経費の内訳> ・ 役務費 7,518 千円 ・ 委託料 32,448 千円 ・ 償還金、利子及び割引料 46 千円
		可燃ごみ収集運搬業務 (環境業務課)	382,143	362,366	一 般 財 源 382,143	市内の各家庭から排出される可燃ごみの収集を委託及び直営で迅速に行い、良好な住環境の保全に努める。また、ステーション収集から戸別収集への移行を進めるとともに、高齢者等に実施しているふれあい収集の拡充に努め、市民サービスのさらなる向上を図る <経費の内訳> ・ 報酬 10,036 千円 ・ 旅費 156 千円 ・ 需用費 226 千円 ・ 委託料 371,725 千円
		不燃物・粗大ごみ処理業務 (環境業務課)	248,325	235,977	使用料及び手数料 1,750 一 般 財 源 246,575	電話申込制により不燃物・粗大ごみを収集し、処分については金属類や小型家電等を選別することで、分別資源化を進める。また、蛍光灯等の拠点回収により、その他不燃物等についても適正な処理を行い、市民サービスのさらなる向上を図る <経費の内訳> ・ 需用費 369 千円 ・ 役務費 601 千円 ・ 委託料 246,355 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 1,000 千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
清 掃 費	塵芥処理費	資源ごみ処理業務 (環境業務課)	64,122	58,844	一 般 財 源 64,122	資源循環型社会を構築するため、プラスチック容器については毎週、缶・ビン・ペットボトル、古紙類については隔週で収集し、リサイクルを行うことで、ごみの減量と一層の再資源化を推進する <経費の内訳> ・報酬 22,580 千円 ・旅費 350 千円 ・需用費 609 千円 ・委託料 40,583 千円
		廃家電処理業務 (環境業務課)	836	810	使用料及び手数料 405 一 般 財 源 431	家電リサイクル法対象品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機）の再資源化を図るため、電話受付による個別収集を行い、指定引き取り場所まで運搬する <経費の内訳> ・需用費 10 千円 ・役務費 413 千円 ・委託料 413 千円
		施設等維持管理業務 (環境業務課)	14,290	16,240	一 般 財 源 14,290	環境業務課施設（分別資源化センター、職員詰所等）の適正な維持管理に努める <経費の内訳> ・需用費 8,233 千円 ・役務費 435 千円 ・委託料 5,024 千円 ・使用料及び賃借料 598 千円
		不法投棄等防止対策事業 (環境業務課)	996	1,104	一 般 財 源 996	不法投棄されやすい場所に防犯カメラや啓発看板の設置、定期的なパトロールを行い、不法投棄の防止に努める <経費の内訳> ・需用費 421 千円 ・委託料 60 千円 ・使用料及び賃借料 24 千円 ・備品購入費 491 千円

【衛生費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
清掃費	塵芥処理費	車両維持管理事業 (環境業務課)	29,340	28,968	一般財源 29,340	各種ごみの収集等に要する車両を適切に維持管理することで、安全かつ確実なごみ収集体制の維持に努める <経費の内訳> ・需用費 12,760 千円 ・役務費 4,468 千円 ・使用料及び賃借料 11,682 千円 ・公課費 430 千円
	し尿処理費	し尿処理事業 (環境政策課)	83,781	83,041	使用料及び手数料 90 一般財源 83,691	公共下水道の完全普及までの間、し尿及び浄化槽汚泥を適正かつ安定的に処理する <経費の内訳> ・委託料 75,191 千円 ・負担金、補助及び交付金 8,590 千円
		サニテーション管理事業 (環境政策課)	80,965	82,658	一般財源 80,965	し尿及び浄化槽汚泥の前処理施設である松原市サニテーションの適正な維持管理に努める <経費の内訳> ・需用費 17,917 千円 ・役務費 187 千円 ・委託料 62,756 千円 ・負担金、補助及び交付金 105 千円
水道費	水道事業費	水道事業会計補助金 (財政課)	25,987	1,560	一般財源 25,987	水道事業会計の職員に係る児童手当の給付に要する費用及び退職手当の支給に要する費用の一部について補助を行う 児童手当分 1,500 千円 退職手当分 24,487 千円 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 25,987 千円

【産業経済費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
農 業 費	農 業 委 員 会 費	農業委員会運営事業 (農業委員会)	4,653	4,656	使用料及び手数料 21 府 支 出 金 1,206 諸 収 入 44 一 般 財 源 3,382	<p>農業者の公的代表機関である農業委員会を運営するため、農地法に基づく権利の移動・設定等の許認可に関する事務及び農地情報の適正な管理・公表を行う</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,972 千円 ・旅費 172 千円 ・交際費 30 千円 ・需用費 54 千円 ・役務費 39 千円 ・負担金、補助及び交付金 386 千円
	農業振興費	経営所得安定対策事業 (産業振興課)	1,949	299	府 支 出 金 1,949	<p>地域の特色ある水田農業の展開を図りながら、地産地消作物の出荷・販売を支援する経営所得安定対策の円滑な実施を推進する。また、農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によるオンライン申請化に向けた農地等のデータ移行作業を行う</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 10 千円 ・需用費 127 千円 ・役務費 10 千円 ・委託料 1,650 千円 ・使用料及び賃借料 152 千円
		都市近郊農業振興対策運営事業 (産業振興課)	3,002	3,002	府 支 出 金 749 一 般 財 源 2,253	<p>農産物直売所の運営や地場農産物の学校給食への導入、認定農業者の育成、農地保全等のJA大阪中河内が実施する事業への補助を行う。また、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域農業の振興を後押しする</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 2 千円 ・負担金、補助及び交付金 3,000 千円

【産業経済費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
農 業 費	農業振興費	地産地消普及促進事業 (産業振興課) 【産学官連携】	26,939	26,639	諸 収 入 6 一 般 財 源 26,933	地産地消フェア「まつばらマルシェ」を多世代の方に来場いただけるよう、様々な取組みを実施することで、広く市内外へ情報発信を行う。また、「まつばらブランド」の周知のほか、料理教室の開催等を実施し、地場農畜産物の地産地消を進め、地域の活性化に寄与する <経費の内訳> ・報償費 15千円 ・需用費 44千円 ・役務費 16千円 ・委託料 26,624千円 ・負担金、補助及び交付金 240千円
	農 地 費	農業用施設管理事業 (産業振興課)	11,506	1,363	府 支 出 金 10,000 一 般 財 源 1,506	ため池、樋門、水路、防護柵等の農業用施設における災害・事故を未然に防止するために維持管理を行うとともに、ため池の浸水区域が確認できる地図を作成する <経費の内訳> ・需用費 60千円 ・役務費 560千円 ・委託料 10,286千円 ・負担金、補助及び交付金 600千円
			鯉野池維持管理経費 (産業振興課)	1,554	1,558	一 般 財 源 1,554

【産業経済費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
商 工 費	商工総務費	令和4年度臨時プレミアム付商品券事業 (産業振興課)	321,570	—	一 般 財 源 321,570	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた世帯に対する家計支援及び市内事業者に対する消費喚起により、市内経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券事業を実施する <経費の内訳> ・委託料 81,570 千円 ・負担金、補助及び交付金 240,000 千円
	商工振興費	中小企業融資事業 (産業振興課)	26,463	26,508	諸 収 入 25,000 一 般 財 源 1,463	市内中小事業者の運転資金調達対策等として、本市融資制度利用者に信用保証料や利子の一部を補給する。また、取扱金融機関に対し、預託を行う <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,463 千円 ・貸付金 25,000 千円
		観光事業 (観光・シティプロモーション課)	1,308	5,630	一 般 財 源 1,308	本市への来訪者増加を図り地域活性化に資するため、古墳や街道等の関連自治体との広域連携事業を引き続き実施する <経費の内訳> ・需用費 31 千円 ・役務費 77 千円 ・委託料 715 千円 ・使用料及び賃借料 255 千円 ・負担金、補助及び交付金 230 千円
		商業活性化事業等基金費 (産業振興課)	67,011	67,011	一 般 財 源 67,011	魅力あふれる商店街・商業集積づくりの助成等に係る経費に充てるため、商業活性化事業等基金に積み立てる <経費の内訳> ・積立金 67,011 千円

【産業経済費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
商 工 費	商工振興費	中小企業者経営改善事業 (産業振興課) 【産学官連携】	9,620	9,080	一 般 財 源 9,620	小規模事業者の経営又は技術改善等のための事業や、販路拡大等を目的とし、市内の大型商業施設を含む展示場出展等に対して補助金を支給する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 9,620 千円
		商店街・小売市場等魅力向上事業 (産業振興課)	26,555	15,246	繰 入 金 24,455 一 般 財 源 2,100	中小小売商業者団体が行う商店街等のにぎわいづくりに係る各種事業や防犯事業、空き店舗対策事業、商業基盤施設整備事業などに補助を行う。また、電灯及び防犯カメラの電気料金を全額補助する 〈経費の内訳〉 ・委託料 9,000 千円 ・負担金、補助及び交付金 17,555 千円
		魅力発信事業 (産業振興課) 【産学官連携】	5,488	7,561	一 般 財 源 5,488	産学官包括連携協定に基づき、市内の大型モニターや大型ビジョン等を活用し、各々が有する魅力を映像情報等として発信することで、より一層市政に対する理解・市への愛着心の増進を図り、地域振興に寄与する 〈経費の内訳〉 ・役務費 3,833 千円 ・委託料 1,455 千円 ・負担金、補助及び交付金 200 千円

【産業経済費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
商 工 費	商工振興費	企業立地促進事業 (産業振興課)	345,856	111,503	一 般 財 源 345,856	事業所の新設、設備の導入等を行った指定事業者等に対し、奨励金を交付し、本市の産業の活性化、市内事業者の流出防止並びに市民の雇用創出に寄与する 令和4年度奨励金対象事業者 32社 (うち新規立地促進対象7社 大型商業施設・ホテル等) 〈経費の内訳〉 ・ 役務費 93千円 ・ 負担金、補助及び交付金 345,763千円 参考 令和3年度奨励金対象事業者 28社 (うち新規立地促進対象3社 家電量販店・大型スーパー等)
		観光協会運営管理事業 (観光・シティプロモーション課)	31,532	31,532	一 般 財 源 31,532	本市への来訪者増加及び地域活性化を目的として松原市観光協会が実施する着地型観光体験プログラムや、SNS等を活用した地域資源の魅力PR等、各事業に対して補助を行う 〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 31,532千円
	消費者対策費	消費者対策事業 (産業振興課) 【SC関連】	7,098	7,136	府 支 出 金 245 一 般 財 源 6,853	消費生活相談員による相談事業を行い、市民の安心・安全な消費生活に寄与することを目的とした、消費生活センターの運営を行う。また、通話録音装置の貸与を実施し、近年さらに巧妙化する特殊詐欺等の被害の防止に努める 〈経費の内訳〉 ・ 報酬 5,095千円 ・ 職員手当等 766千円 ・ 報償費 90千円 ・ 旅費 351千円 ・ 需用費 679千円 ・ 役務費 94千円 ・ 負担金、補助及び交付金 23千円

【産業経済費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
商工費	労働費	雇用就労支援事業 (産業振興課)	929	1,031	府支出金 546 一般財源 383	就職困難者等を対象に就労に関する相談や就労に役立つ講座を実施することで支援を行い、また、関係機関と連携して企業を対象としたセミナー等を実施し、雇用環境の改善に向けた支援を行う <経費の内訳> ・旅費 24千円 ・需用費 25千円 ・役務費 16千円 ・委託料 766千円 ・使用料及び賃借料 43千円 ・負担金、補助及び交付金 55千円
		労働相談等事業 (産業振興課)	114	114	一般財源 114	労使間のトラブルや働く上で生じる様々な疑問や悩みの解決に向け、社会保険労務士による相談事業を実施する <経費の内訳> ・役務費 4千円 ・委託料 110千円

【土 木 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
土木管理費	土木総務費	法定外公共物管理業務 (みち・みどり整備課)	7,432	7,432	諸 収 入 4,954 一 般 財 源 2,478	道路台帳システムを活用し、里道、水路等法定外公共物等の適正かつ効率的な管理に努める 〈経費の内訳〉 ・委託料 880 千円 ・使用料及び賃借料 6,552 千円
道 路 橋 り ょう 費	道 路 橋 り ょう 総 務 費	道路台帳修正事務 (みち・みどり整備課)	9,858	24,158	一 般 財 源 9,858	毎年変化する道路等の状況に応じて、道路台帳を整備・修正する 〈経費の内訳〉 ・委託料 9,858 千円
		道路管理に伴う測量業務 (みち・みどり整備課)	1,000	1,000	使用料及び手数料 120 一 般 財 源 880	道路の維持管理に伴う測量業務を行う 〈経費の内訳〉 ・委託料 1,000 千円
	道路維持費	道路清掃等業務 (みち・みどり整備課)	15,320	14,984	諸 収 入 580 一 般 財 源 14,740	道路施設の清掃等を行い、道路機能を維持する 〈経費の内訳〉 ・需用費 742 千円 ・役務費 36 千円 ・委託料 14,542 千円
	道路維持補修業務 (みち・みどり整備課)	78,308	87,649	一 般 財 源 78,308	道路補修を実施し、安心・安全に道路を利用できるよう適切に道路を維持管理する 〈経費の内訳〉 ・役務費 40 千円 ・委託料 8 千円 ・使用料及び賃借料 360 千円 ・工事請負費 76,500 千円 ・原材料費 1,400 千円	

【土 木 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
道 路 橋りょう費	交 通 安 全 対 策 費	自転車駐車場管理 (みち・みどり整備課)	47,054	47,008	使用料及び手数料 34,683 諸 収 入 2,020 一 般 財 源 10,351	駅前自転車駐車場を運営することにより、市民に駐輪スペースを提供することで駅前周辺の歩行空間の確保に努める 〈経費の内訳〉 ・需用費 3,147 千円 ・役務費 294 千円 ・委託料 38,365 千円 ・使用料及び賃借料 5,248 千円
		放置自転車撤去 (みち・みどり整備課)	7,521	8,115	一 般 財 源 7,521	駅前周辺において自転車を放置しないよう市民に啓発し、また、放置自転車を撤去することで駅前周辺の交通安全の確保に努める 〈経費の内訳〉 ・需用費 546 千円 ・役務費 104 千円 ・委託料 6,834 千円 ・補償、補填及び賠償金 20 千円 ・公課費 17 千円
		放置自転車保管返還 (みち・みどり整備課)	4,151	4,142	使用料及び手数料 589 一 般 財 源 3,562	駅前周辺等において撤去した放置自転車を保管し、申し出のあった所有者に返還する 〈経費の内訳〉 ・需用費 368 千円 ・役務費 322 千円 ・委託料 3,461 千円
		交通安全施設整備 (みち・みどり整備課) 【SC関連】	28,556	25,511	一 般 財 源 28,556	防護柵や路面標示等の交通安全施設の整備・改修を行い、歩行者・自動車等の安全確保及び安全対策を行う 〈経費の内訳〉 ・需用費 12,021 千円 ・委託料 11,535 千円 ・工事請負費 5,000 千円

【土 木 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
道 路 橋 り ょう 費	排 水 路 整 備 費	排水路管理費 (上下水道管理課)	80,308	78,274	一 般 財 源 80,308	町会等からの申請に基づき、公共の排水路等の清掃を行うことで、水路の汚泥堆積による悪臭や害虫の発生を抑制し、生活衛生の向上を図る。また、公共水路等に付帯する施設の管理や、公共水路監視カメラの安定した運用により、浸水に対する管理体制の強化を図る <経費の内訳> ・ 需用費 1,969 千円 ・ 役務費 669 千円 ・ 委託料 75,986 千円 ・ 使用料及び賃借料 1,684 千円
		排水路整備費 (上下水道管理課) (上下水道建設課)	16,482	16,629	一 般 財 源 16,482	公共水路等を維持・補修することで、流水機能を保全する <経費の内訳> ・ 旅費 12 千円 ・ 需用費 1,053 千円 ・ 委託料 500 千円 ・ 使用料及び賃借料 17 千円 ・ 工事請負費 14,000 千円 ・ 原材料費 900 千円
都市計画費	都 市 計 画 総 務 費	都市計画審議会経費 (まちづくり推進課)	746	746	一 般 財 源 746	本市の都市計画を決定・変更するにあたって、都市計画審議会を開催し、審議する <経費の内訳> ・ 報酬 510 千円 ・ 旅費 95 千円 ・ 委託料 141 千円
		市民参画まちづくり支援事業 (まちづくり推進課)	210	150	一 般 財 源 210	市民協働のまちづくりを進めるため、市民によるまちづくり推進団体の設立を目指すまちづくりグループに対して、アドバイザーを派遣する <経費の内訳> ・ 報償費 210 千円

【土 木 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
都市計画費	都市計画 総務費	松原市ラブホテル認定審査 事業 (まちづくり推進課)	128	128	一般財源 128	旅館の建築や用途変更について、松原市ラブホテル建築規制条例に基づき、認定審査会を開催して審査及び認定をする <経費の内訳> ・報酬 68千円 ・旅費 7千円 ・委託料 53千円
	街路事業費	都市計画道路維持管理事業 (みち・みどり整備課)	2,827	2,818	一般財源 2,827	都市計画道路事業用地の維持管理に努める <経費の内訳> ・委託料 727千円 ・工事請負費 2,100千円
	公園費	公園等施設管理費 (みち・みどり整備課)	151,469	141,609	使用料及び手数料 6,677 国庫支出金 2,029 一般財源 142,763	都市公園、児童遊園、西除川遊歩道等の施設及び植栽等の維持管理に努める <経費の内訳> ・需用費 29,450千円 ・役務費 457千円 ・委託料 117,451千円 ・原材料費 4,100千円 ・負担金、補助及び交付金 11千円
		緑化推進事業 (みち・みどり整備課)	5,497	5,497	諸収入 40 一般財源 5,457	都市緑化の向上と普及を目的とした緑化推進助成や松原市緑花協会が 取組む事業に補助を行い、まちの緑化に寄与する ・市の木・花等緑化推進事業補助 ・松原市緑花協会補助 ・生け垣新設事業等緑化推進事業助成 ・緑化園芸講習会の開催 <経費の内訳> ・需用費 50千円 ・原材料費 95千円 ・負担金、補助及び交付金 5,352千円

【土 木 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
下水道費	下水道整備費	下水道事業会計補助金 (財政課)	1,450,000	1,450,000	一般財源 1,450,000	本市下水道事業会計における経営健全化を促進するとともに、雨水処理に要する経費や過去の汚水整備に係る資本費の一部に対して補助を行う <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,076,551 千円 ・投資及び出資金 373,449 千円
河川費	河川改良費	河川管理費 (上下水道管理課)	7,834	7,860	一般財源 7,834	市内の河川等に付帯する施設の維持管理を行い、河川環境を保全する。また、国・府の河川情報と併せて大和川、西除川、東除川の監視カメラの安定した運用に努め、市民と情報を共有することにより、浸水に対する管理体制の強化を図る <経費の内訳> ・需用費 141 千円 ・役務費 4 千円 ・委託料 4,552 千円 ・使用料及び賃借料 3,137 千円
		河川整備 (上下水道管理課) (上下水道建設課)	3,518	3,518	一般財源 3,518	河川を維持・補修することで、流水機能を保全する <経費の内訳> ・需用費 18 千円 ・工事請負費 3,500 千円
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理費 (建築住宅課)	33,024	33,847	使用料及び手数料 33,024	市営住宅の適正な維持・管理運営により、入居者が安心して住める住環境の確保を図る <経費の内訳> ・報償費 495 千円 ・需用費 22,993 千円 ・役務費 850 千円 ・委託料 7,737 千円 ・使用料及び賃借料 949 千円

【土 木 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
住 宅 費	住宅管理費	耐震診断補助事業 (まちづくり推進課)	2,082	1,832	国 庫 支 出 金 1,041 府 支 出 金 520 一 般 財 源 521	住宅等の所有者に耐震診断費用の一部を補助し、耐震化を促進する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,082 千円
		耐震改修補助事業 (まちづくり推進課)	35,400	30,200	国 庫 支 出 金 17,700 府 支 出 金 525 一 般 財 源 17,175	耐震性能を満たしていない木造住宅の所有者に対して、耐震改修工事等又は除却工事に係る費用の一部を補助することで耐震化を促進する。また、危険ブロック塀等の撤去及び新設費用の一部を補助することで、通行の安全を確保する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 35,400 千円
		空き家対策事業 (まちづくり推進課)	39,021	23,635	国 庫 支 出 金 17,753 一 般 財 源 21,268	松原市空き家等対策協議会を開催し、特に管理不十分な空き家に対し、法及び条例に基づく措置等を協議するとともに、危険空き家の除却工事費用や樹木の伐採費用の一部を補助することで、安心・安全なまちづくりを推進する 〈経費の内訳〉 ・報酬 308 千円 ・旅費 20 千円 ・需用費 60 千円 ・委託料 1,633 千円 ・負担金、補助及び交付金 37,000 千円

【消 防 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
消 防 費	常備消防費	常備消防活動事業 (消防本部総務課)	79,890	77,147	使用料及び手数料 969 諸 収 入 3,710 一 般 財 源 75,211	消防・救急事案への出動、各種訓練の実施及び指導、消防対象物・危険物施設等の立入検査、消防職員の人材育成に伴う各種研修への派遣及び初期消火協力者等の市民表彰等の常備消防活動に要する経費 <経費の内訳> ・報償費 420 千円 ・旅費 1,493 千円 ・交際費 30 千円 ・需用費 45,266 千円 ・役務費 7,885 千円 ・委託料 9,130 千円 ・使用料及び賃借料 6,188 千円 ・原材料費 70 千円 ・備品購入費 942 千円 ・負担金、補助及び交付金 7,454 千円 ・補償、補填及び賠償金 405 千円 ・公課費 607 千円
		消防職員被服貸与事業 (消防本部総務課)	7,669	8,483	府 支 出 金 2,000 一 般 財 源 5,669	消防職員の業務遂行に必要な被服の貸与を行うための経費 <経費の内訳> ・需用費 7,627 千円 ・役務費 42 千円
		消防賞じゅつ金事業 (消防本部総務課)	500	490	諸 収 入 255 一 般 財 源 245	消防職員の公務災害に対して、災害補償を行うための経費 <経費の内訳> ・災害補償費 255 千円 ・負担金、補助及び交付金 245 千円
		大阪航空消防運営費分担金 (消防本部総務課)	3,907	4,096	府 支 出 金 1,953 一 般 財 源 1,954	災害出動・訓練等に使用する消防用ヘリコプターの運営費に係る分担金 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,907 千円

【消 防 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
消 防 費	常備消防費	消防資機材整備事業 (消防本部警防課)	2,459	2,668	府 支 出 金 1,250 一 般 財 源 1,209	安全かつ的確な消防活動を行う際に必要な消防資機材を整備するための経費 <経費の内訳> ・需用費 468 千円 ・備品購入費 1,991 千円
	非 常 備 消 防 費	非常備消防一般事務経費 (消防本部総務課)	1,390	1,392	一 般 財 源 1,390	団員表彰・出初式等、非常備消防団の一般事務運営業務を行うための経費 <経費の内訳> ・報償費 22 千円 ・交際費 30 千円 ・需用費 30 千円 ・役務費 215 千円 ・原材料費 170 千円 ・負担金、補助及び交付金 923 千円
		消防団員報酬補償等関連事業 (消防本部総務課)	19,086	21,427	諸 収 入 8,176 一 般 財 源 10,910	非常備消防団員の年額報酬及び公務災害に対する災害補償を行うための経費 <経費の内訳> ・報酬 5,959 千円 ・災害補償費 3,207 千円 ・報償費 4,969 千円 ・負担金、補助及び交付金 4,951 千円
		非常備消防活動事業 (消防本部総務課)	20,809	17,417	一 般 財 源 20,809	災害出動・訓練等の非常備消防団の消防活動を行うための経費 <経費の内訳> ・報酬 18,620 千円 ・旅費 477 千円 ・需用費 1,653 千円 ・役務費 4 千円 ・使用料及び賃借料 13 千円 ・負担金、補助及び交付金 42 千円

【消 防 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
消 防 費	非 常 備 防 費	非常備車両等資機材管理事業 (消防本部総務課)	2,482	2,982	一 般 財 源 2,482	非常備消防団各分団に配置の消防車両及び資機材の維持管理を行うための経費 <経費の内訳> ・ 需用費 886 千円 ・ 役務費 1,088 千円 ・ 使用料及び賃借料 327 千円 ・ 公課費 181 千円
		非常備消防庁舎管理事業 (消防本部総務課)	2,203	2,663	一 般 財 源 2,203	非常備消防団各分団庁舎の維持管理を行うための経費 <経費の内訳> ・ 需用費 1,292 千円 ・ 役務費 165 千円 ・ 委託料 746 千円
		消防団員被服貸与事業 (消防本部総務課)	992	1,241	一 般 財 源 992	非常備消防団員の業務遂行に必要な被服等を貸与するための経費 <経費の内訳> ・ 需用費 992 千円
		消防団員健康管理委員会事業 (消防本部総務課)	566	556	一 般 財 源 566	非常備消防団員の健康管理を行うための経費 <経費の内訳> ・ 役務費 80 千円 ・ 委託料 486 千円
	水 防 費	消防本部・消防団水防活動事業 (消防本部警防課)	660	660	一 般 財 源 660	洪水による被害を軽減するため、消防本部と消防団が密接に連携し、安全かつ迅速に応急活動を行うための経費 <経費の内訳> ・ 需用費 500 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 160 千円

【消 防 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
消 防 費	災害対策費	災害対策事業 (危機管理課) 【SC関連】 【産学官連携】	22,956	22,949	使用料及び手数料 1 一 般 財 源 22,955	南海トラフ地震や上町断層帯等、近い将来に起こるとされる巨大地震等の大規模災害に備え、防災訓練等を実施するとともに、自主防災組織や防災士会への活動支援、地区防災計画の策定支援、災害時の医療備蓄物資の確保、感震ブレーカーの設置や防災士の資格取得に対する補助を行い、地域防災力の向上に努める <経費の内訳> ・報酬 473 千円 ・旅費 49 千円 ・需用費 5,999 千円 ・役務費 714 千円 ・委託料 6,686 千円 ・使用料及び賃借料 340 千円 ・負担金、補助及び交付金 8,695 千円
		防災設備整備事業 (危機管理課)	23,447	20,809	諸 収 入 116 一 般 財 源 23,331	防災行政無線や防災拠点の資機材、各種防災システムの運用及び維持管理を行うとともに、感染症に対応した避難所運営に必要な物資等について計画的に整備を図る <経費の内訳> ・需用費 10,222 千円 ・役務費 336 千円 ・委託料 5,211 千円 ・使用料及び賃借料 4,272 千円 ・備品購入費 2,866 千円 ・負担金、補助及び交付金 540 千円
		自動体外式除細動器（AED）配備ネットワーク事業 (危機管理課)	3,947	3,684	一 般 財 源 3,947	市内の公共施設及びコンビニエンスストアに設置した自動体外式除細動器（AED）の維持管理を行い、救命率の向上や市民の安心・安全の確保に努める <経費の内訳> ・使用料及び賃借料 3,947 千円

【消 防 費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
消 防 費	災害対策費	国民保護計画事業 (危機管理課)	318	318	一 般 財 源 318	国民保護法に基づき、住民等の生命・財産等を守るための措置に関する重要事項を協議するための経費 <経費の内訳> ・報酬 255 千円 ・旅費 10 千円 ・委託料 53 千円
		防災備蓄センター事業 (危機管理課)	909	1,321	一 般 財 源 909	災害救助用備蓄物資の倉庫及び災害時の活動拠点としての機能を兼ね備えた防災備蓄センターを維持管理するための経費 <経費の内訳> ・需用費 431 千円 ・役務費 12 千円 ・委託料 466 千円
	消防施設費	消防緊急通信指令システム 運用事業 (消防署)	23,545	33,360	一 般 財 源 23,545	火災や救急等の119番通報の受信及び出動指令を行う消防緊急通信指令システムの運用経費 <経費の内訳> ・需用費 2,166 千円 ・役務費 5,680 千円 ・委託料 15,464 千円 ・使用料及び賃借料 179 千円 ・負担金、補助及び交付金 56 千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明									
教育総務費	教育委員会費	教育委員会管理費 (教育政策課)	5,592	5,613	一般財源 5,592	<p>教育行政の執行に係る教育委員に対する報酬、旅費及び教育に関する事務の点検評価委員に対する謝礼等</p> <p>教育委員 5人</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 5,340千円 ・報償費 30千円 ・旅費 6千円 ・交際費 100千円 ・需用費 46千円 ・負担金、補助及び交付金 70千円 									
	事務局費	小学校・中学校卒業記念事業 (教育総務課)	1,845	1,832	一般財源 1,845	<p>市立小中学校を卒業する児童・生徒に記念品を贈る</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>849人</td> <td>930人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>872人</td> <td>920人</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,845千円 		令和4年度	令和3年度	小学校	849人	930人	中学校	872人	920人
			令和4年度	令和3年度											
		小学校	849人	930人											
中学校	872人	920人													
文化の日表彰事業 (教育政策課)	106	115	一般財源 106	<p>市の教育の振興に対して功績が顕著な人、団体及び児童・生徒をたえ、表彰する</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 99千円 ・役務費 7千円 											
小中学校通学区域審議会事業 (教職員課)	338	338	一般財源 338	<p>市立小中学校の通学区域について調査・審議する松原市立小中学校通学区域審議会の開催に伴う経費</p> <p>委員数 25人以内</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 255千円 ・役務費 12千円 ・委託料 71千円 											

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
教育総務費	事務局費	市立小学校セフティスクールサポート事業 (教育総務課)	26,790	26,404	一般財源 26,790	市立小学校における安心・安全を確保するため、全小学校に管理員を1名配置し、校門において入校者の受付対応を行う 〈経費の内訳〉 ・委託料 26,790 千円
		教育振興基本計画策定事業 (教育政策課)	3,020	—	一般財源 3,020	教育の振興・発展を総合的かつ計画的に実現するために、令和6年度からの第2期教育振興基本計画の策定を行う 〈経費の内訳〉 ・報酬 300 千円 ・旅費 15 千円 ・需用費 70 千円 ・役務費 17 千円 ・委託料 2,618 千円
	教育推進費	児童・生徒理解活動（心の教育）推進事業 (教育研修センター) 【産学官連携】	32,682	32,173	府支出金 3,360 一般財源 29,322	児童・生徒理解と心の教育の充実を図るために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置による教育相談活動や体験活動を実施する。不登校児童生徒が人間関係を構築し自己肯定感を高めることにより学校復帰することを目的として、教育支援センター事業を実施する。中学校におけるクラブ活動を活性化させるため、部活動指導員を配置する等、専門家による指導体制を推進する 〈経費の内訳〉 ・報酬 9,129 千円 ・職員手当等 201 千円 ・報償費 14,133 千円 ・旅費 522 千円 ・需用費 5,522 千円 ・役務費 150 千円 ・委託料 2,895 千円 ・使用料及び賃借料 130 千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
教育総務費	教育推進費	総合的教育力推進事業 (教育推進課)	3,660	4,452	一般財源 3,660	学校教育において多様な地域人材を活用し、学校と地域・保護者の協働・連帯の関係を深め、開かれた学校づくりを推進する。また、各小中学校の図書室に学校図書館支援ボランティアを配置することで、児童・生徒が読書に親しむ機会を増やす等、図書教育の充実を図る 〈経費の内訳〉 ・報償費 3,660 千円
		国際化教育推進事業 (教育推進課)	50,080	46,746	一般財源 50,080	コミュニケーション能力の育成を中心とした小学校外国語科及び外国語活動の一層の推進を図り、小学校においてSpeaking Questを導入し言語能力の育成を図る。また、JETプログラムを活用し、英語指導助手の小中学校への配置を拡充する。さらに、国際的な視野を広げるため、台湾台北市をはじめとする海外との教育交流の推進を図る。帰国・渡日し、日本語指導を必要とする子どもたちに対する指導協力員の配置を行う 〈経費の内訳〉 ・報酬 36,858 千円 ・報償費 85 千円 ・旅費 1,770 千円 ・需用費 2,654 千円 ・委託料 4,002 千円 ・使用料及び賃借料 513 千円 ・負担金、補助及び交付金 4,198 千円
		特色・個性化教育推進事業 (教育推進課)	6,354	6,379	一般財源 6,354	地域に開かれた魅力と特色のある学校園づくりを推進するため、教職員の指導力及び資質の向上を図るとともに、外部人材等を活用することで学校力向上を図り、一層のきめ細やかな指導の充実を図る。また、実践に向けた研修を充実させ指導資料の作成を行う 〈経費の内訳〉 ・報償費 1,430 千円 ・需用費 3,920 千円 ・使用料及び賃借料 91 千円 ・負担金、補助及び交付金 913 千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
教育総務費	教育推進費	情報教育推進事業 (教育研修センター)	3,215	5,608	一般財源 3,215	G I G Aスクール構想により整備された児童・生徒一人一台端末を活用し、児童・生徒の情報活用能力の育成と情報機器を有効に活用した授業づくりを推進するとともに、教職員の指導力の向上のため、研究・研修を実施する。また、児童・生徒の家庭でのオンライン学習環境を保障するため、必要な世帯にS I Mカードの支給を行う <経費の内訳> ・報償費 1,130千円 ・需用費 78千円 ・役務費 2,007千円
		人権教育推進事業 (教育推進課)	673	679	一般財源 673	幼児・児童・生徒の豊かな人権感覚の育成と、教職員の人権意識向上のための研修・研究を実施する <経費の内訳> ・報償費 490千円 ・需用費 111千円 ・使用料及び賃借料 72千円
		就学支援事業 (教職員課)	475	506	一般財源 475	市内在住の就学前の幼児、また市内小中学校に在籍している児童・生徒の適正な就学を図るため、一人ひとりの教育的ニーズや本人及び保護者の意向に基づき、専門医による診断や助言をもとに支援教育の推進を図る <経費の内訳> ・報償費 30千円 ・需用費 10千円 ・役務費 7千円 ・委託料 428千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
教育総務費	教育推進費	支援学級合同校外学習事業 (教職員課)	674	598	一般財源 674	<p>市立小学校の支援学級の合同校外学習を実施することにより、見聞を広げ、学校間の交流を図る。また、市立小中学校の支援学級の一年間の学習成果を発表し保護者とともに成長を確認する</p> <p style="text-align: right;">令和4年度 令和3年度 対象者数 300人 220人</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 10千円 ・使用料及び賃借料 664千円
		教育用ネットワーク事業 (教育総務課)	51,326	98,131	一般財源 51,326	<p>インターネットや各市立小中学校間を結ぶ教育用ネットワークに係る機器等の整備及び維持管理を行う</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 28,380千円 ・役務費 9,955千円 ・委託料 11,220千円 ・使用料及び賃借料 1,771千円
		児童・生徒ハートサポート 推進事業 (教育研修センター) 【産学官連携】	1,630	1,630	一般財源 1,630	<p>いじめの早期発見、未然防止、重大事態への対応のため、教育活動支援員「スクール・サポーター」の派遣による教育活動への支援、及びいじめ問題専門委員会の定期的な開催を行う</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 90千円 ・委託料 1,540千円
		児童自己防衛力育成事業 (地域教育課) 【SC関連】	1,589	1,591	一般財源 1,589	<p>新小学一年生への防犯ブザーの配布や市内全小中学校におけるメールシステムの活用により、登下校や災害時等の安心安全を図る。また、見守り隊との交流授業や児童自身の自己防衛力を育成する指導の充実を図る</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 800千円 ・使用料及び賃借料 649千円 ・負担金、補助及び交付金 140千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
教育総務費	教育推進費	支援教育推進事業 (教育推進課)	2,310	2,394	一般財源 2,310	障害のある幼児・児童・生徒の社会参加と自立をめざす教育の充実と、支援を必要とする子どもたちに対し、学校園における支援体制の整備を推進する。また、子どもや保護者への指導や支援方法について研究し、ユニバーサルデザインを取り入れた教育を推進する <経費の内訳> ・報償費 2,115 千円 ・使用料及び賃借料 143 千円 ・負担金、補助及び交付金 52 千円
		放課後学習等サポート事業 (教育研修センター)	16,524	11,445	繰入金 5,829 一般財源 10,695	児童・生徒の「基礎基本の確実な定着」と「家庭学習と結びついた自学自習力の育成」をめざし、放課後等における学習指導の充実を図るため、学習支援アドバイザーを各市立小中学校に派遣するとともに、A Iドリルを活用し、児童・生徒への学習支援を行う <経費の内訳> ・報償費 10,640 千円 ・需用費 5,884 千円
		学校 I C T 機器等整備事業 (教育総務課)	79,789	125,819	国庫支出金 720 一般財源 79,069	各市立小中学校における情報教育の充実を図るため、学校用 I C T 機器等の整備等を行う <経費の内訳> ・需用費 7,300 千円 ・委託料 726 千円 ・使用料及び賃借料 65,801 千円 ・備品購入費 5,962 千円
		セーフスクール推進事業 (教育推進課) 【S C 関連】	2,235	13,949	一般財源 2,235	令和3年度に市内すべての小中学校において国際認証を取得した。体及び心のケガやその原因となる事故、いじめ、暴力を予防するセーフスクールの取組みを地域・保護者との協働により継続して全小中学校で推進する <経費の内訳> ・報償費 60 千円 ・旅費 52 千円 ・需用費 1,540 千円 ・委託料 583 千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
教育総務費	教育推進費	教職員研修事業 (教育研修センター)	1,384	2,311	一般財源 1,384	<p>児童・生徒の生きる力を育むため、教職員の指導力及び資質の向上を図る効果的な研修を実施する</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 1,299 千円 ・需用費 75 千円 ・負担金、補助及び交付金 10 千円
小学校費	学校管理費	小学校教材・教具購入事業 (教育総務課)	33,197	33,812	一般財源 33,197	<p>各市立小学校における教材・教具の購入等に係る経費</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 24,497 千円 ・備品購入費 8,700 千円
		小学校運営事業 (教育総務課)	14,763	16,101	一般財源 14,763	<p>各市立小学校における事務用品や清掃用具の購入等の学校運営に係る経費</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 8,588 千円 ・委託料 4,415 千円 ・使用料及び賃借料 349 千円 ・負担金、補助及び交付金 750 千円 ・補償、補填及び賠償金 661 千円
		小学校管理事業 (教育総務課)	120,183	121,718	諸収入 1,475 一般財源 118,708	<p>各市立小学校における光熱水費や廃棄物の処理等の学校の維持管理に係る経費</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 103,038 千円 ・役務費 6,690 千円 ・委託料 10,305 千円 ・原材料費 150 千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
小学校費	学校管理費	小学校支援学級運営事業 (教育総務課)	2,476	2,421	一般財源 2,476	各市立小学校の支援学級における運営に係る経費 <経費の内訳> ・報酬 732千円 ・需用費 1,702千円 ・委託料 42千円
		小学校施設維持管理整備事業 (教育総務課) 【SC関連】	78,504	111,065	諸収入 665 一般財源 77,839	各市立小学校において施設の維持管理を行い、安心・安全な教育環境の保全に努める <経費の内訳> ・需用費 40,623千円 ・役務費 3,346千円 ・委託料 30,971千円 ・使用料及び賃借料 2,201千円 ・原材料費 1,363千円
		支援教育運営事業(小学校) (教職員課)	44,932	40,082	一般財源 44,932	市立小学校において、主に通常学級に在籍するLD・ADHD等の学習や学校生活上で支援が必要な児童や、肢体不自由等介助が必要な児童に対し、教育支援員や介助員を配置し、支援教育の充実を図る <経費の内訳> ・報酬 43,218千円 ・旅費 1,714千円
		医療的ケアを要する児童生徒への看護師配置事業(小学校) (教職員課)	3,939	3,637	国庫支出金 1,536 一般財源 2,403	医療的ケアを要する児童が地域の小学校で学べるように、医師の指示のもと適切な処置を行うための看護師を配置し、より安全な学校生活や教育活動を保障し教育条件の充実を図る <経費の内訳> ・報酬 3,843千円 ・旅費 96千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
小学校費	教育振興費	小学校理科教育等設備整備事業 (教育総務課)	660	660	国庫支出金 330 一般財源 330	各市立小学校の理科及び算数教育に係る備品の整備 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 660千円
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業(小学校) (教職員課)	16,684	59,364	国庫支出金 294 府支出金 20 一般財源 16,370	経済的な理由により市立小学校へ就学させるのが困難な家庭に対し、学用品費等の援助を行う 令和4年度 令和3年度 準要保護児童数 889人 960人 〈経費の内訳〉 ・役務費 77千円 ・扶助費 16,607千円 (要保護は国庫補助1/2) (被災児童は府補助10/10)
		支援教育就学奨励事業(小学校) (教職員課)	8,572	8,989	国庫支出金 4,285 一般財源 4,287	市立小学校の支援学級等に在籍する児童への学用品費等の援助を行い、支援教育の充実を図る 令和4年度 令和3年度 対象児童数 253人 241人 〈経費の内訳〉 ・扶助費 8,572千円 (国庫補助対象経費の1/2)
中学校費	学校管理費	中学校教材・教具購入事業 (教育総務課)	20,608	30,713	一般財源 20,608	各市立中学校における教材・教具の購入等に係る経費 〈経費の内訳〉 ・需用費 15,918千円 ・備品購入費 4,690千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
中学校費	学校管理費	中学校運営事業 (教育総務課)	8,384	9,244	一般財源 8,384	各市立中学校における事務用品や清掃用具の購入等の学校運営に係る経費 <経費の内訳> ・需用費 5,330千円 ・委託料 2,009千円 ・使用料及び賃借料 114千円 ・負担金、補助及び交付金 419千円 ・補償、補填及び賠償金 512千円
		中学校管理事業 (教育総務課)	80,059	82,110	諸収入 1,025 一般財源 79,034	各市立中学校における光熱水費や廃棄物の処理等の学校の維持管理に係る経費 <経費の内訳> ・需用費 54,672千円 ・役務費 3,866千円 ・委託料 20,754千円 ・原材料費 70千円 ・補償、補填及び賠償金 697千円
		中学校支援学級運営事業 (教育総務課)	842	822	一般財源 842	各市立中学校の支援学級における運営に係る経費 <経費の内訳> ・需用費 800千円 ・委託料 42千円
		中学校施設維持管理整備事業 (教育総務課) 【SC関連】	46,231	39,510	一般財源 46,231	各市立中学校において施設の維持管理を行い、安心・安全な教育環境の保全に努める <経費の内訳> ・需用費 24,790千円 ・役務費 2,169千円 ・委託料 16,604千円 ・使用料及び賃借料 2,068千円 ・原材料費 600千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
中学校費	学校管理費	支援教育運営事業（中学校） （教職員課）	10,439	11,896	一般財源 10,439	市立中学校において、主に通常学級に在籍するLD・ADHD等の学習や学校生活上で支援が必要な生徒や、肢体不自由等介助が必要な生徒に対して、教育支援員や介助員を配置し、支援教育の充実を図る <経費の内訳> ・報酬 9,919千円 ・旅費 520千円
	教育振興費	中学校理科教育等設備整備事業 （教育総務課）	440	440	国庫支出金 220 一般財源 220	各市立中学校の理科及び数学教育に係る備品の整備 <経費の内訳> ・備品購入費 440千円
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（中学校） （教職員課）	24,735	51,050	国庫支出金 552 府支出金 31 一般財源 24,152	経済的な理由により市立中学校へ就学させるのが困難な家庭に対し、学用品費等の援助を行う 令和4年度 令和3年度 準要保護生徒数 531人 550人 <経費の内訳> ・役務費 47千円 ・扶助費 24,688千円 （要保護は国庫補助1/2） （被災生徒は府補助10/10）
		支援教育就学奨励事業（中学校） （教職員課）	6,001	5,848	国庫支出金 3,000 一般財源 3,001	市立中学校の支援学級等に在籍する生徒への学用品費等の援助を行い、支援教育の充実を図る 令和4年度 令和3年度 対象生徒数 109人 103人 <経費の内訳> ・扶助費 6,001千円 （国庫補助対象経費の1/2）

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
幼稚園費	幼稚園費 総務費	幼稚園運営管理事業 (子ども施設課) (教職員課)	177,325	171,907	使用料及び手数料 50 国庫支出金 133 府支出金 533 諸収入 400 一般財源 176,209	市立幼稚園運営を円滑に進めるとともに、施設内全般の管理を行う 公立幼稚園数 2園 〈経費の内訳〉 ・報酬 3,392千円 ・給料 79,290千円 ・職員手当等 53,007千円 ・共済費 25,911千円 ・旅費 296千円 ・需用費 7,374千円 ・役務費 808千円 ・委託料 4,679千円 ・使用料及び賃借料 1,568千円 ・原材料費 350千円 ・備品購入費 600千円 ・負担金、補助及び交付金 50千円
		幼稚園預かり保育事業 (子ども施設課)	1,935	1,924	使用料及び手数料 208 国庫支出金 864 府支出金 863	本市の幼稚園教育の充実と保護者の子育て及び就労支援のひとつとして、市立幼稚園にて教育時間終了後に預かり保育を行う。また、四つ葉幼稚園においては、引き続き長期休業中も含めた早朝預かり保育や夕方までの預かり保育を継続する 〈経費の内訳〉 ・報酬 1,787千円 ・旅費 108千円 ・需用費 40千円
		幼稚園支援教育運営事業 (子ども施設課)	3,425	3,425	一般財源 3,425	市立幼稚園に通う園児のうち、学習障害等により教育上支援が必要な園児に対し教育支援員を配置し、園での活動の補助を行う 〈経費の内訳〉 ・報酬 3,208千円 ・旅費 217千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
幼稚園費	幼稚園費 総務費	認定こども園等運営管理事業 (子ども施設課)	278,569	241,931	国庫支出金 104,201 府支出金 86,904 一般財源 87,464	教育給付認定を受けた子どもが、認定こども園等において特定教育を受けた場合における給付を行うとともに、預かり保育事業等の地域子ども・子育て支援事業を実施した認定こども園等に補助を行う <経費の内訳> ・ 役務費 5千円 ・ 負担金、補助及び交付金 16,191千円 ・ 扶助費 262,373千円
		子育てのための教育施設等 利用給付事業 (子ども施設課)	203,937	208,823	国庫支出金 100,744 府支出金 51,596 一般財源 51,597	幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた園児に対して給付を行うとともに、実費徴収に係る補足給付として低所得世帯及び、小学校3年生までの子のうち3人目以降の子どもを対象に副食費の補助を行う <経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 7,344千円 ・ 扶助費 196,593千円
社会教育費	社会教育費 総務費	社会教育振興事業 (地域教育課)	469	470	一般財源 469	地域のつながりによる教育力の向上を図り、地域コミュニティの基礎づくりに努める <経費の内訳> ・ 報償費 160千円 ・ 需用費 111千円 ・ 負担金、補助及び交付金 198千円
		社会教育推進事業 (いきがい学習課)	7,085	7,116	一般財源 7,085	生涯学習事業講座の企画・立案・運営を行い、地域の社会教育の推進及びコミュニティのネットワーク化を支援する <経費の内訳> ・ 報酬 5,883千円 ・ 職員手当等 995千円 ・ 旅費 83千円 ・ 需用費 10千円 ・ 役務費 14千円 ・ 負担金、補助及び交付金 100千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会教育費	社会教育 総務費	地域・家庭の教育力向上事業 (地域教育課)	3,673	3,673	一般財源 3,673	中学校区フェスタ等の活動を通じて、家庭・地域・学校が一体となり、地域の教育コミュニティの向上を図る <経費の内訳> ・需用費 13千円 ・委託料 3,660千円
		小学校施設開放事業 (地域教育課)	2,547	2,675	諸収入 825 一般財源 1,722	多くのグループ・サークル活動の支援を目的として、市立小学校15校の学校施設（運動場・体育館等）を学校教育に支障のない時間帯に開放し、地域住民（団体）のコミュニティの醸成を図るとともに児童・生徒の健全育成に努める <経費の内訳> ・需用費 1,122千円 ・委託料 855千円 ・原材料費 570千円
		学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (地域教育課)	6,967	6,016	府支出金 3,736 一般財源 3,231	地域住民等の参画による「学校支援地域本部事業」等を支援することにより、地域教育コミュニティづくりを推進する。また、地域との協働による学校教育活動の充実を図るため、コミュニティ・スクールを運営し、地域とともにある学校づくりを推進する <経費の内訳> ・報酬 1,050千円 ・報償費 2,587千円 ・旅費 41千円 ・需用費 289千円 ・委託料 3,000千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会教育費	公民館費	公民館管理事業 (いきがい学習課)	31,219	32,717	使用料及び手数料 140 諸 収 入 180 一 般 財 源 30,899	各市立公民館の適正な施設の維持管理に努めるとともに、公民館運営審議会において、事業の企画や実施内容を調整審議することにより、自主的・自立的な公民館活動を推進する <経費の内訳> ・報酬 120千円 ・需用費 8,012千円 ・役務費 362千円 ・委託料 20,861千円 ・使用料及び賃借料 201千円 ・負担金、補助及び交付金 1,663千円
		生涯学習事業 (いきがい学習課) 【産学官連携】	2,532	2,535	諸 収 入 657 一 般 財 源 1,875	各市立公民館において公民館事業を開催し、地域の様々な世代に生涯学習の機会を提供することで、学び合いを通じた仲間意識を醸成し、地域の教育コミュニティづくりを推進する <経費の内訳> ・報償費 2,357千円 ・需用費 139千円 ・役務費 27千円 ・使用料及び賃借料 9千円
	図書館費	市民図書館管理運営事業 (いきがい学習課)	269,789	282,681	使用料及び手数料 75 諸 収 入 3 一 般 財 源 269,711	図書館サービスを提供するために必要な環境を整え、市民の図書館利用を推進するとともに、読書の森においては、指定管理者による施設の管理運営を行う <経費の内訳> ・報酬 31,216千円 ・職員手当等 3,157千円 ・旅費 490千円 ・需用費 4,400千円 ・役務費 698千円 ・委託料 228,511千円 ・使用料及び賃借料 17千円 ・負担金、補助及び交付金 1,300千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会教育費	青少年教育費	成人式事業 (地域教育課)	3,527	1,337	一般財源 3,527	20歳を励まし、祝福し、卒業後親しい友人と集い、思い出を語り合う場を作ることで故郷へのほこりや、愛着を深める機会とするため、1月の第2月曜日に式典を開催する <経費の内訳> ・報償費 50千円 ・需用費 257千円 ・役務費 593千円 ・委託料 2,200千円 ・使用料及び賃借料 427千円
		青少年育成関連事業 (地域教育課)	3,490	3,493	一般財源 3,490	青少年の健全育成に資する青少年指導員を委嘱するとともに、地域における青少年育成活動を推進するため、青少年団体活動の奨励・支援を行う <経費の内訳> ・報償費 1,755千円 ・需用費 142千円 ・役務費 13千円 ・負担金、補助及び交付金 1,580千円
		大塚野外活動広場運営事業 (みち・みどり整備課)	1,316	1,282	一般財源 1,316	野外活動体験を通じて自然と触れ合うレクリエーション活動の場を提供し、市民の心身の健全な育成に寄与する広場の適切な運営管理を行う <経費の内訳> ・需用費 512千円 ・委託料 804千円
		友好交流事業 (いきがい学習課)	180	180	一般財源 180	月ヶ瀬周辺地域との交流事業の実施や、月ヶ瀬地域で行われるイベントへの市民の参加促進等を行い、交流を図る <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 180千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会教育費	青少年 会館費	人権交流センター管理事業 (人権交流室)	13,036	8,015	府支出金 31 一般財源 13,005	子どもから元希者まで、すべての市民の人権交流拠点である人権交流センター（はーとビュー）の施設整備や適切な維持管理を行う <経費の内訳> ・需用費 8,618 千円 ・役務費 358 千円 ・委託料 3,991 千円 ・使用料及び賃借料 55 千円 ・原材料費 14 千円
		青少年会館自主事業 (人権交流室)	1,315	1,315	諸収入 150 一般財源 1,165	青少年の健全育成と自立を支援するため、小学生を対象とした体験活動や親子を対象とした講座、青少年を対象としたセミナー等を実施する <経費の内訳> ・報償費 958 千円 ・需用費 179 千円 ・役務費 40 千円 ・備品購入費 138 千円
	文化財 保護費	調査・保存事業 (文化財課)	11,027	9,152	国庫支出金 1,327 一般財源 9,700	地域の文化財を損失から護り、次世代へ継承するため、文化財調査を実施し、重要なものについて市指定文化財に指定し保存と活用を図る。また、文化財の情報を自由に利活用して地域の歴史や文化に慣れ親しむことができるよう引き続きデジタルコンテンツ化を進める <経費の内訳> ・報酬 120 千円 ・報償費 120 千円 ・旅費 20 千円 ・需用費 699 千円 ・役務費 39 千円 ・委託料 9,258 千円 ・使用料及び賃借料 642 千円 ・備品購入費 129 千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会教育費	少年自然の家費	少年自然の家管理事業 (いきがい学習課)	2,768	45,545	一般財源 2,768	少年自然の家の施設管理を行う <経費の内訳> ・需用費 500千円 ・役務費 45千円 ・委託料 2,223千円
保健体育費	保健体育総務費	学校保健体育関係事業 (教育推進課)	10,904	11,149	分担金及び負担金 2,875 諸収入 127 一般財源 7,902	学校施設や各教室内の安全、衛生、水質検査等の環境衛生管理等を推進し、学校安全の充実を図る <経費の内訳> ・報償費 30千円 ・需用費 942千円 ・役務費 1,221千円 ・使用料及び賃借料 550千円 ・負担金、補助及び交付金 8,161千円
		健康診断事業 (教育推進課)	56,325	56,464	一般財源 56,325	心臓検診、結核検診等、各種健康診断を実施し、幼児・児童・生徒及び教職員の健康維持と増進を図る <経費の内訳> ・報酬 35,817千円 ・報償費 534千円 ・需用費 460千円 ・役務費 64千円 ・委託料 18,539千円 ・使用料及び賃借料 911千円
		スポーツ推進委員事業 (いきがい学習課)	2,855	2,803	一般財源 2,855	スポーツ推進委員による、スポーツに関する指導、助言及び市民スポーツ事業に係る連絡調整を行うことで、市民スポーツ活動の発展・振興を図る <経費の内訳> ・報酬 2,520千円 ・旅費 69千円 ・需用費 219千円 ・負担金、補助及び交付金 47千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健体育費	保健体育 総務費	中学校体育施設開放事業 (地域教育課)	430	502	一般財源 430	グループ・サークル活動の支援を目的として、市立中学校7校の学校施設(運動場・体育館等)を学校教育に支障のない時間帯に開放し、市民のコミュニティの醸成を促進するとともに児童及び生徒の健全育成を図る <経費の内訳> ・需用費 130千円 ・役務費 2千円 ・委託料 137千円 ・原材料費 161千円
		市民スポーツ自主事業 (いきがい学習課)	15,850	16,255	一般財源 15,850	市民大会やスポーツ教室の開催、トップアスリートを招いたスポーツイベントの実施を通し、子どもから大人まで幅広い世代の体力づくりと健康増進を図る <経費の内訳> ・需用費 50千円 ・委託料 15,700千円 ・負担金、補助及び交付金 100千円
		市民スポーツ助成事業 (いきがい学習課)	1,900	1,900	一般財源 1,900	市民がスポーツに親しみ、スポーツを通して交流の輪がひろがるよう、補助金を交付し、市民大運動会とマラソン大会を開催する 市民大運動会の開催 (年1回実施) マラソン大会の開催 (年1回実施) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,900千円
	体育施設費	市民体育館管理事業 (いきがい学習課)	39,762	39,759	使用料及び手数料 114 一般財源 39,648	指定管理者が管理運営することにより、市民サービスの向上と効率的な施設運営を図り、市民スポーツ活動を推進する <経費の内訳> ・需用費 200千円 ・役務費 152千円 ・委託料 39,410千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健体育費	体育施設費	市民プール管理事業 (いきがい学習課)	18,977	19,727	使用料及び手数料 33 一般財源 18,944	指定管理者が管理運営することにより、市民サービスの向上と効率的な施設運営を図り、市民にレクリエーションの場を提供する 〈経費の内訳〉 ・需用費 850千円 ・役務費 25千円 ・委託料 18,102千円
		市民道夢館管理事業 (いきがい学習課)	40,292	40,991	使用料及び手数料 71 一般財源 40,221	指定管理者が管理運営することにより、市民サービスの向上と効率的な施設運営を図り、市民の健康増進に努める 〈経費の内訳〉 ・需用費 1,500千円 ・役務費 44千円 ・委託料 37,579千円 ・使用料及び賃借料 1,169千円
		運動広場管理事業 (みち・みどり整備課)	43,448	42,162	使用料及び手数料 1,041 国庫支出金 959 一般財源 41,448	運動広場の管理運営を行い、市民の健康増進及びスポーツレクリエーション活動の推進を図る 〈経費の内訳〉 ・需用費 15,085千円 ・役務費 2,509千円 ・委託料 24,060千円 ・原材料費 1,436千円 ・備品購入費 349千円 ・負担金、補助及び交付金 9千円
		スポーツパークまつばら管理事業 (みち・みどり整備課)	713	513	一般財源 713	指定管理者による効率的な管理運営を行い、市民へのスポーツレクリエーションの普及振興及び利用者サービスの向上を図る 〈経費の内訳〉 ・需用費 700千円 ・役務費 13千円

【教育費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明						
保健体育費	学校給食費	学校給食センター運営事業 (学校給食課)	69,861	70,053	一般財源 69,861	学校給食センターを安全かつ衛生的に管理し、給食業務の円滑な運営を図るための経費 <経費の内訳> ・報酬 45千円 ・旅費 7千円 ・需用費 56,024千円 ・役務費 5,860千円 ・委託料 5,123千円 ・使用料及び賃借料 71千円 ・備品購入費 2,723千円 ・負担金、補助及び交付金 8千円						
		学校給食業務事業 (学校給食課)	592,059	427,019	一般財源 592,059	安心・安全な小学校給食の提供に努めるとともに、コロナ禍における子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和4年度においても引き続き市立小中学校の給食費について無償化を行う <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">令和4年度</td> <td style="text-align: center;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">対象児童数</td> <td style="text-align: center;">5,118人</td> <td style="text-align: center;">5,266人</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・委託料 81,906千円 ・負担金、補助及び交付金 510,153千円		令和4年度	令和3年度	対象児童数	5,118人	5,266人
			令和4年度	令和3年度								
対象児童数	5,118人	5,266人										
中学校給食事業 (学校給食課)	133,367	121,223	一般財源 133,367	安心・安全な中学校給食の提供に係る経費 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">令和4年度</td> <td style="text-align: center;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">対象生徒数</td> <td style="text-align: center;">2,606人</td> <td style="text-align: center;">2,669人</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・委託料 133,367千円		令和4年度	令和3年度	対象生徒数	2,606人	2,669人		
	令和4年度	令和3年度										
対象生徒数	2,606人	2,669人										

【公債費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
公債費	元金	元金 (財政課)	3,762,567	3,962,672	市債 19,000 一般財源 3,743,567	臨時財政対策債や退職手当債、公共施設等の整備に充てた市債の償還元金で、令和4年度は19,000千円の借換債を含む 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 3,762,567 千円
	利子	利子 (財政課)	220,126	249,932	一般財源 220,126	長期債の借入及び一時借入金に係る利子 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 220,126 千円

[国民健康保険特別会計]

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	連合会負担金	国保連合会負担金支払事業 (保険年金課)	3,335	3,326	一般財源 3,335	国民健康保険事業の円滑な推進に寄与するため、国保連合会への負担金を支出する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,335 千円
運営協議会費	運営協議会費	国民健康保険運営協議会活動事業 (保険年金課)	395	395	一般財源 395	国民健康保険法により設置が義務付けられている国民健康保険運営協議会において、本市国民健康保険事業の現状と取り組むべき課題等について議論する <経費の内訳> ・報酬 315 千円 ・委託料 80 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費給付事業 (保険年金課)	8,456,466	8,693,794	府支出金 8,456,466	被保険者の疾病及び負傷に対し、療養の給付を行う 令和4年度 令和3年度 一般被保険者数(年間平均) 25,800人 27,288人 給付割合 7割 (70歳以上は8割若しくは7割、義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 8,456,466 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
療養諸費	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費給付事業 (保険年金課)	212,850	218,823	府支出金 212,850	被保険者の疾病及び負傷に対し、柔道整復施術、あんま、鍼灸及び補装具等に係る療養費の支給を行う 給付割合 7割 (70歳以上は8割若しくは7割、義務教育就学前までは8割) 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 212,850 千円
	審査支払手数料	審査支払事業 (保険年金課)	25,083	26,052	府支出金 25,083	保険医療機関等からの診療報酬の請求に対し、医療費の適正化を目的として診療報酬明細書を審査し、支払事務を円滑に処理するため、国保連合会に対し審査支払手数料を支払う 〈経費の内訳〉 ・役務費 25,083 千円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費給付事業 (保険年金課)	1,363,298	1,401,567	府支出金 1,363,298	被保険者の疾病及び負傷等に対し、医療費が所得区分に応じた自己負担限度額を超えた場合、高額療養費の支給を行い、被保険者の負担軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,363,298 千円
	一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 (保険年金課)	1,500	1,500	府支出金 1,500	被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、所得区分に応じた自己負担限度額を超えた額の支給を行い、被保険者の負担軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,500 千円
移送費	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費給付事業 (保険年金課)	50	50	府支出金 50	被保険者が療養の給付を受けるため、病院又は診療所に移送されたときの移送費の支給を行う 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 50 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金給付事業 (保険年金課)	54,628	58,830	府支出金 54,628	<p>被保険者の出産に対し、出産育児一時金の支給及び直接支払制度の利用に伴う審査支払手数料の支払いを行う</p> <p style="text-align: right;">令和4年度 令和3年度 130件 140件</p> <p style="text-align: right;">出産件数</p> <p>1件当たり金額 42万円 (産科医療補償制度に加入していない医療機関及び助産施設利用の場合、40万8千円)</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 役務費 28千円 ・ 負担金、補助及び交付金 54,600千円</p>
葬祭諸費	葬祭費	葬祭費給付事業 (保険年金課)	12,500	12,500	府支出金 12,500	<p>被保険者が死亡した際、葬祭執行者に葬祭費を支給する</p> <p style="text-align: right;">令和4年度 令和3年度 250件 250件</p> <p style="text-align: right;">葬祭件数</p> <p>1件当たり金額 5万円</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 12,500千円</p>
精神・結核医療給付費	精神・結核医療給付金	精神・結核医療給付金給付事業 (保険年金課)	27,385	26,302	府支出金 27,385	<p>被保険者の精神通院医療・結核医療に対する自己負担相当額を給付する</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 27,385千円</p>
傷病手当金	傷病手当金	傷病手当金給付事業 (保険年金課)	1,000	1,000	府支出金 1,000	<p>被保険者のうち、新型コロナウイルスに感染、もしくは感染の疑いにより労務に服することができない被用者に対し、特例的な措置として傷病手当金の支給ができるようにする</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 1,000千円</p>

【国民健康保険事業費納付金】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金事業（一般医療分） （保険年金課）	2,793,478	2,798,929	府支出金 13,722 一般財源 2,779,756	国民健康保険法の規定により、国民健康保険保険給付費等交付金に要する費用として、医療給付費分を府に納付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,796,926 千円
	退職被保険者等医療給付費分	国民健康保険事業費納付金事業（退職医療分） （保険年金課）	3,448	3,750	一般財源 3,448	
後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金事業（一般支援金分） （保険年金課）	745,739	769,987	一般財源 745,739	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業に係る後期高齢者支援金等に要する費用として、後期高齢者支援金等分を府に納付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 746,064 千円
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金事業（退職支援金分） （保険年金課）	325	525	一般財源 325	
介護納付金分	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金事業（介護分） （保険年金課）	298,866	300,933	一般財源 298,866	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業に係る介護納付金に要する費用として、介護納付金分を府に納付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 298,866 千円

【保健事業費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
特定健康 診査等 事業費	特定健康 診査等 事業費	特定健康診査等事業 (保険年金課)	88,329	85,600	府支出金 88,329	<p>自覚症状がない状態から徐々に進行していく生活習慣病を予防するため、40歳以上の被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施し、健康寿命の延伸につなげる。また、令和4年度より民間事業者を活用したICT技術による遠隔での保健指導を実施することにより、被保険者の利便性の向上を図る</p> <p style="text-align: right;">令和4年度 令和3年度</p> <p style="text-align: right;">特定健診 6,400人 6,656人</p> <p style="text-align: right;">特定保健指導 265人 245人</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,438千円 ・職員手当等 594千円 ・旅費 8千円 ・需用費 845千円 ・役務費 3,275千円 ・委託料 80,169千円
保健事業費	保健衛生 普及費	医療費通知等事業 (保険年金課)	4,808	4,759	府支出金 4,808	<p>適正受診・適正服薬等の観点から、医療費通知や後発医薬品差額通知及び服薬情報通知を送付することにより、被保険者の健康及び医療に対する意識を高め、医療費の適正化につなげる</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 49千円 ・役務費 1,261千円 ・委託料 3,498千円

【保健事業費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健事業費	疾病予防費	総合健康管理推進事業 (保険年金課)	24,138	18,800	府支出金 24,138	30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック・脳ドックの受診に対する補助を行い、疾病の早期発見や健康の保持増進につなげる <div style="text-align: right;"> 令和4年度 令和3年度 人間ドック 800人 600人 脳ドック 380人 380人 人間ドック (1人25,000円市負担) 脳ドック (1人10,000円市負担) <経費の内訳> ・需用費 32千円 ・役務費 276千円 ・委託料 23,830千円 </div>
		糖尿病性腎症重症化予防事業 (保険年金課)	6,969	5,503	府支出金 6,969	重症化すると高度な医療と費用を必要とする糖尿病や糖尿病性腎症患者に対し、医療機関への受診勧奨や専門的な保健指導を行うことにより、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の抑制に努める <経費の内訳> ・委託料 6,969千円

【公債費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
一般公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (保険年金課)	8,667	9,267	一般財源 8,667	国民健康保険事業における安定した財政運営を行うため、財政調整資金としての一時借入金に対する利子を支出する <経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 8,667千円

[介 護 保 険 特 別 会 計]

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等事業 (高齢介護課)	585	375	一般財源 585	老人福祉法及び介護保険法に関する事業計画及びその他介護保険に関する委員会費用 〈経費の内訳〉 ・報酬 585 千円
介護認定審査会費	介護認定審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	25,899	24,763	一般財源 25,899	要介護（要支援）認定申請者について、訪問調査の結果及び主治医意見書等をもとに、松原市介護認定審査会を開催して介護認定を決定するための介護認定審査会に関する委員報酬、事務費等 令和4年度 認定審査会 月 15回 審査件数 7,300件 令和3年度 月 15回 7,200件 〈経費の内訳〉 ・報酬 18,900 千円 ・報償費 30 千円 ・旅費 2 千円 ・需用費 946 千円 ・役務費 5,602 千円 ・使用料及び賃借料 419 千円
	認定調査等	認定調査事業 (高齢介護課)	52,197	50,763	諸収入 448 一般財源 51,749	介護認定審査会に必要な資料として認定調査票を作成する際の認定調査料及び医師による主治医意見書作成料等 令和4年度 調査件数 7,300件 令和3年度 7,200件 〈経費の内訳〉 ・需用費 405 千円 ・役務費 36,291 千円 ・委託料 15,501 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	6,074,231	5,701,619	国庫支出金 1,573,387 支払基金交付金 1,639,881 府支出金 777,715 諸収入 600 一般財源 2,082,648	要介護認定者について、訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護サービスを受けた場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 6,074,231 千円
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	1,037,100	1,011,494	国庫支出金 271,824 支払基金交付金 280,017 府支出金 129,637 一般財源 355,622	要介護状態になっても、住み慣れた地域で生活を継続できるように、原則市町村が指定した事業所（グループホーム等）でサービスを受けた場合に保険給付を行う 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 地域密着型介護老人福祉施設、地域密着型通所介護 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,037,100 千円
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,414,224	3,584,911	国庫支出金 724,137 支払基金交付金 921,813 府支出金 597,471 諸収入 100 一般財源 1,170,703	介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院）に入所した要介護認定者に対して、施設サービスを受けた場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 3,414,224 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	16,124	16,124	国庫支出金 4,226 支払基金交付金 4,353 府支出金 2,016 一般財源 5,529	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費に対する保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 16,124千円
	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 (高齢介護課)	33,491	30,491	国庫支出金 8,778 支払基金交付金 9,043 府支出金 4,186 一般財源 11,484	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費に対する保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 33,491千円
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	710,000	645,972	国庫支出金 186,091 支払基金交付金 191,700 府支出金 88,750 一般財源 243,459	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要介護認定者や家族等の希望に基づき、心身の状態等に適した介護サービスの利用のために介護サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 710,000千円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	166,900	165,766	国庫支出金 43,166 支払基金交付金 45,063 府支出金 21,440 一般財源 57,231	要支援認定者について、訪問入浴介護・訪問看護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護予防サービスを受けた場合に保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 166,900千円

【保険給付費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	2,164	2,163	国庫支出金 567 支払基金交付金 584 府支出金 271 一般財源 742	要支援状態になっても、住み慣れた地域で生活できるよう、原則市町村で指定した事業所でサービスを受けた場合に保険給付を行う 介護予防認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型共同生活介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 介護予防看護小規模多機能型居宅介護 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,164千円
介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	6,500	5,119	国庫支出金 1,704 支払基金交付金 1,755 府支出金 813 一般財源 2,228	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費に対する保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 6,500千円
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 (高齢介護課)	22,300	20,944	国庫支出金 5,845 支払基金交付金 6,021 府支出金 2,788 一般財源 7,646	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費に対する保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 22,300千円
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	49,400	46,122	国庫支出金 12,948 支払基金交付金 13,338 府支出金 6,175 一般財源 16,939	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要支援認定者や家族等の希望に基づき、心身の状態等に適した介護予防サービスの利用のために介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 49,400千円

【保険給付費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明														
高額介護サービス等	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業 (高齢介護課)	370,000	364,300	国庫支出金 96,977 支払基金交付金 99,900 府支出金 46,250 一般財源 126,873	<p>利用者の負担軽減を図るために、介護保険サービスを利用した際の1ヵ月の利用者負担額が下記の額を超える場合に、その超えた金額を保険給付する</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>負担の上限額 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税所得690万円以上</td> <td>140,100円 (世帯)</td> </tr> <tr> <td>課税所得380万円以上690万円未満</td> <td>93,000円 (世帯)</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税～ 課税所得380万円未満</td> <td>44,000円 (世帯)</td> </tr> <tr> <td>世帯の全員が市町村民税非課税</td> <td>24,600円 (世帯)</td> </tr> <tr> <td>前年の公的年金等収入金額＋ その他の合計所得金額の合計 が80万円以下の方等</td> <td>24,600円 (世帯) 15,000円 (個人)</td> </tr> <tr> <td>生活保護を受給している方等</td> <td>15,000円 (世帯)</td> </tr> </tbody> </table> <p> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 370,000 千円 </p> <p> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 150 千円 </p>	区 分	負担の上限額 (月額)	課税所得690万円以上	140,100円 (世帯)	課税所得380万円以上690万円未満	93,000円 (世帯)	市町村民税課税～ 課税所得380万円未満	44,000円 (世帯)	世帯の全員が市町村民税非課税	24,600円 (世帯)	前年の公的年金等収入金額＋ その他の合計所得金額の合計 が80万円以下の方等	24,600円 (世帯) 15,000円 (個人)	生活保護を受給している方等	15,000円 (世帯)
	区 分	負担の上限額 (月額)																		
課税所得690万円以上	140,100円 (世帯)																			
課税所得380万円以上690万円未満	93,000円 (世帯)																			
市町村民税課税～ 課税所得380万円未満	44,000円 (世帯)																			
世帯の全員が市町村民税非課税	24,600円 (世帯)																			
前年の公的年金等収入金額＋ その他の合計所得金額の合計 が80万円以下の方等	24,600円 (世帯) 15,000円 (個人)																			
生活保護を受給している方等	15,000円 (世帯)																			
	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	150	245	国庫支出金 39 支払基金交付金 41 府支出金 19 一般財源 51															

【保険給付費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																										
高額医療 合算介護 サービス 等	高額医療 合算介護 サービス費	高額医療合算介護サービス 費事業 (高齢介護課)	50,000	38,400	国庫支出金 13,105 支払基金交付金 13,500 府支出金 6,250 一般財源 17,145	<p>同じ医療保険に加入する世帯内で介護保険と医療保険それぞれに自己負担がある場合、1年間の自己負担額が下記の利用者負担上限額を超えた分について、介護保険者と医療保険者で按分して保険給付を行う</p> <p>・利用者負担上限額表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳未満を含む世帯（基礎控除後の所得）</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>901万円超</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>600万円超～901万円以下</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>210万円超～600万円以下</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>210万円以下</td> <td>60万円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税</td> <td>34万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳以上の世帯（課税所得）</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>690万円以上</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>380万円以上</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>145万円未満</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税（所得が一定以下）</td> <td>19万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 50,000 千円</p>	70歳未満を含む世帯（基礎控除後の所得）	基準額	901万円超	212万円	600万円超～901万円以下	141万円	210万円超～600万円以下	67万円	210万円以下	60万円	市民税非課税	34万円	70歳以上の世帯（課税所得）	基準額	690万円以上	212万円	380万円以上	141万円	145万円以上	67万円	145万円未満	56万円	市民税非課税	31万円	市民税非課税（所得が一定以下）	19万円
	70歳未満を含む世帯（基礎控除後の所得）	基準額																														
901万円超	212万円																															
600万円超～901万円以下	141万円																															
210万円超～600万円以下	67万円																															
210万円以下	60万円																															
市民税非課税	34万円																															
70歳以上の世帯（課税所得）	基準額																															
690万円以上	212万円																															
380万円以上	141万円																															
145万円以上	67万円																															
145万円未満	56万円																															
市民税非課税	31万円																															
市民税非課税（所得が一定以下）	19万円																															
	高額医療 合算介護 予防サ ービス費	高額医療合算介護予防サ ービス費事業 (高齢介護課)	334	334	国庫支出金 88 支払基金交付金 90 府支出金 42 一般財源 114	<p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 334 千円</p>																										

【保険給付費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
特定入所者 介護 サービス 費	特定入所者 介護 サービス費	特定入所者介護サービス費 事業 (高齢介護課)	257,030	279,800	国庫支出金 56,443 支払基金交付金 69,398 府支出金 43,053 一般財源 88,136	介護保険施設に入所又は短期入所の利用をしている要介護認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 257,030 千円
	特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サービス費 事業 (高齢介護課)	200	275	国庫支出金 52 支払基金交付金 54 府支出金 25 一般財源 69	介護保険施設に短期入所の利用をしている要支援認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 200 千円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	12,000	9,618	国庫支出金 3,103 支払基金交付金 3,240 府支出金 1,542 一般財源 4,115	大阪府国民健康保険団体連合会に委任した各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払業務に対する業務手数料 〈経費の内訳〉 ・役務費 12,000 千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢介護課)	351,152	322,831	国庫支出金 105,322 支払基金交付金 94,796 府支出金 43,887 諸収入 57 一般財源 107,090	要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防と生活支援サービス等を提供することにより、地域において自立して活動的で生きがいのある生活を送れるよう支援する 〈経費の内訳〉 ・需用費 165千円 ・委託料 366千円 ・負担金、補助及び交付金 350,621千円
	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業 (高齢介護課)	41,535	41,535	国庫支出金 12,459 支払基金交付金 11,214 府支出金 5,192 一般財源 12,670	要支援者等に対して適切なアセスメントを実施し、具体的な介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 41,535千円
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業 (高齢介護課) 【SC関連】	18,298	19,956	国庫支出金 7,710 支払基金交付金 4,938 府支出金 2,286 財産収入 9 一般財源 3,355	要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する 〈経費の内訳〉 ・報酬 3,614千円 ・職員手当等 624千円 ・報償費 606千円 ・旅費 24千円 ・需用費 467千円 ・役務費 63千円 ・委託料 12,404千円 ・使用料及び賃借料 496千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	包括的 支援事業費	包括的支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	74,025	62,914	国庫支出金 37,497 府支出金 14,250 一般財源 22,278	地域包括支援センターを中核的機関として、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の福祉の増進を図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 74,025 千円
	任意事業費	介護給付等費用適正化事業 (高齢介護課)	8,243	8,073	国庫支出金 4,176 府支出金 1,586 一般財源 2,481	真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが、提供されていないかを検証し、介護給付費の適正化を図る 〈経費の内訳〉 ・報酬 6,061 千円 ・職員手当等 1,047 千円 ・旅費 78 千円 ・需用費 121 千円 ・役務費 406 千円 ・委託料 530 千円
		家族介護支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	410	440	国庫支出金 208 府支出金 79 一般財源 123	高齢者を介護している家族等の身体的及び精神的負担の軽減を図り、支援していくことで要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る 〈経費の内訳〉 ・需用費 35 千円 ・役務費 5 千円 ・委託料 370 千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	任意事業費	地域自立生活支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	30,125	32,851	国庫支出金 15,260 府支出金 5,799 一般財源 9,066	認知症サポーターの養成や給食サービス等の事業を実施し、高齢者が安心して、生きがいのある生活が送れるよう支援する。 〈経費の内訳〉 ・報償費 11,568千円 ・役務費 496千円 ・委託料 18,061千円
	在宅医療・ 介護連携 推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業 (高齢介護課)	7,039	7,036	国庫支出金 3,833 府支出金 1,355 一般財源 1,851	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する 〈経費の内訳〉 ・委託料 7,039千円
	生活支援 体制整備 事業費	生活支援体制整備事業 (高齢介護課)	12,575	12,675	国庫支出金 6,846 府支出金 2,421 一般財源 3,308	地域の特性に応じて、地域支え合い推進員を配置し、関係機関と連携しながら、支援体制の充実・強化及び高齢者の居場所づくりにより社会参加の推進を一体的に図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 12,575千円
	認知症総合 支援事業費	認知症総合支援事業 (高齢介護課)	8,675	8,675	国庫支出金 4,723 府支出金 1,670 一般財源 2,282	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。また、医療・介護等の連携強化による、地域の支援体制と認知症ケアの向上を図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 8,675千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	地域ケア 会議推進 事業費	地域ケア会議推進事業 (高齢介護課)	733	769	国庫支出金 399 府支出金 141 一般財源 193	地域ケア推進会議において、地域ケア及び高齢者施策の提言等を行うことにより、高齢者に対する支援を推進し、地域包括ケアシステムの実現を図る 〈経費の内訳〉 ・報酬 623千円 ・委託料 110千円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	1,162	1,156	国庫支出金 349 支払基金交付金 314 府支出金 145 一般財源 354	大阪府国民健康保険団体連合会に委任した介護予防・生活支援サービス費等の請求に関する審査及び支払業務に対する業務手数料 〈経費の内訳〉 ・役務費 1,162千円

【公債費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (高齢介護課)	3,349	3,267	一般財源 3,349	介護保険特別会計に資金不足が生じた場合、一般会計等より一時的な資金を借入れる際に発生する利子を支出する 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 3,349千円

[後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計]

【総務費】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	徴収費	徴収事業 (医療支援課)	7,307	7,148	繰入金 7,297 諸収入 10	後期高齢者医療保険料の納付書等の印刷製本費や郵送料等の徴収に係る所要経費 <経費の内訳> ・需用費 1,049 千円 ・役務費 4,078 千円 ・委託料 2,180 千円

【後期高齢者医療広域連合納付金】

項	目	事業名	4年度当初 千円	3年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (医療支援課)	1,993,162	1,923,685	後期高齢者医療保険料 1,535,749 繰入金 457,403 諸収入 10	収納された後期高齢者医療保険料を広域連合に納付し、広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対し、公費による負担（府3/4、市1/4）を行う 後期高齢者医療広域連合納付金 1,535,759 千円 保険基盤安定繰出金 457,403 千円 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,993,162 千円

8. 令和4年度予算に係る投資的経費の内訳

※表中の【SC関連】は、セーフコミュニティ関連の事業を表す

[一 般 会 計]

【総務費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
総務管理費	財産管理費	庁舎空調機更新事業 (総務課)	庁舎空調機器更新	21,800	1,700		12,300		7,800
		東別館耐震事業 (総務課)	庁舎東別館の耐震診断						
	文化振興費	ふるさとぴあプラザ空調機更新事業 (いきがい学習課)	ふるさとぴあプラザ空調機更新	3,800			2,800		1,000

【民生費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
児童福祉費	児童福祉施設費	留守家庭児童会室空調機設置事業 (子ども施設課) 第2保育所大規模改修事業 (子ども施設課)	空調機器更新 第2保育所大規模改修工事	千円 19,400	千円 666	千円 666	千円 15,600	千円 	千円 2,468

【衛生費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
清掃費	清掃総務費	広域廃棄物埋立処分場整備事業 (環境政策課)	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備委託	千円 3,321	千円	千円	千円 2,900	千円	千円 421

【産業経済費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳					
					国	府	地方債	その他	一般財源	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業費	農地費	農業用施設整備事業 (産業振興課) 別所今池整備事業 (産業振興課)	水利組合等への農業用施設整備事業補助金 府営土地改良事業(ため池整備事業別所今池地区)に要する負担金	12,063				6,310	5,753	

【土 木 費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 橋 り ょう 費	道路維持費	我堂一津屋線道路維持補修事業 (みち・みどり整備課)	道路構造物の維持補修	4,500			4,000		500
	道 路 新 設 改 良 費	明示測量設計等業務委託 (みち・みどり整備課)	明示測量等業務委託 明示境界線復元業務委託 家屋調査等業務委託						
		事業に伴う事務費 (みち・みどり整備課)	事務費						
天美駅前西線道路改良事業 (みち・みどり整備課)		道路改良工事	100,234		26,327	63,700		10,207	
天美中央線道路改良事業 (みち・みどり整備課)		用地購入							
三宅上田線道路改良事業 (みち・みどり整備課)		用地購入							
		上田66号線道路改良事業 (みち・みどり整備課)	道路改良工事						
交 通 安 全 対 策 費	明示測量設計等業務委託 (みち・みどり整備課)	明示測量設計等業務委託							
	事業に伴う事務費 (みち・みどり整備課)	事務費							
	道路反射鏡設置事業 (みち・みどり整備課) 【SC関連】	道路反射鏡設置	8,596					8,596	
	生活道路安全環境整備事業 (みち・みどり整備課)	道路改良工事							

【土 木 費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳					
					国	府	地方債	その他	一般財源	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 橋りょう費	排 水 路 整 備 費	立部2丁目排水路改修事業 (上下水道建設課)	排水路改修工事							
		若林2丁目調整池築造事業 (上下水道建設課)	調整池築造工事	207,484			205,400		2,084	
		阿保1丁目排水管布設事業 (上下水道建設課)	排水管布設工事							
都市計画費	街路事業費	幹線道路沿道まちづくり事業 (まちづくり推進課)	計画業務委託	9,430	2,450				6,980	
	公 園 費	都市公園等明示測量設計調査 (みち・みどり整備課) (仮称) 若林公園整備事業 (みち・みどり整備課) 公園施設等バリアフリー化 事業 (みち・みどり整備課)	明示測量設計調査業務委託 基本設計業務委託 バリアフリー化整備工事	34,700			3,000		31,700	

【消 防 費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
消 防 費	常備消防費	消火栓施設整備事業 (消防本部警防課)	消火栓の設置、維持管理	6,000			2,000		4,000
	消防施設費	消防情報システム整備事業 (消防本部警防課)	指令業務の共同運用に係るシステム開発業務負担金	126,870			115,000		11,870
		消防ポンプ自動車購入事業 (消防本部警防課)	常備消防ポンプ自動車及び非常備消防ポンプ自動車の購入						
		防火水槽撤去事業 (消防本部警防課)	公設防火水槽の撤去工事						

【教育費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
小学校費	学校管理費	各小学校空調機設置事業 (教育総務課)	空調機器更新 ・校長室及び職員室 (松原北小学校、布忍小学校) ・ランチルーム (河合小学校、恵我南小学校)	9,000			6,700		2,300
社会教育費	公民館費	公民館改修事業 (いきがい学習課)	新町公民館の外壁等改修工事設計業務	2,200			1,600		600
	図書館費	図書館改修事業 (いきがい学習課)	恵我図書館の外壁等改修工事	57,400			51,600		5,800
保健体育費	体育施設費	市民体育館改修事業 (いきがい学習課) (仮称) 新スケートボード パーク整備事業 (みち・みどり整備課)	市民体育館の屋上部分改修 新スケートボードパーク整備工事	110,100			42,200	34,520	33,380

9. 負担金、補助及び交付金調書（補助金）

（単位：千円）

款	名 称	金 額		増減額
		4年度	3年度	
総 務 費	市民まつり	1,250	1,250	
	松原市行政相談委員会	60	60	
	松原防犯協議会	1,300	1,300	
	青色防犯パトロール車両購入費	1,600	3,200	△1,600
	青色防犯パトロール車両維持管理費	5,130	5,040	90
	防犯灯設置	4,500	4,500	
	防犯灯維持管理	26,500	26,500	
	地域公民館改築	1,600	1,600	
	防犯カメラ設置	10,680	11,700	△1,020
	防犯カメラ維持管理	2,083	1,973	110
	活力ある地域づくり修繕事業	600	600	
	世界人権宣言松原連絡会議	100	100	
	松原市人権啓発推進協議会	1,800	1,800	
	堺人権擁護委員協議会松原地区委員会	75	75	
	松原市「交通事故をなくす運動」推進本部	1,000	1,000	
	松原交通安全協会	540	540	
	高齢者自転車用ヘルメット購入	200	200	
市民文化祭	500	500		
民 生 費	遺族会	1,040	1,040	
	更生保護女性会	100	100	
	松原市シルバー人材センター	15,880	15,880	
	社会福祉協議会	63,280	63,280	
	保護司会	375	375	

款	名 称	金 額		増減額
		4年度	3年度	
民 生 費	民生委員児童委員協議会	3,738	3,738	
	老人クラブ	7,985	8,080	△95
	社会福祉法人利用者負担金	1,364	1,049	315
	訪問理容運営	650	650	
	老人福祉センター運営	18,400	18,400	
	障害者生活介護センター運営	19,490	19,490	
	障害者団体等社会貢献促進	4,200	4,200	
	三市児童発達支援センター運営	20,483	20,483	
	新型コロナウイルス感染症対策臨時見守り強化事業	10,528	6,413	4,115
	子育て支援センター新型コロナウイルス感染症対策	900	900	
	私立保育所運営	445,039	376,705	68,334
	認可外保育施設新型コロナウイルス感染症対策	3,300	3,200	100
	私立放課後児童健全育成	8,594	9,198	△604
衛 生 費	松原市献血推進協議会	225	225	
	臨床研修医支援	9,600	13,440	△3,840
	看護師等住宅借り上げ支援	17,220	14,560	2,660
	家庭用燃料電池設置	2,150	2,110	40
	生ごみ減量化等処理機	300	200	100
	し尿汲取	8,490	8,790	△300
	災害時緊急汲取	100	100	
	水道事業会計	25,987	1,560	24,427
産 業 経 済 費	都市農業振興事業	2,000	2,000	
	多面的機能支払交付金	1,000	1,000	
	地産地消推進事業	240	240	
	農業関係団体施工の土地改良事業	5,753	3,712	2,041

款	名 称	金 額		増減額
		4年度	3年度	
産 業 経 済 費	中小企業融資信用保証料補給	1,307	1,307	
	中小企業融資利子補給	156	201	△45
	小規模事業経営支援事業	7,000	7,000	
	意欲ある事業者経営支援事業	2,620	2,080	540
	地域商業活性化事業	3,430	4,045	△615
	商店街電灯維持管理	1,800	1,800	
	商店街防犯カメラ維持管理	300	300	
	空き店舗等活用事業	2,700	2,700	
	商店街活性化商業基盤施設整備事業	4,426	2,401	2,025
	松原市まちなか活性化支援事業	4,000	4,000	
	商店街等防犯対応設備設置事業	899	—	899
	松原市臨時プレミアム付商品券事業	240,000	—	240,000
	企業立地促進奨励金	345,763	111,503	234,260
	観光協会運営管理事業	31,532	31,532	
土 木 費	生け垣新設事業等緑化推進事業	300	300	
	松原市緑花協会	4,000	4,000	
	市の木・花等緑化推進事業	1,000	1,000	
	松原市耐震診断補助制度	2,082	1,832	250
	松原市耐震改修補助制度	35,400	30,200	5,200
	松原市空家利活用支援制度	37,000	23,000	14,000
	下水道事業会計	1,076,551	1,450,000	△373,449
消 防 費	自主防災訓練活動	870	840	30
	自主防災組織防災資機材	450	450	
	感震ブレーカー設置	1,440	1,665	△225
	防災士資格取得	3,714	3,095	619

款	名 称	金 額		増減額
		4年度	3年度	
消 防 費	松原防災士会活動	600	600	
	地区防災計画策定支援	300	300	
教 育 費	松原市教育研究会	295	495	△200
	松原市人権教育研究会	810	810	
	松原市青少年対策会議	140	140	
	特定教育・保育施設運営	16,191	12,932	3,259
	地域子ども・子育て支援事業	7,344	7,536	△192
	P T A協議会活動事業	180	180	
	文化連盟活動事業	100	100	
	松原市青少年指導員協議会	350	350	
	青少年リーダー育成会	30	30	
	こども会育成連絡協議会	1,200	1,200	
	松原市学校保健会	150	150	
	災害共済給付補填救済	130	130	
	松原市民大運動会実行委員会	700	700	
	松原マラソン大会実行委員会	1,200	1,200	
	松原学校給食株式会社	182,937	226,373	△43,436
	学校給食地産地消推進	3,750	3,750	
	学校給食無償化	323,466	117,024	206,442

10. 目的税及び交付金の使途状況

【入湯税（地方税法701条）】 令和4年度予算額 885千円

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及びその他の消防活動に必要な施設の整備等に要する費用に充てるために課される目的税で、令和4年度の使途状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

入湯税充当事業区分	予算額	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち目的税充当額
常備消防費（消火栓整備）	6,000	2,000	4,000	885

【都市計画税（地方税法702条）】 令和4年度予算額 1,242,512千円

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課される目的税で、令和4年度の使途状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

都市計画税充当事業区分	予算額	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち目的税充当額
都市計画総務費	203,810	5,758	198,052	1,242,512
街路事業費	12,257	2,450	9,807	
公園費	191,894	17,946	173,948	
下水道整備費（補助金）	1,450,000		1,450,000	
公債費（都市計画事業）	298,754	11,706	287,048	
合 計	2,156,715	37,860	2,118,855	

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）】

令和4年度予算額

（地方消費税交付金）

2,590,000千円

（うち、社会保障財源化分）

1,412,727千円

消費税、地方消費税は、平成26年4月及び令和元年10月に税率が引上げられ、その引上げ分については、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。令和4年度の使途状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

地方消費税交付金 （社会保障財源化分） 充当事業区分	予算額	財源内訳			
		特定財源	一般財源	うち充当額	
社会福祉	公立保育所運営管理事業	113,509	39,616	73,893	1,412,727
	私立保育所運営管理事業	2,827,139	2,073,781	753,358	
	公立認定こども園運営管理事業	31,394	20,388	11,006	
	子ども医療費助成事業	338,745	63,888	274,857	
	小計	3,310,787	2,197,673	1,113,114	
社会保険	後期高齢者医療特別会計繰出金	457,403	343,051	114,352	
	介護保険特別会計繰出金	1,831,941	169,086	1,662,855	
	国民健康保険特別会計繰出金	1,322,164	774,327	547,837	
	小計	3,611,508	1,286,464	2,325,044	
保健衛生	予防接種事業	333,000	6,190	326,810	
	健康診査事業	194,674	6,896	187,778	
	母子健康診査事業	119,994	2,920	117,074	
	小児休日急病診療事業	32,767		32,767	
	小計	680,435	16,006	664,429	
合計	7,602,730	3,500,143	4,102,587	1,412,727	

※繰出金には人件費及び事務費は含まれていません

11. 公債費の調

(単位：千円・%)

年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
項目						
償 還 元 利 金		4,146,178	3,980,193	3,848,444	3,805,746	3,391,088
借 換 債		27,500	19,000	13,400	120,400	39,700
差 引 実 償 還 額		4,118,678	3,961,193	3,835,044	3,685,346	3,351,388
財 源 内 訳	特 定 財 源	—	—	—	—	—
	一 般 財 源 ①	4,118,678	3,961,193	3,835,044	3,685,346	3,351,388
交 付 税 算 入	災 害 復 旧 等 に 係 る 分 ②	1,871,588	1,903,950	1,878,958	1,840,384	1,827,603
	事 業 費 補 正 分 ③	77,840	73,046	77,356	75,197	77,527
標 準 財 政 規 模 ④		26,540,014	27,495,455	27,907,886	28,466,044	28,949,967
公 債 費 比 率 $\left[\frac{\text{①} - \text{②}}{\text{④} - \text{②}} \right]$		9.1	8.0	7.5	6.9	5.6
起 債 制 限 比 率 $\left[\frac{\text{①} - \text{②} - \text{③}}{\text{④} - \text{②} - \text{③}} \right]$		8.8	7.8	7.2	6.7	5.3
年 度 末 現 在 高		39,999,066	37,779,299	36,626,487	36,136,321	35,988,840

12. 一般職の給与費等の推移（会計年度任用職員を除く）

（単位：千円）

区分・項目	平成9年度 予算	令和元年度 予算	令和2年度 予算	令和3年度 予算	令和4年度 予算	令和4 - 令和3年度	令和4 - 平成9年度
I 職員 給	7,763,685	5,382,570	5,363,570	5,262,973	5,191,347	△ 71,626	△ 2,572,338
1 基本 給	4,812,821	3,457,946	3,459,949	3,390,794	3,382,757	△ 8,037	△ 1,430,064
① 給 料	4,223,875	2,974,647	2,976,023	2,914,852	2,912,548	△ 2,304	△ 1,311,327
② 扶 養 手 当	142,530	94,826	95,246	94,812	94,456	△ 356	△ 48,074
③ 地 域 手 当	446,416	388,473	388,680	381,130	375,753	△ 5,377	△ 70,663
2 その他の手当	2,950,864	1,924,624	1,903,621	1,872,179	1,808,590	△ 63,589	△ 1,142,274
① 住 居 手 当	131,491	46,281	46,981	46,504	44,502	△ 2,002	△ 86,989
② 通 勤 手 当	79,247	60,502	60,868	60,091	57,846	△ 2,245	△ 21,401
③ 特 殊 勤 務 手 当	75,056	16,730	16,730	16,730	16,730	0	△ 58,326
④ 時 間 外 勤 務 手 当	253,508	201,426	171,100	182,154	186,013	3,859	△ 67,495
⑤ 宿 日 直 手 当	44	53	53	53	53	0	9
⑥ 休 日 勤 務 手 当	65,263	47,500	47,500	47,500	47,500	0	△ 17,763
⑦ 管 理 職 手 当	97,740	120,720	121,164	122,592	122,880	288	25,140
⑧ 期 末 手 当	1,715,679	785,549	784,490	753,595	718,610	△ 34,985	△ 997,069
⑨ 勤 勉 手 当	512,283	573,971	586,603	573,588	547,634	△ 25,954	35,351
⑩ 夜 間 勤 務 手 当	19,958	5,000	5,000	5,000	5,000	0	△ 14,958
⑪ 児 童 手 当	595	59,340	59,660	58,620	56,250	△ 2,370	55,655
⑫ 業 績 手 当	—	472	472	472	472	0	472
⑬ 管理職員特別勤務手当	—	7,080	3,000	5,280	5,100	△ 180	5,100
II 共 済 費	1,360,814	1,163,980	1,178,511	1,161,707	1,139,400	△ 22,307	△ 221,414
III 退 職 手 当	502,341	336,376	302,442	141,488	337,168	195,680	△ 165,173
合計 (I + II + III)	9,626,840	6,882,926	6,844,523	6,566,168	6,667,915	101,747	△ 2,958,925
除く退職金 (I + II)	9,124,499	6,546,550	6,542,081	6,424,680	6,330,747	△ 93,933	△ 2,793,752
職員数 (人)	970	774 + [23]	774 + [25]	763 + [21]	766 + [18]	3 + [△3]	△204 + [18]
退職者数 (人)	28	16	15	6	15	9	△ 13

[] 内は再任用等

13. 長期継続契約に関する調書

【一般会計】

事 項	契 約 期 間	契 約 限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			国・府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
サニテーション運転管理委託	令和4年度 ↳ 令和7年度	千円 163,431	千円	千円	千円	千円 163,431
公共施設循環バス運行事業運転業務委託	令和4年度 ↳ 令和7年度	94,104				94,104
マイクロバス運行管理委託	令和4年度 ↳ 令和7年度	14,256				14,256
公用車借上料	令和4年度 ↳ 令和8年度	3,477				3,477
大阪版自治体情報セキュリティクラウド借上料	令和4年度 ↳ 令和8年度	16,744				16,744
端末機器等借上料	令和4年度 ↳ 令和9年度	630				630
事務機器等借上料	令和4年度 ↳ 令和9年度	14,207				14,207

事 項	契 約 期 間	契 約 限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			国・府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円	千円
情報システム機器等借上料	令和4年度 ↳ 令和9年度	464,043				464,043
機械警備委託	令和4年度 ↳ 令和9年度	16,811				16,811
自動体外式除細動器（AED）借上料	令和4年度 ↳ 令和9年度	9,311				9,311
音響機器マイク設備借上料	令和4年度 ↳ 令和9年度	6,240				6,240
塵芥収集車借上料	令和4年度 ↳ 令和9年度	7,825				7,825